

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.2

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、7月10～11日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

7月10～11日の会合後のマネタリーベースは、167～173兆円台で推移した。

当座預金残高は、79～85兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、117兆円となった（7月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

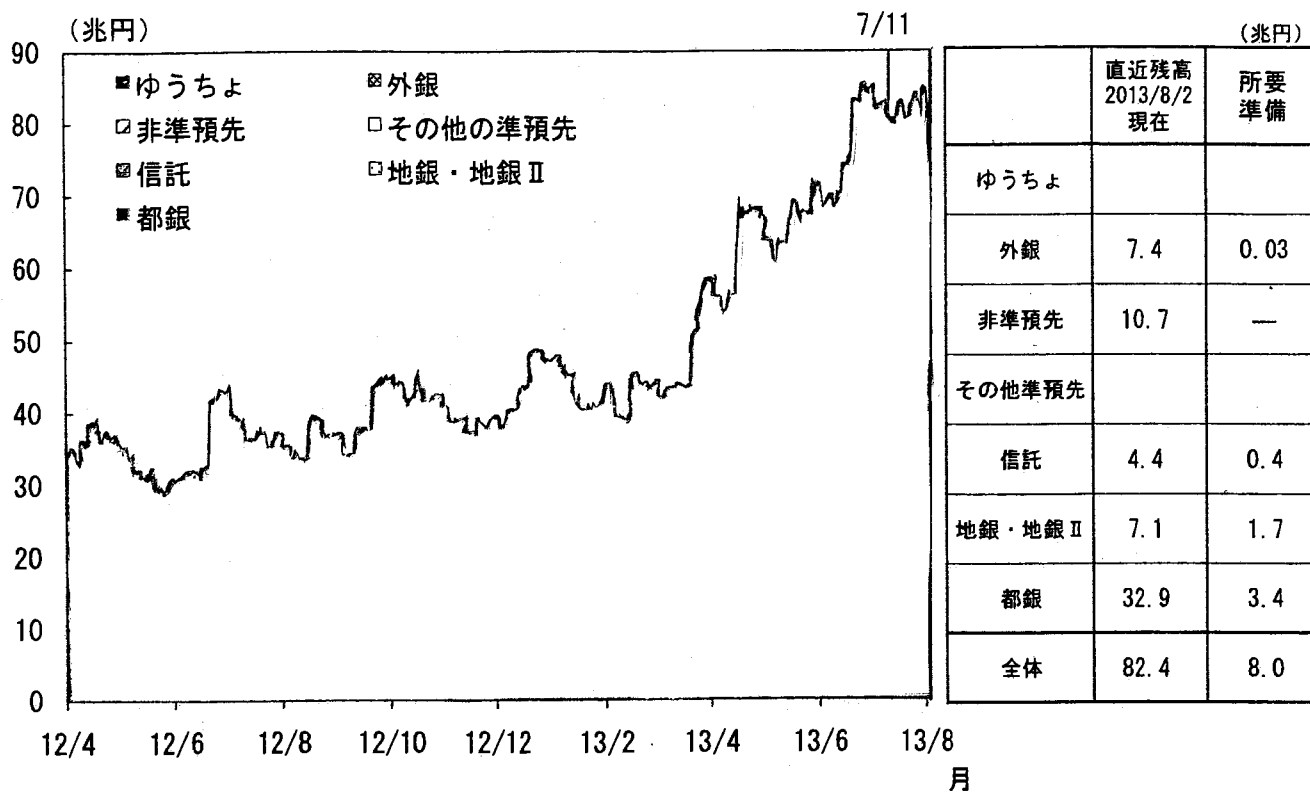
	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
6月28日(金)	1,731,300	838,800	847,000	760,400		642,200	2,900	86,600
7月10日(水)	1,698,200	833,500	819,200	737,800		638,600	1,500	81,400
7月11日(木)	1,698,400	834,000	818,800	733,800		636,800	1,200	85,000
7月12日(金)	1,688,000	835,100	807,300	723,300		633,300	-	84,000
7月16日(火)	1,673,400	833,600	794,400	710,100		147,600	45,300	84,300
7月17日(水)	1,701,600	832,100	824,000	732,600		204,600	31,800	91,400
7月18日(木)	1,709,800	832,200	832,100	731,700		263,600	19,500	100,400
7月19日(金)	1,684,200	832,300	806,400	716,900		519,900	9,100	89,500
7月22日(月)	1,681,000	831,800	803,700	711,400		582,400	8,000	92,300
7月23日(火)	1,702,500	832,000	825,000	723,500		603,000	7,100	101,500
7月24日(水)	1,705,500	833,100	826,900	724,800		606,600	6,400	102,100
7月25日(木)	1,713,100	835,000	832,600	737,500		616,200	5,800	95,100
7月26日(金)	1,723,800	836,400	841,900	740,500		624,500	4,000	101,400
7月29日(月)	1,701,400	836,400	819,500	723,800		614,400	3,500	95,700
7月30日(火)	1,729,000	836,300	847,100	738,000		634,900	3,200	109,100
7月31日(水)	1,733,100	835,900	851,700	751,700		650,000	2,800	100,000
8月1日(木)	1,732,100	836,600	850,000	748,100		650,900	2,500	101,900
8月2日(金)	1,706,500	836,900	824,100	717,100		623,700	2,000	107,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベース(7月30日以前)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 8月2日分は、5時同時処理終了時点。

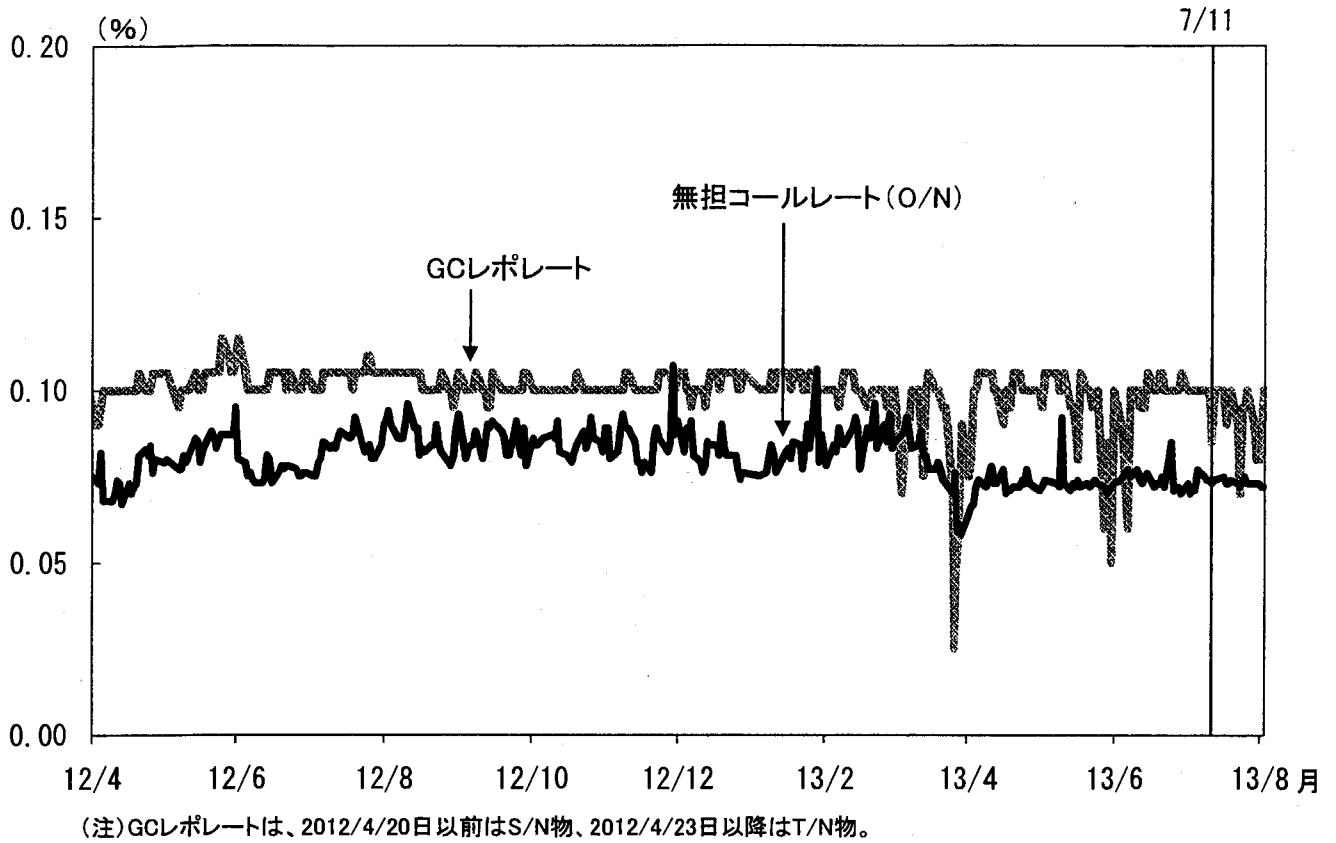
当座預金残高

対外非公表

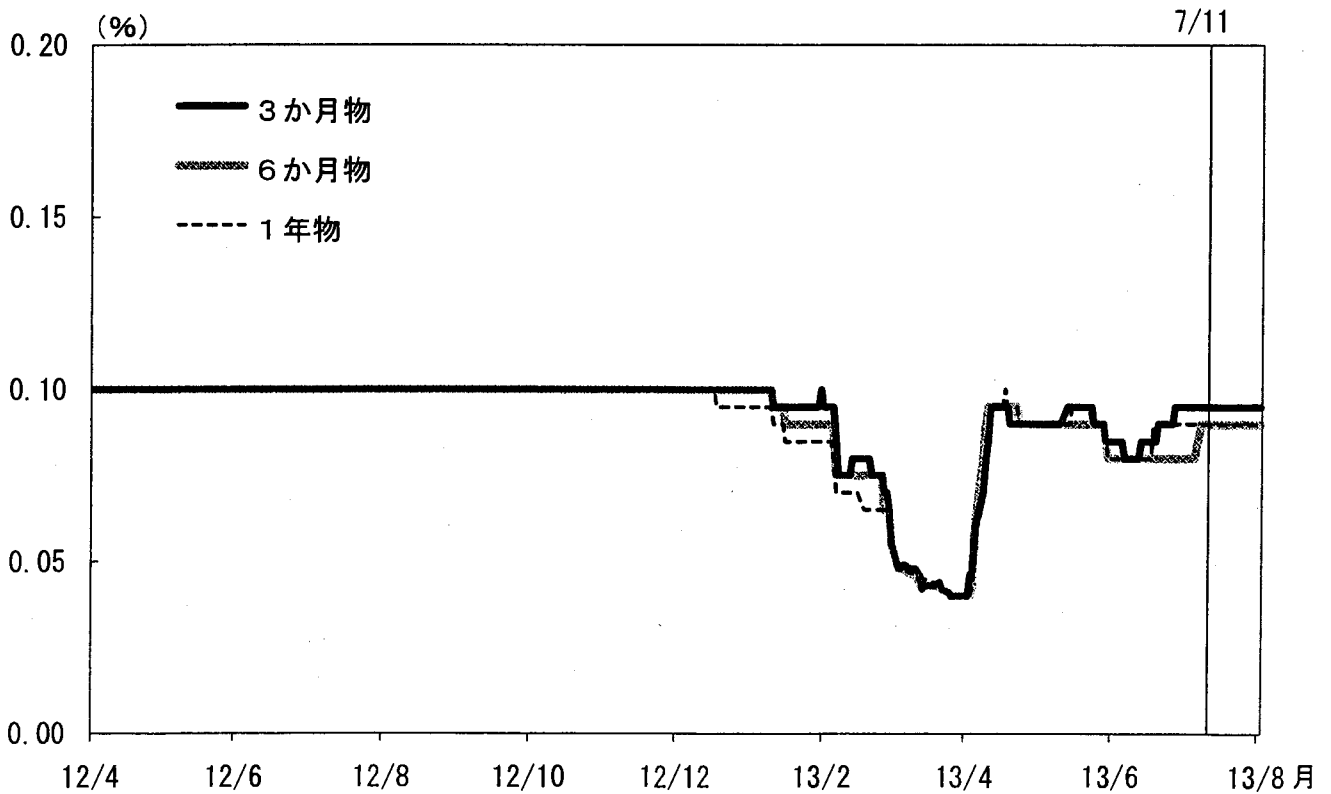


短期金利

対外非公表



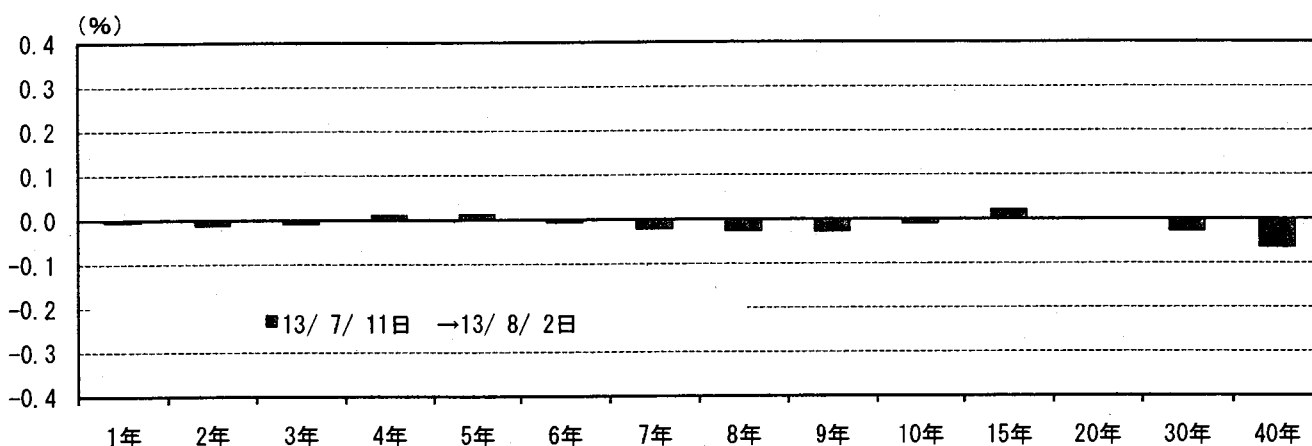
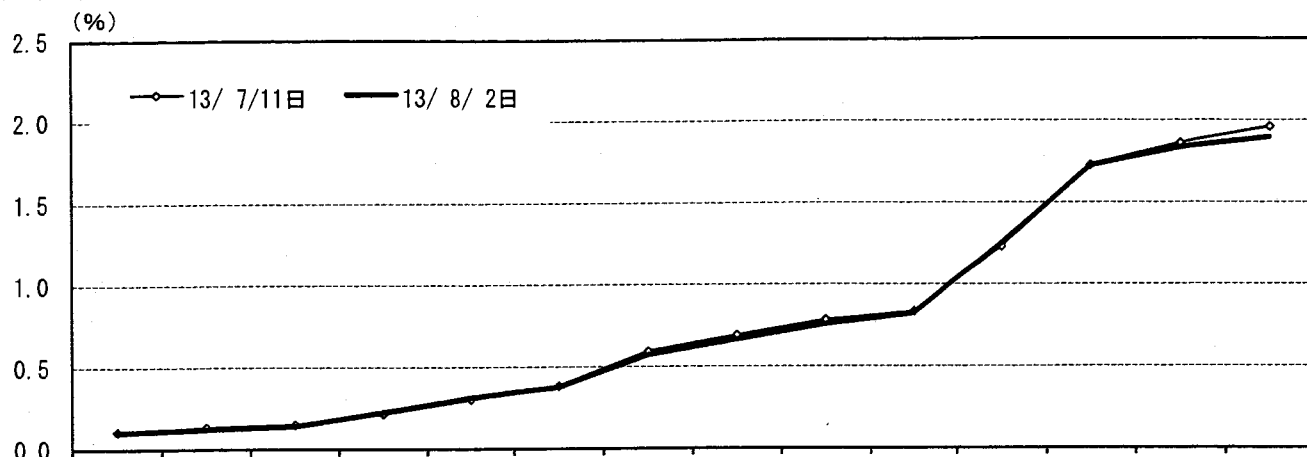
国庫短期証券の利回り



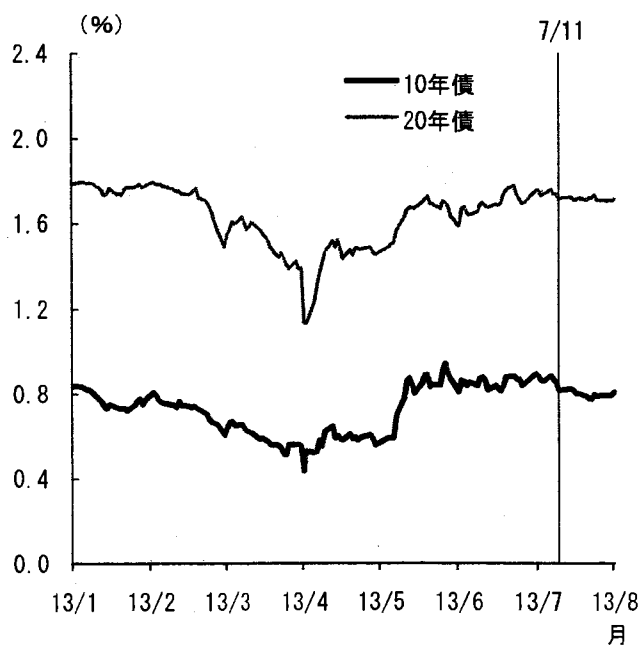
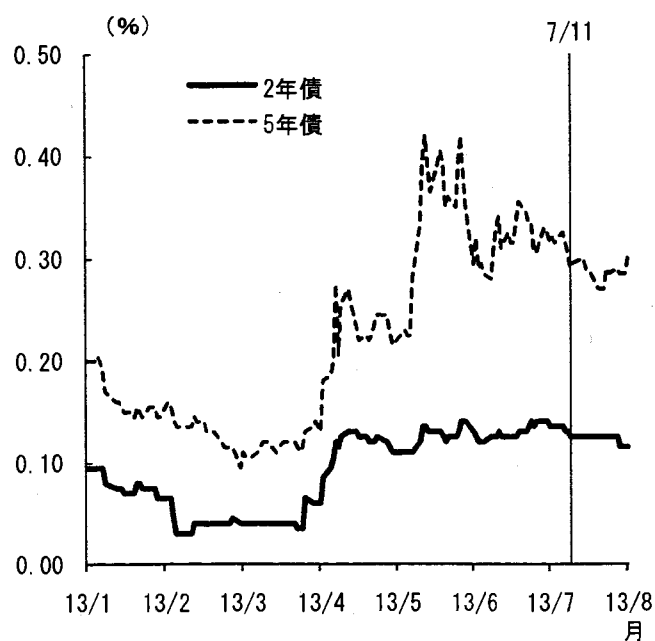
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/16	T+2	1Y以下	1,100	3.98	0.001	0.001	0.000	0.105	0.105	0.71
	8/2	T+2	1Y以下	1,100	4.08	0.002	0.001	0.000	0.100	0.100	0.27
	7/12	T+2	1~3Y	2,000	4.85	0.004	0.002	0.000	0.125	0.125	3.35
	7/12	T+2	3~5Y	3,000	5.09	0.012	0.012	0.005	0.295	0.290	
	7/18	T+2	1~3Y	2,000	4.30	0.003	0.001	0.000	0.125	0.125	3.42
	7/18	T+2	3~5Y	3,000	5.05	0.007	0.006	-0.005	0.285	0.290	
	7/24	T+2	1~3Y	2,000	4.50	0.002	0.001	0.000	0.125	0.125	2.83
	7/24	T+2	3~5Y	3,000	5.15	0.008	0.008	0.000	0.270	0.270	
	7/26	T+2	1~3Y	2,000	4.27	0.002	0.001	0.000	0.125	0.125	3.47
	7/26	T+2	3~5Y	3,000	4.86	0.005	0.003	-0.005	0.285	0.290	
	7/16	T+2	5~10Y	4,500	3.45	0.003	0.002	0.005	0.820	0.815	7.91
	7/22	T+2	5~10Y	4,500	2.44	-0.009	-0.014	-0.015	0.785	0.800	9.59
	7/24	T+2	5~10Y	4,500	2.97	-0.003	-0.008	-0.005	0.770	0.775	7.98
	7/29	T+2	5~10Y	4,500	3.64	-0.011	-0.013	0.005	0.790	0.785	8.61
	8/2	T+2	5~10Y	4,500	3.23	0.035	0.030	0.015	0.805	0.790	8.06
	7/12	T+2	10Y超	2,000	3.25	0.015	0.012	0.005	1.715	1.710	15.73
	7/18	T+2	10Y超	2,000	3.93	0.009	0.007	0.005	1.710	1.705	17.43
	7/22	T+2	10Y超	2,000	2.98	-0.004	-0.007	-0.010	1.705	1.715	19.55
	7/26	T+2	10Y超	2,000	2.64	0.006	0.002	-0.025	1.705	1.730	16.72
	7/29	T+2	物価連動	200	2.68	-0.134	-0.050	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/8/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	190,499	7/11	T+2	3M	8,000	0.37	0.100	0.10
		7/18	T+2	3M	8,000	0.49	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		8/1	T+2	3M	8,000	0.56	0.100	0.10
国庫短期証券買入	220,388	7/12	T+2	-	20,000	2.90	0.002	0.000
		7/19	T+2	-	20,000	2.69	0.001	0.001
		7/26	T+2	-	15,000	2.81	0.000	0.000
		8/2	T+2	-	15,000	1.90	-0.001	-0.001
社債等買入	29,596	-	-	-	-	-	-	
CP等買入	20,108	7/17	T+3	-	4,000	2.08	0.103	0.101
		7/25	T+3	-	4,000	1.79	0.101	0.099

	直近残高 2013/8/2現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	19,798	7/19、25、26、29	4回	744
J-REIT買入	1,381	7/30、31	2回	2

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) シャドーは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/16	30	利付20年76回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/8/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	7/16	7/18	7D	1	-	0.590
		7/23	7/25	7D	0	-	0.590
		7/23	7/25	85D	0	-	0.600
		7/30	8/1	7D	0	-	0.590

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/8/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,957	7/22	7/26	1Y	1,267	-	0.100

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(7/31日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	117.3	+28.1	銀行券	83.6	▲3.1
CP等	2.0	▲0.0	当座預金	85.2	+37.9
社債等	3.0	+0.1	その他	28.0	+3.5
ETF	2.0	+0.5			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	16.7	+1.7			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
貸出増加支援資金供給	3.2	+3.2			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	41.1	+4.6			
買入国庫短期証券	22.0	+12.5			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	19.0	▲7.8			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.7	+0.2			
合計	196.8	+38.4	合計	196.8	+38.4

(注1)長期国債の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)CP等、社債等、ETF、J-REIT、買入国庫短期証券の変化幅は、資産買入等の基金の残高との比較。

(注3)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注4)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(参考)バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)	
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87
CP等	2.1	2.2	当座預金	47
社債等	2.9	3.2		
ETF	1.5	2.5		
J-REIT	0.11	0.14		
貸出支援基金	3.3	13		
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158
				220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.2

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは167～173兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、幾分弱含む場面もみられている。短国レートは、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FEDの利上げ時期の早期化を巡る思惑の一服などから米国長期金利が低下した場面では、幾分低下する動きもみられたが、足もとにかけては幾分上昇し、期間を通じてみれば、概ね横ばい圏内の推移となっている。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇などが本邦株価のサポート要因となるなか、本邦企業の決算の内容に振らされる展開となっており、期間を通じてみると、概ね横ばい圏内の推移となっている。REIT価格についても、横ばい圏内の動きとなっている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDの利上げ時期の早期化を巡る思惑の一服や本邦株価の動向を材料に振れており、足もとでは99円台半ばで推移している。ユーロの対ドル相場については、欧州周縁国の政治情勢の不透明感の後退もあって、ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは167～173兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、総じて0.1%程度で推移しているが、幾分弱含む場面もみられている。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

—— GCレポレート(T/N)が幾分弱含む場面がみられている背景としては、足もと、都銀勢による運用姿勢がやや積極化していることや、日本銀行による短国買入れ額が7月は増加したことから、証券会社の在庫ファンディング需要が幾分低下していることが挙げられる。

	前回会合初日 (7/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/2日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.074 %	0.075 % (7/16,25日)	0.072 % (7/23,8/1-2日)	0.072 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.100 % (7/26,8/2日等)	0.070 % (7/23日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.095 %	0.095 % (7/10-8/2日)	0.095 % (7/10-8/2日)	0.095 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (7/10-8/2日)	0.090 % (7/10-8/2日)	0.090 %
短国レート (1Y)	0.090 %	0.090 % (7/10-8/2日)	0.090 % (7/10-8/2日)	0.090 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (7/10-8/2日)	0.230 % (7/10-8/2日)	0.230 %

—— CP発行レートは、低い水準で推移している。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄についても、発行期間はなお短めではあるものの、レートは低めの水準で推移している(図表2)。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、落ち着いた動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行き少なくとも来年前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FEDの利上げ時期の早期化を巡る思惑の一股などから米国長期金利が低下した場面では、幾分低下する動きもみられたが、足もとにかけては幾分上昇し、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内の推移となっている（図表6）。

— この間、7年ゾーンについては、他のゾーンの国債に比べて割安感があったことから、投資家が購入する動きがみられており、金利は幾分低下している。この結果、イールドカーブについては、7年ゾーンを中心に幾分下方シフトしている（図表7）。

	前回会合初日 (7/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/2日)
2年新発債 利回り	0.130 %	0.130 % (7/10日)	0.115 % (7/30-8/2日)	0.115 %
5年新発債 利回り	0.305 %	0.305 % (7/10日)	0.270 % (7/22-24日)	0.300 %
10年新発債 利回り	0.850 %	0.850 % (7/10日)	0.770 % (7/24日)	0.805 %
20年新発債 利回り	1.735 %	1.735 % (7/10日)	1.700 % (7/30,8/1日)	1.710 %
30年新発債 利回り	1.865 %	1.865 % (7/10日)	1.810 % (7/30-8/1日)	1.820 %
40年新発債 利回り	1.965 %	1.965 % (7/10日)	1.875 % (7/31-8/1日)	1.885 %

— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は7月23～25日）では、金利上昇要因として「海外金利」への注目度が引き続き高いほか、金利上昇要因としての「景気動向」や金利低下要因としての「債券需給」への注目度が上昇している（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き高めの水準で推移しているものの、緩やかに低下している。この間、長国先物の値幅・出来高比率についても、引き続き高めの水準ながら、緩やかな低下が続いている（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみても、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

— やや長い目でみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価の動向に概ねつれた動きとなっており、期間を通じてみれば横ばいで推移している（図表11）。

	前回会合初日 (7/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/1日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.392 %	0.392 % (8/1日)	0.378 % (7/25日)	0.392 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.262 %	1.280 % (8/1日)	1.216 % (7/19日)	1.280 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇などが本邦株価のサポート要因となるなか、本邦企業の決算の内容に振らされる展開となっており、足もとでは前回会合時と概ね同じ14千円台半ばで推移している

(図表12)。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、直近データ（7/23日）まででみると、マイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、価格が下落した場面では一定の押し目買いがみられていることから、概ね横ばいの動きとなっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (7/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,416 円	14,808 円 (7/18日)	13,661 円 (7/29日)	14,466 円 (8/2日)
TOPIX	1,195 pts	1,222 pts (7/23日)	1,128 pts (7/29日)	1,196 pts (8/2日)
東証REIT指数	1,373 pts	1,412 pts (7/12日)	1,312 pts (7/31日)	1,356 pts (8/2日)
NY ダウ平均	15,291 ドル	15,628 ドル (8/1日)	15,291 ドル (7/10日)	15,628 ドル (8/1日)
NASDAQ 総合指数	3,520 pts	3,675 pts (8/1日)	3,520 pts (7/10日)	3,675 pts (8/1日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家はこのところ買い越しが続いていたが、足もとは小幅売り越しに転じた。一方、このところ売り越しが続いていた個人投資家については、足もとでは小幅買い越しに転じている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、振れの大きな展開が続いており、概ね横ばい圏内で推移している（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDの利上げ時期の早期化を巡る思惑の一服や本邦株価の動向を材料に振れる展開となっており、足もとでは99円台半ばで推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、FEDの利上げ時期の早期化を巡る思惑の一服や欧州周縁国の政治情勢の不透明感の後退もあって、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円安ユーロ高方向の動きとなっており、足もとでは131円台半ばで推移している。

	前回会合初日 (7/10日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (8/1日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	100.19 円	97.86 円 (7/29日)	100.53 円 (7/18日)	99.50 円
円対ユーロ相場 (同上)	129.07 円	129.07 円 (7/10日)	132.36 円 (7/24日)	131.41 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.2883 ドル	1.3304 ドル (7/31日)	1.2883 ドル (7/10日)	1.3207 ドル

—— クロス円相場をみると、スイスフラン等が上昇する一方、豪ドル等は下落するなど、区々の動きとなっている（図表18）。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、ドル・プット超幅が一旦は拡大したが、その後はドル安への警戒感が和らぐなかで縮小している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円のドル・ロング超で横ばい圏内の推移となっている。ユーロ／ドルは、ドル・ロング超幅が幾分縮小している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルのいずれについても、低下している（図表17）。

以 上

2013.8.2

金融市場局

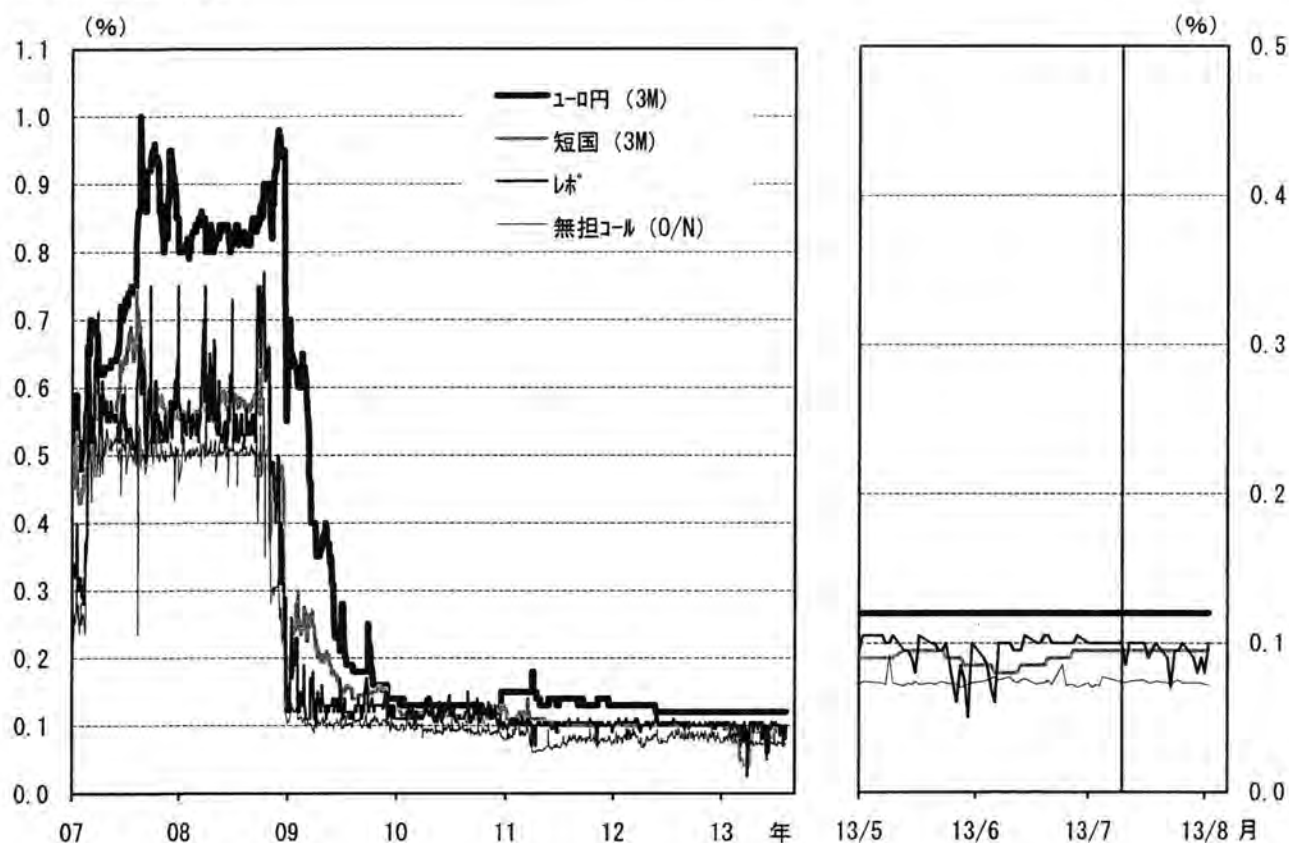
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートへの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/10 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/7/10	0.074	0.100	0.100	0.120	0.095	0.0962	0.090	—	0.090	—
7/11	0.073	0.085	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/12	0.074	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/16	0.075	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/17	0.073	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	0.0930
7/18	0.073	0.095	0.100	0.120	0.095	0.0954	0.090	—	0.090	—
7/19	0.074	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/22	0.073	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/23	0.072	0.070	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/24	0.074	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/25	0.075	0.095	0.100	0.120	0.095	0.0942	0.090	—	0.090	—
7/26	0.073	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/29	0.073	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/30	0.073	0.080	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
7/31	0.073	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
8/1	0.072	0.080	0.100	0.120	0.095	0.0928	0.090	—	0.090	—
8/2	* 0.072	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—

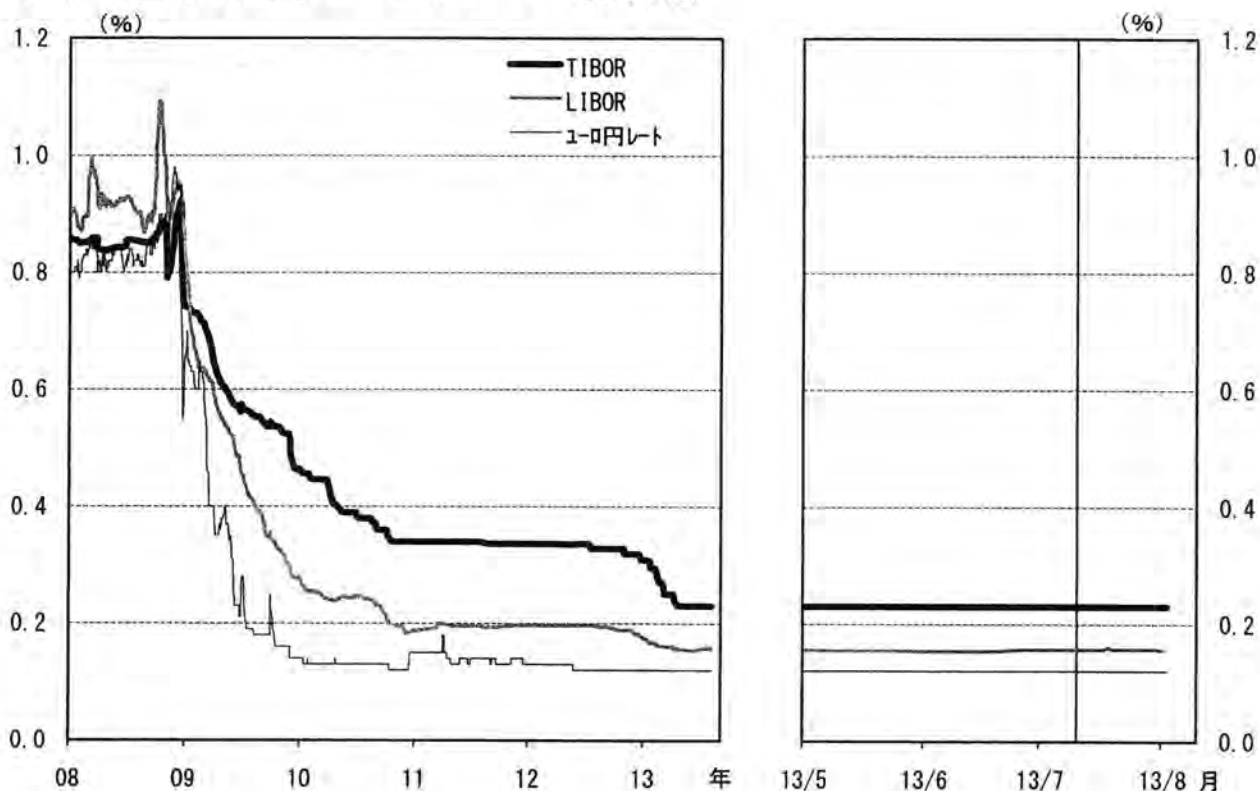
*速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

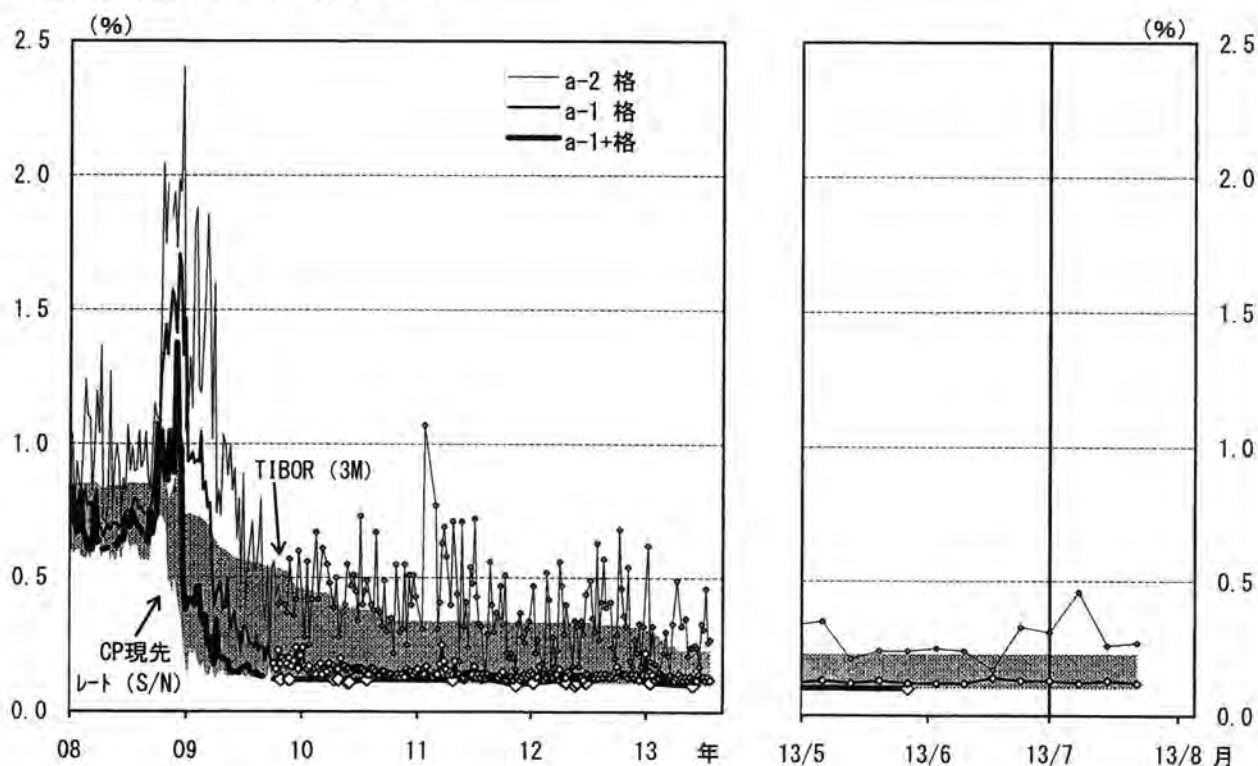
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

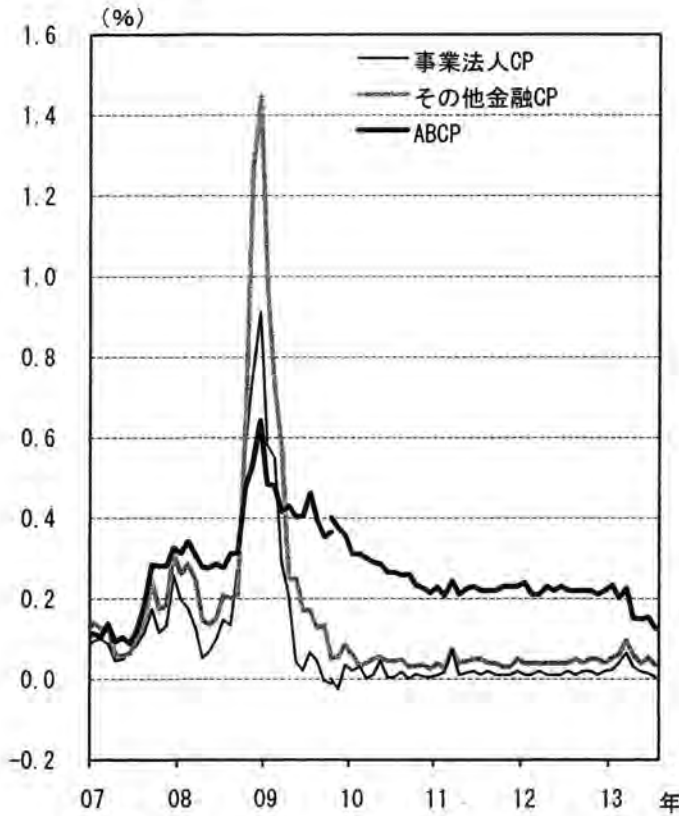


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは8/1日、その他は8/2日、(2)は7/22日週。

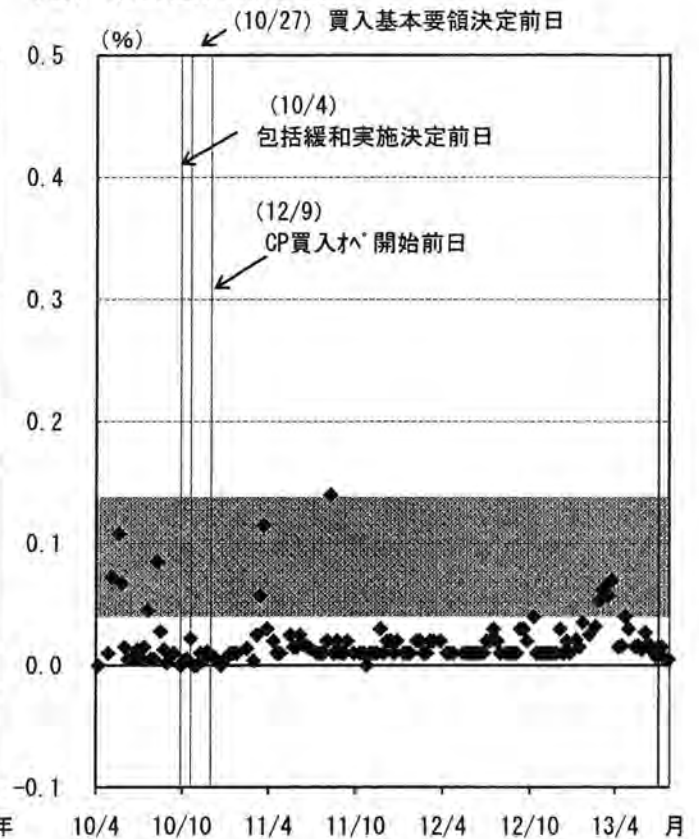
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

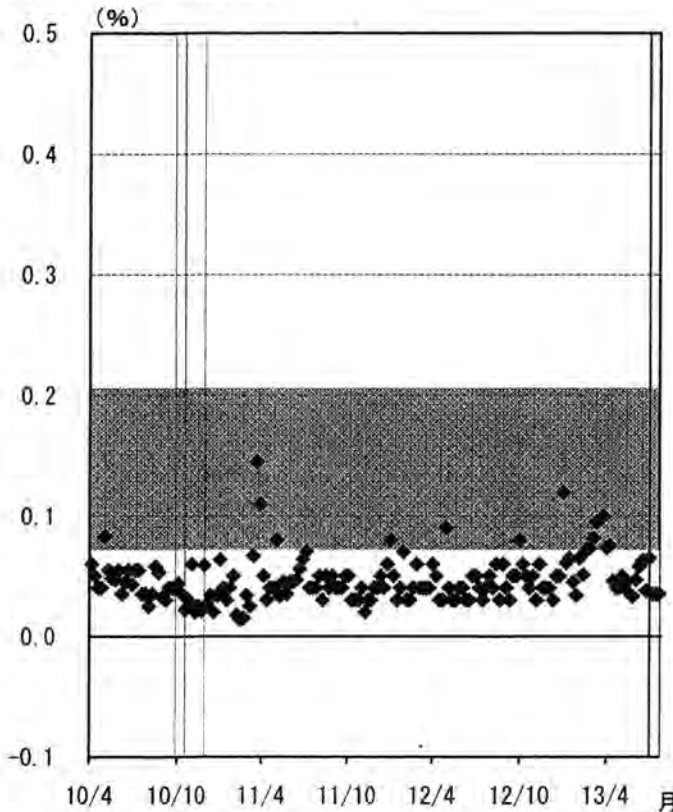
(1) 発行体別



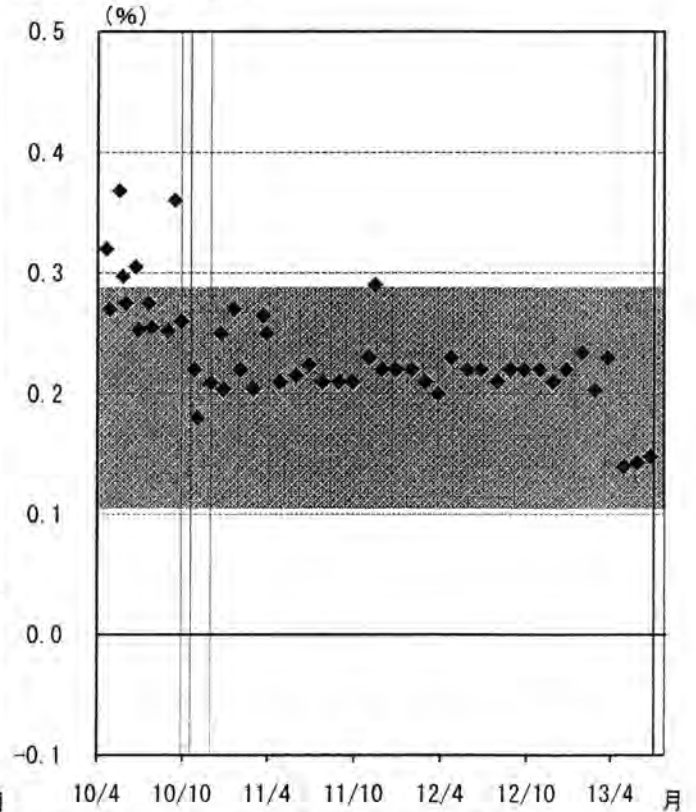
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

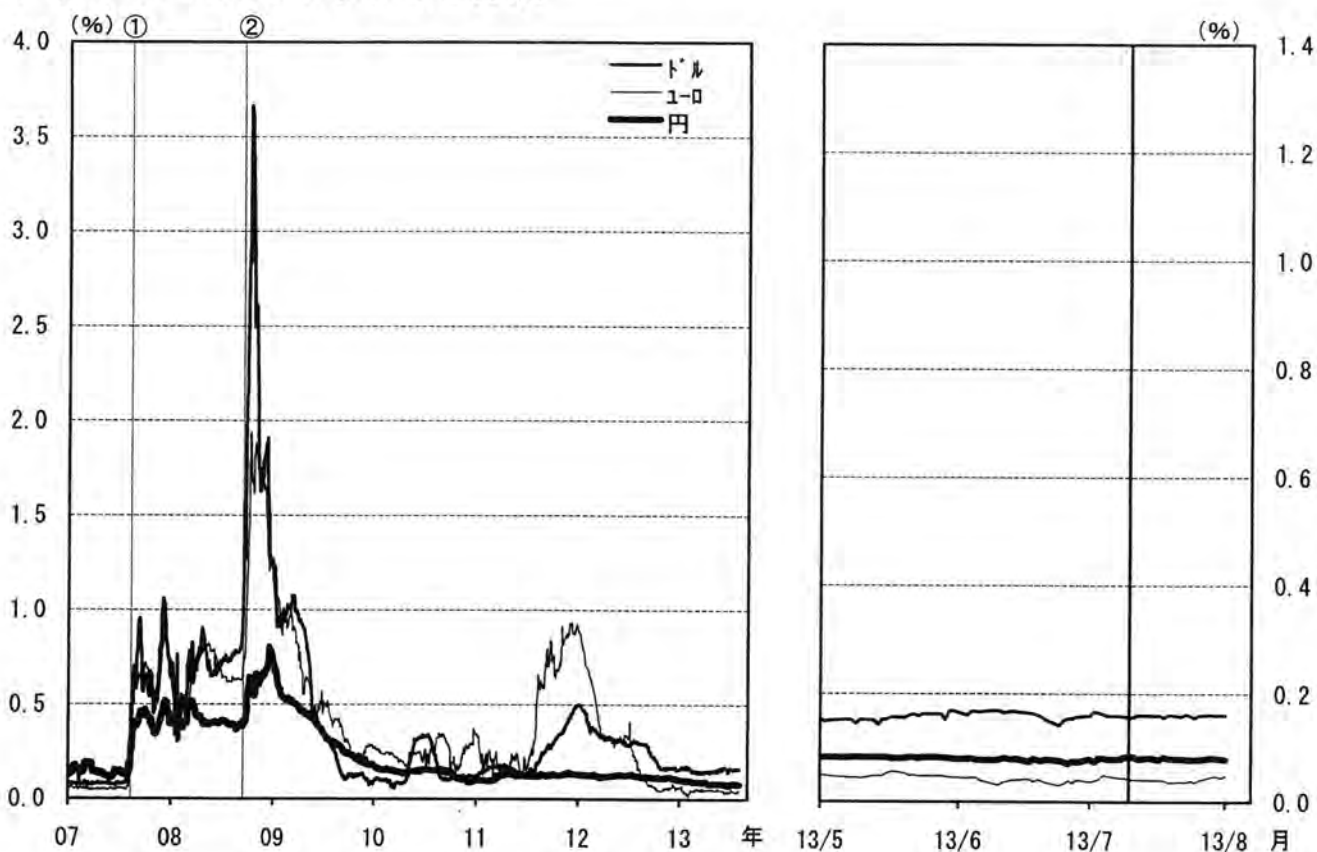


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/7月、その他は7/22日週。

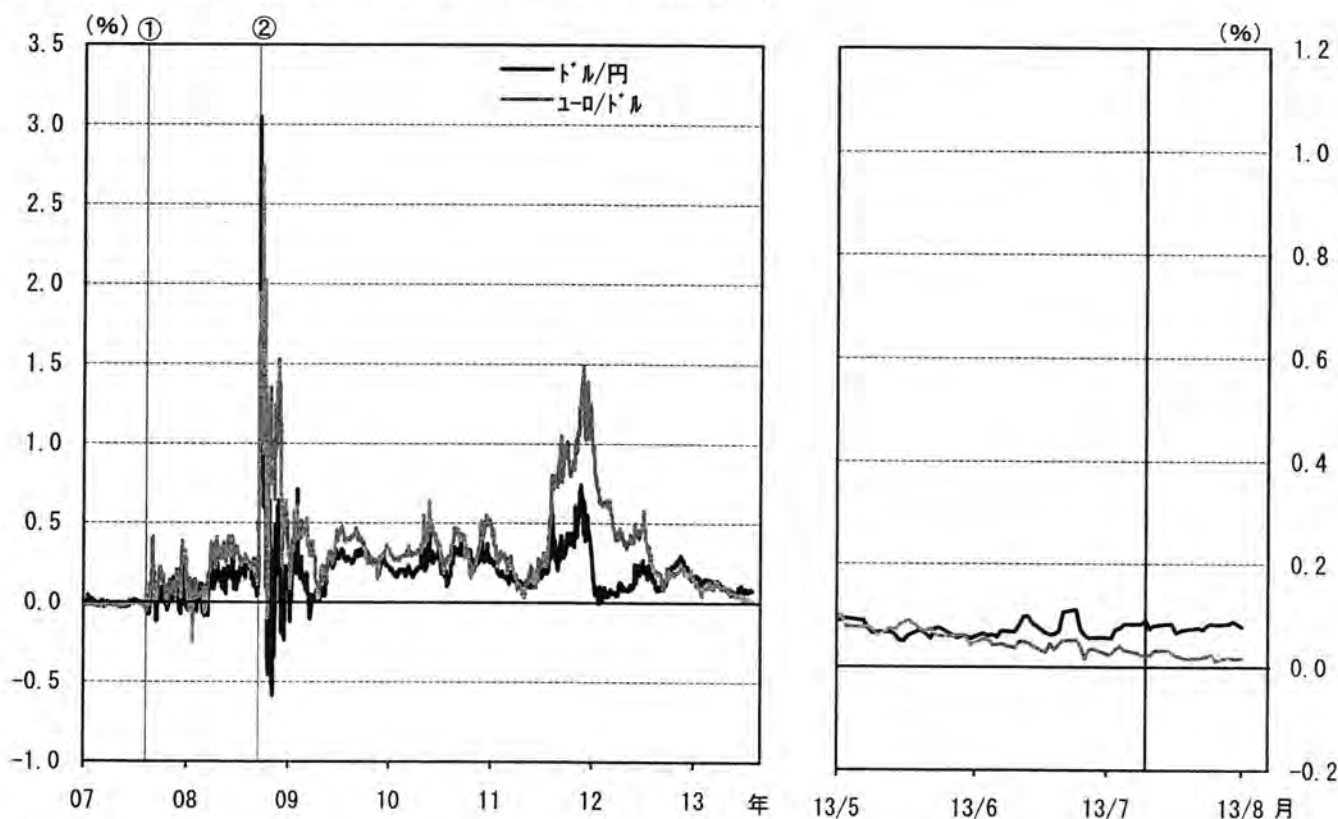
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



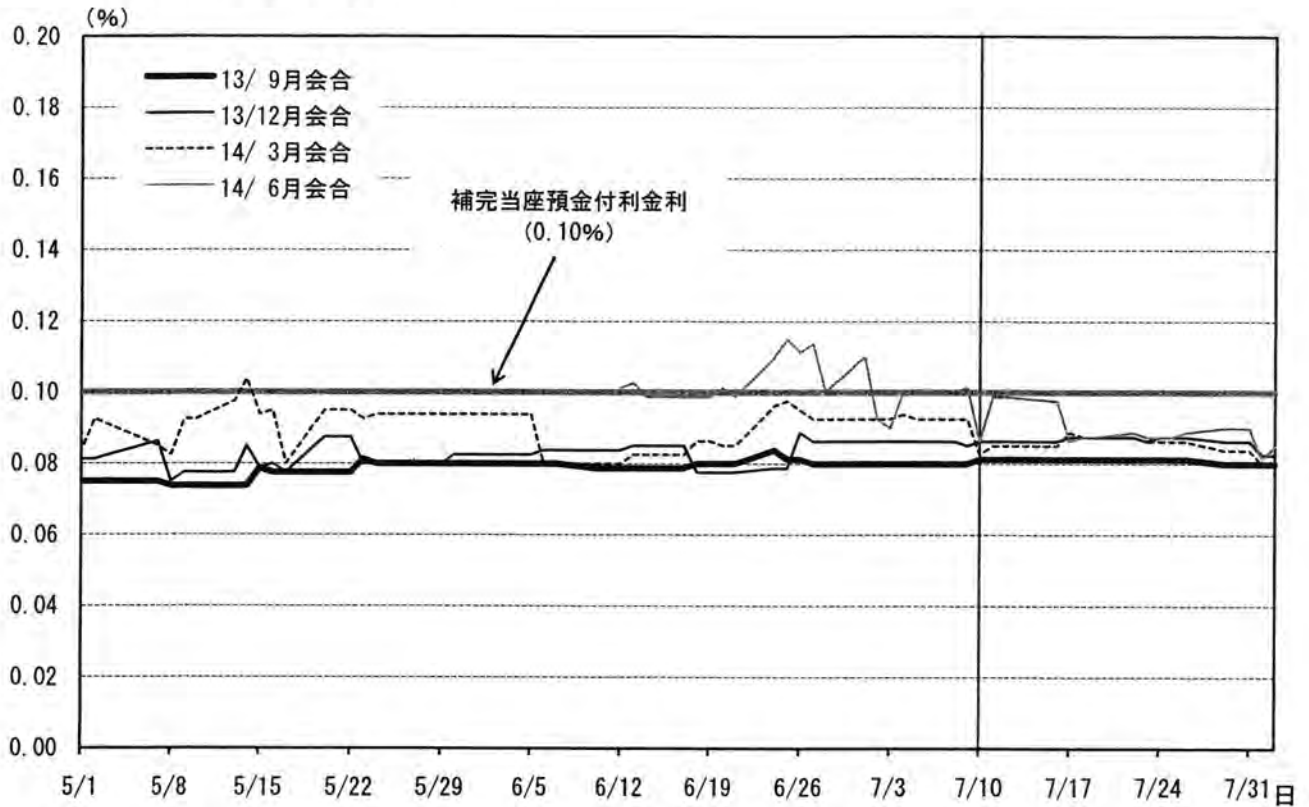
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

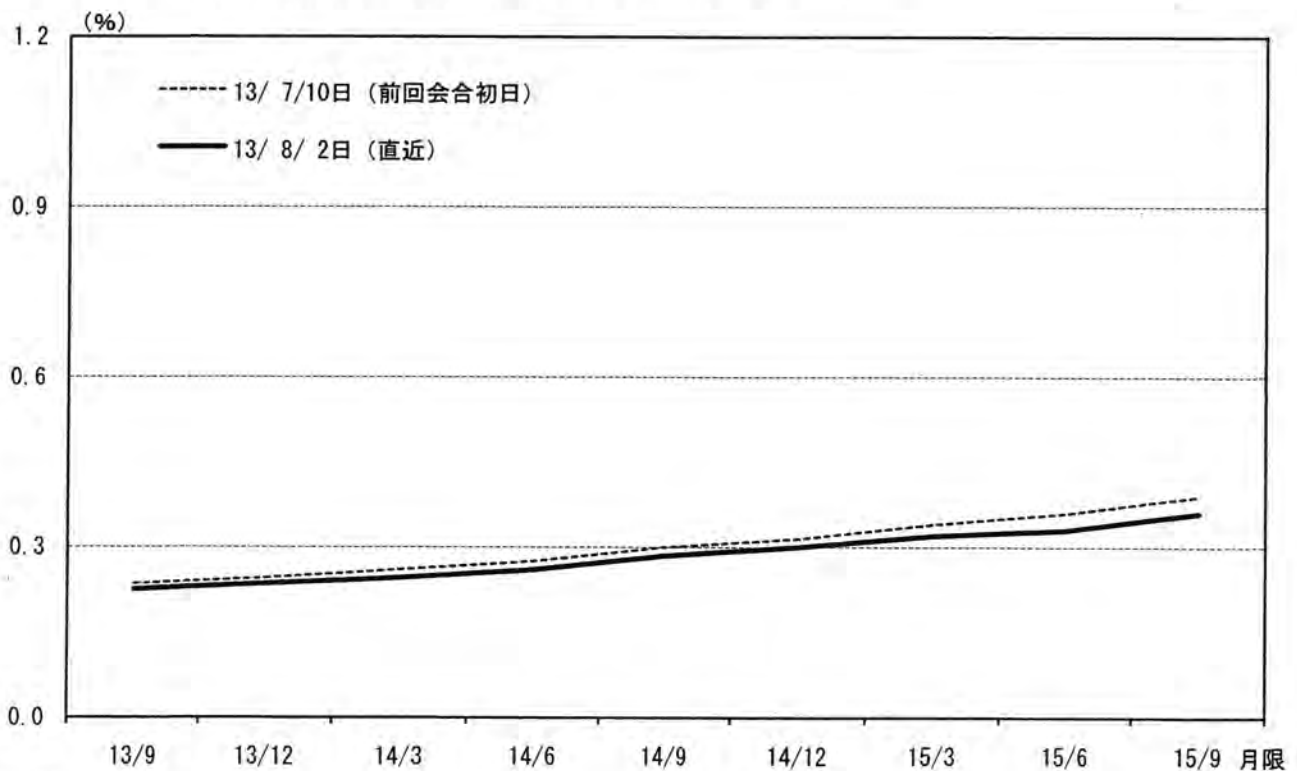
フォワードレート

(1) OISレート（会合間取引）



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は8/2日。

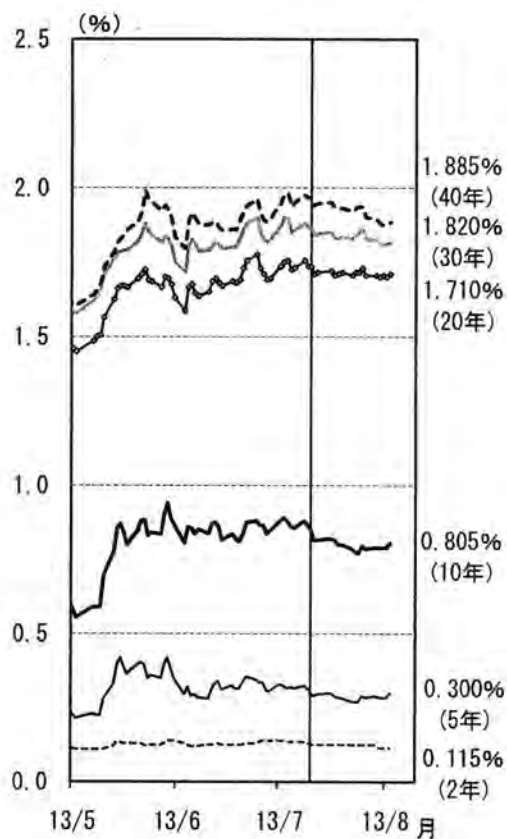
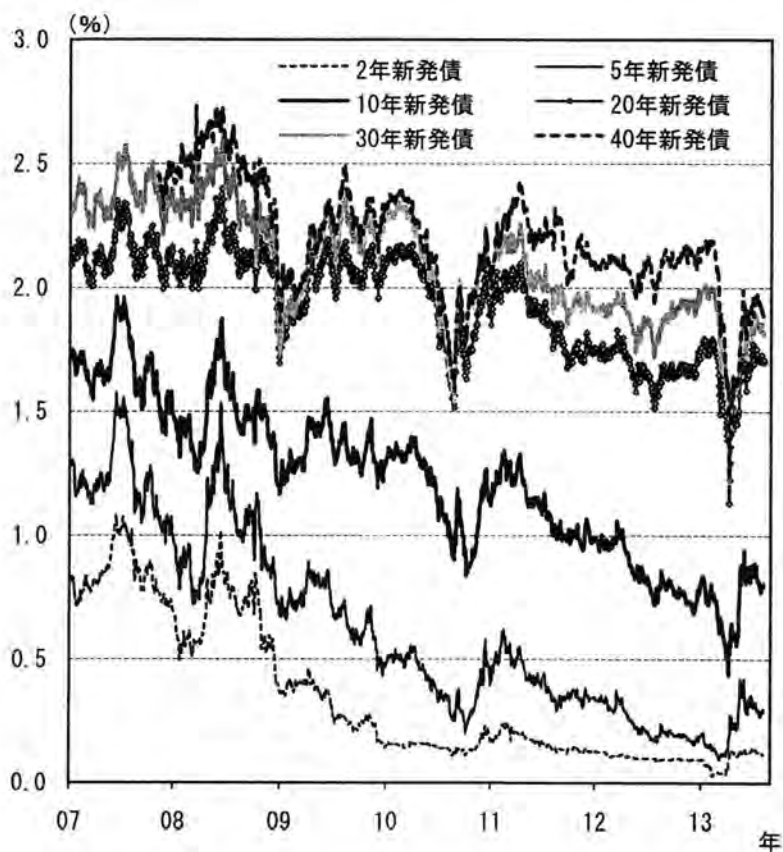
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



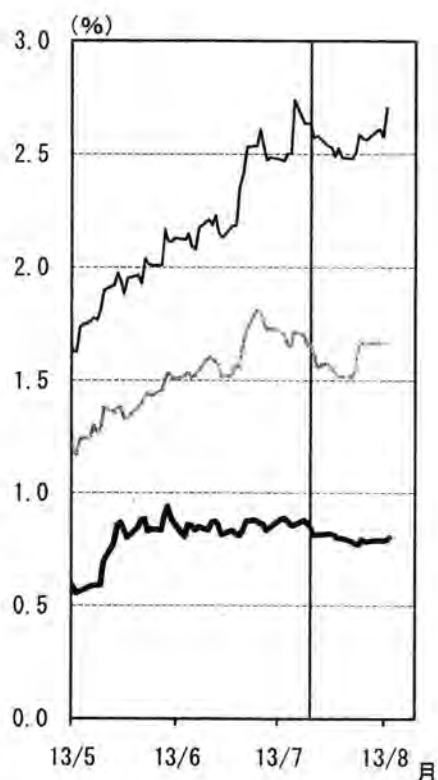
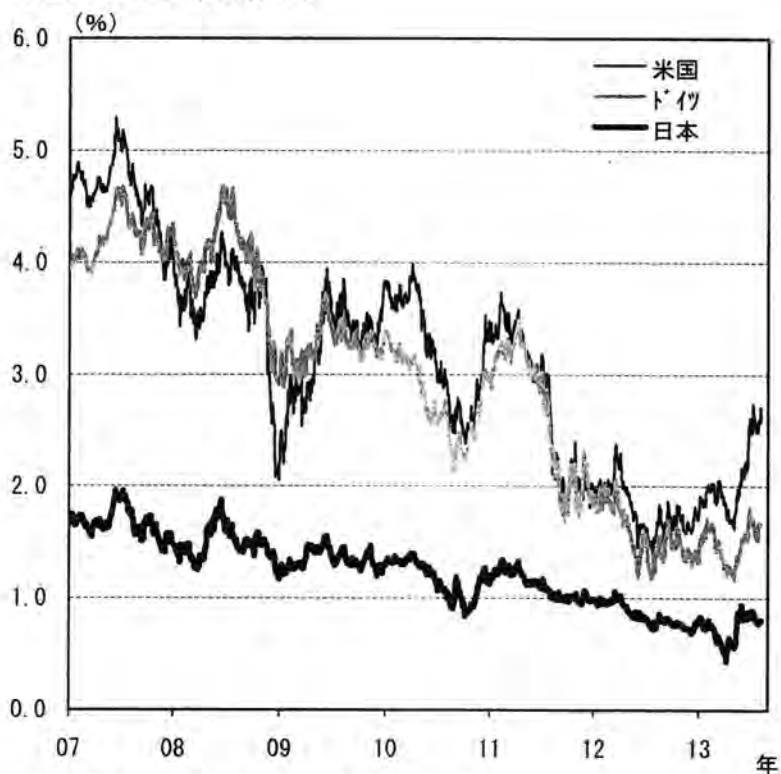
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

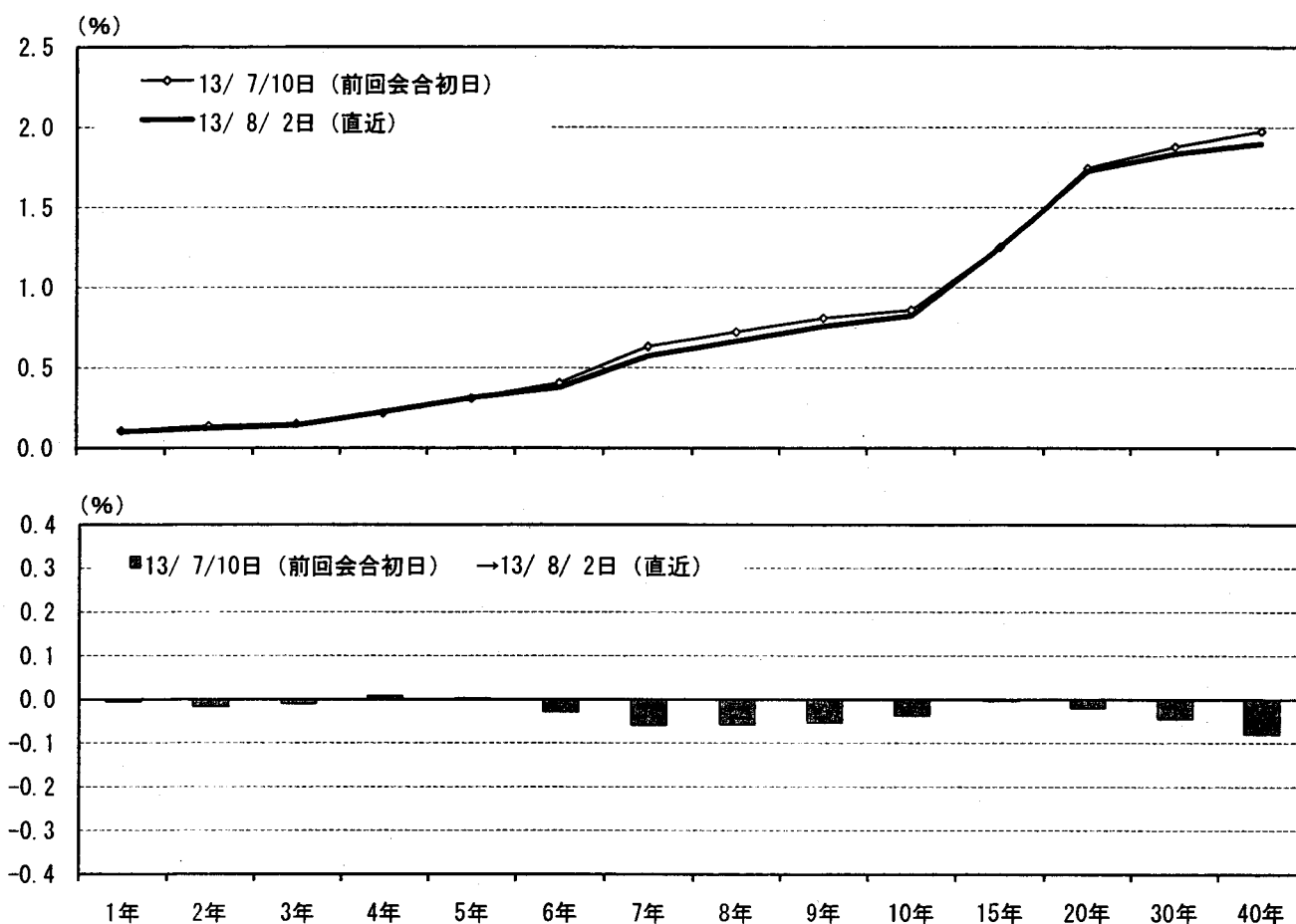


(注) 直近は、日本は8/2日、その他は8/1日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

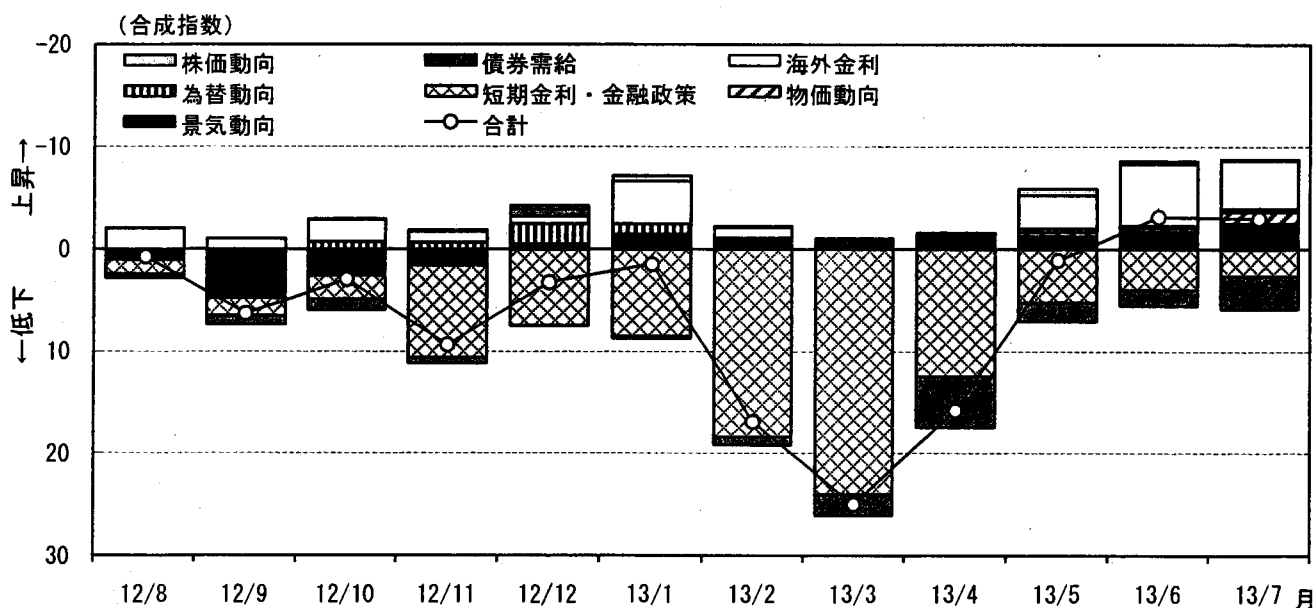
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



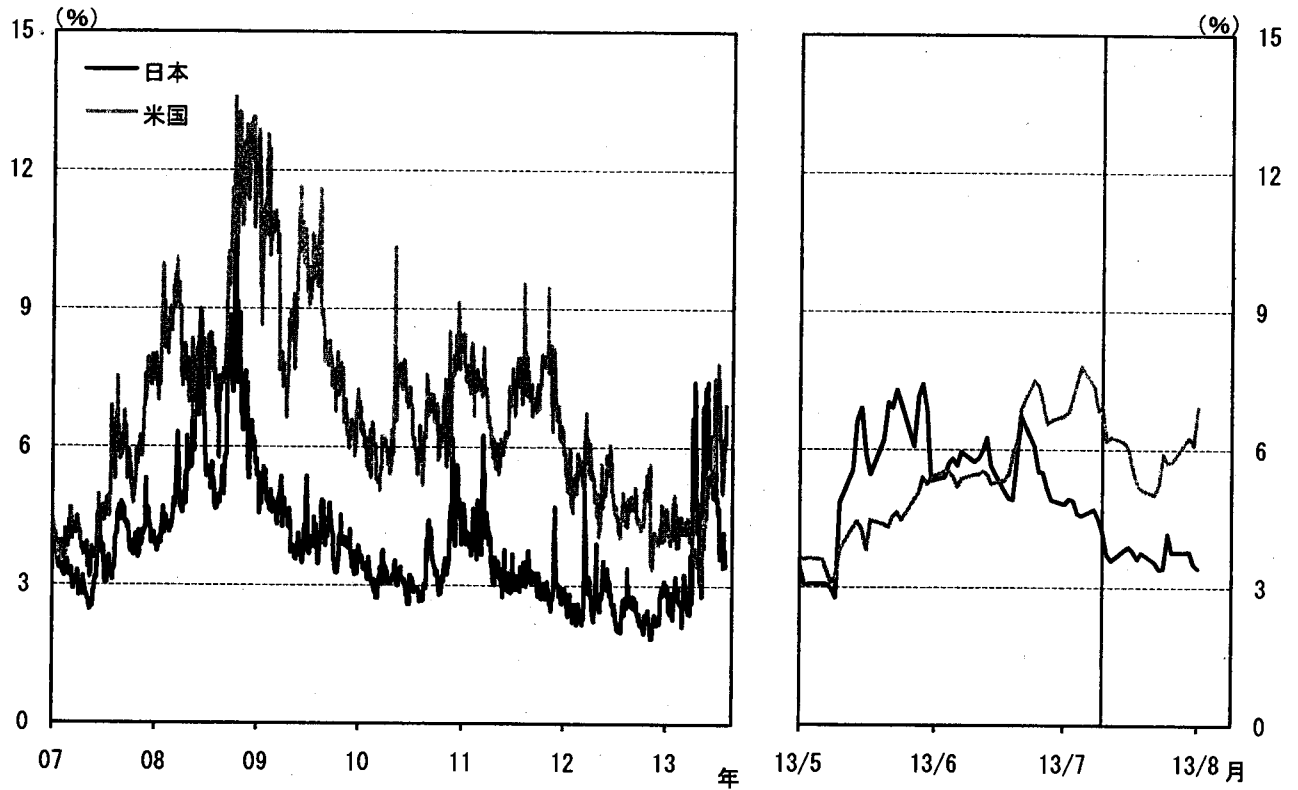
(注) 1. 調査期間は13/7/23日～13/7/25日。期間中の10年新発債利回りは0.770～0.800%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

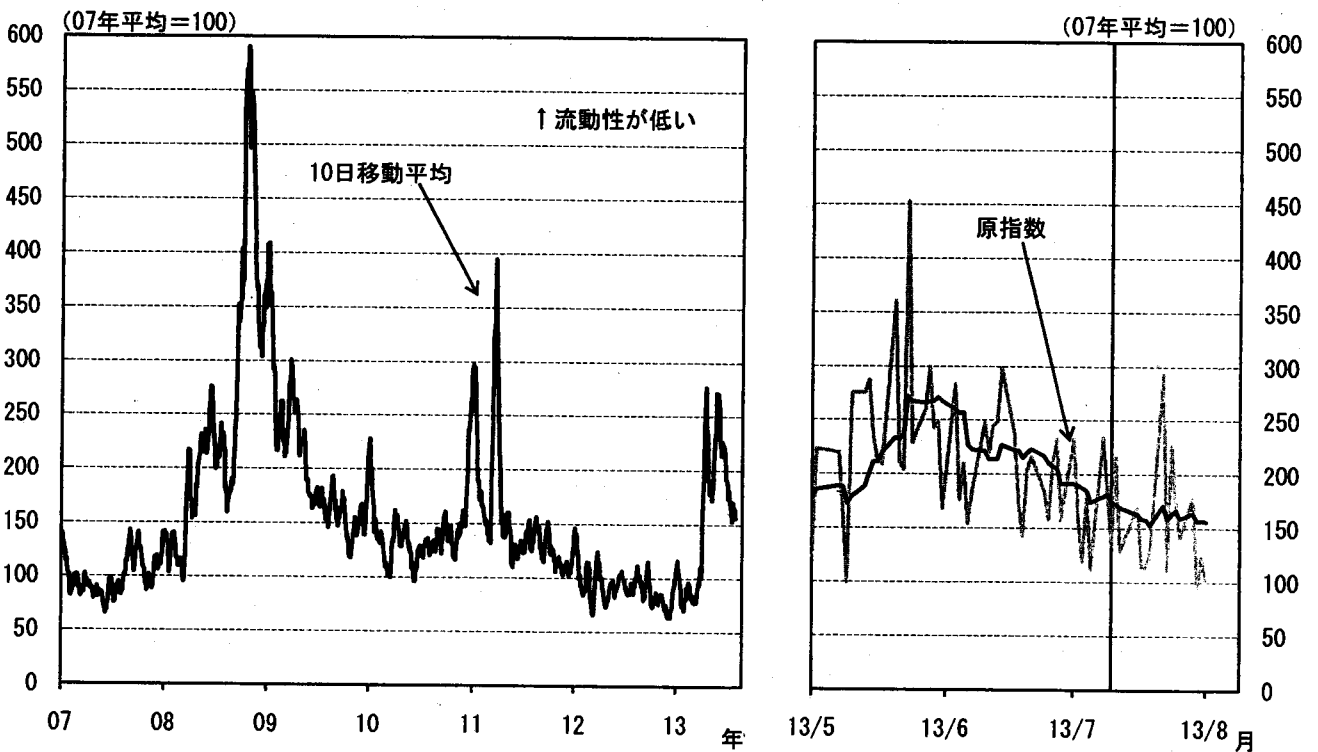
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は8/1日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



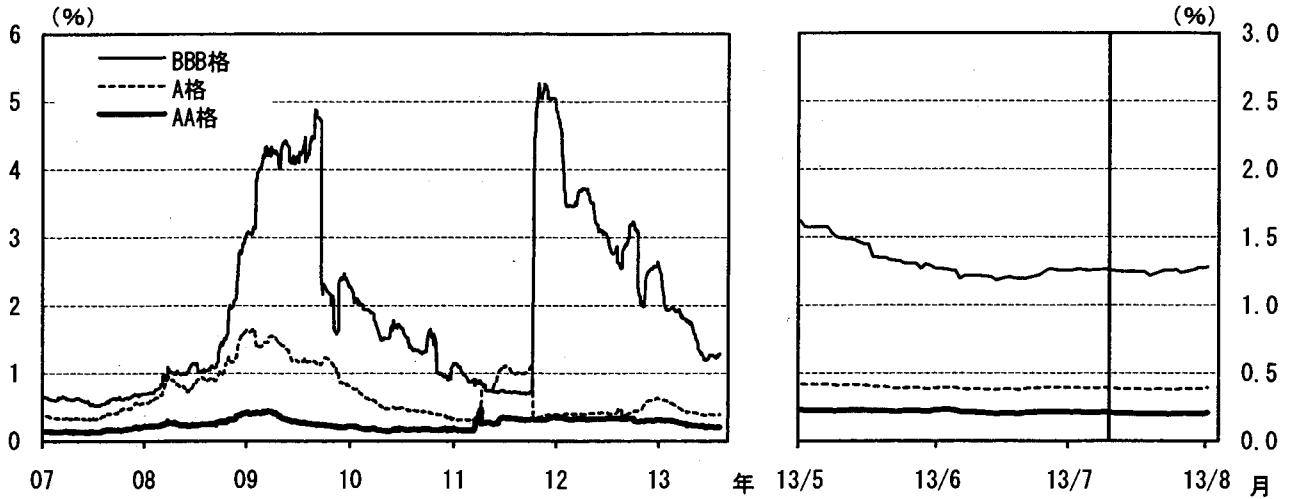
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は8/1日。

(出所) QUICK

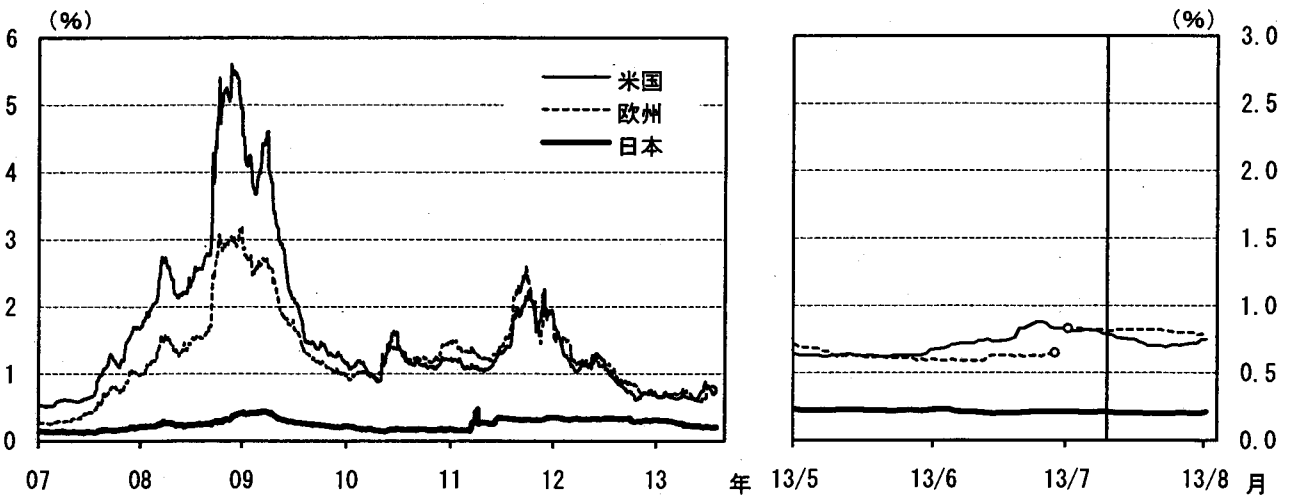
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

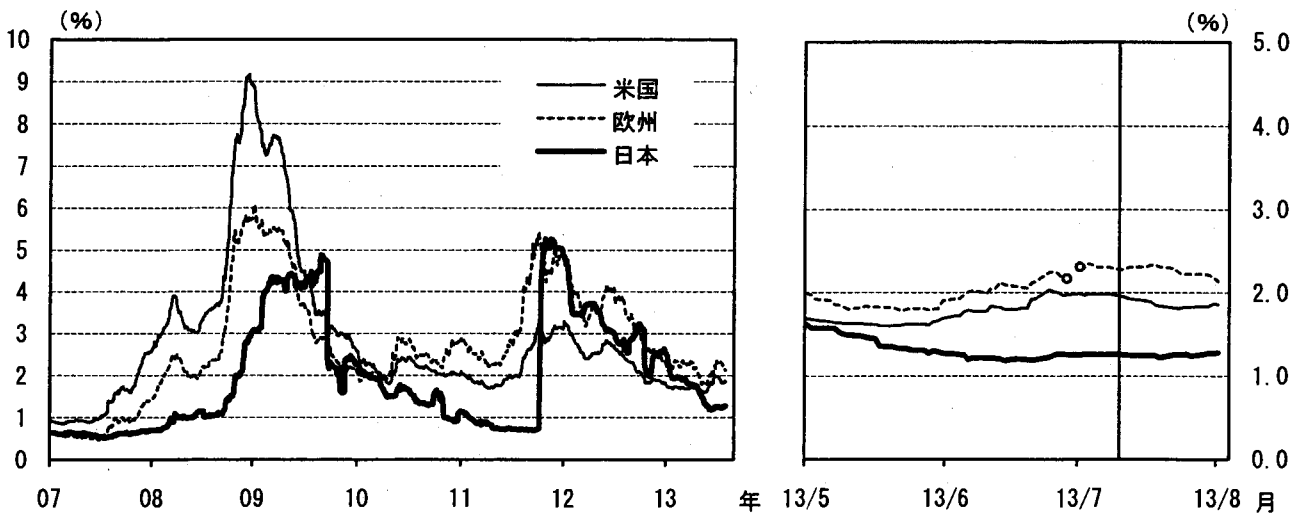
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

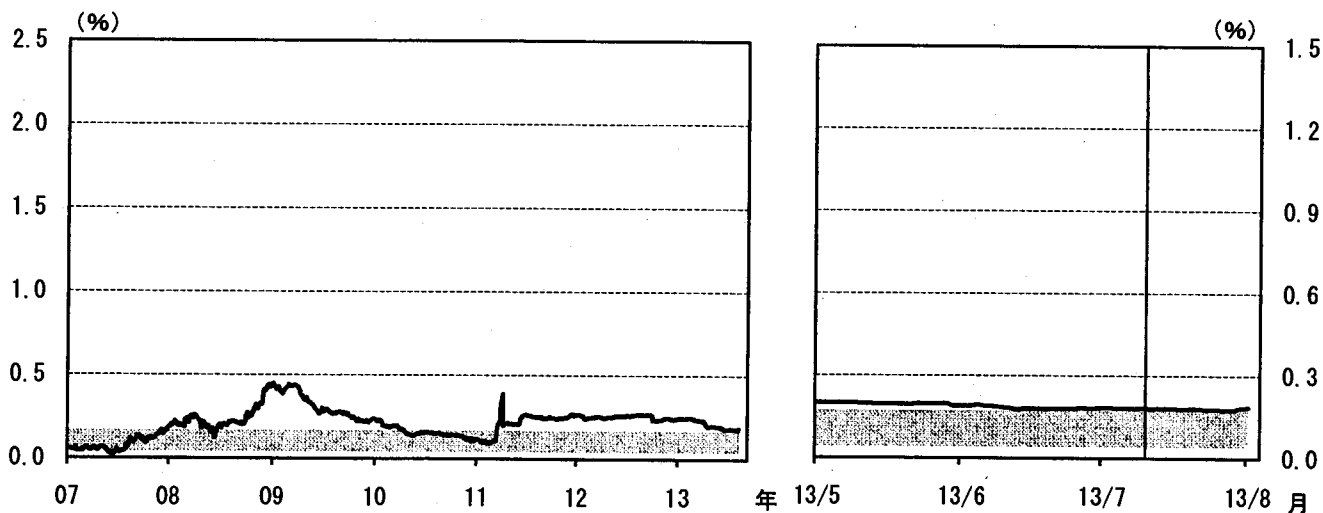


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差(図中では○で表示)が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
3. 直近は8/1日。

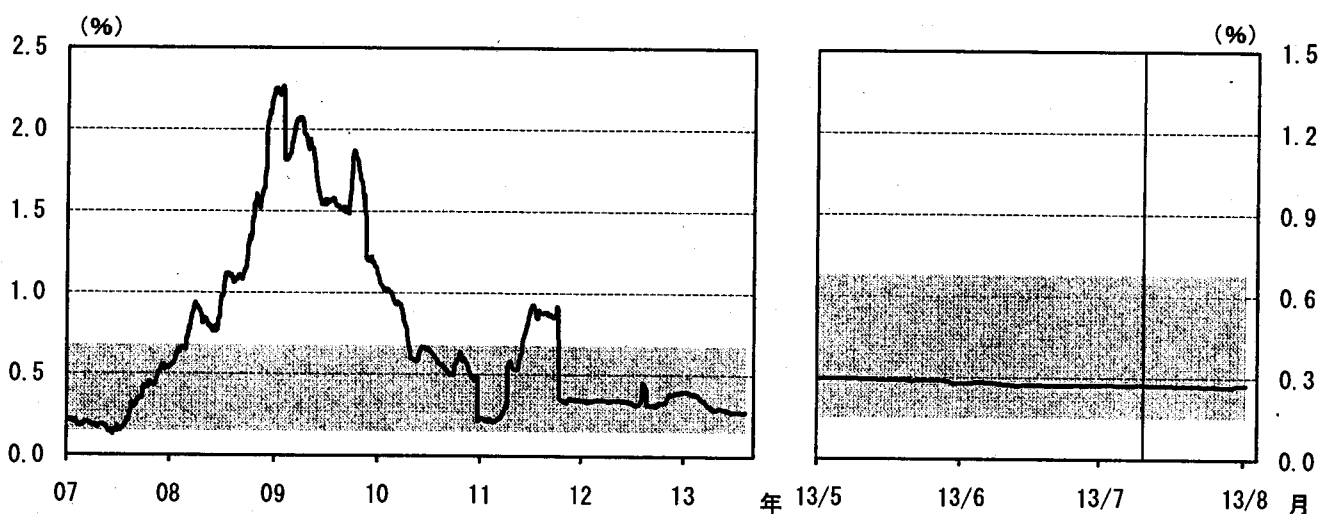
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

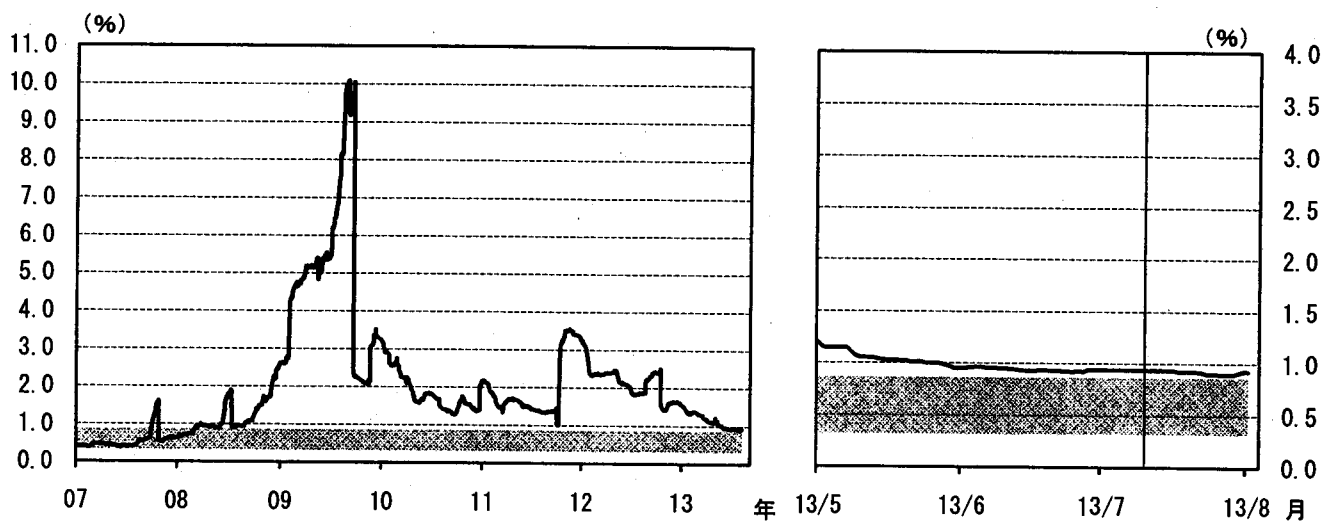
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は8/1日。

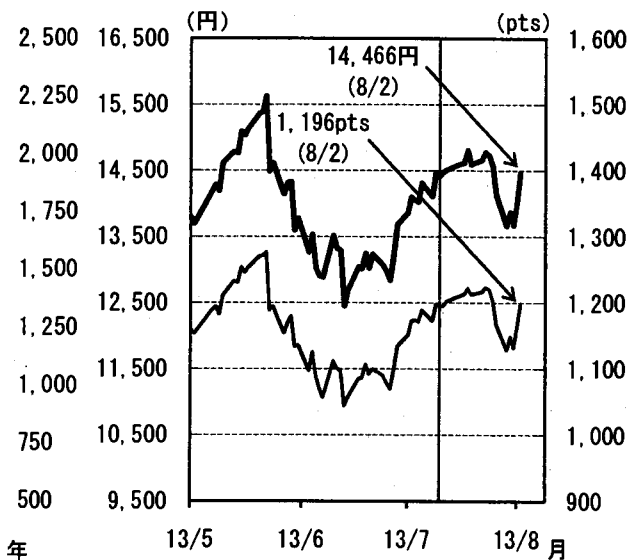
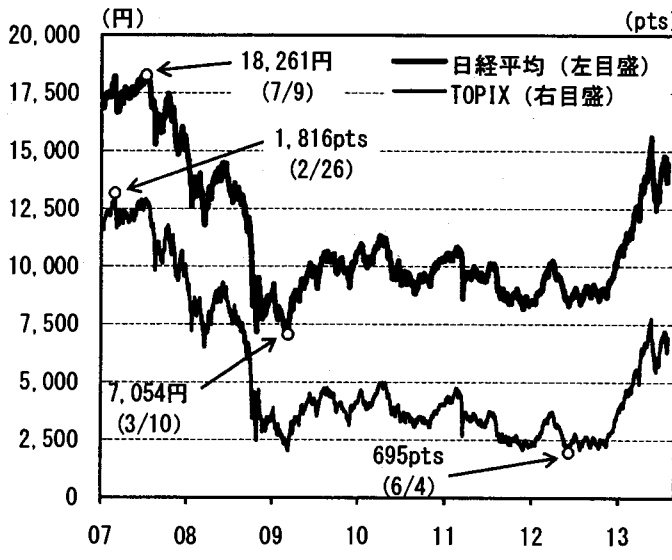
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

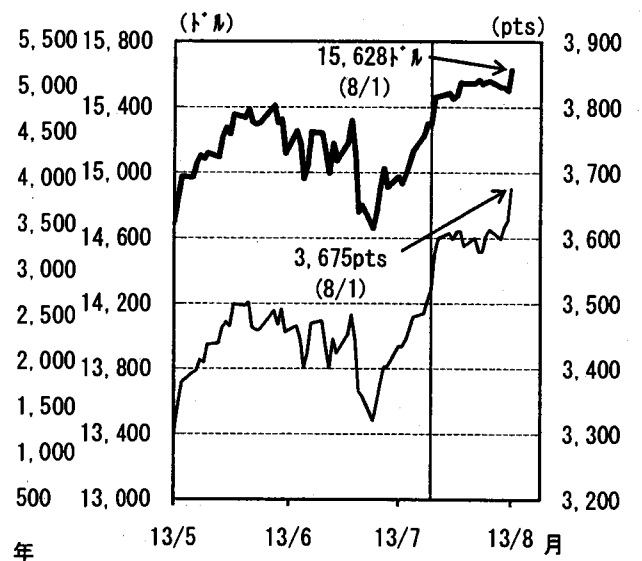
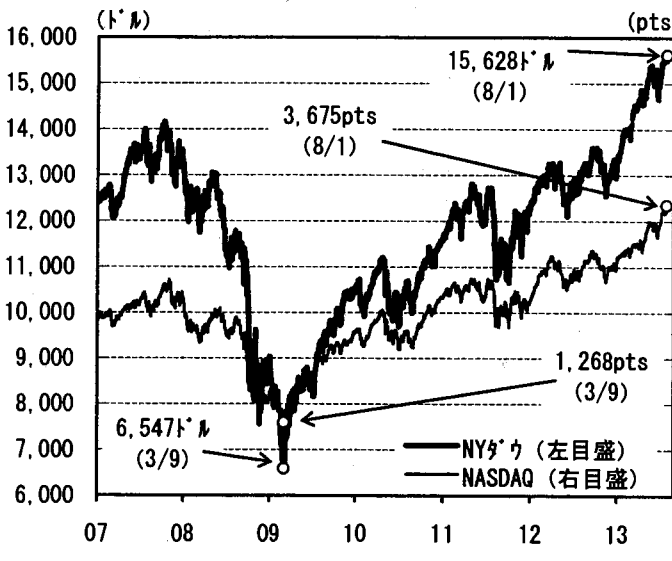
(図表12)

株式相場

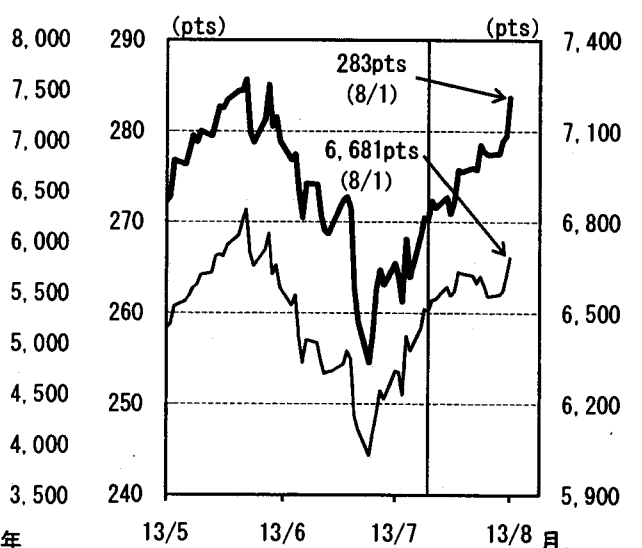
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価

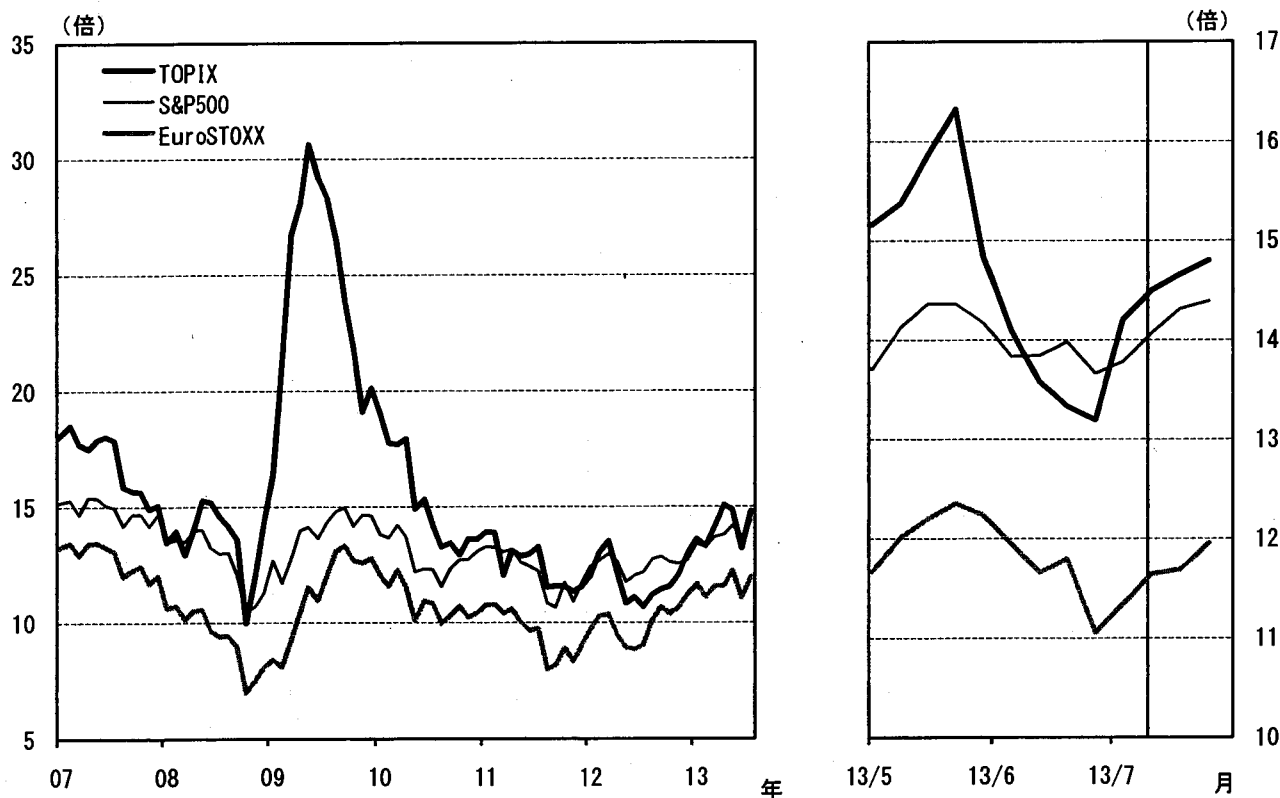


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/2日、その他は8/1日。
(出所) Bloomberg、QUICK

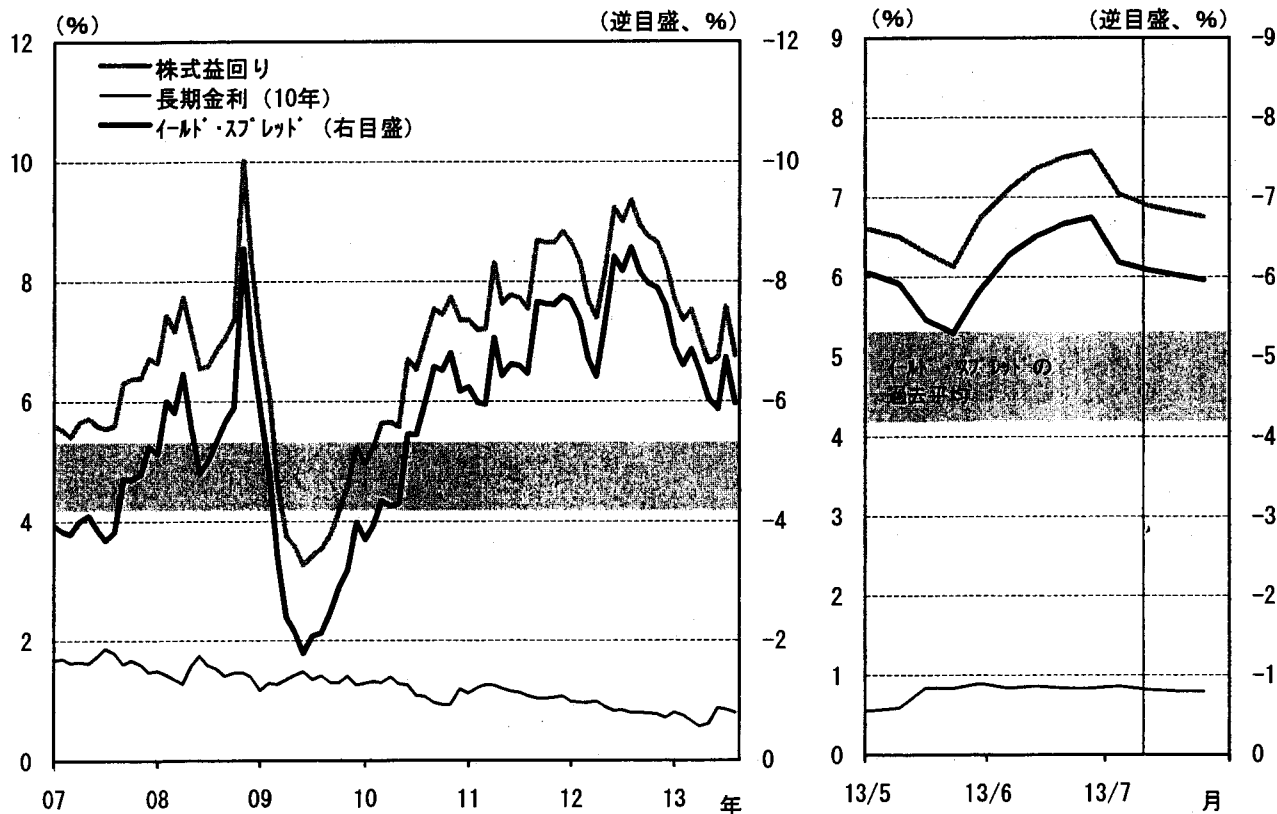
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/23日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

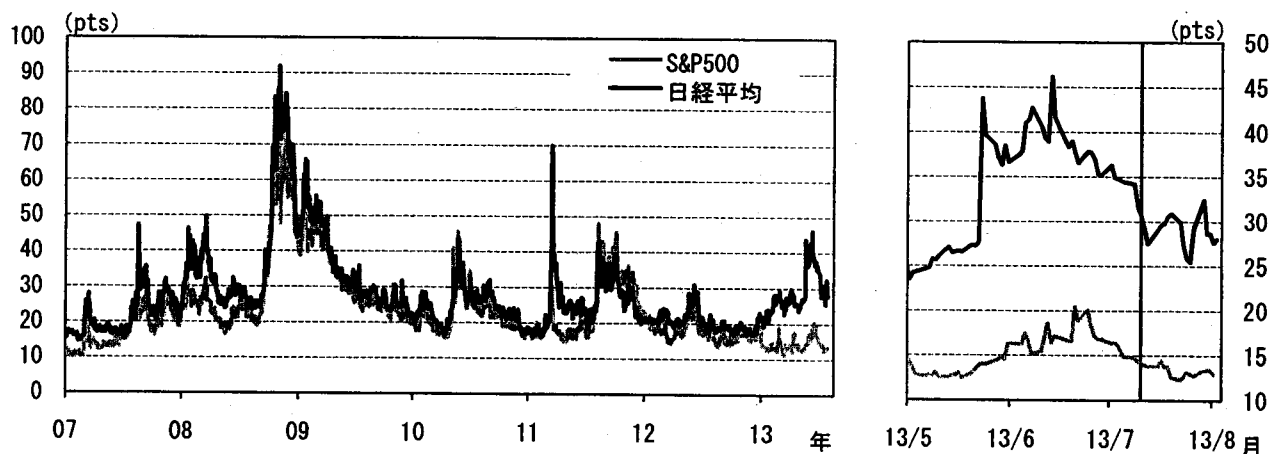
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
13/6/24 ~ 6/28	▲4,404	▲1,775	▲283	482	749	843	▲21	4,151
7/1 ~ 7/5	▲3,224	470	▲121	105	▲671	▲388	▲162	4,300
7/8 ~ 7/12	▲2,154	574	▲181	▲233	▲1,088	▲838	▲87	3,321
7/16 ~ 7/19	▲3,244	193	814	▲173	▲914	▲584	▲136	2,513
7/22 ~ 7/26	847	1,143	42	105	▲893	▲715	▲113	▲509

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

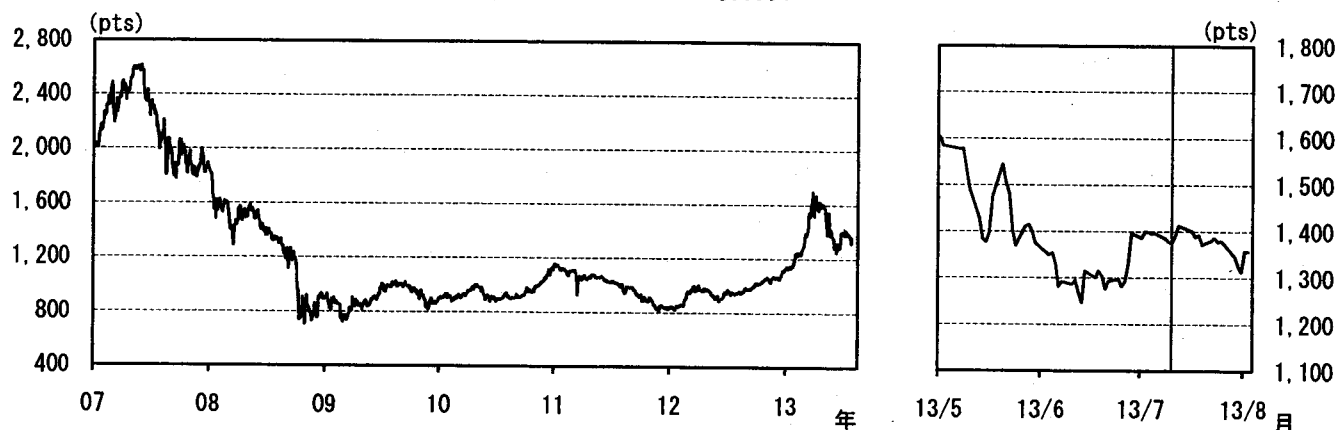
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は8/2日、S&Pは8/1日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

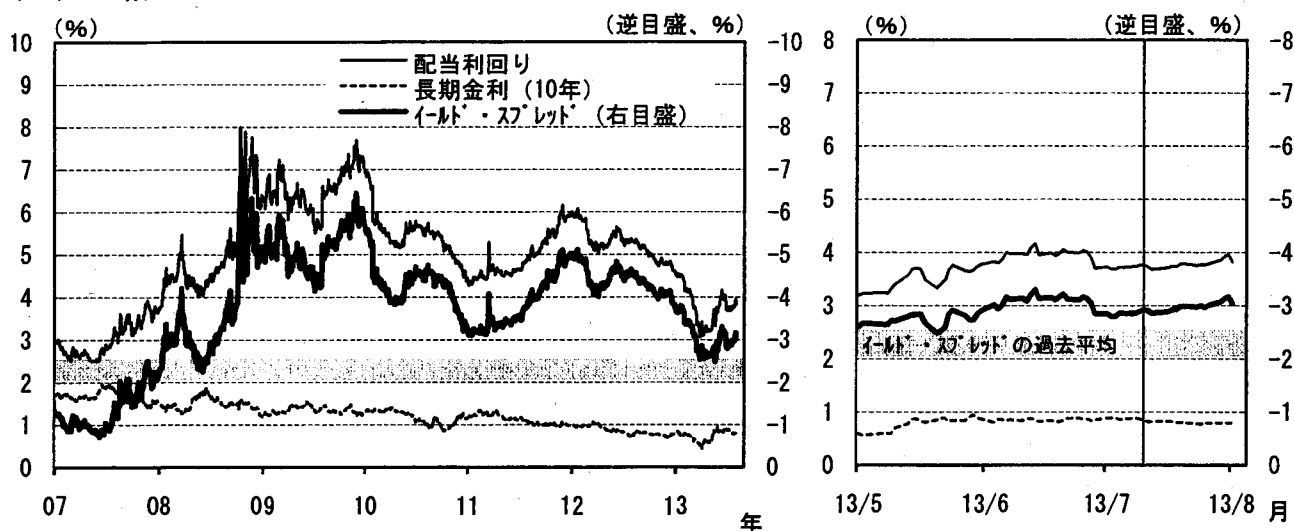


(注) 直近は8/2日。

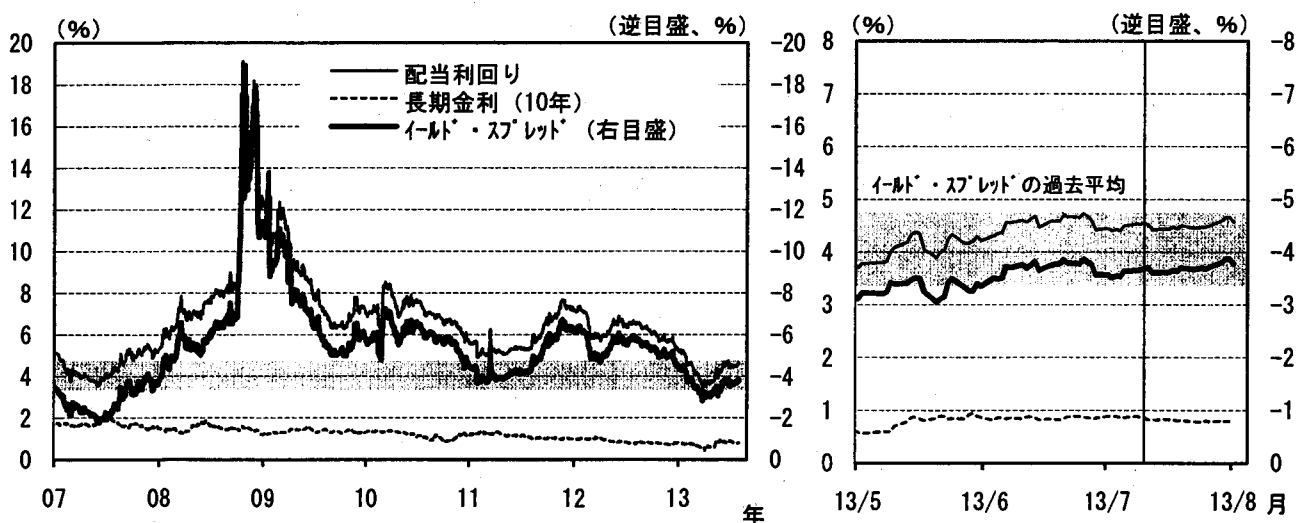
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

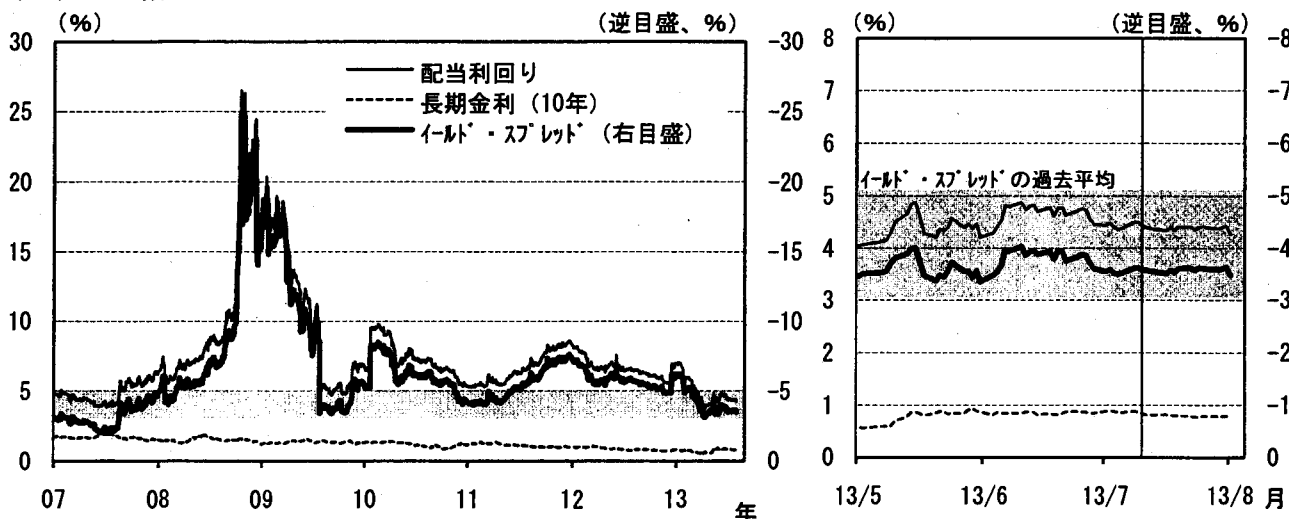
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格

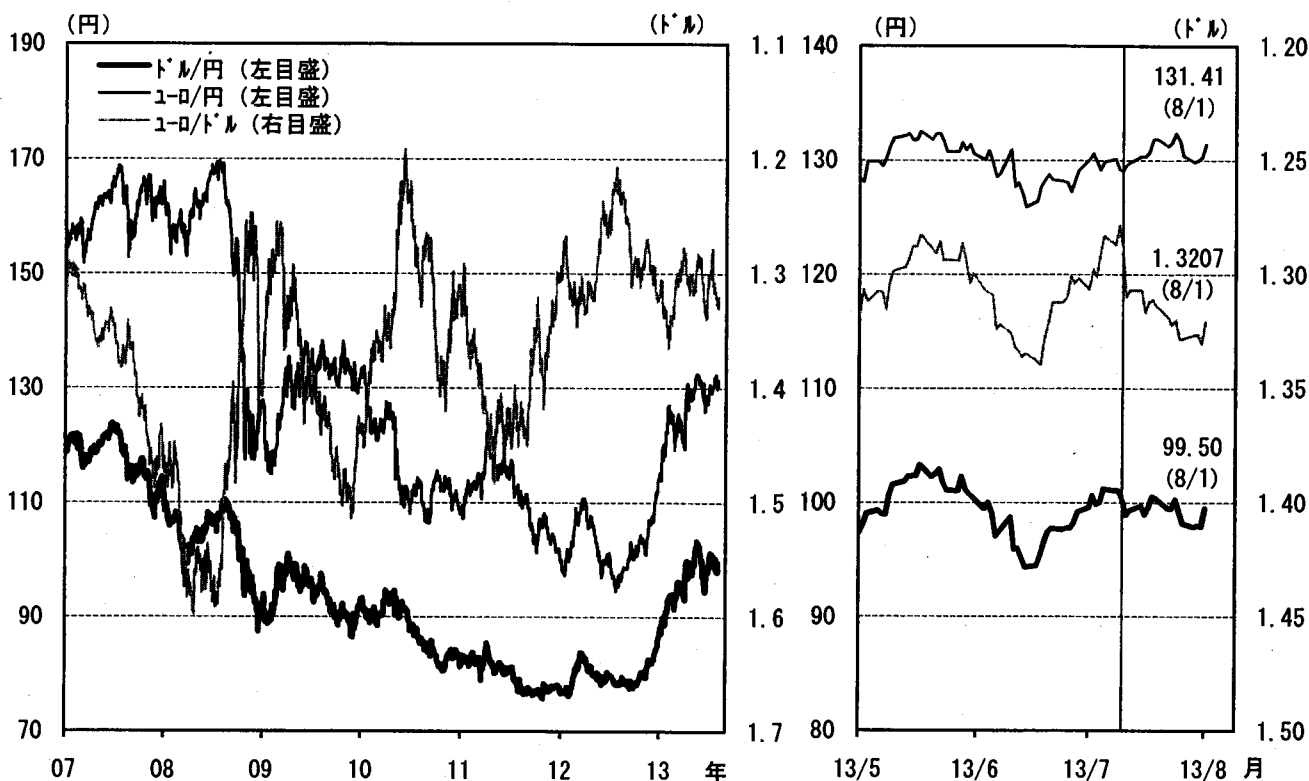


- (注) 1. 直近は8/1日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT41銘柄中、格付けが確認できる36銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格10銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

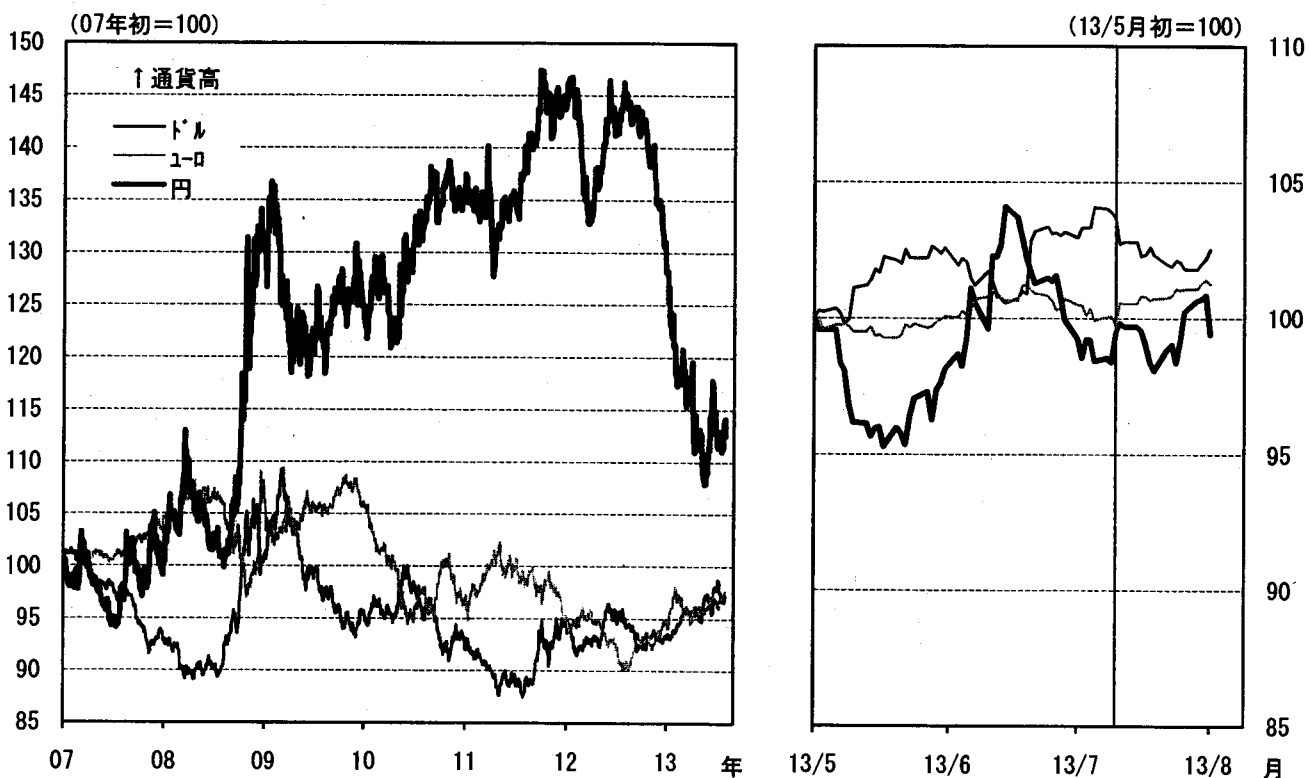
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



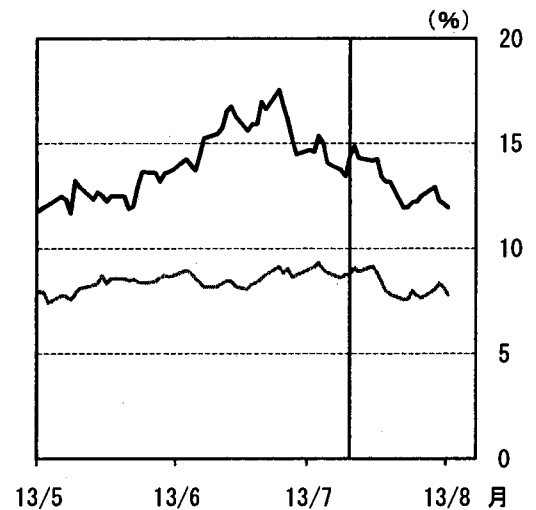
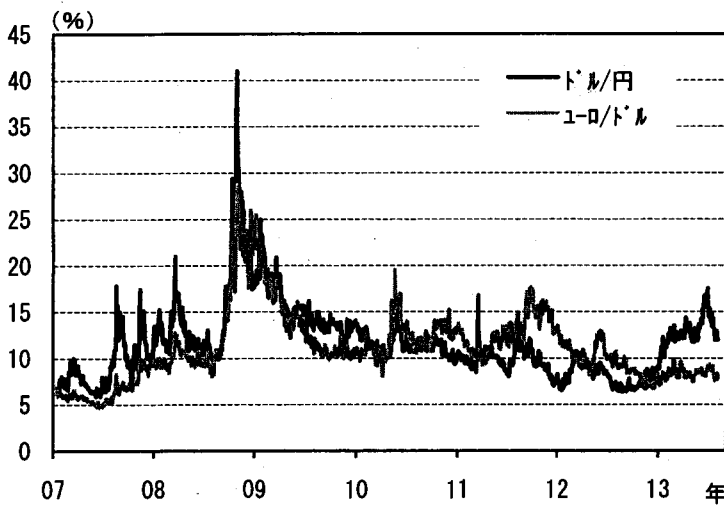
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/1日。

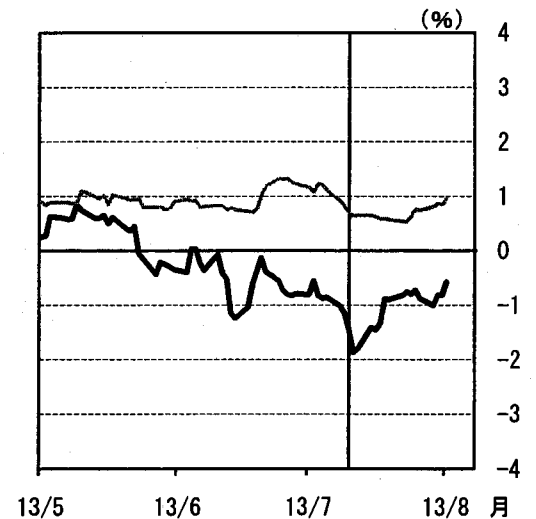
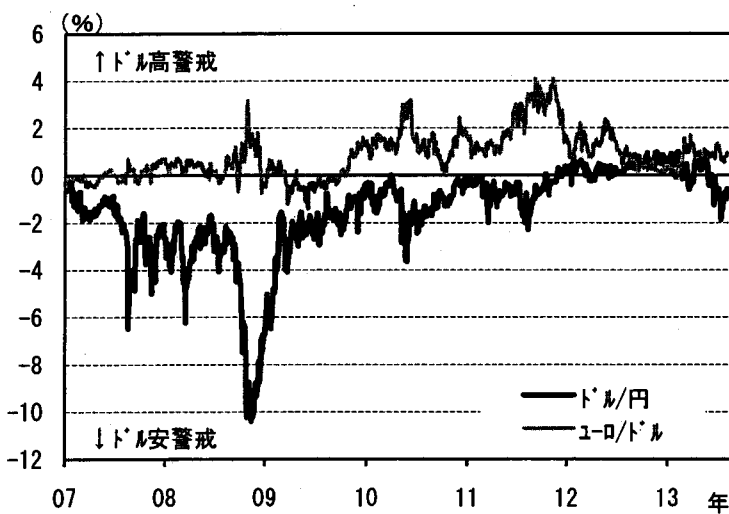
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

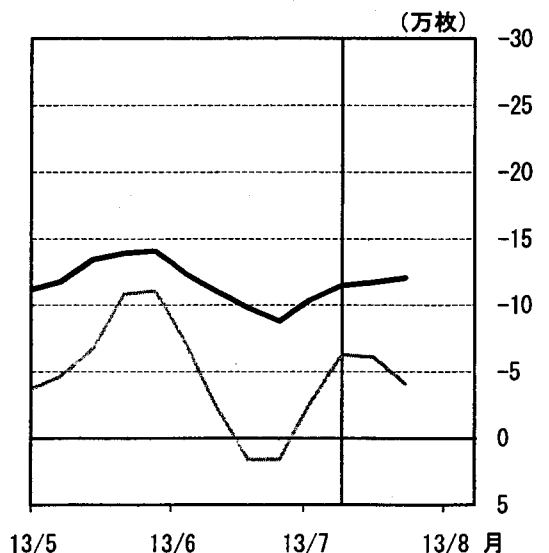
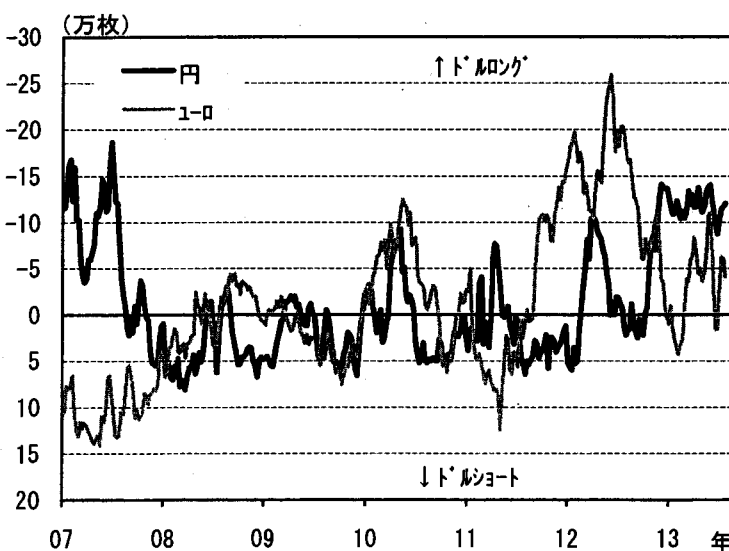
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



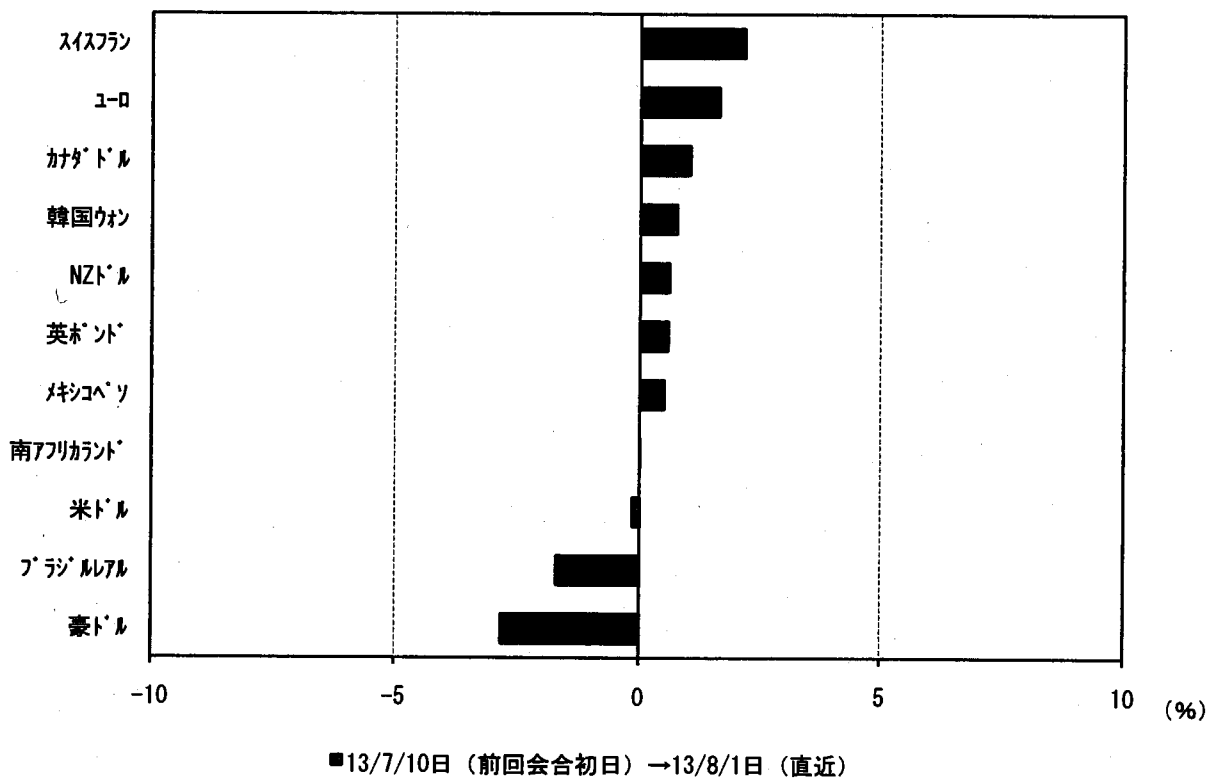
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は8/1日、(3)は7/23日。

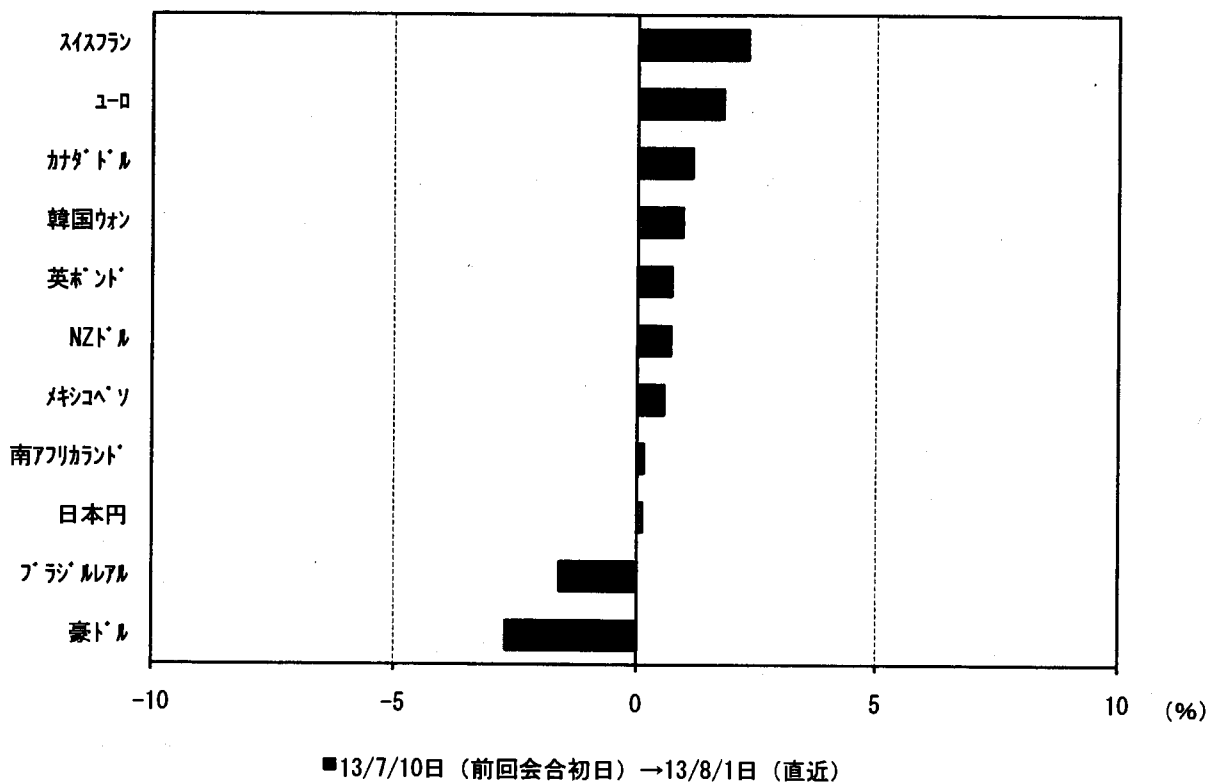
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率

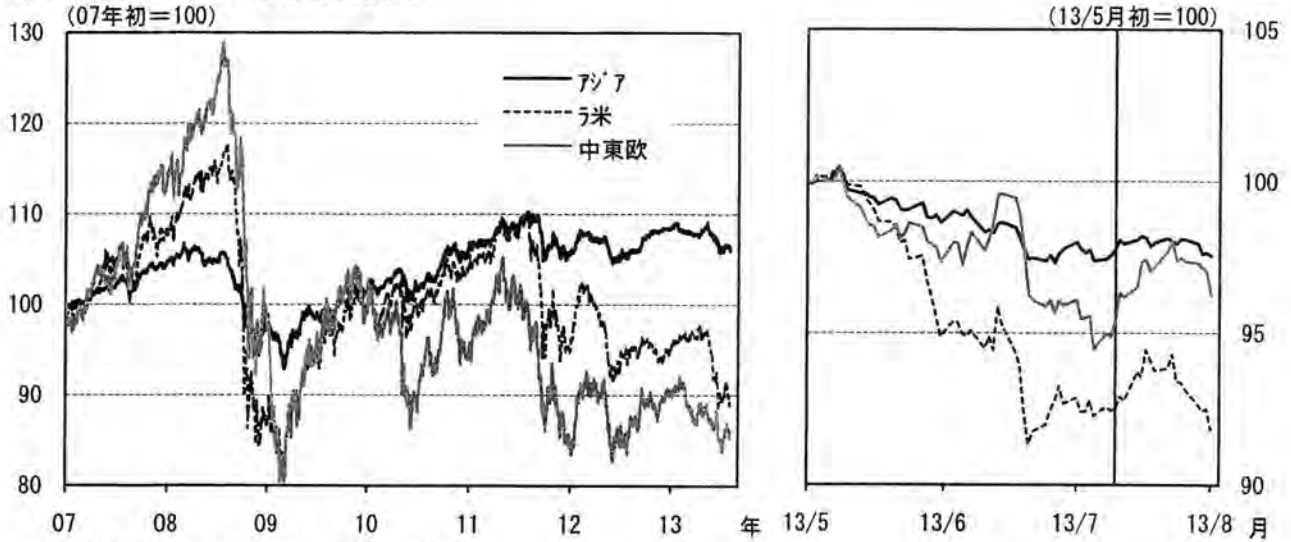


(2) 対ドル相場の騰落率

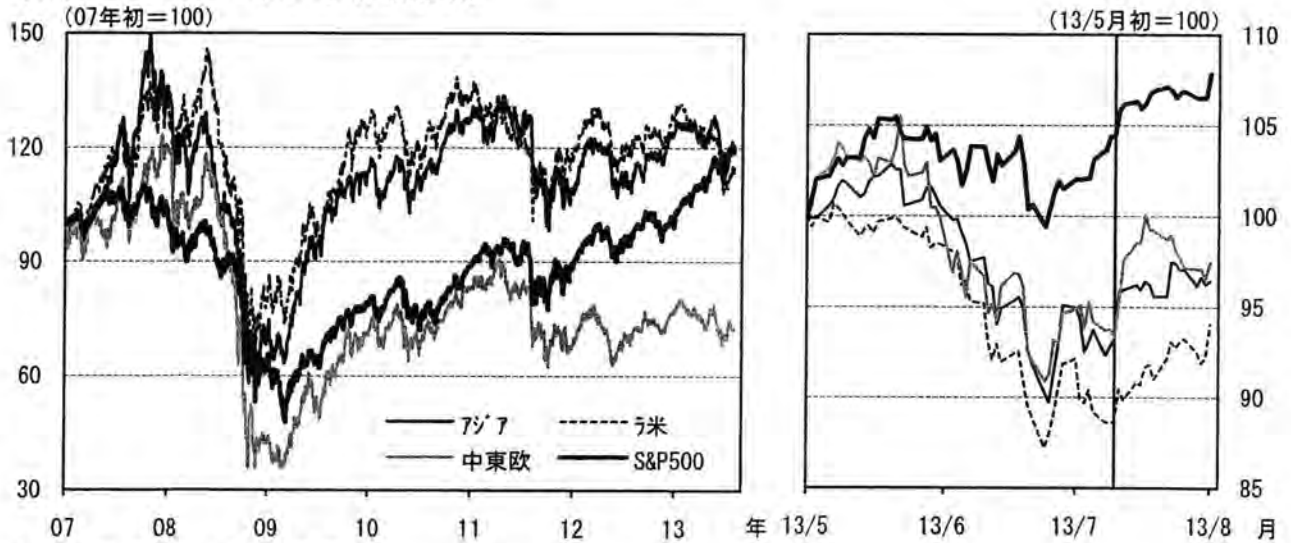


エマージング、コモディティ市場

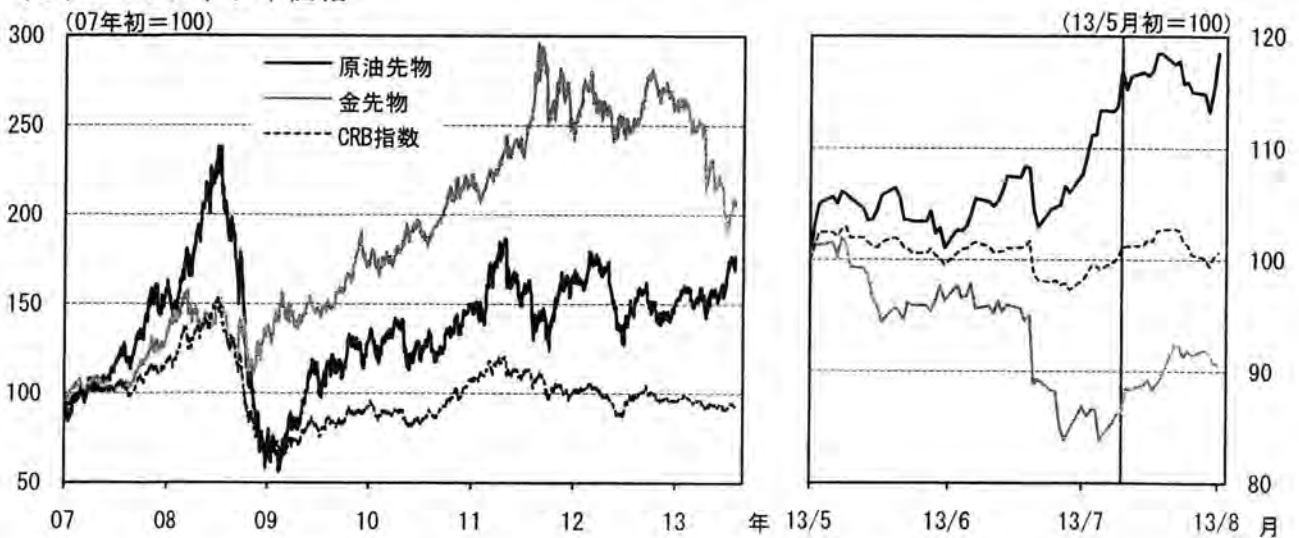
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

2013.8.7
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料-1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料-2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) FF金先
- (図表 6) 株価
- (図表 7) 主要国の為替レート
- (図表 8) エマージング諸国の為替レート
- (図表 9) わが国の長期金利
- (図表 10) イールド・カーブ
- (図表 11) 国債市場のボラティリティ
- (図表 12) 国債買入れ実績・予定
- (図表 13) 国債買入オペ
- (図表 14) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/10日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
		超過 準備		残り所要額 (1日平均)				
6月28日(金)	1,731,300	838,800	847,000	760,400		642,200	2,900	86,600
7月10日(水)	1,698,200	833,500	819,200	737,800		638,600	1,500	81,400
7月11日(木)	1,698,400	834,000	818,800	733,800		636,800	1,200	85,000
7月12日(金)	1,688,000	835,100	807,300	723,300		633,300	-	84,000
7月16日(火)	1,673,400	833,600	794,400	710,100		147,600	45,300	84,300
7月17日(水)	1,701,600	832,100	824,000	732,600		204,600	31,800	91,400
7月18日(木)	1,709,800	832,200	832,100	731,700		263,600	19,500	100,400
7月19日(金)	1,684,200	832,300	806,400	716,900		519,900	9,100	89,500
7月22日(月)	1,681,000	831,800	803,700	711,400		582,400	8,000	92,300
7月23日(火)	1,702,500	832,000	825,000	723,500		603,000	7,100	101,500
7月24日(水)	1,705,500	833,100	826,900	724,800		606,600	6,400	102,100
7月25日(木)	1,713,100	835,000	832,600	737,500		616,200	5,800	95,100
7月26日(金)	1,723,800	836,400	841,900	740,500		624,500	4,000	101,400
7月29日(月)	1,701,400	836,400	819,500	723,800		614,400	3,500	95,700
7月30日(火)	1,729,000	836,300	847,100	738,000		634,900	3,200	109,100
7月31日(水)	1,733,100	835,900	851,700	751,700		650,000	2,800	100,000
8月1日(木)	1,732,100	836,600	850,000	748,100		650,900	2,500	101,900
8月2日(金)	1,706,500	836,900	824,100	717,100		623,700	2,000	107,000
8月5日(月)	1,671,600	835,400	790,600	693,300		612,100	1,900	97,300
8月6日(火)	1,696,500	834,000	816,900	710,700		632,500	1,800	106,200

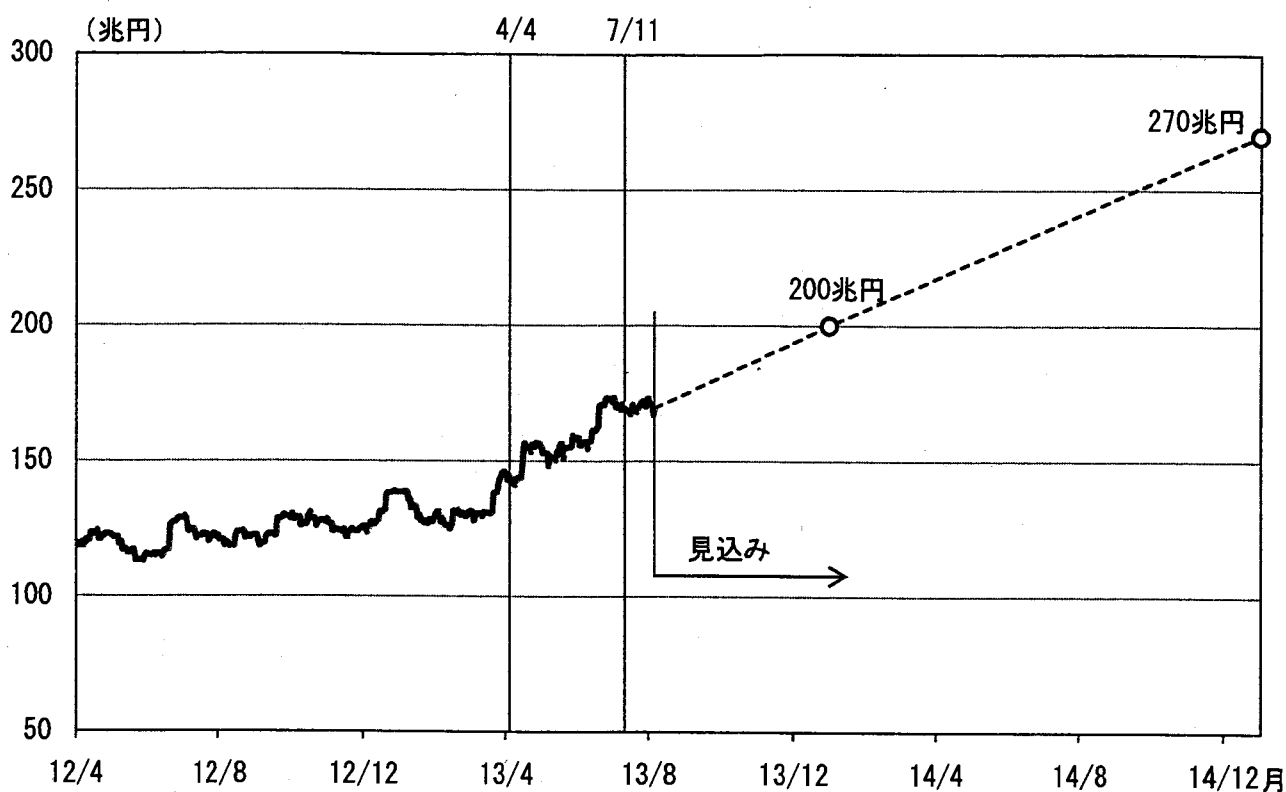
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベース(7月30日以前)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 8月6日分は、5時同時処理終了時点。

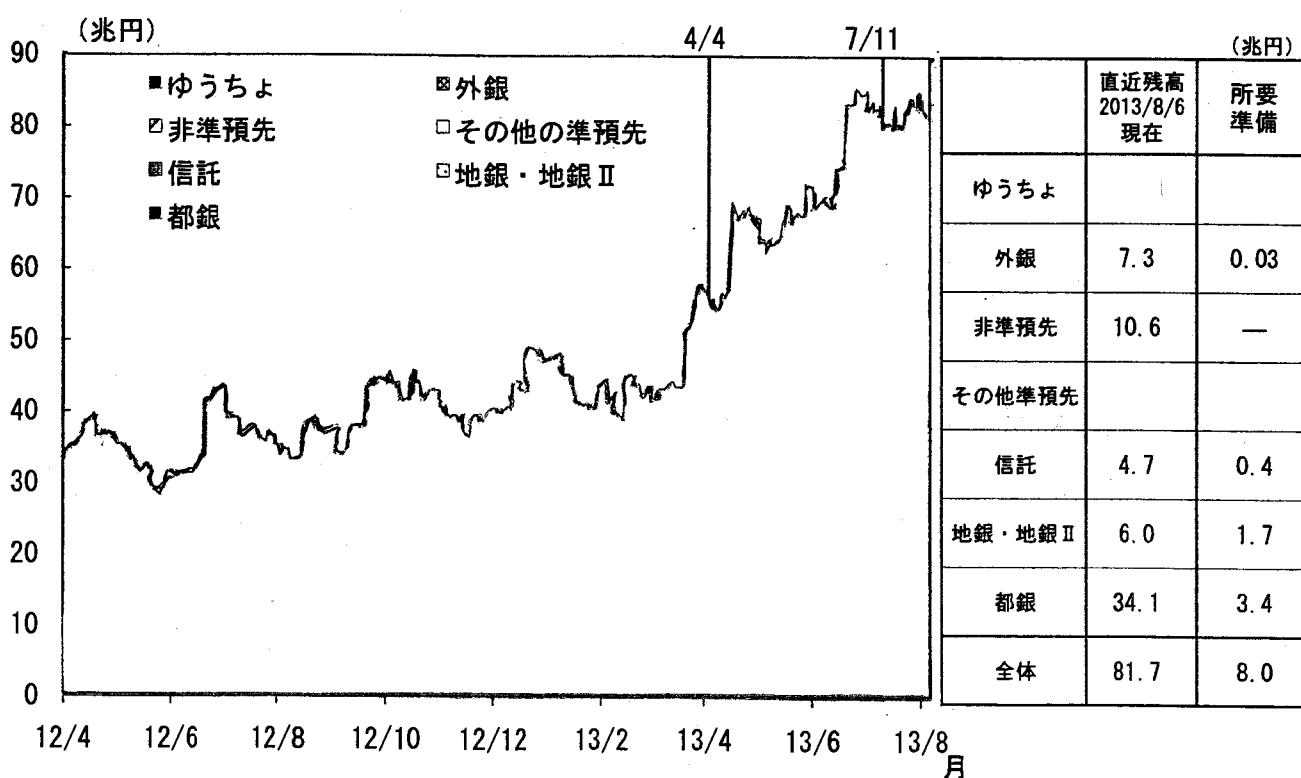
マネタリーベース・当座預金残高

対外非公表

(1) マネタリーベース

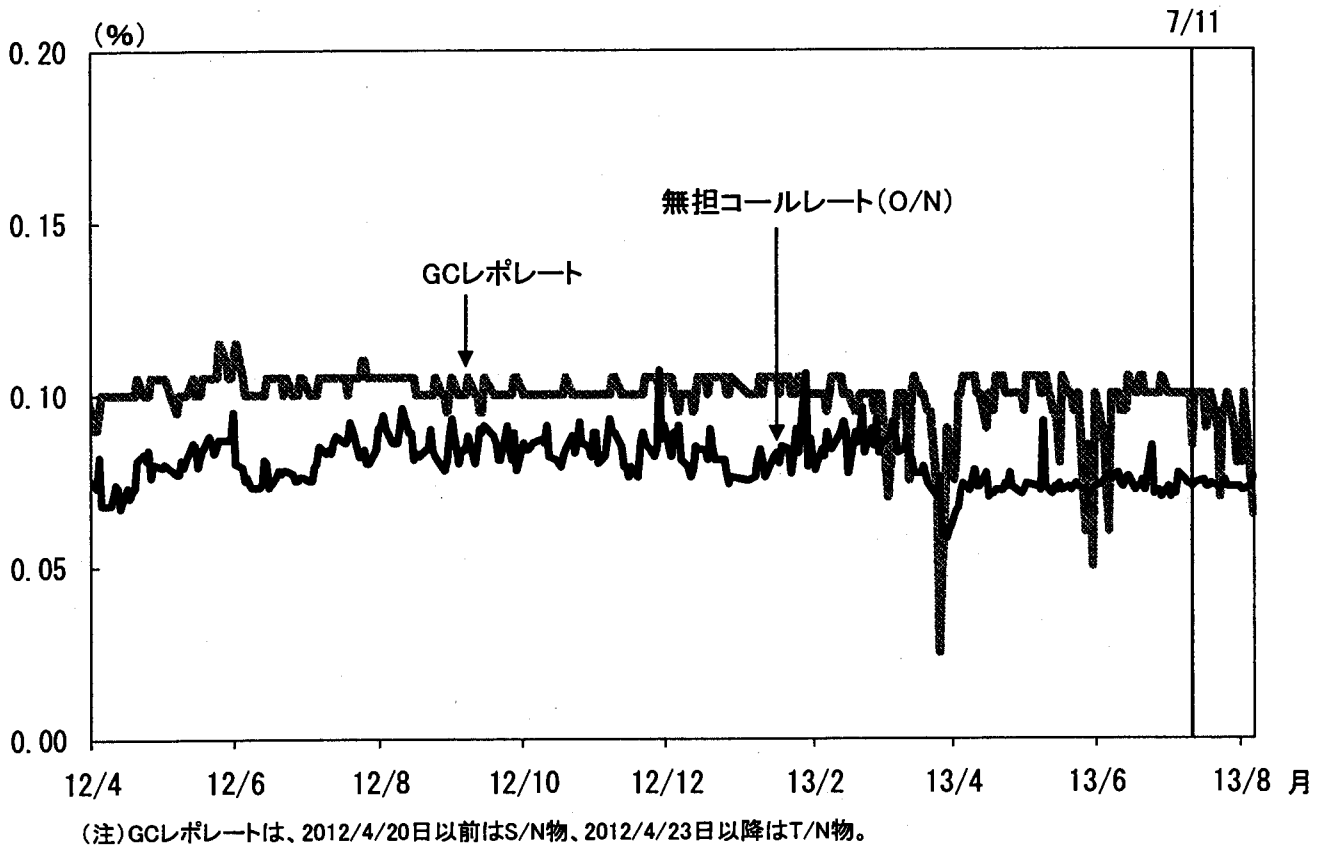


(2) 当座預金残高

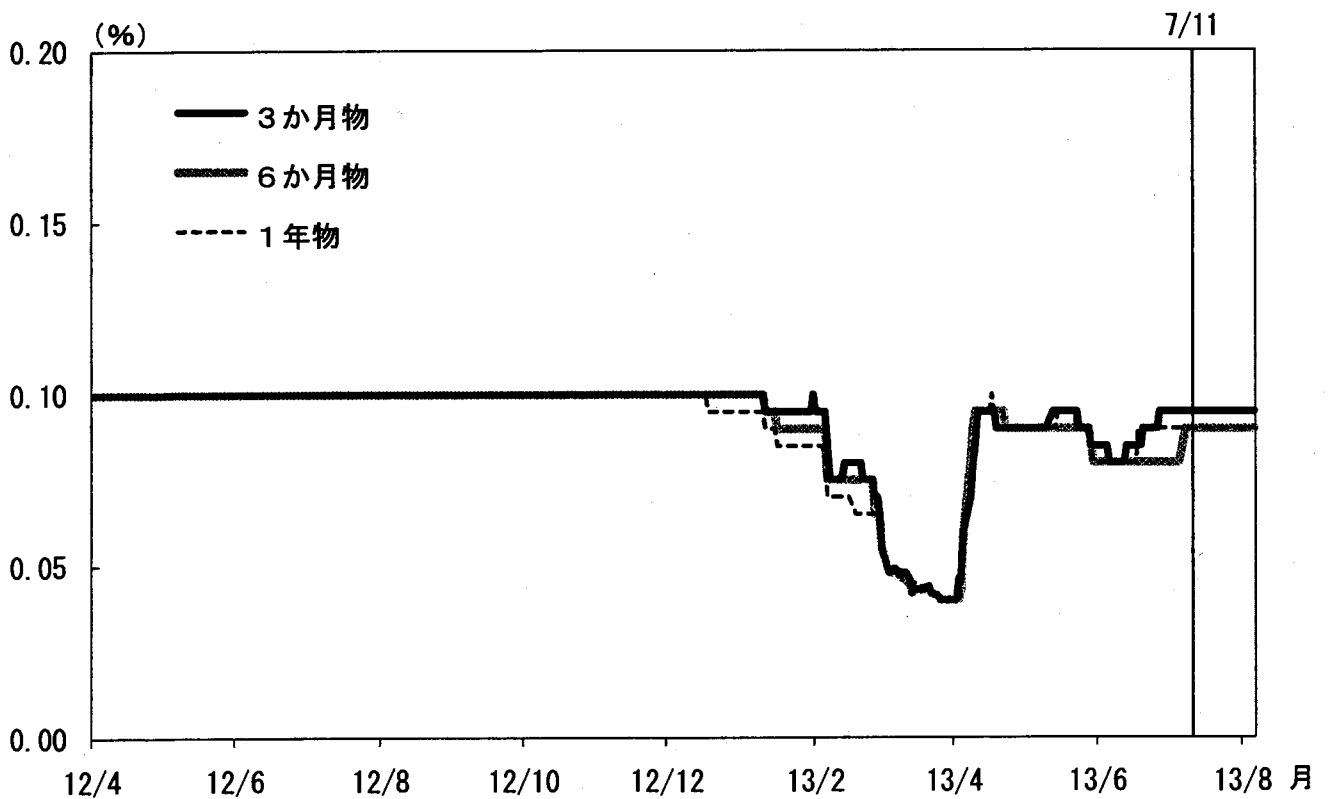


短期金利

対外非公表

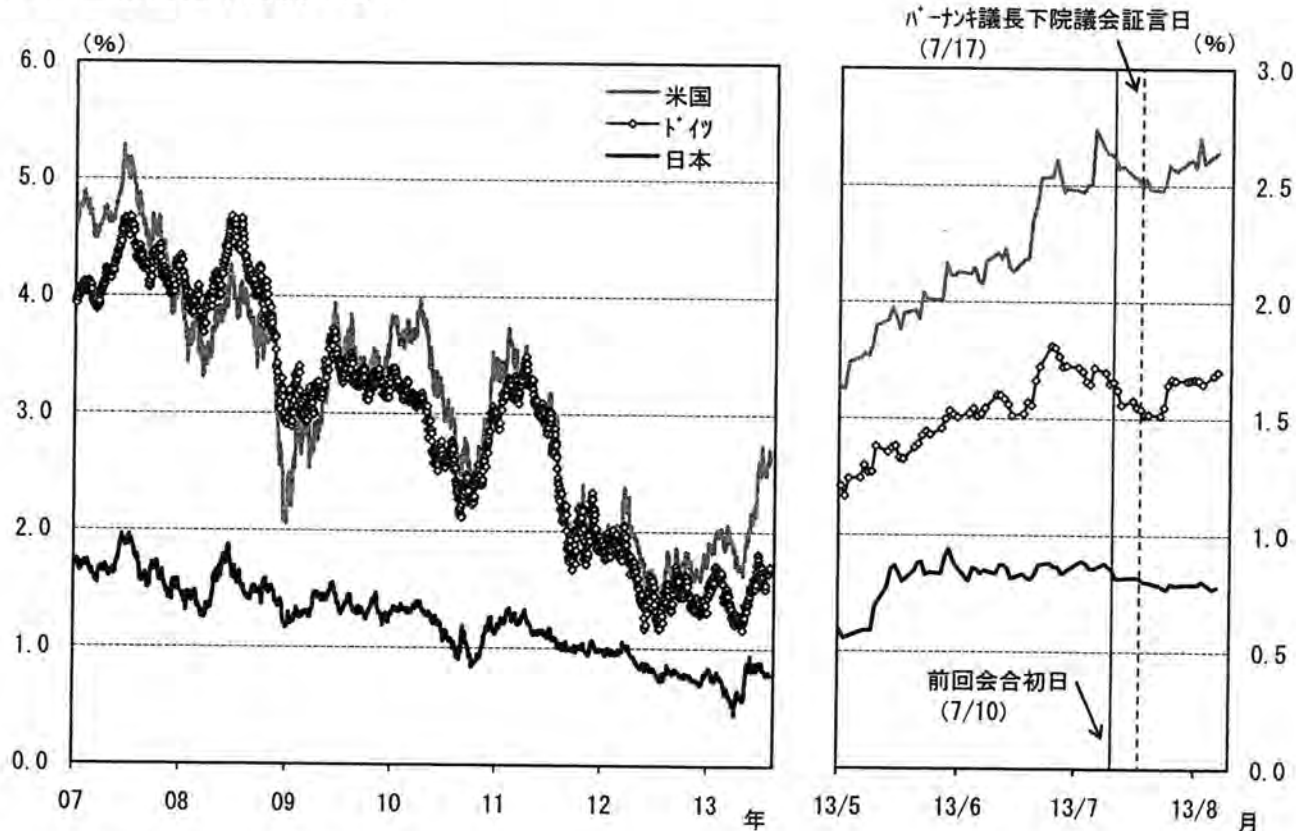


国庫短期証券の利回り

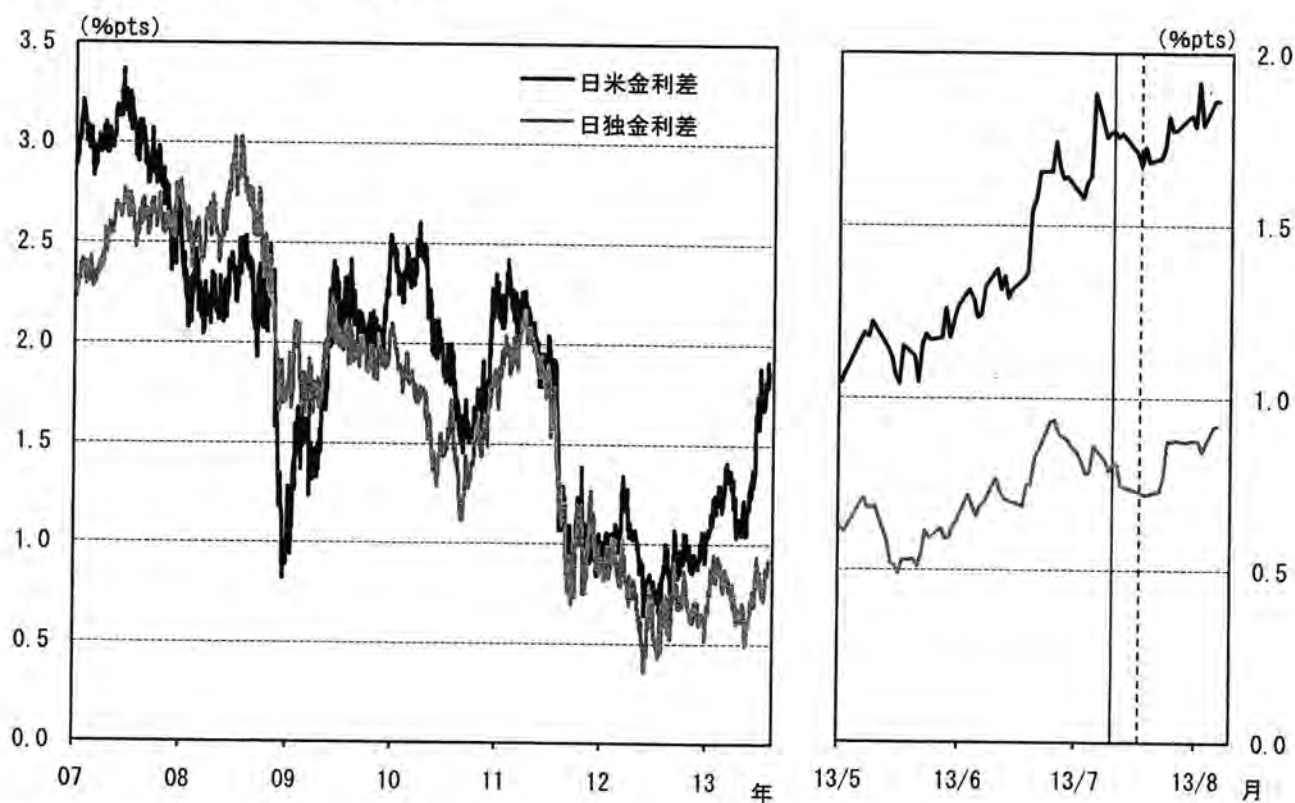


主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

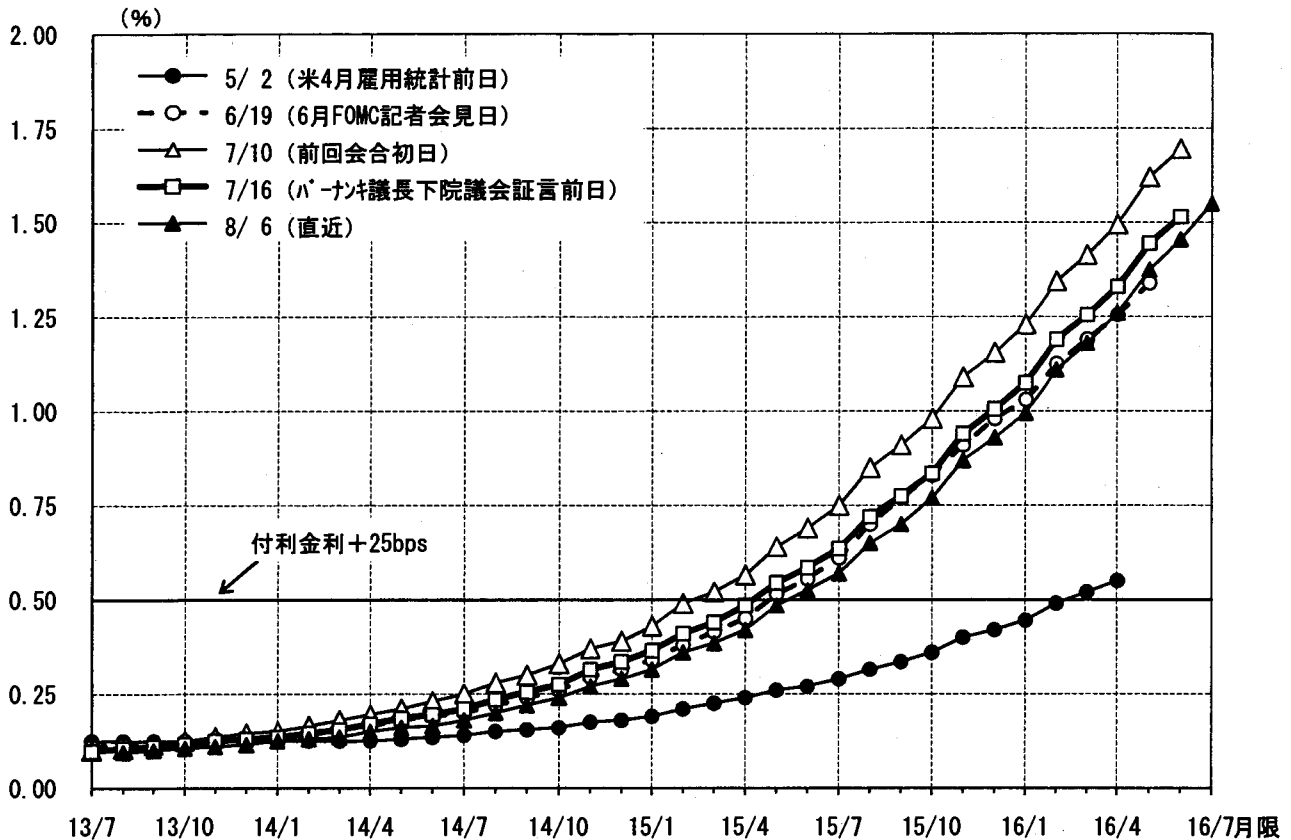


(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

FF金先

(1) FF金先フォワードレート・カーブ



(出所) Bloomberg

(2) 米国イベントに伴う市場動向

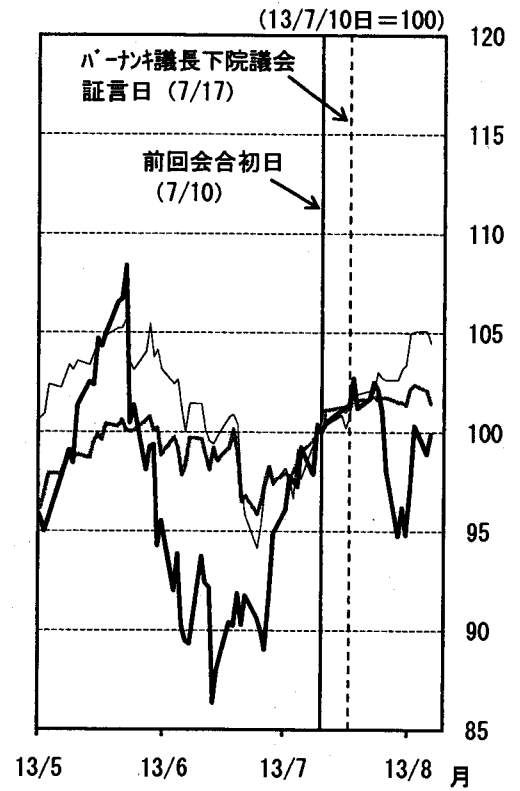
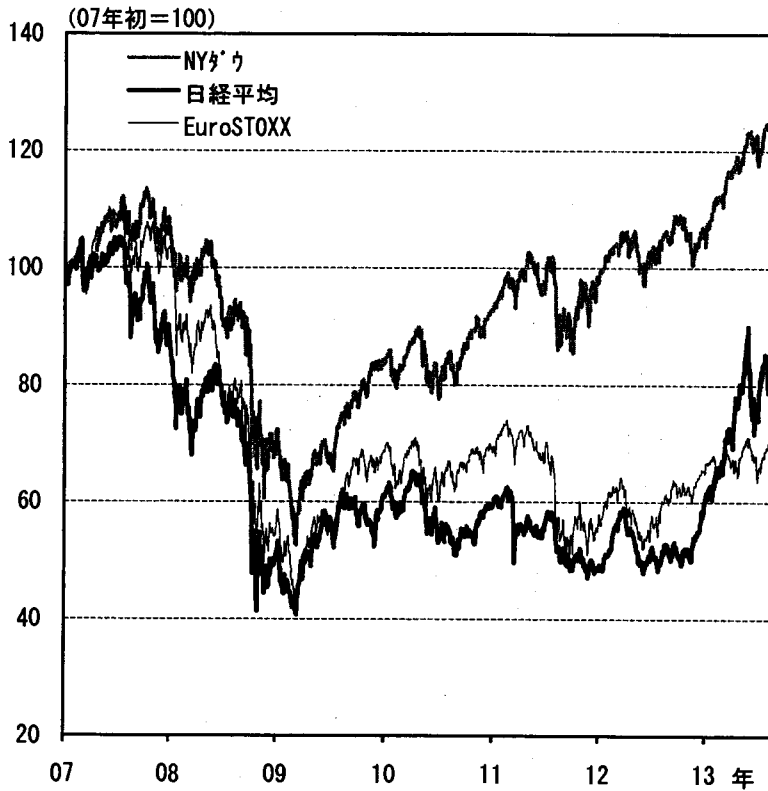
(%)

	6/18日 (FOMC記者 会見前日)	7/10日 (前回会合初日)	7/16日 (ハーツ議長下院 議会証言前日)	直近 (8/6日)
米国10年債利回り	2.185	2.624	2.532	2.642
ドイツ10年債利回り	1.570	1.658	1.550	1.702
日本10年債利回り	0.820	0.850	0.820	0.780

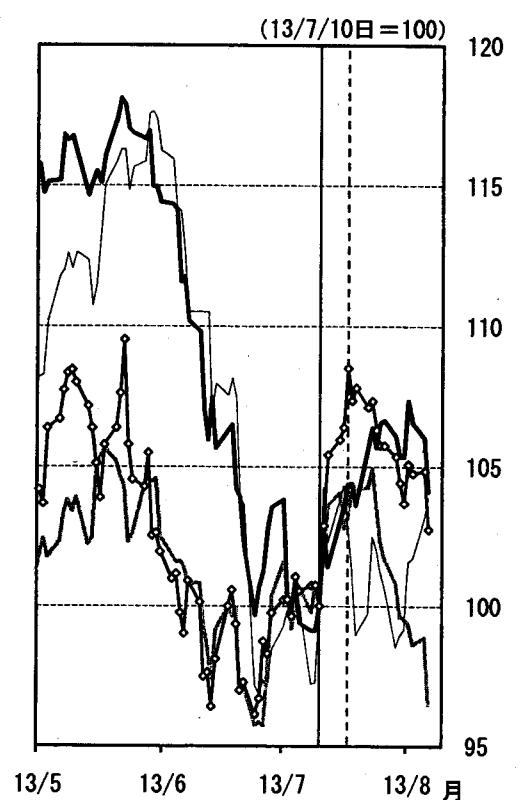
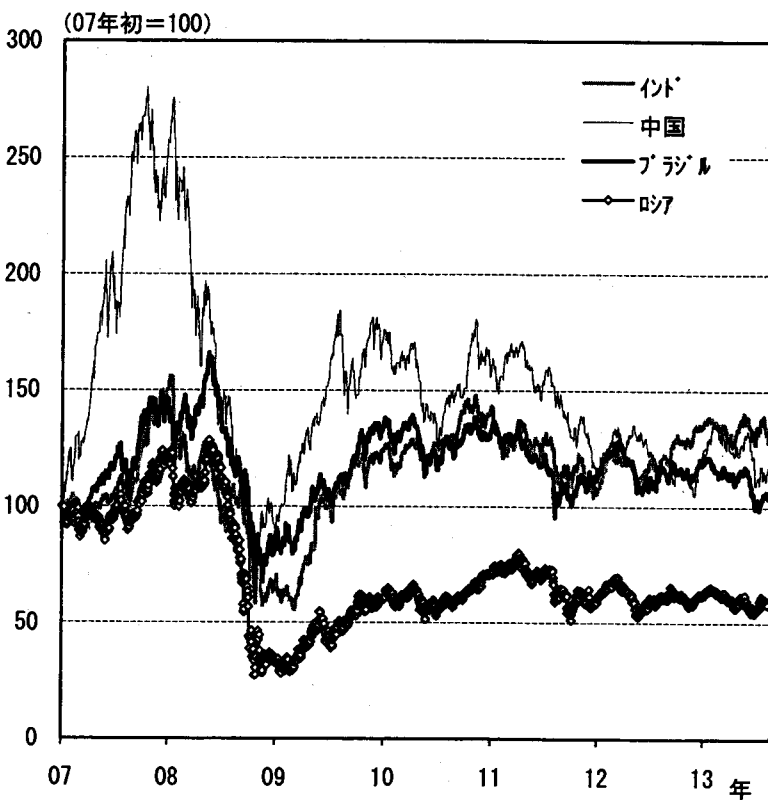
(出所) 日本相互証券、Bloomberg

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



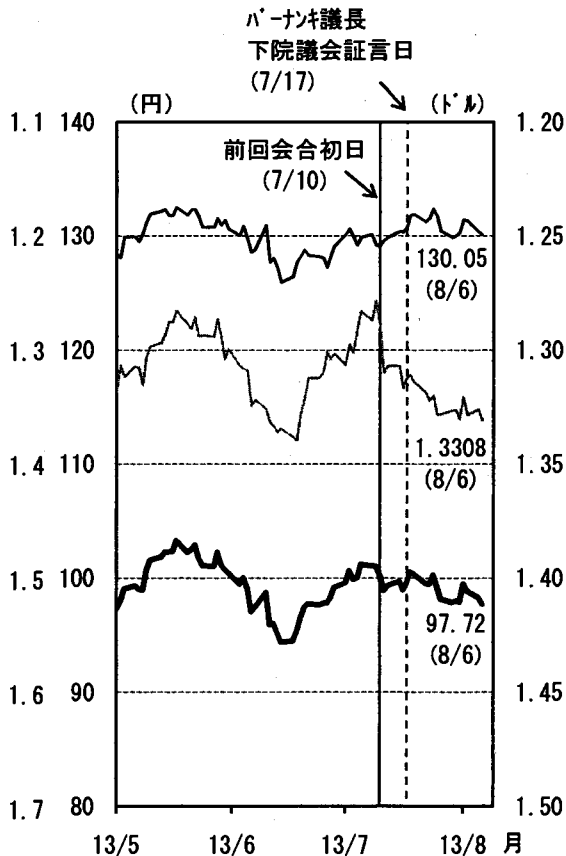
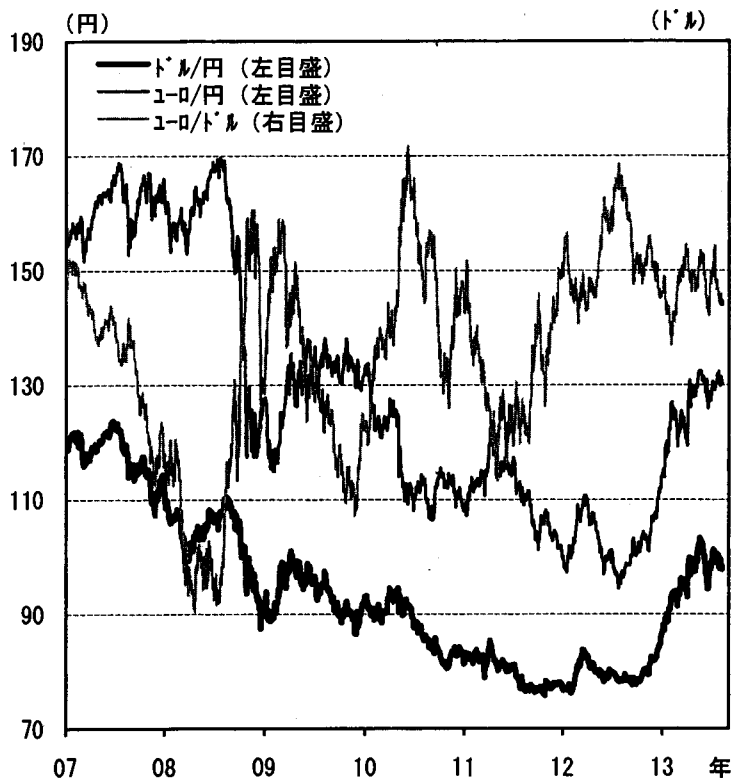
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は8/6日。

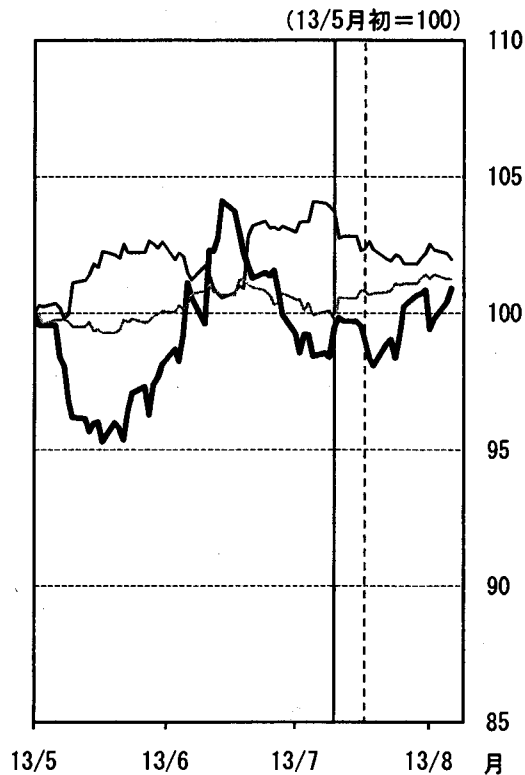
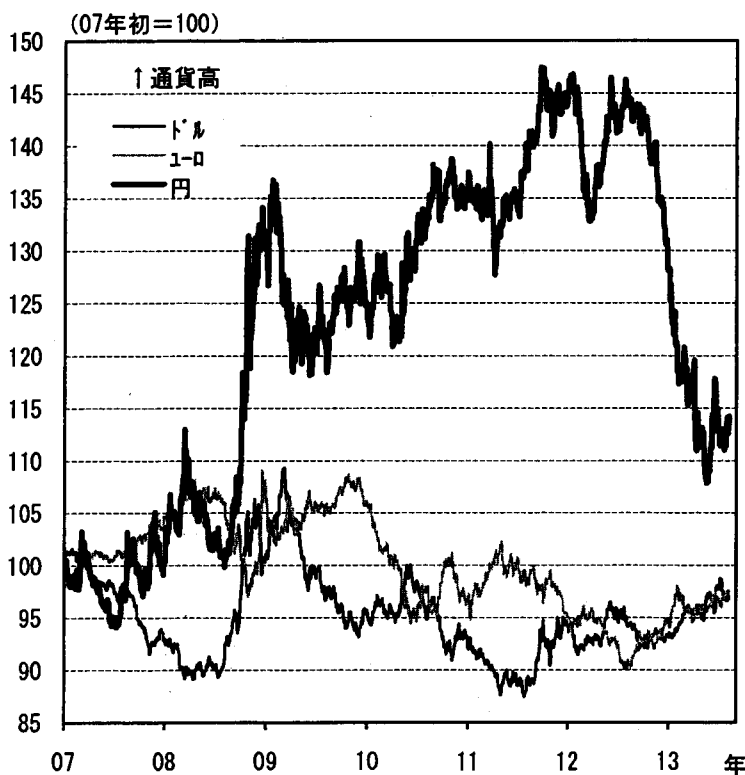
(出所) Bloomberg

主要国の為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

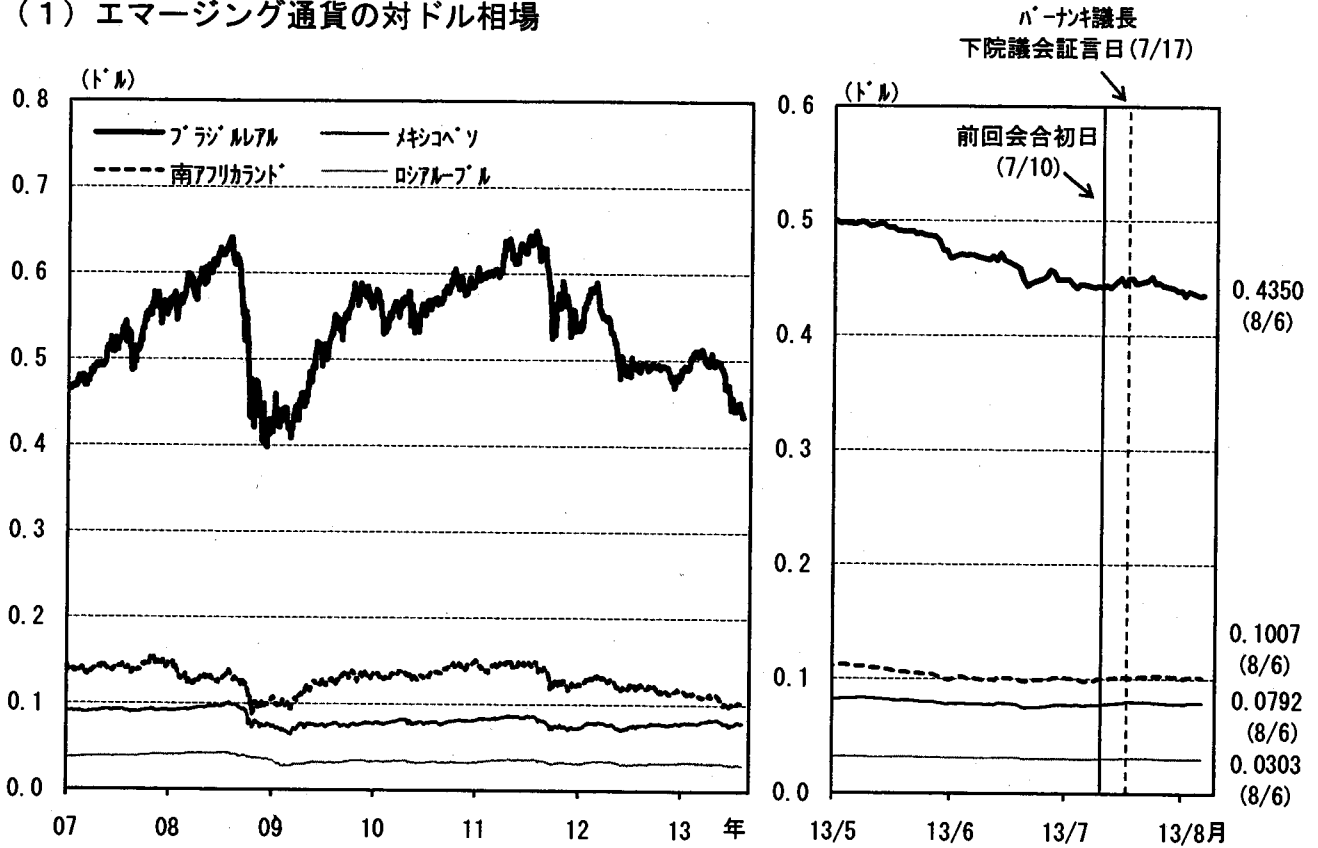
2. 直近は8/6日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

(図表 8)

エマージング諸国の為替レート

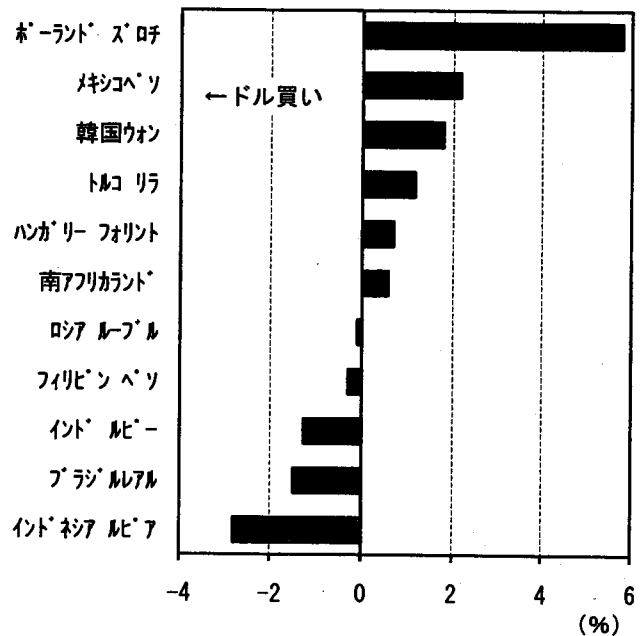
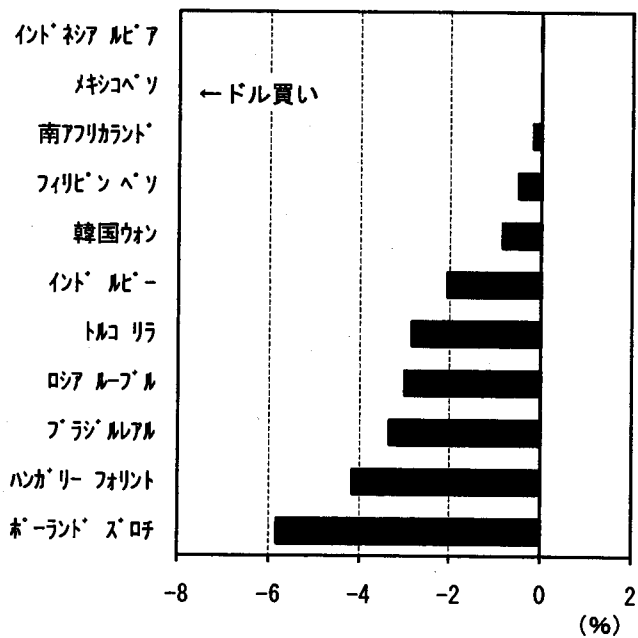
(1) エマージング通貨の対ドル相場



(2) 対ドル相場の騰落率

①6/18日～7/9日 (パナマ議長講演前)

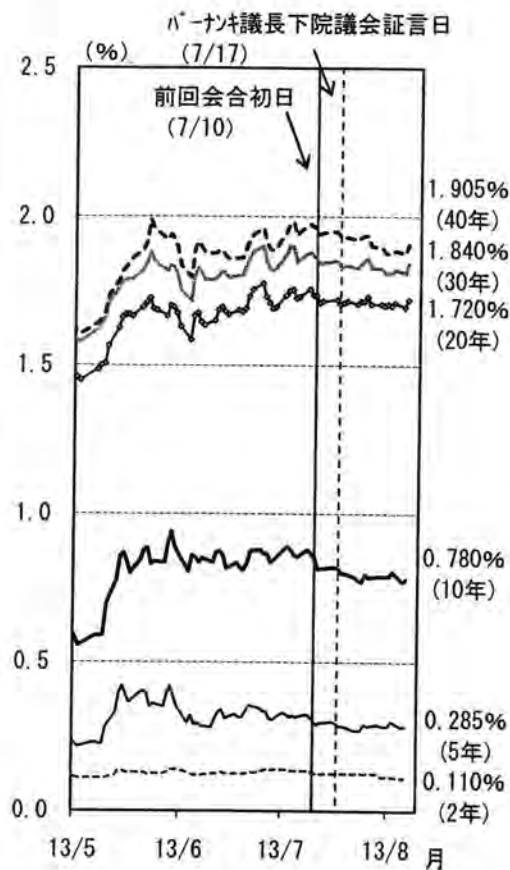
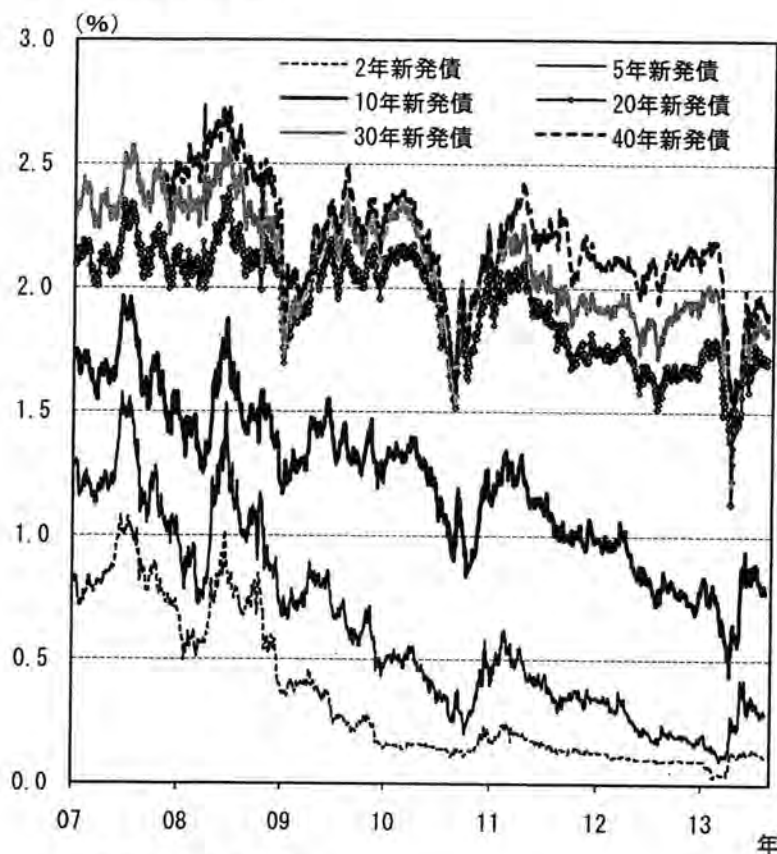
②7/10日～8/6日 (パナマ議長講演後)



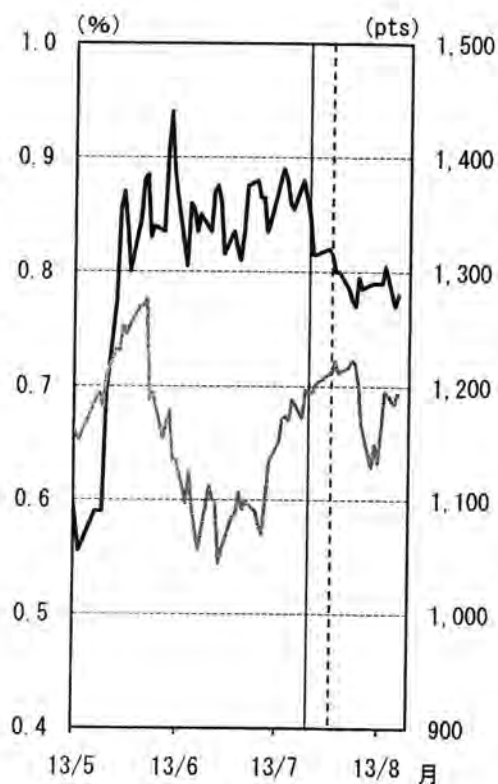
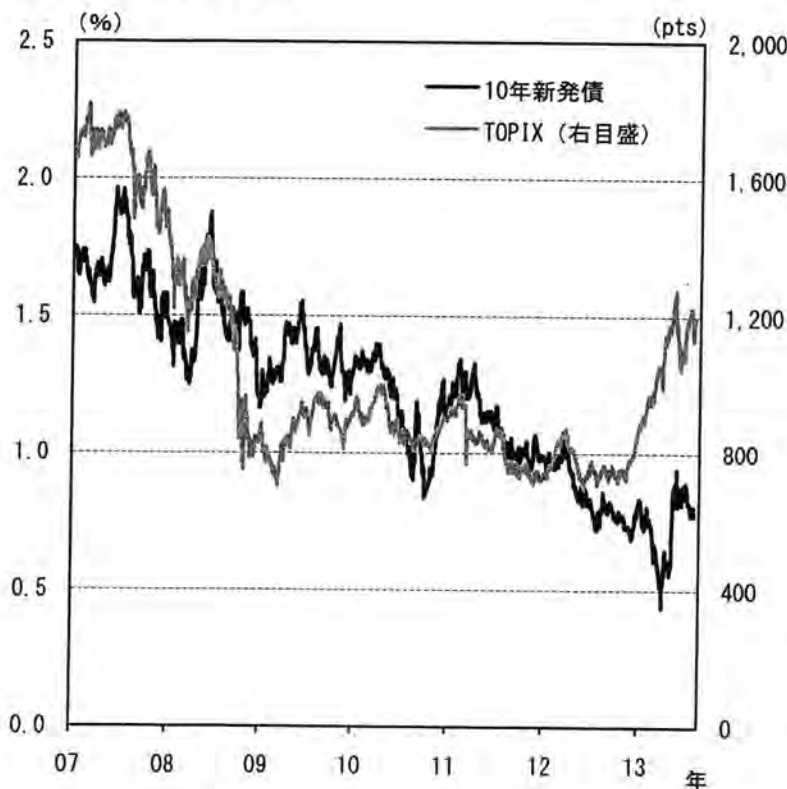
(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

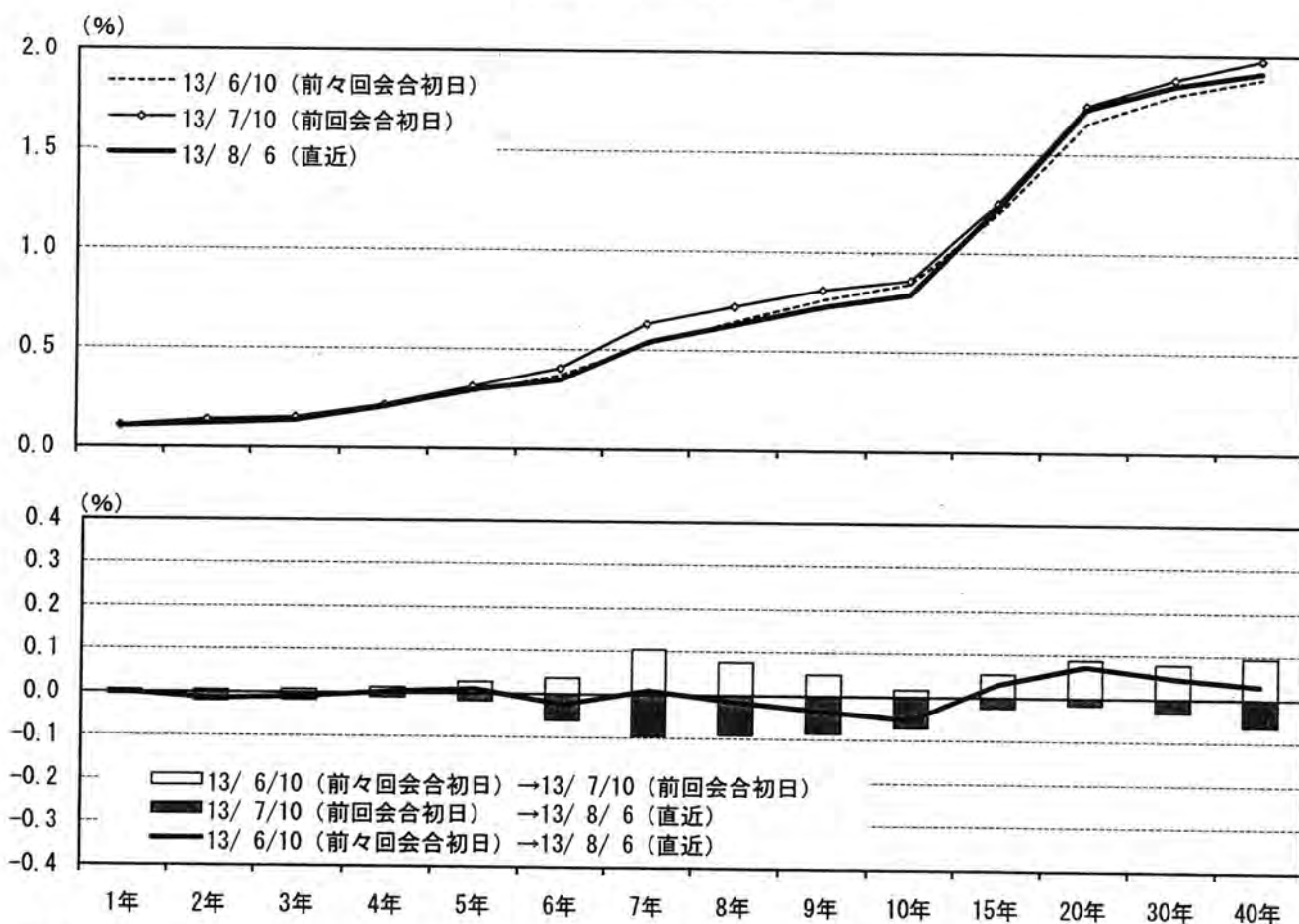


(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表10)

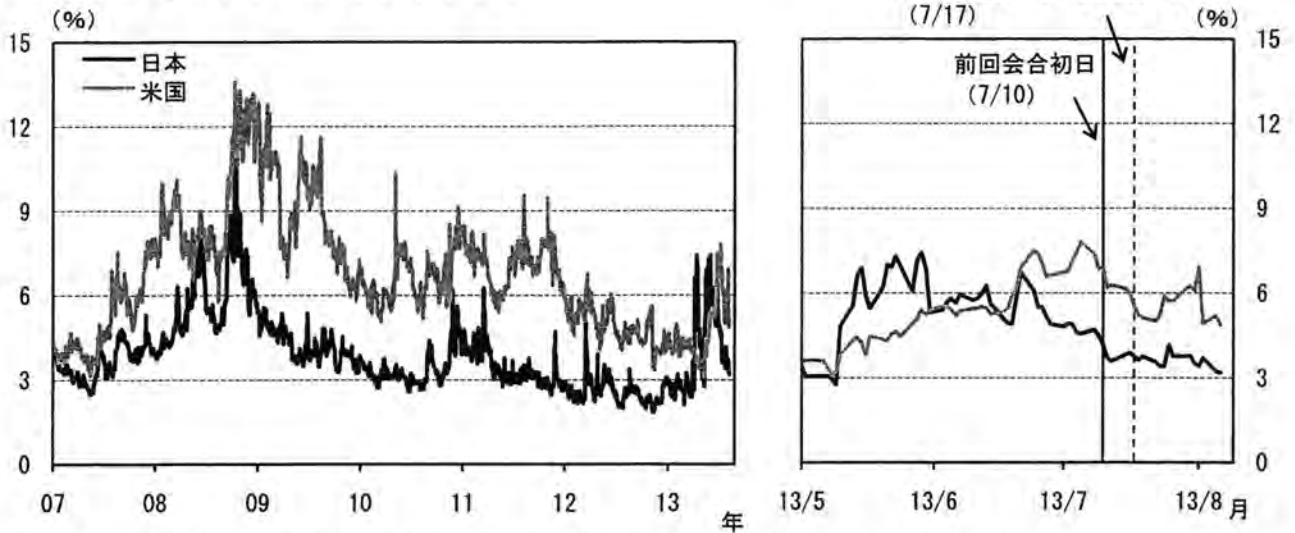
イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場のボラティリティ

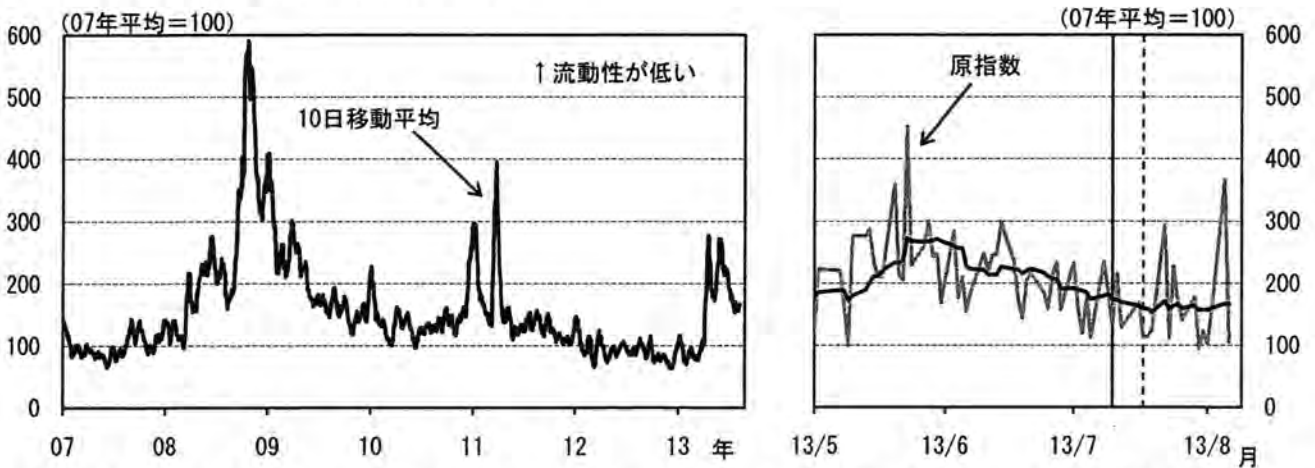
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

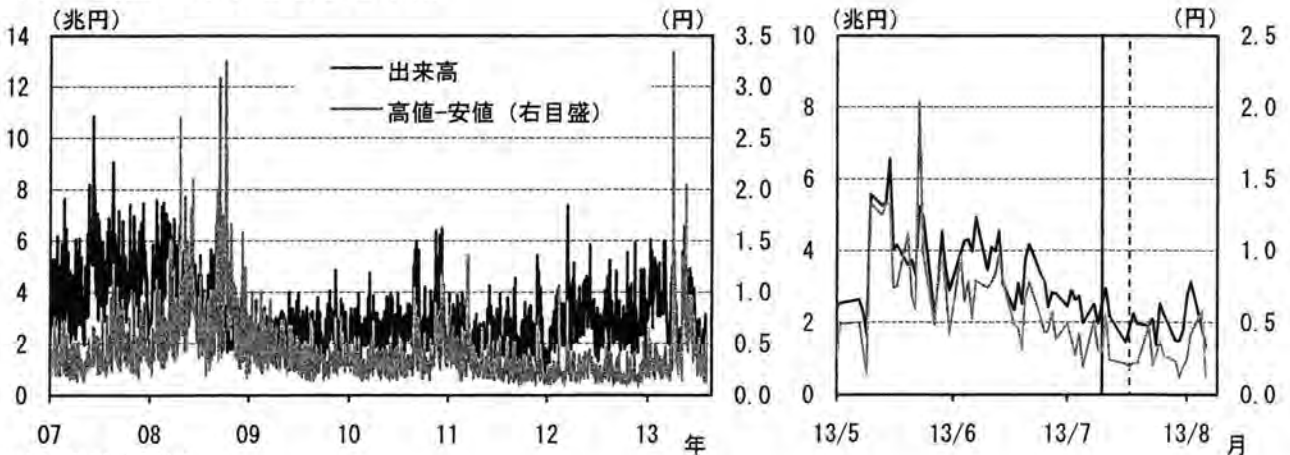
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は8/6日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



(注) 直近は8/6日。

(出所) QUICK

国債買入れ実績・予定

< 6月以降の月間買入れ予定 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000~7,000程度	30,000~42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500~6,000程度	27,000~36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000~3,000程度	10,000~15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

< 6月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000~7,000	37,000
残存5年超10年以下	6回	4,500~5,000	29,000
残存10年超	5回	2,000~3,000	12,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
	合計		81,600

< 7月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000	30,000
残存5年超10年以下	6回	4,500~5,000	27,500
残存10年超	5回	2,000~3,000	11,000
物価連動債	1回	200	200
	合計		70,900

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

国債買入オペ

(図表13)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/16	T+2	1Y以下	1,100	3.98	0.001	0.001	0.000	0.105	0.105	0.71
	8/2	T+2	1Y以下	1,100	4.08	0.002	0.001	0.000	0.100	0.100	0.27
	7/12	T+2	1~3Y	2,000	4.85	0.004	0.002	0.000	0.125	0.125	3.35
	7/12	T+2	3~5Y	3,000	5.09	0.012	0.012	0.005	0.295	0.290	
	7/18	T+2	1~3Y	2,000	4.30	0.003	0.001	0.000	0.125	0.125	3.42
	7/18	T+2	3~5Y	3,000	5.05	0.007	0.006	-0.005	0.285	0.290	
	7/24	T+2	1~3Y	2,000	4.50	0.002	0.001	0.000	0.125	0.125	2.83
	7/24	T+2	3~5Y	3,000	5.15	0.008	0.008	0.000	0.270	0.270	
	7/26	T+2	1~3Y	2,000	4.27	0.002	0.001	0.000	0.125	0.125	3.47
	7/26	T+2	3~5Y	3,000	4.86	0.005	0.003	-0.005	0.285	0.290	
	8/5	T+2	1~3Y	2,000	3.30	-0.003	-0.004	-0.005	0.110	0.115	2.62
	8/5	T+2	3~5Y	3,000	4.59	-0.009	-0.013	-0.020	0.280	0.300	
	7/16	T+2	5~10Y	4,500	3.45	0.003	0.002	0.005	0.820	0.815	7.91
	7/22	T+2	5~10Y	4,500	2.44	-0.009	-0.014	-0.015	0.785	0.800	9.59
	7/24	T+2	5~10Y	4,500	2.97	-0.003	-0.008	-0.005	0.770	0.775	7.98
	7/29	T+2	5~10Y	4,500	3.64	-0.011	-0.013	0.005	0.790	0.785	8.61
	8/2	T+2	5~10Y	4,500	3.23	0.035	0.030	0.015	0.805	0.790	8.06
	7/12	T+2	10Y超	2,000	3.25	0.015	0.012	0.005	1.715	1.710	15.73
	7/18	T+2	10Y超	2,000	3.93	0.009	0.007	0.005	1.710	1.705	17.43
	7/22	T+2	10Y超	2,000	2.98	-0.004	-0.007	-0.010	1.705	1.715	19.55
7/26	T+2	10Y超	2,000	2.64	0.006	0.002	-0.025	1.705	1.730	16.72	
8/5	T+2	10Y超	2,000	2.80	-0.019	-0.022	-0.015	1.695	1.710	26.64	
7/29	T+2	物価連動	200	2.68	-0.134	-0.050	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

その他のオペ

(図表14)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/8/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	189,550	7/11	T+2	3M	8,000	0.37	0.100	0.10
		7/18	T+2	3M	8,000	0.49	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		8/1	T+2	3M	8,000	0.56	0.100	0.10
		8/6	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
国庫短期証券買入	225,604	7/12	T+2	-	20,000	2.90	0.002	0.000
		7/19	T+2	-	20,000	2.69	0.001	0.001
		7/26	T+2	-	15,000	2.81	0.000	0.000
		8/2	T+2	-	15,000	1.90	-0.001	-0.001
社債等買入	29,588	-	-	-	-	-	-	
CP等買入	19,185	7/17	T+3	-	4,000	2.08	0.103	0.101
		7/25	T+3	-	4,000	1.79	0.101	0.099
		8/5	T+3	-	4,000	1.92	0.099	0.097

	直近残高 2013/8/6現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	19,891	7/19、25、26、29、8/5、6	6回	1,160
J-REIT買入	1,382	7/30、31	2回	2

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) シャドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/16	30	利付20年76回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/8/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	7/16	7/18	7D	1	-	0.590
		7/23	7/25	7D	0	-	0.590
		7/23	7/25	85D	0	-	0.600
		7/30	8/1	7D	0	-	0.590
		8/6	8/8	7D	0	-	0.600

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

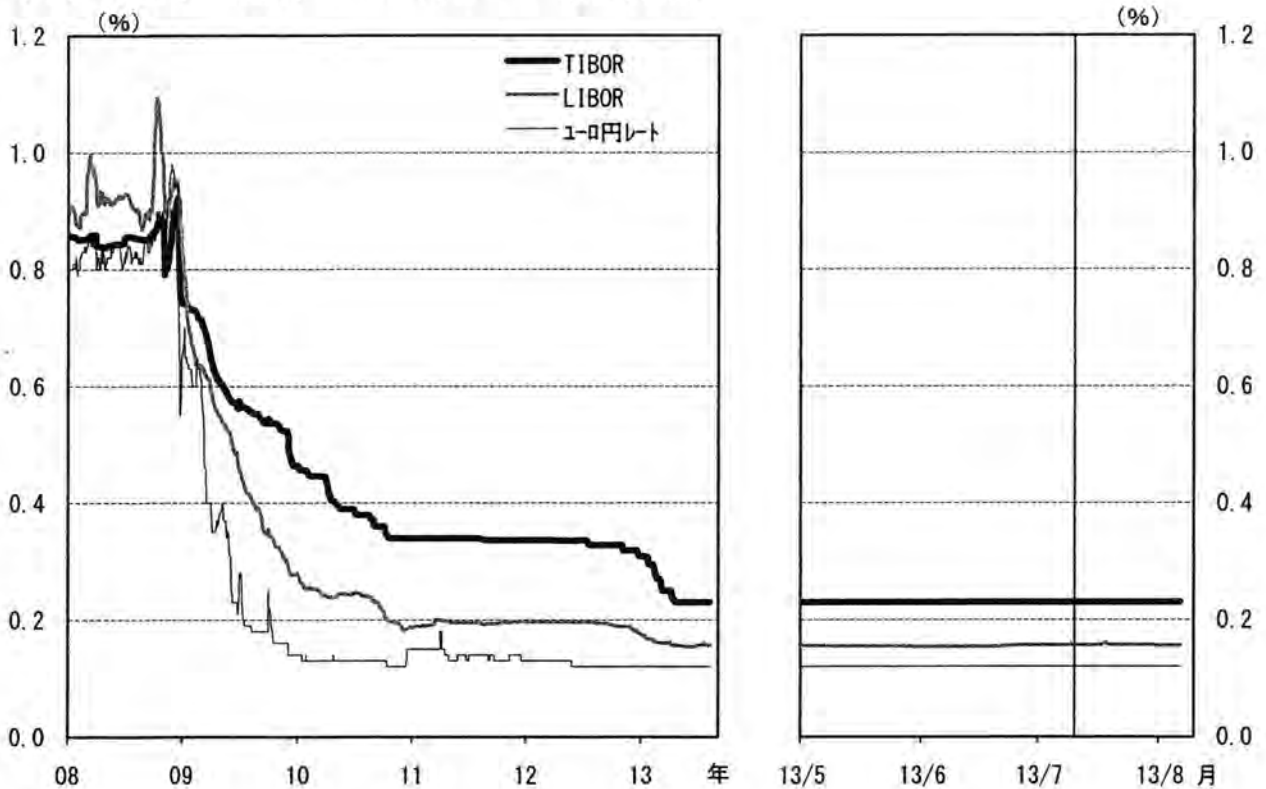
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

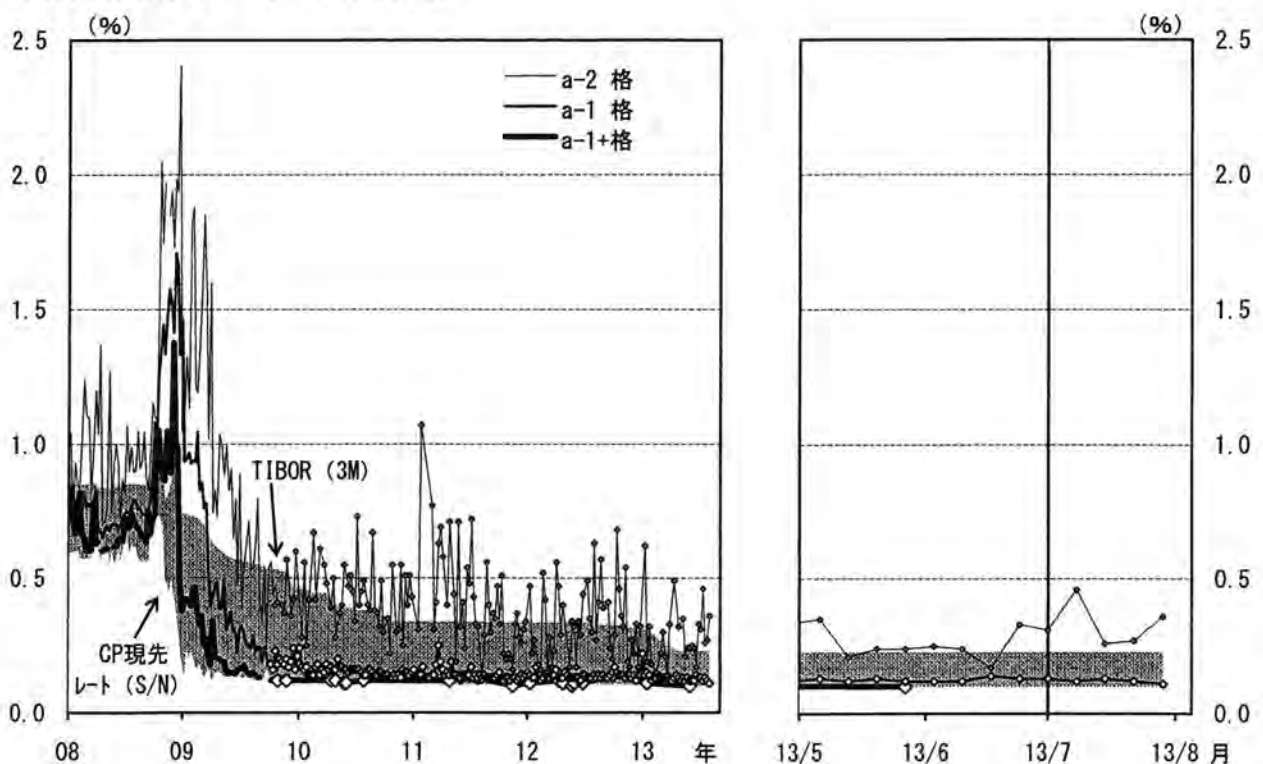
	直近残高 2013/8/6現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,957	7/22	7/26	1Y	1,267	-	0.100

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

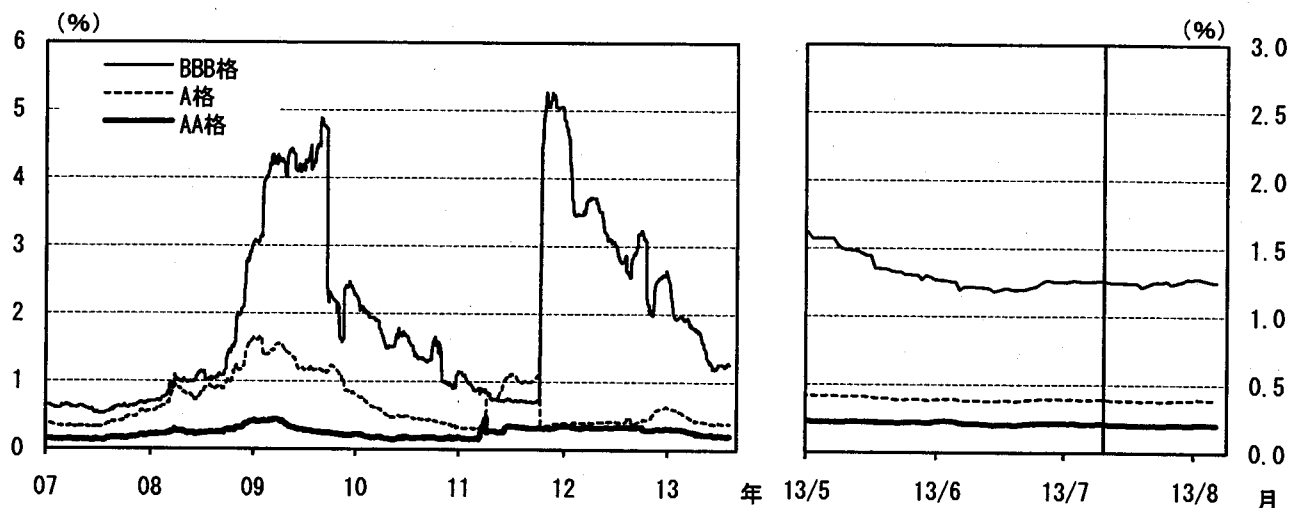
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)は8/6日、(2)は7/29日週。

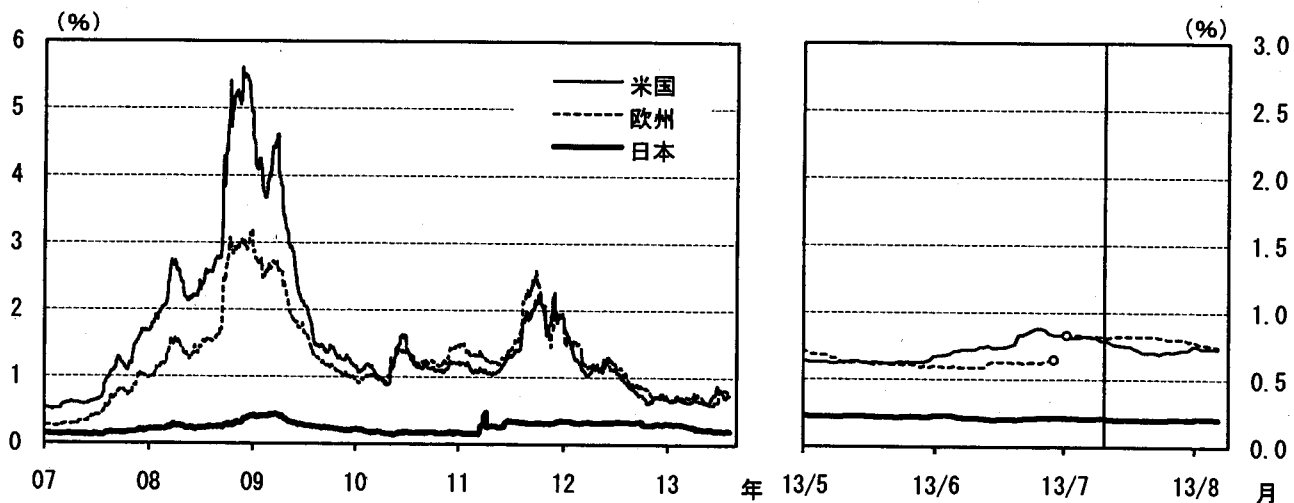
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

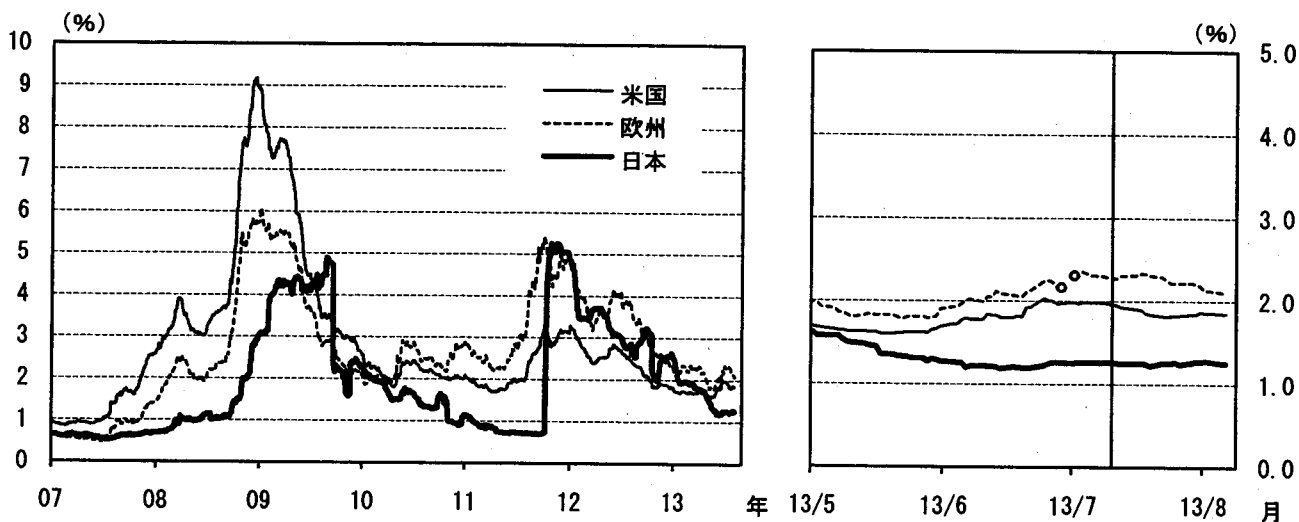
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

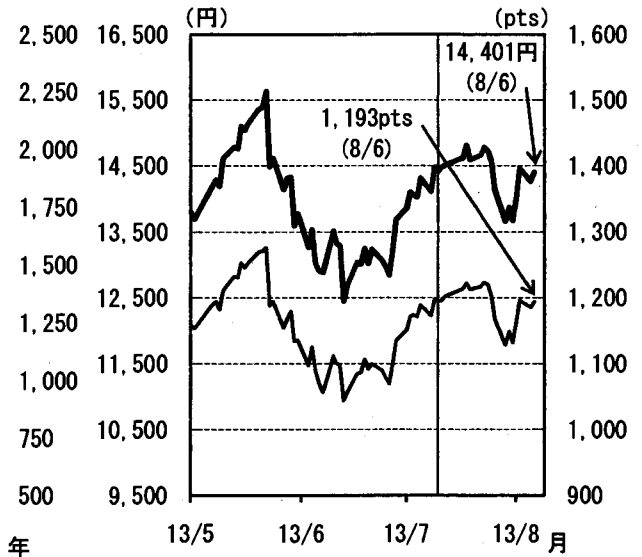
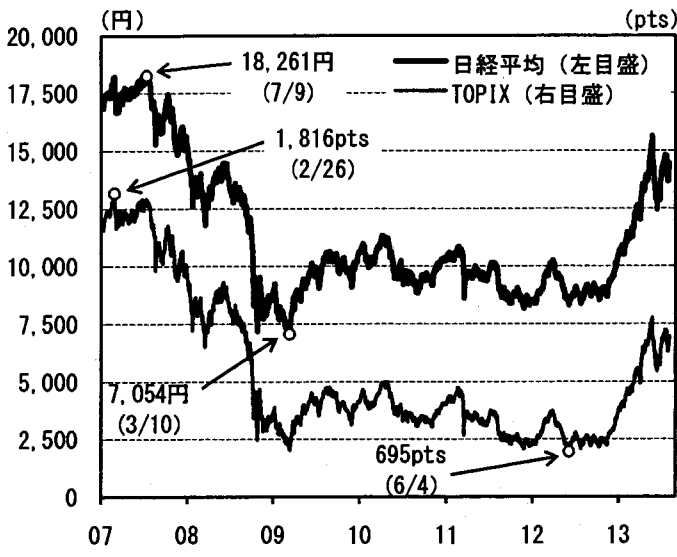


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
- 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差(図中では○で表示)が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
- 3. 直近は8/6日。

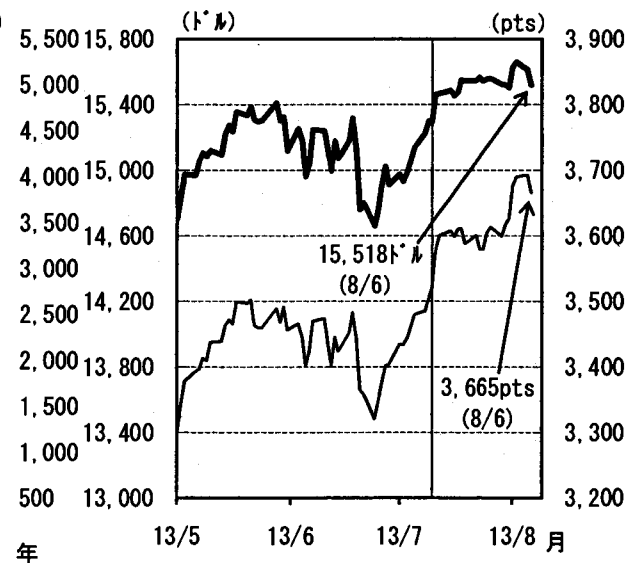
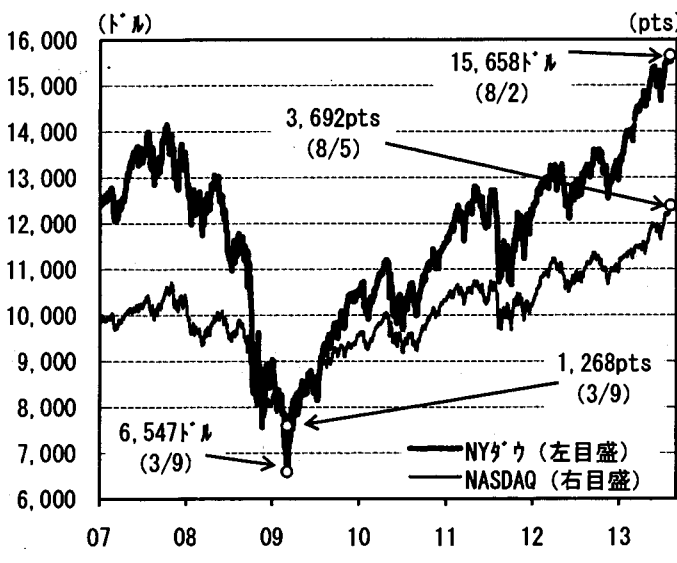
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

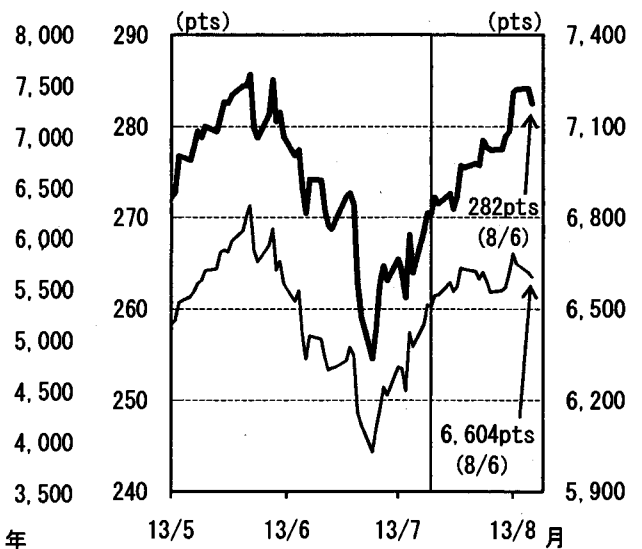
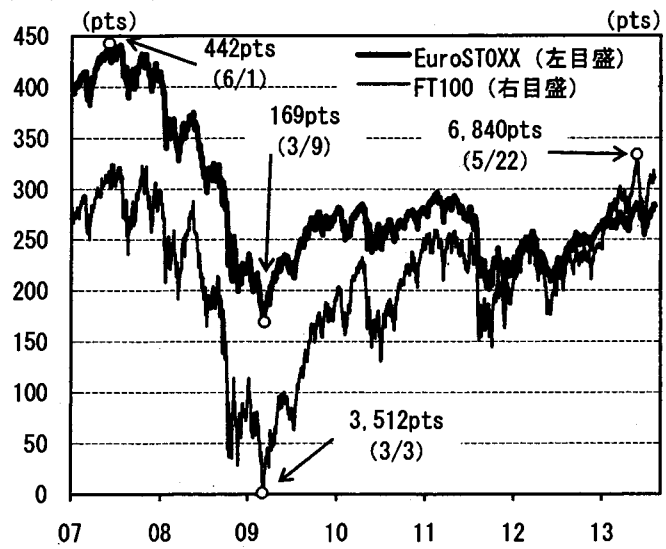
(1) 国内株価



(2) 米国株価



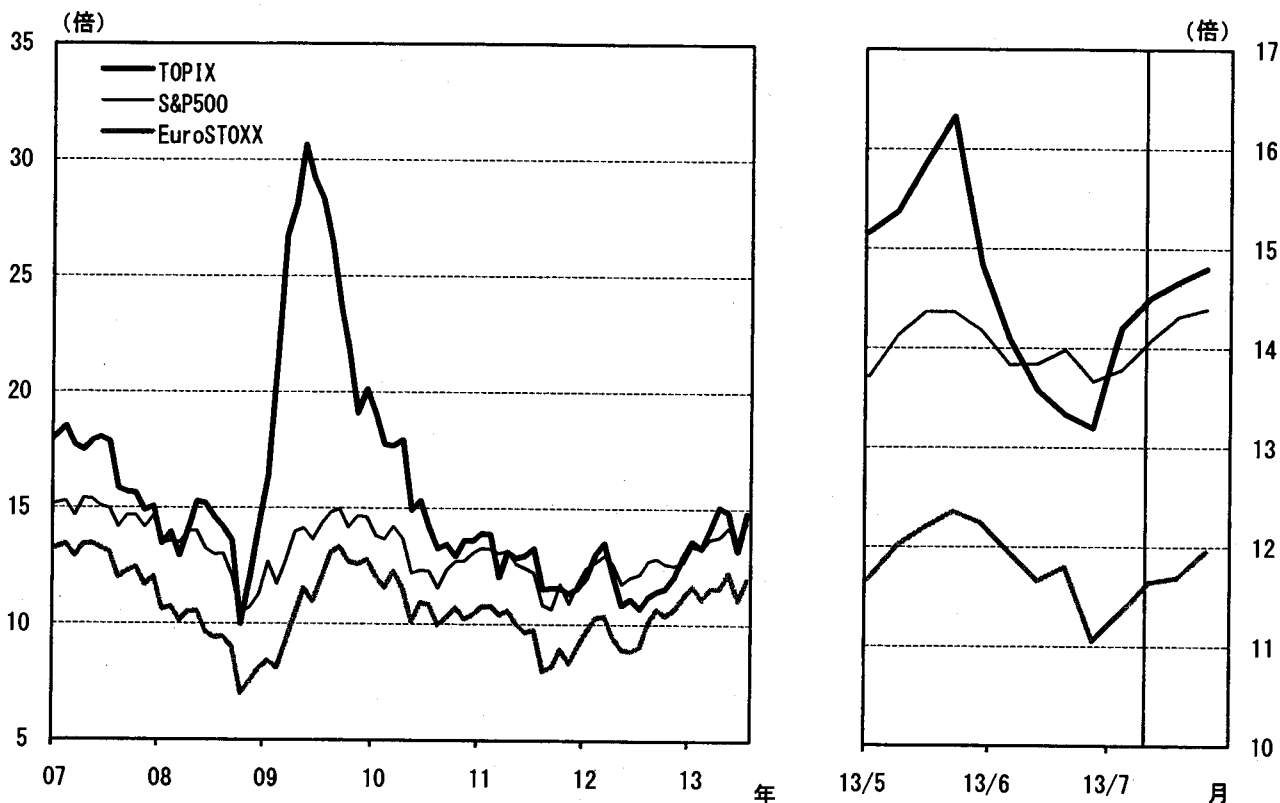
(3) 欧州株価



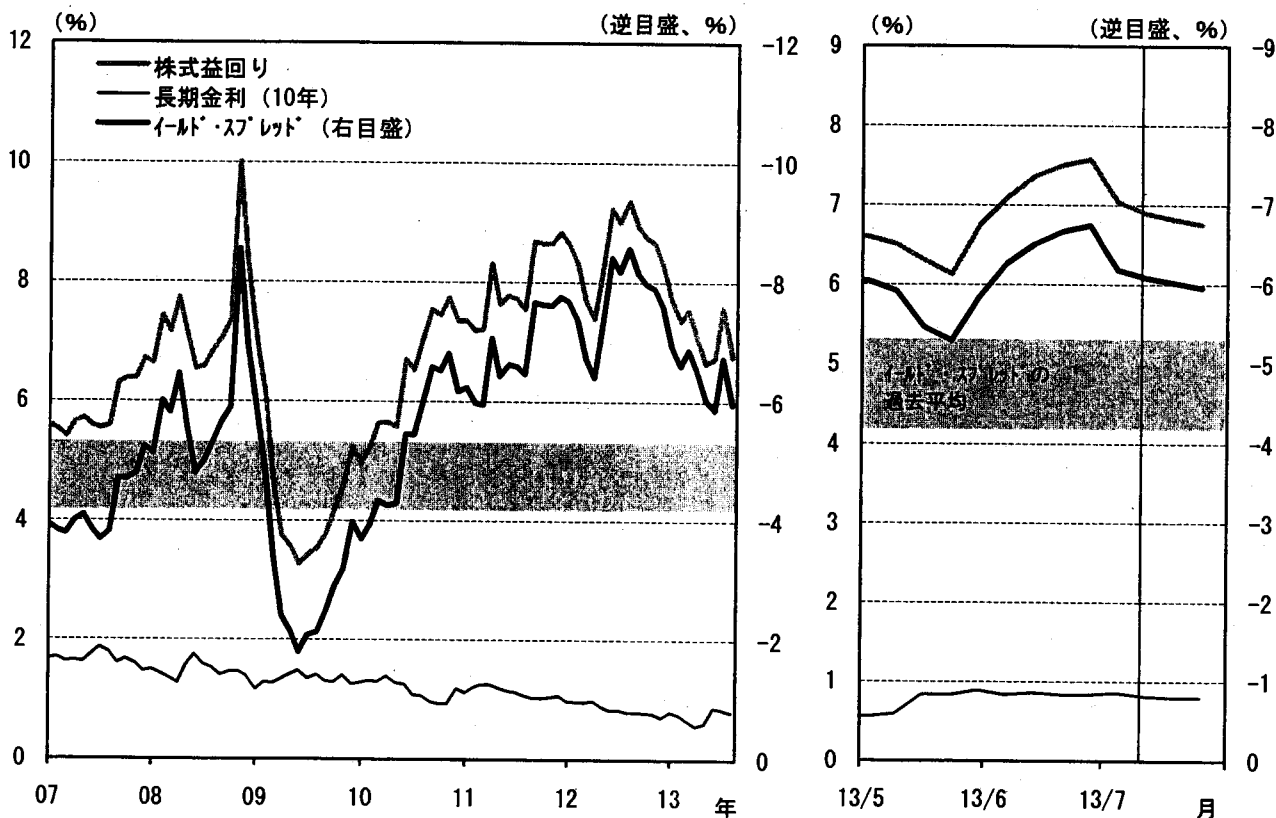
(注) 直近は8/6日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/23日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

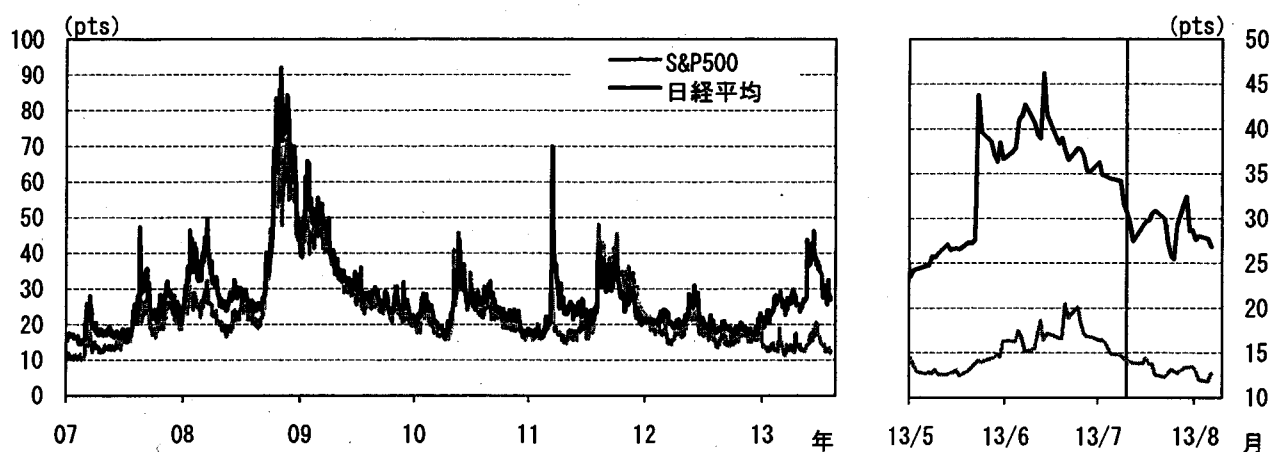
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
13/6/24 ~ 6/28	▲4,404	▲1,775	▲283	482	749	843	▲21	4,151
7/1 ~ 7/5	▲3,224	470	▲121	105	▲671	▲388	▲162	4,300
7/8 ~ 7/12	▲2,154	574	▲181	▲233	▲1,088	▲838	▲87	3,321
7/16 ~ 7/19	▲3,244	193	814	▲173	▲914	▲584	▲136	2,513
7/22 ~ 7/26	847	1,143	42	105	▲893	▲715	▲113	▲509

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.2
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

—— 前回会合以降の経済指標をみると、先進国では、米国を中心に製造業が緩慢な状態から脱しつつある一方で、新興国の成長モメンタムはひと頃に比べ弱まっており、製造業においては業種間のばらつきが目立ってきている。先進国からみると、米国では7月のISM製造業指数が2年ぶりの水準まで上昇した——5月は50を下回っていた——ほか、生産も自動車やIT関連が増加するなど、製造業部門に胎動らしき動きが見て取れ、その好影響はグローバルに波及しつつある。また、欧州でもマインド指標を中心に、明るめの指標が一段と増えている。一方、新興国に目を転じると、中国は内需が総じて堅調ながら、製造業の固定資産投資の伸びが鈍化しているほか、素材を中心とする生産調整が続いており、その影響は他の新興国・資源国にも及んでいる。とくに、インドやブラジルなどでは、過去の景気対策効果の息切れも加わって、内需の弱さがやや目立ってきている。こうした景況感の変化は、金融資本市場にも投影されており、ファンド資金は、先進国の株式市場などへ向かう一方、新興国からの資金流出が続いている。このように、世界経済はプラス・マイナス双方の動きを伴いながら、地域的にみても、業種別にみても、まだら模様の様相が濃くなっている。以上を踏まえると、世界経済は——前月までの「製造業部門」全体に関する緩慢な動きというよりは——地域や業種の「一部に緩慢な動き」を伴いつつ、全体としては徐々に持ち直しに向かっていると判断される。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がなおみられるものの、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとで、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資も、引き続き持ち直している。輸出は、頭打ちの状況から脱しつつある。一方、政府支出は国防関連を中心に引き続き減少しており、その影響は、関連企業に及んでいる。このため、生産や設備投資の持ち直しに向けた動きはなお緩慢となっているが、企業マインドは改善してきている。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退がなお続いている。民間設備投資は、引き続き減少している。他方、輸出は底入れしている。また、個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが徐々に改善するもとで、下げ止まりに向かっている。こうした需要動向を受けて、生産は下げ止まりつつある。英国経済は、持ち直しつつある。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に、政策効果も加わって、持ち直している。輸出についても、米国向けの持ち直しなどもあり、下げ止まりつつある。

中国経済は、政府が各種の改革に取り組む中で、ひと頃に比べ低めながら、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資をみると、製造業の投資は幾分伸びが鈍化しているが、インフラや不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。他方、輸出は緩やかな持ち直しに向かっているが、このところやや弱めの動きがみられている。生産は、その影響が加わる中で、素材業種での在庫調整も継続していることから、ひと頃に比べ伸びが鈍化している。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門を中心に、なお緩やかな状態が続いている。個人消費は、自動車販売における政策効果の反動などがみられているものの、良好な雇用・所得環境が続く ASEAN を中心に、底堅く推移している。また、輸出には引き続き弱めの動きがみられており、生産ともども持ち直しに向けた動きが、一服している。設備投資は、企業マインドが依然として慎重なもとで、機械投資を中心に伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率がやや低めの水準で横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の上昇を主因に、総合ベースのインフレ率は幾分高まった。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は基調として低下している。もっとも、総合ベースのインフレ率は、食料品価格の上昇から、横ばいとなっている。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を反映

して、区々の動きとなっている。中国やNIEsでは、低めの水準で推移している一方、インドネシアやブラジルでは、通貨安や統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇がやや目立っている。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、地域や業種ごとのばらつきを伴いながら、次第に持ち直していくとみられる。すなわち、新興国では、中国に代表されるように構造調整を進める過程で、成長テンポがある程度抑制されるとみられる。もっとも、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや企業マインドの改善を受けて、次第に持ち直していくとみられる。そのことは、貿易チャンネルを通じ、新興国にも波及するとみられ、成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、官民双方の過剰債務の調整がなお続く中で、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中で、国際金融市場の不安定化を契機に、企業や家計のマインドが慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、先行きも回復基調を辿るとみられ、そのテンポは徐々に増していくと考えられる。政策面では、緩和的な金融環境が続くと見込まれるほか、財政面からの下押し圧力も次第に和らいでいく公算が大きい。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移すると見込まれる。家計部門は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善を背景として、経済を押し上げる力が次第に増していくと考えられる。企業部門でも、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資が緩やかな回復基調に復していくとみられる。リスクの面では、当面のところ、財政問題の帰趨や、金融資本市場の動向およびその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、財政面からの追加的な下押し圧力が弱まるもとで、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点に、次第に底入れを探っていくと考えられる。もっとも、引き続き下方リスクには注意を要する。とくに、周縁国では、長引く緊縮策や景気後退の中で、厳しい経済情勢が続いている。財政、金融および実体経済の三者間での負の相乗作用を遮断するための制度構築が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などをきっかけに、景気が大きく下振れるテイル・リスクには、なお警戒を要する。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、

ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われる中で、全体としても、目先、デフスインフレ傾向がやや強まる可能性があり、注意を要する。

新興国・資源国経済については、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられるが、市場が落ち着くとの想定のもと、先進国経済が持ち直していくことで、次第に安定化し、その後、成長率はごく緩やかに高まっていくと考えられる。ただし、金融引き締めを余儀なくされている一部の新興国・資源国では、その影響が多少なりとも及ぶと考えられ、成長率が高まってくまでに相応の時間を要するとみられる。このうち中国経済は、良好な雇用・所得環境などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。もっとも、当面は外需に力強さを欠くほか、素材の在庫調整も暫くは続くとみられるため、企業の生産活動は現状程度の伸びにとどまる公算が大きい。その先についても、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する政府の方針などを考慮すると、かつてのような高い成長に復していく公算はかなり小さい。インド経済は、インフレ期待が高止まる中で、当面、内需の回復を見込み難いことから、減速した状態が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、先進国向け輸出が徐々に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは現状から多少なりとも増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しするとみられる。

新興国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本移動や為替の動向なども考慮に入れながら、金融政策をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、その自由度確保の点や、政策効果などには不確実性が残る。とりわけ、中国においては、景気に一定の配慮をしつつも、経済の構造変化に対応すべく政策当局が各種取り組みを一斉に進めている。それらの中国経済への影響や、商品市況、さらには他国への波及効果については不確実性が高く、注視していく必要がある。また、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営を巡り、新興国への資金流出入が大きくスイングする可能性や、それに付随して資産価格ひいては景気に大きな振幅を招くリスクも懸念される。加えて、欧州情勢等の帰趨次第で、国際金融市場が不安定化するリスクも、依然として残っており、その余波が新興国の金融市場に及ぶことへの警戒も怠ることは出来ない。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、昨年夏場から秋口にかけての頃に比べ、はっきりと後退した状態が続いている。ECB が OMTs を整備し、

域内でも ESM を設立したことなどが、引き続き寄与している。

欧州の金融市場動向を振り返ると、前回会合（7 月 10～11 日）にかけて、不安定化していた。域内ではギリシャやポルトガル情勢への懸念、域外要因としては Fed の LSAP3 での買入額の縮小（tapering）開始を懸念した国際金融市場での資本フローの変化や長期金利上昇の余波の影響がみられてきた。それらは依然、払拭されていないが、徐々に沈静化の方向に向かっており、欧州市場も落ち着いてきている。この間の経緯について確認すると、

- ▶ ギリシャ関連では、ギリシャ政府のプログラム履行に向けた対応進捗を受け、延期されてきたトロイカによる融資の実行が確定し、8 月下旬に迎える国債償還をはじめ当面の資金繰り懸念は大きく後退した。
- ▶ ポルトガルでは、7 月初以降、連立政権の存続を巡る混乱が続いてきた。途中、大統領が野党を含め挙国一致内閣を呼びかけるなど混迷を深める局面もみられたが、最終的には現連立政権の維持で一旦、收拾がついている。この結果、財政再建路線の後退や早期の解散・総選挙といった懸念は後退した。
- ▶ Fed の tapering 開始観測を契機に、国際金融市場では神経質な局面もみられたが、Fed の政策意図への理解が徐々に深まる中で、落ち着きを取り戻しつつある。このほか、
- ▶ ECB の一連の政策対応などを受けて¹、市場では、ECB が必要に応じ、利下げを含め追加的な対応策を講じるとの期待が維持されているように見える。そのことも、欧州の固有要因として、市場の安定化に寄与している。

—— ECB は 7 月会合でのフォワード・ガイダンスの導入に加え、7 月 18 日には適格担保に関する基準の見直し措置を発表した。国債のヘアカット率について、A 格以上の国債を縮小させる一方、BBB 格以下を引き上げた²。また、ABS に関する担保要件を緩和し、同時にヘアカット率を縮小している。

周縁国の国債市場の利回りをみると、5 月初の頃に比べれば——主として tapering 開始観測を契機とした世界的な金利上昇もあって——、水準は切り上がっているが、前回会合時点からは、低下した先が多い。なお、対ドイツ国債とのスプレッドに着

¹ ECB の政策理事会では、既往ボトムにある政策金利を長期に亘って、現状あるいはそれより低い水準にとどめることにコミットする「フォワード・ガイダンス」を 7 月に導入、8 月にも再確認した。このほか、ドラギ総裁は会見の中で、利下げに関しては議論しなかったことを示唆しつつも、「主要政策金利には中銀預け金金利も含まれる」、「ゼロ金利制約には直面していない」などと述べ、同預け金へのマイナス金利の導入を排除しない姿勢を滲ませた。

² ECB が定める適格格付け機関 4 社のうち最上級格付けが適用される。現状、イタリア、スペインおよびアイルランド国債は DBRS 社が A 格を維持しているため、今回の措置は資金繰りの面でプラスとなる。他方、ポルトガル国債は、マイナスの影響を被る。

目しても、ギリシャやポルトガルなどを中心に前回は合時点からは縮小している。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (7/10 日)	直近 (8/1 日)
ドイツ	1.8 (13/6/24 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.7	1.7
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.2	2.2
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.0 (13/5/3 日)	4.8	4.6
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.8 (13/5/2 日)	4.5	4.4
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.2 (13/5/21 日)	6.8	6.4
アイルランド	7.5 (12/5/24 日)	3.4 (13/5/9 日)	4.0	3.9
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	8.1 (13/5/22 日)	11.1	9.9
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	13.6	13.4
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	6.8	6.6

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは後退しているが、欧州情勢を巡ってはなお不安定要素を抱えており、今後の市場の展開を含め引き続き注意していく必要がある。そうした観点から、欧州当局者は中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的な解決に向けた取り組みを着実に進めていく必要がある。中でも、銀行同盟について、合意形成を急ぐことが期待されている。

欧州債務問題については、テイル・リスクは減じているが、引き続き市場には、不安定要素を抱えている。当面の懸念材料を記すと、

- ▶ 周縁国を中心に、長引く不況や雇用・所得環境の悪化を背景に、政権基盤が弱まっている中で、政治情勢の不安定さは残っている。既述のポルトガル、ギリシャ以外をみても、スペインでは、年初に発覚したラホイ首相の不正献金問題に関し、それを認める新たな証言が出されたことで、首相への辞任圧力が高まっている。イタリアでは、連立内閣内での不動産税の導入等の政策運営に関する不一致が表面化している。8 月 1 日には、最高裁で、ベルルスコーニ元首相の脱税事件の判決が下され、下級審における禁錮 4 年の判決が確定したものの、公職禁止の判決については差し戻された。即時公職追放という最悪の事態は免れたものの、連立政権内の対立、ひいては早期の選挙実施への懸念が高まる可能性には警戒を要する。なお、ポルトガルでは、連立維持で收拾がついて

いるが、政権基盤は脆弱であり、9月末の地方選挙が波乱要因として意識されている。また、同時期にはドイツでの総選挙（9月22日）、オーストリア総選挙（9月29日）といった重要な政治イベントも控えている。加えて、

- 格下げを契機に、市場で売り圧力が強まることへの警戒は怠れない。最近では、イタリアについて、7月9日にS&PがBBB+からBBBへの格下げを発表、見通しもネガティブとした。フランスでは、7月12日にFitchがAA+に格下げした。これにより、主要3社全てでAAA格を失うこととなった。格付け会社からは、両国共通して、成長見通しの低下や雇用情勢の悪化、さらには構造改革の停滞などが指摘されている。9月以降、欧州各国では2014年予算案を順次、公表する。2013年の財政収支状況、14年予算案の中身次第では、格下げされる国が出る可能性は十分ある。中でも、スペインは現状、Moody's、S&Pの2社で投資適格ギリギリにあり、格下げの場合、投資家がトラックするインデックスから外されることで、売りが嵩むことが懸念される。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国の財政問題——中期的な財政再建や債務上限の引き上げに関する民主・共和両党間の協議——に、進展はみられない。協議の本格化は夏季休暇後の9月上旬までずれ込むとの見方が大勢となっており、目先、関心も薄まっている。もっとも、米国の財政問題を巡る不確実性が払拭されたわけではない。夏季休暇後の短期間のうちに、暫定予算の継続（9月末に失効）や債務上限の引き上げ（10～11月頃に期限が到来）について合意に漕ぎ付けることができるかへの懸念は根強く残っている。

この間、3月1日に発動された歳出自動削減（sequestration）の影響は、広がっている。こうした歳出自動削減の経済に与える影響については——その削減ペースや影響の強さについて不確実性が大きいことから——、今後とも注視する必要がある。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動向をみると、Fedの政策意図に対する理解の浸透などを背景に、市場は——神経質な展開に変わりはないが——、落ち着きを取り戻しつつある。

具体的にみると、この間、バーナンキFRB議長から、7月10日の講演時の質疑応答、続く17～18日の議会証言の機会を捉え、先々の政策運営とその背後にある考え方が繰り返し説明された。30～31日に開催されたFOMCの結果を含め、内容自体は、力点など若干のトーンの違いこそあれ、これまでの説明と本質的に大差はない。ただ、繰り返し説明することで、Fedの政策意図——taperingは金融の引き締めを意味しないこと、tapering終了から最初の利上げまでは相応に時間をかけること、更に、

経済指標次第で政策運営は柔軟かつ機動的に行うことなど——への理解が徐々に深まる中で——時の経過も加わって——、市場は落ち着きを取り戻してきたと整理される。ただ、繰り返し tapering と利上げは別物と説明しても、tapering が政策転換を示すエポックとして認識されることに変わりはなく、投資家の債券購入意欲は後退した状態が続いている。以上の全体感を踏まえた上で、個別の市場についてみると、

- ▶ 債券市場では、米国の国債利回りは、良好な経済指標などを受けて、ごく足もとにおいて幾分上昇している。10年債でみれば、強めの雇用統計が公表された5月3日頃の水準対比で約1%p程度上昇した水準で、落ち着きどころを探る展開となっている。他の先進国市場をみても、ユーロエリア主要国、英国の利回りは、ともに若干切り上がった水準で横ばい圏内の動きとなっている。次に、新興国国債の対米国債スプレッドをみると、大きく跳ね上がった後、幾分縮小している。ただ、米国債の水準が切り上がっている分、新興国の国債利回りも全体として、それ以上に上昇している点には、留意を要する。クレジット商品をみても、米欧では低格付け債を中心に、拡大した対国債スプレッドが縮小しているのに対し、新興国の社債利回りは——幾分低下したが——、高止まりしている。

—— なお、米欧の発行市場をみると、6月にボラティリティの高まりから発行額がはっきり減少したが、7月は——5月以前のような活況にはないが——、発行も再開している。他方、新興国市場の発行額は落ち込んでいる。

- ▶ 株式市場をみると、前回会合以降、先進国、新興国ともに、幅広い国・地域で反発している。米欧株価は、良好な経済指標などを背景に上昇している。他方、新興国の株価指数（MSCI）は、幾分戻しているが、大きく下落した後の半値程度の戻しにとどまっている。
- ▶ 為替市場では Fed の政策意図に対する理解の浸透などもあって、ドルが幾分弱含む中で、新興国通貨は一部の国を除き、大きく減価した水準から多少、戻している。インドネシアやインド、ブラジル、トルコなどの国々——経常収支の赤字やインフレ昂進が嫌気され通貨の売り圧力に直面している国——では、利上げや為替介入、投機的取引抑制のための金融規制の強化など様々な措置を講じ、自国通貨の下落回避に努めている。それら措置が奏功している国もあるが、インドネシアのように、通貨の下落基調が続いている国もある。

以上みてきたように、やや落ち着きを取り戻したとは言え、tapering 観測以降の市場の不安定さが解消したわけではなく、当面、神経質な展開が続くとみる市場参加者が多い。一旦、新たな均衡点に辿り着けば、search for yield の動きが再開するとの見方は根強いが、その際には選別が進むとの見方が聞かれている。この点、この間

のファンド資金フローには、現時点での投資家意識が垣間見える。すなわち、

第 1 に、債券よりも株式が選好されている。投資家の間で、金利上昇への懸念が意識されている様子が示唆される。先進国の債券市場に、ごく足もとでは資金が回帰する兆しもみられるが、その低調ぶりは、5月以前と比べ様変わりの状況にある。また、新興国債券市場からの資金流出には、歯止めがかかっていない。

第 2 に、新興国よりも先進国が選好されている。株式へのファンド資金フローを比較すると、先進国向けには顕著に資金が流入している一方、新興国市場では、流出超に歯止めがかかった程度にあり、先進国市場とのコントラストが目立つ。ハイ・イールド債市場についても、先進国には資金が戻っていることが確認されている。

—— こうした投資家行動には、先進国と新興国への投資家の景況感の差が投影されている。すなわち、テンポは緩慢としても、先進国の景気回復に期待が寄せられ、中でも、米国に対する期待が相対的に高まっている。米国の企業業績をみても、外需関連などが冴えない一方で、内需関連セクターの決算の良好さがやや目立っている。他方、新興国は、成長力の鈍化や構造的な脆弱性が強く意識され、目先の成長期待は低下しており、総じて資金が向かいにくくなっている。

以上の動きからは、投資家が——慎重な姿勢を堅持しつつも——、先進国のリスク資産を選好する形で、選別的に search for yield の動きを再開しつつあると解される。市場は、Fed の政策意図を徐々に理解しつつあるとは言え、tapering の開始が迫る今秋から年末にかけて神経質な展開が続くと予想される。ボラティリティの上昇は、投資家のリスク回避姿勢を強めるだけでなく、企業の資金調達計画などにも影響が及びかねない。今後も、市場動向を含め注視する必要がある。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続く中、前回会合以降をみると、総じて横ばい圏内で推移している。原油が強含んでいるほか、tapering に対する思惑から値を下げていた貴金属が反発する一方で、作況見通しの改善などから、農作物が下落している。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

<GDP等>

- 2013年4~6月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率+1.7%となり、前期（同+1.1%）から、伸び率が拡大した。民間需要が家計支出を中心に堅調な伸びを続けたほか、政府支出についても——昨年10~12月以降、2四半期連続で大き

なマイナスをつけた後——、マイナス幅が縮小した。

—— 今回、約5年に1度の包括的改訂が行われ、過去に遡り名目GDPの水準や実質GDP成長率、家計貯蓄率、PCEデフレーター等が大幅に改訂されている。

<個人消費関連>

○ 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかな増加を続けている（10～12月前期比+1.1%→1～3月同+0.8%→4～6月同+0.6%）。後述の新車販売に比べ、やや勢いを欠くものの、幅広い層に及んでいる社会保障税減税打ち切りの影響を考慮すると、しっかりした足取りと評価し得る。

○ 新車販売台数は、潜在的なペントアップ需要に、資産価格上昇などの追い風も加わって、堅調に推移している（10～12月年率1,534万台→1～3月同1,557万台→4～6月同1,569万台）。ややカバレッジの狭い業界統計からは、7月の販売台数は年率で1,600万台前後となった模様である。

—— オートローン金利をみると、歴史的に低い水準で引き続き安定している（5年固定：ボトム2.4%<2月27日>、直近2.7%）。

○ 消費者コンフィデンスは、振れを伴いながらも、改善基調を辿っている。現状、代表的な指標の何れをみても、2007年半ば頃の水準まで回復している（コンファレンス・ボード指数：10～12月70.4→1～3月62.8→4～6月75.1→7月80.3、ミシガン大学指数：同79.4→76.7→81.7→85.1）。内訳をみると、期待指数は伸び悩んでいる一方で、雇用関連を中心に現況指数は、はっきりと上昇している。今後は、株価動向や雇用情勢、金利やガソリン価格の上昇の影響が消費者心理にどのように影響するかが、注目される。

<住宅関連>

○ 住宅販売件数は、新築、中古ともに引き続き増加している（新築：10～12月前期比+2.8%→1～3月同+16.1%→4～6月同+4.7%、中古：同+3.3%→+1.0%→+2.4%）。在庫率についてみると、新築・中古ともに、住宅バブルが崩壊した2006年以前の水準まで低下している。

—— 新規住宅ローン金利（30年物固定金利）は、7月中旬に——2011年夏場以来となる——4.5%まで上昇した後、足もとは幾分低下し、4.3%程度となっている（5月中旬時点は3.5%）。住宅ローン申請件数（7月26日週まで）をみると、リファイナンスが引き続き減少しているほか、新規のローン申請件数も頭打ちからやや減少に転じている。

—— 家計の住宅投資については、金利動向のほか、雇用・所得環境や資産効果、先行きの住宅価格の見通しなど多くの要素が影響する。また、ローン金利一つとっても、水準だけでなく、先行きの金利観やボラティリティなども影響するとみられる。この点、例えば、ミシガン大学の消費者サーベイをみると、住宅を買い時と考える理由として「金利先高感」を指摘する向きが急増しており、目先、駆け込み需要が顕在化する可能性もある。こうした点を含め、ローン金利上昇の影響については、金利自体の動向を含め今後のデータを待ち判断する必要がある。

- 住宅着工件数は、昨年秋口以降、急ピッチで増加を続けてきた後、足もとでは、振れの大きい集合住宅を中心に、増加が一服している（全体：10～12 月前期比+14.7%→1～3 月同+6.8%→4～6 月同▲8.9%、集合住宅：同+27.6%→+9.5%→▲15.0%）。もっとも、住宅着工許可件数は、振れを伴いつつも、増加している（同+7.6%→▲1.0%→+5.5%）。上述のように新築住宅販売が着実に増加していることや、建設業者の景況感（NAHB 指数）の改善などと併せみると、住宅着工は、増加基調を維持していると考えられる。
- ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は——他の住宅価格指標も同様に——、引き続き上昇している（10～12 月前期比+1.8%→1～3 月同+3.3%→4～5 月の 1～3 月対比+4.1%）。このところ前年同月比では、二桁の上昇が続いている。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、このところ横ばいとなるなど、やや頭打ちとなっている（10～12 月前期比+1.5%→1～3 月同+1.4%→4～6 月同▲0.3%）。もっとも、後述の先行指標の改善傾向などを踏まえると、機械投資は緩やかな持ち直し基調を維持していると考えられる。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、緩やかながら着実に増加している（10～12 月前期比+3.3%→1～3 月同+5.0%→4～6 月同+2.0%）。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかな増加基調を辿っているが、足もとでは、その動きが緩慢になっている（10～12 月前期比+0.6%→1～3 月同+1.0%→4～6 月同+0.1%）。業種別にみると、自動車やコンピュータ・半導体の増加が引き続き目立つ一方、その他の業種——設備投資関連や非耐久財など——は、総じて弱めとなっている。
- 6 月単月では 3 か月ぶりに増加した（4 月前月比▲0.3%→5 月同▲0.0%→6

月同+0.3%)。自動車の増産に加え、6月は一般機械も増加した。

- ISM 指数・製造業は、55.4 と 2011 年 6 月以来の高水準となった (5 月 49.0→6 月 50.9→7 月 55.4)。5 月、6 月と 50 前後で推移した後、急速に上昇する形となっている³。内訳をみると、生産、受注指数とも約 2 年ぶりの高水準となっている。また、輸出受注指数が——高めではあるが——前月から幾分低下する一方、輸入指数が 2010 年 4 月以来の水準まで上昇しており、内需が米国の製造業の回復を主導しており、その好影響がグローバルに波及しつつあることが示唆される。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、月々の振れを均すと、着実な増加が続いている (前月差: 10~12 月平均+20.9 万人→1~3 月同+20.7 万人→4~6 月同+19.6 万人)。足もとの業種別の動きを確認すると、政府部門と製造業の減少が続いている。他方、非製造業では、小売や教育・医療、娯楽・宿泊といった個人消費関連を中心に、しっかりとした増加が続いている。
- 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている (10~12 月 7.8%→1~3 月 7.7%→4~6 月 7.5%)。失業率に影響を及ぼす労働参加率をみると、緩やかな低下基調を辿ってきたが、直近 2 か月は上昇している (同 63.7%→63.5%→63.4%→4 月 63.3%→5 月 63.4%→6 月 63.5%)。足もとの上昇が、基調的な動きかどうかについては、今後のデータを確認していく必要がある。
- 新規失業保険申請件数 (7 月 27 日週まで) は、2008 年初頃と同水準である 30 万人台前半で推移している。
- 時間当たり賃金 (全労働者ベース) の前年比は、労働市場の需給が引き続き緩んでいる中で、なお低めではあるが、このところやや伸び率を高めてきている (10~12 月+1.9%→1~3 月+2.0%→4~6 月+2.1%)。

<物価関連>

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス転化を主因に、上昇した (4 月+1.1%→5 月+1.4%→6 月+1.8%)。コアベースの消費者物価の前年比については、住居などのプラス幅が拡大している一方、財コアのマイナス転化などを受けて、このところ 2%をやや下回る水準で推移している (同+1.7%)

³ もっとも、7月の急上昇は——はっきりと上昇しているという判断に影響を与えるほどではないが——、幾ばくか振れの要素を含んでいる可能性がある。例えば、ここ数年、夏場にかけて景気が減速した影響などから、季節要素に歪みがみられる (夏場の季節調整値を押し上げる傾向がある) との指摘もある。

→+1.7%→+1.6%)。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格上昇などを背景に、上昇している（直近7月29日：3.65ドル/ガロン）。前年の動きと併せてみると、7月の総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギーの押し上げ寄与が一段と強まることで、上昇する可能性が高い。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、ごく足もとにおいて幾分上昇している。7月17～18日に行われたバーナンキ議長の議会証言や30～31日に開催されたFOMCの結果などを通じ、Fedの政策意図が徐々に浸透した一方で、米国GDPをはじめ堅調な経済指標が目立ったことが背景となっている。株価は、そうした経済指標や債券市場の落ち着き、総じて底堅い企業業績を受けて上昇、S&P500は再び既往最高値を更新している。

—— バーナンキ議長は、7月央の議会証言の中で、資産買入れについて、経済が見通しに沿って推移すれば、本年後半に減額を開始し、来年半ば頃を買入れを終了させるとの見通しを述べる一方で、それはあくまでも経済・金融の状況に依存することを、改めて強調した。また、金利の引上げに至らない条件にも言及し、①失業率低下の大部分が雇用の増加ではなく労働参加率の循環的な減少によりもたらされる場合、②インフレ率がFOMCの長期的な目標よりも低い状態が続いている場合、を挙げた。また、7月末のFOMCでは、政策変更を見送るとともに、声明文において、経済活動の拡大ペースに関する表現を若干引き下げるとともに、モーゲージ金利の上昇や、低インフレのもたらすリスクに関する記述を追加した。市場では、これら内容を従来比、やや緩和的なメッセージと受け止め、反応した。

—— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年5月と見込まれている。一時、15年初との見方にあったこととの対比では、幾分後ずれしている。

—— この間、米国デトロイト市は、年金の積立不足などから財政破綻に陥り、7月18日に連邦破産法第9条の適用を裁判所に申請した。同市の負債総額（180億ドル超）は、米国の地方自治体の破綻事例の中では、過去最大となっている。現時点で、米地方債の対国債スプレッドの拡大は小幅にとどまっているが、今後の債権者の損失負担の動向や他の自治体への影響には、注視が必要である。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物を中心に縮

小している。

- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨秋以降、ハイ・イールド債を含めて堅調な状態が続いてきた。その後、6月はボラティリティの高まりなどが嫌気され、はっきりと低下した。7月は、5月までに比べボリュームは出ていないが、発行は再開している。7月のIPOは、減少している。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年4~6月の実質GDP（速報値）は、8月14日に公表される予定となっており、現時点ではゼロ近傍の成長率を見込む先が多い。Eurostatに先だって公表されたスペイン統計局による4~6月のGDP速報値は、8四半期連続のマイナス成長となったが、前期比▲0.1%と1~3月実績（同▲0.5%）からマイナス幅が、はっきり縮小した。

— なお、実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）をみると、3Qの滑り出しとなる7月が50.4と2012年1月以来の50を超えた（10~12月46.5→1~3月47.7→4~6月47.8→7月50.4）。年後半にユーロエリア経済は次第に底入れを探っていくと、現時点では考えられる。

<輸出関連>

- ユーロエリアの域外輸出は、底入れしている（10~12月前期比▲1.6%→1~3月同+1.9%→4~5月の1~3月対比▲0.6%）。足もとの動向を財別にみると、機械類が米国向け自動車輸出などを中心に増加を続ける一方、化学製品などが市況の下落もあって減少するなど、底入れ後は、一進一退の動きとなっている。
- ユーロエリアの製造業輸出受注PMIをみると、振れを伴いつつも緩やかに上昇しており、足もとは50を幾分上回っている（4月48.4→5月50.1→6月49.0→7月51.1）。国別にみても、コア国、周縁国双方で、緩やかな上昇基調を辿っている。

<個人消費関連>

- ユーロエリアの消費者コンフィデンスをみると、水準は引き続き低いものの、改善の動きが続いている（1~3月▲24→4~6月▲21→7月▲17）。国別にみても、周縁国を含め、幅広い国で改善の動きがみられる。

- ユーロエリアの新車登録台数をみると、漸く減少基調に歯止めがかかり、下げ止まりつつある（10～12月前期比▲1.6%→1～3月同▲3.0%→4～6月同+3.0%）。国別にみると、ドイツのほか、フランスやイタリア、スペインでも——かなり水準は低い——、ボトムから水準を切り上げている。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、減少が続いている（10～12月前期比▲2.7%→1～3月同▲0.4%→4～5月の1～3月対比▲1.6%）⁴。

—— ECB が集計するユーロ圏銀行貸出調査をみても、企業からの在庫・運転資金需要は「増加」超に転じている一方、設備資金需要は大幅な「減少」超が続いている。

<生産関連>

- ユーロエリアの鉱工業生産をみると、1～3月に横ばい圏内となった後、4～5月は増加した（10～12月前期比▲2.0%→1～3月同+0.2%→4～5月の1～3月対比+1.0%）。後述のソフトデータなどと併せみると、ユーロエリアにおける財の生産活動が下げ止まりつつあることは、確からしいと考えられる。ただ、足もとの増加には、ドイツによる自動車の大幅な増産が大きく寄与しており（自動車生産：同▲7.2%→+2.0%→+13.4%）、生産が下げ止まりから持ち直しに転じていくかについては、今後のデータを慎重に確認したうえで判断する必要がある。

- ユーロエリアのPMIをみると、製造業PMIでは、2011年7月以来、2年ぶりに50を上回った（4月46.7→5月48.3→6月48.8→7月50.3）。また、ユーロエリアの製造業コンフィデンス指数も、緩やかな改善基調にある（同▲14→▲13→▲11→▲11）。サービス業PMIをみても、ユーロエリア全体として、50をなお下回っているが、水準は徐々に切り上がってきている（同47.0→47.2→48.3→49.6）。

—— 製造業PMIを国別にみると、周縁国を含め、幅広い国で上昇している。具体的には、ドイツが50近傍で推移しているほか、準コア国であるフランス、更にはイタリアやスペインも、徐々に水準を切り上げている（ドイツ：同48.1→49.4→48.6→50.7、フランス：同44.4→46.4→48.4→49.7、イタリア：同45.5→47.3→49.1→50.4、スペイン：同44.7→48.1→50.0→49.8）。

<物価、雇用関連>

- コアベースの消費者物価の前年比（6月まで）は、緩和的な需給環境などを背景

⁴ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

に、緩やかな低下基調を辿っている（10～12月+1.6%→1～3月+1.5%→4～6月+1.3%）。ギリシャやスペインなど一部の周縁国では、デフレ傾向がみられているほか、周縁国以外でもデフインフレ傾向にある国が相応にみられている。

—— 上記の周縁国では、資産価格の下落が家賃に波及している。また、労働需給の緩和に一部構造改革などへの取り組み効果も加わって、賃金が下落しており、そのことがサービス物価に下押し圧力として、働いている。

総合ベースの消費者物価の前年比（7月）をみると、サービスや工業製品の価格は低下基調を辿っているものの、前月に続きエネルギー価格がはっきりとしたプラス寄与となったほか、食料品価格が上昇したことから、横ばいの動きとなった（4月+1.2%→5月+1.4%→6月+1.6%→7月+1.6%）。

- ユーロエリアの失業率は、緩やかな上昇傾向がなお続いている（7～9月 11.5%→10～12月 11.8%→1～3月 12.0%→4～6月 12.1%）。単月の動きをみると、3月以降 12.1%で横ばいとなっており、6月は僅かに失業者数が減少に転じている。国別にみると、スペインやイタリアで——水準自体は極めて高いが——低下している一方、フランスでは、逆に上昇している（スペイン：4月 26.5%→5月 26.4%→6月 26.3%、イタリア：同 12.0%→12.2%→12.1%、フランス：同 10.8%→10.9%→11.0%）。なお、ドイツでは、引き続き低水準で横ばいとなっている（ドイツ：同 6.9%→6.8%→6.8%→6.8%）。

（2）英国経済

- 2013年4～6月の実質GDP（速報値）は、前期比年率+2.4%と、1～3月（同+1.1%）から加速した。産業別内訳をみると、ウェイトの高いサービス業が堅調なほか、建設業もプラスに転化した。現時点で、需要項目別内訳は公表されていないが、個人消費や住宅投資といった家計支出が増加したとみられる。
- 輸出は、米国向けの持ち直しなどもあり、下げ止まりつつある（10～12月前期比▲2.4%→1～3月同▲0.7%→4～5月の1～3月対比+3.2%）。仕向け地別の動向を確認すると、主力となるユーロ圏向けは引き続き弱めに推移している一方、米国のほか、中国など一部のアジア向けが増加している。製造業輸出受注 PMIは、上昇している（10～12月 47.4→1～3月 48.7→4～6月 52.3→7月 54.1）。統計公表時のプレスリリースでは、欧州からの受注も増加していると指摘されている。
- 消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善などを受けて、持ち直している（10～12月▲27→1～3月▲26→4～6月▲24→7月▲15）。7月単月では、2010年2月以来の水準にまで復している。小売売上数量（除く自動車）は、緩やかに増加し

ている（10～12月前期比▲0.6%→1～3月同+0.6%→4～6月同+0.9%）。

—— 雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率が低下基調を続けている一方、就業者数は増加基調を続けており、失業率も緩やかに低下している（失業率<失業保険ベース>：10～12月4.7%→1～3月4.6%→4～6月4.5%）。

○ 鉱工業生産は、下げ止まりつつある（10～12月前期比▲2.2%→1～3月同+0.2%→4～5月の1～3月対比+0.2%）。内訳をみると、内外で販売好調な自動車関連が増加基調を続けている。製造業 PMIは、改善しており、足もとは2011年3月以来、約2年ぶりの水準となっている（10～12月49.1→1～3月49.3→4～6月51.8→7月54.6）。受注・生産指数が上昇する一方で、在庫指数がはっきりと低下（在庫減少）しており、目先、生産の増加が続くことが示唆されている。

○ 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%を上回る水準で推移している（10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4～6月+2.7%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、9）

○ 欧州の金融市場をみると、長期金利は、市場が落ち着きを取り戻しつつある中で、ドイツ、英国ともに横ばい圏内で推移している。株価は、長期金利が落ち着く中で、市場予想を上回る経済指標も加わり、ユーロエリア、英国ともに上昇している。中でも、銀行株は、ECBによる適格担保要件の変更が資金繰りおよび調達コストを改善させるとの見方から、はっきり上昇している。

○ この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、足もとでは概ね横ばいで推移している。ECBのオペ利用残高をみると、3年物オペの繰り上げ返済が少額ずつではあるが継続する中で、減少している。ユーロ圏銀行貸出調査をみても、金融機関の資金繰り環境の改善持続が確認されている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対OISスプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは低水準で推移しており、ごく足もとでは小幅ながら、さらに縮小している。金融債の発行額をみると、まずまずの水準で推移しており、7月は幾分増加した。預金動向についてみても、キプロスを除き、ギリシャ、スペインなど周縁国を含め、6月は概ね横ばいまたは緩やかな増加となり、やや長い目でみて回復基調を辿っている。

—— ECBの3年物オペ（LTRO）の繰り上げ返済状況を確認すると、少額ではあ

るが、着実に続いている。これもあって、足もと、所要準備を超える過剰流動性は 2,300 億ユーロ程度まで低下してきており、ドラギ総裁が金利上昇圧力の目安として言及した 2,000 億ユーロに徐々に近付いてきている。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、横ばい圏内で推移している。社債の発行額は、6月に落ち込んだ後、7月は幾分増加している。
- 欧州債務問題を巡る個別国の動向について、若干補足すると、次のとおり。

—— ギリシャ支援関連では、7月上旬に開催されたユーログループにおいて、融資実行に当たり、かねて定めたプログラムの履行——中でも、公共セクターの規模縮小や行政改革——の履行が強く求められた。そこで、ギリシャ政府は難航していた公務員削減に関し 4千人強の公務員の転職支援を含む雇用流動化スキームの法制化に漕ぎつけた⁵。それを受け、トロイカは、当座の財政ギャップを埋める資金として、総額 68 億ユーロの対ギリシャ支援の実行を決めた⁶。

—— ポルトガル情勢をみると、コエリョ首相は、連立パートナーの有力閣僚の辞任騒動に際し、連立維持の下での内閣改造で事態収拾を図ったが、カバコシルバ大統領から、主要与野党間での「政策協定」を結ぶよう要請があり⁷、収束期待が一時萎んだ。もっとも、与野党協議は決裂し、現在の連立政権の骨格維持（＝解散総選挙の回避＝財政再建路線の堅持）で落ち着いた。

- 銀行同盟に関しては、第 1の要素である銀行監督一元化（SSM）は 2014 年 9 月頃の稼働開始に目途がついてきている。第 2の域内単一の破綻処理メカニズム（SRM）については、6月下旬の臨時 EU 財務相理事会で「再建・破綻処理枠組み指令（＝バイルイン規則など）」に関する合意をみた⁸。その後、欧州委員会

⁵ 同時に、レストラン等での飲食代にかかる付加価値税率を、8月から年末までの期間 23%から 13%に引き下げることが決まった。時限措置とは言え危機以降、ギリシャでは初の減税となる。

⁶ 内訳は EFSF が 25 億ユーロ、ユーロ圏加盟中銀（NCBs）が 15 億ユーロ（SMP 利息の還元）および IMF が 18 億ユーロとなっている。なお、次回レビュー後の 10 月にも EFSF から 10 億ユーロの支援（うち 5 億ユーロは NCBs からの SMP に係る利息金）実行が予定されている。

⁷ 大統領から示された「協定」案は、①2014 年 6 月の IMF 支援終了時点での解散・総選挙の実施、②それまでの挙国一致内閣での財政再建路線の維持、③総選挙結果の受け入れと新政権の一致した支持を求める内容であった。

⁸ 「バイルイン」に関する合意では、バイルインの適用順位、各国レベルでの破綻処理基金の設立（付保対象預金の 0.8%相当）、各国への一定の裁量（＝柔軟性）の確保を認めること、破綻処理基金活用の際の 8%バイルイン基準の適用などが決まった。なお、「バイルイン」に先立つ制度として、金融危機に際しての銀行支援目的の国家救済規則（State aid rules）が修正され、この 8 月 1 日から発効した。同規則では、対象を銀行として、各国政府が公的資本を注入する前に、株主の減資、劣後債やハイブリッド債の債権保有者の元本削減を求めることが明記され

から今後の叩き台となる単一破綻処理制度（SRM）草案が公表された。同案では、ECB や欧州委員会、さらには各国の政策責任者らで構成する「破綻処理委員会（Single Resolution Board<SRB>）」（常設機関）の設置が盛り込まれた。同委員会は、個々の事案に関する破綻処理について検討を進め、欧州委員会に勧告する。その上で、欧州委員会が最終的に判断、その後、破綻処理委員会は各国監督当局が主体となって進める破綻プロセスなどを監視する。SRM 草案については年内に合意、欧州議会の今任期（2014年5月）内での採択、15年1月からの再建・破綻処理枠組み指令と合わせての運用開始を目指している。ただ、早くもドイツなどが「破綻処理一元化」は条約改正を必要とするとして、反対の意向を表明しており、合意までには、なお紆余曲折が予想される。第3の預金保険制度（DGS）の共通ルールの制定について進展はみられていない。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表10）

（1）中国経済

<GDP等>

- 実質 GDP 成長率は、政府が各種の改革に取り組む中で、ひと頃に比べ低めながら、安定した伸びが続いている。2013年4~6月の実質 GDP は、前年比+7.5%と前期（1~3月同+7.7%）から伸び率が鈍化した。業種別 GDP をみると、質素儉約令の影響から、引き続き飲食業等の伸びが抑制されている。また、工業生産も素材での在庫調整圧力などの影響から、伸びが鈍化している。

中国当局は、雇用情勢が良好な中で、引き続き成長のスピードではなく、「質」を重視し、そうした観点から構造調整を進める姿勢を堅持している。他方、物価が落ち着いているもとで、成長率の下振れ懸念にも配慮する姿勢を徐々に示し始めている。中央経済工作会議で定めた目標である成長率 7.5%——下ぶれを許容しない訳ではないにせよ——、の達成を意識した政策運営が取られるとの見方が強まってきている⁹。つまり、当局は構造調整・改革と経済成長の両睨みの政策運営を志向するとみられ、一部、実際に具体化に向けた施策も打ち出されている。

た。

⁹ 李首相は、4~6月の GDP 公表の翌日（7月16日）に開催された座談会において「レンジの上限はインフレ防止、下限は安定成長、雇用確保である」とした上で、「中央経済工作会議で決めた主要任務（CPI 上昇率 3.5%以内、GDP 成長率 7.5%程度等）を達成しなければならない」とする発言を行った。7月30日に総書記主宰で開催された中央政治局会議では、「年間の経済社会発展のための主要目標」の完成を確保する、とより明確に 7.5%成長の達成を重視する姿勢が打ち出されている。

—— 7月24日に国务院常务会议が開催され、中小・零細企業（600万社超）を対象に増値税（付加価値税）や営業税（売上高税）を8月から暫定的に免除することが決定された¹⁰。年内の免税額は約120億元（1,900億円程度）と小規模ではあるが、景気への配慮を示すアナウンスメント効果を十分、有している。

<生産関連>

○ 工業生産は、輸出環境が芳しくなく、素材業種を中心とする在庫調整が続いているもとで、ひと頃に比べ伸びは鈍化している（7～9月前年比+9.1%→10～12月同+10.0%→1～3月同+9.5%→4～6月同+9.1%）。なお、6月単月では前年比+8.9%まで、鈍化している。これは、鉄鋼生産の増加テンポが引き続き鈍化しているほか、昨年6月に導入された省エネ家電補助金が5月に打ち切りとなる中で、電気機械の生産の伸びが鈍化したことも、影響している。

○ 国家統計局ベースの製造業 PMIは、50を若干上回る水準で安定的に推移している（4月50.6→5月50.8→6月50.1→7月50.3）。後述のHSBCベースのPMIと併せみると、製造業セクターの活動は、輸出企業を中心にやや慎重化しており、目先、現状から上離れしていく公算は小さい。PMIの個別項目をみると、生産、新規受注ともに50を上回っているものの、水準はひと頃に比べ切り下がっている（生産：同52.6→53.3→52.0→52.4、新規受注：同51.7→51.8→50.4→50.6）。

—— 沿海部を中心とする民間企業400社程度を対象とするHSBCベースの製造業PMIは、7月まで3か月連続で50を下回った（同50.4→49.2→48.2→47.7）。

<個人消費関連>

○ 小売売上高は、引き続き堅調に推移している。前年比をみると、1～3月に幾分伸びを鈍化させた後、4～6月は持ち直している（名目：10～12月+14.9%→1～3月+12.4%→4～6月+13.0%、実質：同+13.5%→+10.8%→+11.9%）。質素節約令の影響が、引き続き飲食・宿泊や高額消費関連でみられている。もっとも、雇用の伸びにも支えられ、実質ベースで二桁を超える伸びが安定的に続くなど、小売売上高は堅調に推移している。なお、6月単月の伸びは（実質前年比+11.7%）、5月（同+12.1%）からやや縮小したが、これは省エネ家電補助金打ち切りに伴う駆け込み需要の反動が影響している。

○ 自動車販売は、月々の振れを伴いつつも、前年比でみて10%程度の増加を続けている（3月+10.7%→4月+13.4%→5月+9.8%→6月+11.2%）。この間、日系車の販売シェアは、なお尖閣問題以前の水準を下回っているが、昨年10月を底に

¹⁰ 同日の常务会议では、免税措置のほかに、通関手続きの簡素化に向けた取り組み強化などの貿易促進策、民間資本の活用等を通じた鉄道建設の促進等の措置が決定されている。

徐々に回復してきている（日系車の販売シェア：8月 18.6%→9月 12.2%→10月 7.6%→12月 14.9%→5月 16.0%→6月 16.5%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、底堅い伸びが続いている（10～12月前年比+20.8%→1～3月同+20.9%→4～6月同+19.7%）¹¹。製造業の投資は、幾分伸びが鈍化しているものの、インフラや不動産投資の伸びが全体を押し上げている。

<輸出入関連>

- 輸出は、緩やかな持ち直しに向かっているが、このところやや弱めの動きがみられている。中国の貿易統計は、所謂「水増し」問題もあり、当局公表値を用いた基調判断が難しい。そこで、異例な動きをしていた香港向け輸出を除いたベース（独自に季節調整を実施後）をみると、10～12月に前期比+2.4%となった後、1～3月は同+5.3%、4～6月は同▲4.6%となっている¹²。地域別にみると、欧米向けが1～3月に増加し、4～6月にその反動がみられており、これが全体の振幅を一多、季調誤差を含むとみられるが——規定している。なお、対日輸出は2011年後半以降、ほぼ横ばいにとどまっている。

目先を占う観点で、輸出受注 PMI をみると、国家統計局ベースの輸出向け受注 PMIは4か月連続で50を下回る状況にある（2月 47.3→3月 50.9→4月 48.6→5月 49.4→6月 47.7→7月 49.0）。また、HSBC ベースの輸出受注 PMI をみても、同様の動きをしている（5月 48.9→6月 44.9→7月 47.7）。HSBC の7月分リリースでは、米欧や東南アジア向けの輸出が不冴えとの指摘がみられている。こうしてみると、目先、中国の輸出が明確に持ち直していく蓋然性は低い。もっとも、先行きについては、米国経済が、回復テンポを多少増していくことが見込まれるため、中国の輸出も徐々に持ち直していくと考えられる。

この間、輸入は基調として、緩やかに持ち直している。輸入のヘッドラインをみると——輸入も水増しに絡み多少の歪みを含んでいるが、輸出ほどではないと考えられる——、2012年10～12月に前期比+2.0%となった後、1～3月は同+4.3%、4～6月は同▲2.5%となっている。足もと輸出が力強さを欠くこともあって、輸入も幾分弱めとなっているが、内需が堅調に推移していることを背景に、基調としては、緩やかに持ち直している。地域別にみると、米国や韓国・台湾からの

¹¹ 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみても、底堅い伸びとなっている（1～3月前年比+20.7%→4～6月同+19.8%）。

¹² この間のヘッドラインの動きを確認すると、12年10～12月に前期比+3.5%となった後、1～3月に同+10.5%と著増し、逆に4～6月には同▲8.9%と反落した。こうした大きな振れの相当の部分は、貿易業者による裁定取引を企図した貿易金額の水増しが1～3月に大規模に行われ、その後、当局の規制強化等を受け、正常化に向かったことから生じたものとみられる。

輸入が1～3月に増加し、4～6月にはその反動もあって、減少している。逆に、日本からの輸入は、2011年をピークに減少基調を辿ってきたが、足もとでは持ち直しの動きもみられている。

<物価関連>

- 6月の消費者物価の前年比は、野菜や豚肉など食料品価格の上昇幅が拡大したことを主因に、5月からやや大きめに上昇した（1～2月+2.6%→3月+2.1%→4月+2.4%→5月+2.1%→6月+2.7%）。豚肉等の動向にもよるが、非食料品価格の安定等を踏まえると、政府目標（前年比+3.5%）を上回る事態は、想定し難い。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量は¹³、強い増勢基調を続けてきたが、6月には人民元貸出のほか、銀行引受手形や社債などやや広い信用形態で、鈍化した¹⁴（社会融資総量：3月前年差+18.0兆元→4月同+18.8兆元→5月同+18.9兆元→6月同+18.1兆元、人民元貸出：3月前年比+14.9%→4月同+14.9%→5月同+14.5%→6月同+14.2%）。これとも関係するが、M2の増加率も基調として緩やかに鈍化してきている中で、6月は、やや大きめに伸び率を縮小させた。

何れも——単月の動きであり、幅をもってみる必要はあるが——、実体経済の動きに比べ、信用拡大のテンポが速いことを懸念した当局の意向を反映した動きと解する向きが多い。この点、中国人民銀行は、6月入り後、商業銀行に対する通知の中で、「マクロ・プルーデンスの要求に基づき合理的な資産アロケーションを行い、貸出等の資産の速すぎる拡大がもたらす流動性リスクを慎重にコントロールしなければならない」との考えを示し、信用量の秩序なき拡大を放置しない姿勢を打ち出している。こうした当局の姿勢に加え、7月入り後のインターバンク金利をみると——翌日物で3%台に復してはいるが——6月以前と比べ高めとなっている。一部の金融機関の資金調達が以前ほどに容易でないことが示唆されており、そうしたことも貸出や起債などに多少、影響している可能性がある。

—— 中国人民銀行は、7月19日に貸出金利の自由化措置を発表した。人民銀行が定める貸出基準金利（現行6.0%）に対し、その0.7倍相当（同4.2%）を貸出の下限金利と定めてきたが、今回、それを撤廃した。ただし、不動産市場の過熱抑制が課題となっていることを踏まえ、住宅ローン金利は貸出金利の下限（基準金利の0.7倍）制度を残した。また、預金保険制度や金融機関の破

¹³ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

¹⁴ ただし、銀行が仲介している企業間信用である委託貸出については、伸びが引き続き拡大している。

縦処理制度等が未整備なことを踏まえ、預金金利の自由化も見送られた。人民銀行は、今回の措置を「金融機関に対し、リスクに応じた金利設定を促すとともに、金利機能を通じた資源配分の改善等を企図した」と説明している。今回の措置の影響については、現状、貸出基準金利未満での貸出は全体の11%程度と低く、貸出金利の下限撤廃がすぐさま、銀行の貸出金利ひいては企業の資金調達コストを引き下げるとは、想定し難い。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、基調として、2011年初頃から概ね横ばいの動きが続いている。最近の動きをみても、1~3月期に——2月に大型の発電関連設備向けの資本財生産が著増したため——、一旦はっきりと増加した後、4~5月はその反動もあって減少した(10~12月前期比+0.6%→1~3月同+2.6%→4~5月の1~3月対比▲2.8%)。また、このところ、貸出金利の高止まりなどを背景に、自動車販売が減少しており、先々、関連業種での減産の可能性も取り沙汰されている。

製造業 PMIをみても、長期の平均水準(55程度)を下回りつつ、4月以降は一段と水準を切り下げている(10~12月53.7→1~3月53.1→4月51.0→5月50.1→6月50.3→7月50.1)。7月単月の内訳をみると、輸出向け受注は50を上回っているものの、輸出と国内受注を合計した新規受注は50を割り込むなど内需の弱さが示唆されている。インドの生産活動が増加基調に復するには、時間を要すると考えられる。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄を含む金属の下落や化学などの上昇率の縮小を主因に、低下している(10~12月+7.3%→1~3月+6.7%→4~6月+4.8%)。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークに振れを伴いつつも、伸び率は緩やかに低下してきている(M3:2010年12月+18.7%→2011年12月+16.0%→2012年12月+11.2%→2013年6月+12.8%、貸出:同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+13.7%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

<GDP等>

- NIEs・ASEANでは、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアで4~6月のGDPが公表された。個別指標でみた景況感や市場予想と比べ、やや強めとなって

いる。

- ▶ 韓国の実質 GDP は、前期比年率+4.4%と市場予想を上回り、2011年1~3月以来の高めの伸びとなった（1~3月前期比年率+3.4%→4~6月同+4.4%）。需要項目別の内訳をみると、内需は機械投資をはじめ引き続き力強さを欠くものの——そのことが輸入の伸び抑制を通じ、GDP を押し上げている面もあるが——、政府の経済対策を背景に、建設投資や政府消費の増加が全体を押し上げている。
- ▶ 台湾の実質 GDP は、前期比年率+2.4%と市場予想対比、若干強めの結果となった。ただ、1~3月が前期の反動からマイナス成長になっていたことを考慮すれば、力強さに欠く（10~12月前期比年率+7.1%→1~3月同▲2.7%→4~6月同+2.4%）。振れを均す観点で前年比をみても、4~6月は+2.3%と、同地域としては低めの伸びにとどまっている。なお、内訳の詳細は現時点で不明ながら、個人消費は多少持ち直したとしても、総固定資本形成が弱めとなるなど、内需の伸びは依然として緩慢なものにとどまっている。
- ▶ シンガポールの実質 GDP は、バイオ関連の生産が大幅に増加したことを主因に、高い伸びとなった（1~3月前期比年率+1.8%→4~6月同+15.2%）。
- ▶ インドネシアの実質 GDP は、引き続きしっかりとした伸びが続いているが、その勢いは輸出の鈍化を背景に幾分弱まっている（7~9月前期比年率+5.6%→10~12月同+6.9%→1~3月同+5.5%→4~6月同+5.2%）。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、国ごとに区々ながら、全体としてやや弱めとなっており、持ち直しに向けた動きが一服している¹⁵。4~6月の合成指数の実績をみると、世界景気の持ち直しに向けた動きが緩慢な中、中国の素材の在庫調整や円安の影響等から、減少している（10~12月前期比+2.0%→1~3月同+0.9%→4~6月同▲2.2%）。

—— 韓国の7月の輸出をみると、6月から2か月連続で減少した（4月前月比▲4.7%→5月同+5.9%→6月同▲3.0%→7月同▲1.9%）。7月を4~6月平均と比べてみても、2四半期連続での減少となっている（1~3月前期比+2.3%→4~6月同▲2.9%→7月の4~6月対比▲2.1%）。世界景気、中でも主力の中国の製造業部門がひと頃の勢いを欠くことや、日本向けを中心に対円でのウォン高の影響も窺われており、このところやや弱めの動きがみられている。

¹⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

先行指標について点検すると、韓国の輸出受注 PMI が 2 か月連続で 50 を下回ったほか、台湾についても 3 か月連続で 50 を下回っており、目先、輸出の持ち直しに向けた動きの一服が続くことが示唆される（韓国：5 月 51.3→6 月 48.6→7 月 47.5、台湾：同 46.2→48.7→46.5）¹⁶。ただし、グローバルにみて IT 需要には回復の兆しも窺われるほか、米国の成長テンポは徐々に増すとみられることなどを考慮すると、足もとやや弱めであっても、NIEs・ASEAN の輸出の持ち直し基調自体に変調を来すとまでは、現時点で考え難い。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数をみても——輸出同様——、持ち直しに向けた動きが一服している（10～12 月前期比+2.1%→1～3 月同▲1.2%→4～6 月同+0.1%）¹⁷。個別国の動きをみると、韓国の生産は内外需ともに力強さを欠く中で、頭打ち傾向が窺われる（10～12 月前期比+2.9%→1～3 月同▲0.9%→4～6 月同▲1.5%、4 月前月比+0.4%→5 月同▲0.1%→6 月同+0.4%）。自動車生産が、主力企業のストライキ終了後の 4 月末以降も回復が鈍いほか、石油製品も対日輸出の減少もあって、弱めの動きとなっている。台湾の生産も、域内の市況が軟化する中で、化学等の素材業種で生産調整が行われていることから、弱めとなっている（同+0.4%→▲0.3%→▲1.3%、同▲0.9%→+0.8%→+0.6%）。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、雇用・所得環境の違いを背景に、NIEs が総じて弱めであり、相対的に ASEAN が堅調な状況に大枠変更はない。ただ、仔細にみると、NIEs では景気対策などが消費者コンフィデンスの改善をもたらし、持ち直しの兆しがみられる。一方、ASEAN はひと頃の力強さを欠く動きとなっている。例えば、タイの自動車販売には、昨年末までの減税効果の反動が現れている。また、インドネシアでは燃料補助金の削減等に伴い物価が上昇するなど、実質所得の下押し要因が浮上している。加えて、輸出の拡大テンポの鈍化や既往の株価下落もあって、インドネシアなどでは、消費者コンフィデンスが、これまでの改善基調から幾分低下している。

¹⁶ 輸出受注 PMI のヘッドラインは、輸出が目先、はっきりと減少する可能性を示唆している。この点、台湾を例にとると、輸出受注 PMI は 5 月に大きく落ち込み、6 月も 50 をはっきりと下回っている。他方で、価格下落の影響を除いた実質ベースの台湾の輸出受注は、4 月に多少戻し 5、6 月はともに概ね横ばいとなっている（3 月前月比▲3.1%→4 月同+3.0%→5 月同▲0.2%→6 月同▲0.1%）。このように、先行指標には区々な内容もみられ、基調判断に際しては、追加のハードデータを待つ必要がある。

¹⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— 上述以外の国の動きをみると、韓国の小売数量指数は、12月末までの自動車を対象とした個別消費税の減免措置が終了した影響から、1～3月にやや大きめのマイナスとなった後、4～6月も小幅の増加にとどまっている。台湾の小売指数（実質ベース）も、4～6月は前年比で+0.4%と、プラスには転じたものの、その幅は僅かではない。台湾では、消費者コンフィデンスも、改善が足踏みしている。

- 設備投資関連指標をみると、タイの民間投資指数は、自動車の増投資などに支えられ、引き続き高い水準で推移しているが、足もとでは、機械投資を中心に減少している。この間、韓国の機械投資は、引き続き減少基調で推移している。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、このところ、エネルギーや生鮮食料品価格の上昇幅の縮小を主因に、総合ベースで低下しているほか、コアベースでも幾分低下している（総合ベース：10～12月+2.7%→1～3月+2.8%→4～6月+2.5%、コアベース：同+2.2%→+2.2%→+2.0%）¹⁸。

—— インドネシアでは、コアベースは安定的に推移しているが、総合ベースでは、6月下旬に政府が燃料補助金を削減した影響等から、エネルギーを中心に、上昇率が高まっている（総合ベース：10～12月+4.4%→1～3月+5.3%→4月+5.6%→5月+5.5%→6月+5.9%→7月+8.6%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場（図表11）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、前回会合以降、Fedの政策意図に対する理解の浸透などから、株、為替、債券のトリプル安には歯止めがかかっている。株価からみると、幅広い国・地域で上昇に転じている。中でも、成長期待の高いフィリピンのほか、ブラジルでも大きめに上昇している。債券市場をみても、対米債スプレッドは小幅ではあるが、縮小に転じている。為替市場をみると、新興国通貨は、一部の国を除き、対ドルでの下落基調が一服している。ただ、経常赤字など対外的な脆弱性を抱えるインドネシアやインドなど幾つかの新興国では、市場での売り圧力に直面しており、景気が減速する中でも、利上げなどの措置に追い込まれている。

- 前回会合以降の、新興国の金融政策の変更に関し、整理すると、次のとおり。

—— インドネシアでは、7月11日に政策金利を+50bps引き上げることを決定した（6.00%→6.50%）。声明文では、燃料補助金の削減を受けて、インフレ

¹⁸ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

圧力を抑制することを企図した、と説明している。利上げは 2 か月連続で、今次局面で 2 回目となる（累計で +75bps の利上げ）。

— ロシアでは、7 月 12 日に政策金利を据え置く一方、非市場性資産等を担保とした期間 1 年物の変動金利オペの導入を発表した。声明文では、景気が減速する中、オペ担保の範囲を拡大することにより、金融政策の波及メカニズムを強化することを企図した、と説明している。これにより、金融機関による長めの資金調達コストが低下することが期待されている。

— インドでは、7 月 15 日にコリドー上限金利を +200bps 引き上げることを決定した（限界貸出金利：8.25%→10.25%）。他方、政策金利とコリドー下限金利は据え置いた。声明文では、自国通貨安に対応した旨、言及している。コリドー上限金利の引上げは、今次局面では初となる。

— トルコでは、7 月 23 日にコリドー上限金利を +75bps 引き上げることを決定した（翌日物貸出金利：6.50%→7.25%）。他方、政策金利とコリドー下限金利は据え置いた。声明文では、インフレ圧力と貸出の伸びを抑制することを企図した、と説明している。コリドー上限金利の引上げは、今次局面では初となる。

— ハンガリーでは、7 月 23 日に政策金利を▲25bps 引き下げ、既往最低水準を更新した（4.25%→4.00%）。声明文では、内需の弱さへの対応を強調しており、利下げは昨年 8 月以降、12 会合連続となる（累計で▲300bps の利下げ）。

- 個別の国際商品市況をエネルギーからみると、原油は、米国の堅調な経済指標などを受けて、一段と上昇している。天然ガスは、天候要因による冷房需要の低迷などから、下落している。非鉄金属は、米国需要の回復が意識されたことなどから、銅は——水準はなお低いものの——強含んでいる。下落基調にある金（gold）は、ドル安が進んだことなどから、反発している。この間、農作物は、天候要因による作況見通しの改善などから、小麦、大豆、とうもろこしのいずれも下落している。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.2
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～51
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月10日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	0.1	1.1	<7/31公表> 1.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	2.2	▲ 2.1	0.8				
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.4	0.6	0.4				
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	6.6	4.0	4.5				
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.6	0.2	0.2	<7/15公表> 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,569	1,524	1,558	1,624	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	75.1	69.0	74.3	82.1	<7/30公表> 80.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	957	872	852	928	836	<7/17公表>
9. ケース・シー-住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.5	0.3	1.8	3.3	4.1	1.8	1.1	▲ 9.9	<7/30公表>
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.6	2.5	▲ 1.5	3.3	5.0	2.0	1.2	2.2	<7/25公表> 0.7
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5	4.1	▲ 0.8	0.5	1.4	2.1	0.1		
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2	51.7	50.6	52.9	50.2	50.7	49.0	50.9	<8/1公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.6	0.6	1.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	<7/16公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	209	207	196	199	195	195	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.1	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.4	0.1	0.5	<7/16公表>
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	2.1	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	<7/16公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.6	0.7	▲ 1.7	0.5					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	1.2	11.8	▲ 4.3					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。
・可処分所得、個人消費、貯蓄率の月次計数は、現時点で未公表(8/2日に公表予定)。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回国会合(7月10日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	1.5	▲0.6	▲2.4	▲1.1					
<前期比年率、%>									
(独) 実質GDP	3.0	0.7	▲2.7	0.3					
<前期比年率、%>									
(仏) 実質GDP	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6					
<前期比年率、%>									
2. 輸出			▲1.6	1.9	▲0.6	▲1.0	▲2.3		
<前期比、%>									
(前年比、%)	13.0	7.4	5.7	1.1	4.2	8.9	▲0.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	51.1	46.2	46.1	50.0	49.2	48.4	50.1	49.0	51.1
(DI、%ポイント)									
4. 国内投資財出荷			▲2.7	▲0.4	▲1.6	▲3.1	0.0		
<前期比、%>									
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲6.0	▲5.4	▲5.7	▲5.1		
5. (独) 国内投資財受注			0.1	2.7	▲3.1	▲2.7	▲4.1		
<前期比、%>									
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲5.3	▲2.4	▲4.6	▲2.7	▲6.4		
6. 輸入			▲2.0	▲0.9	▲2.0	0.6	▲2.2		
<前期比、%>									
(前年比、%)	13.3	1.8	1.0	▲5.1	▲2.2	1.6	▲5.7		
7. 小売売上数量			▲1.5	0.3	0.1	▲0.2	1.0		
<前期比、%>									
(前年比、%)	▲0.3	▲1.8	▲2.7	▲1.8	▲0.6	▲1.0	▲0.1		
8. 新車登録台数	1,006	892	851	825	850	853	844	853	
(年率、万台)									
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲1.6	▲3.0	3.0	1.5	▲1.0	1.0	
9. 消費者コンフィデンス	▲14	▲22	▲26	▲24	▲21	▲22	▲22	▲19	▲17
(DI、%ポイント)									
10. 鉱工業生産			▲2.0	0.2	1.0	0.4	▲0.3		
<前期比、%>									
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲3.1	▲2.4	▲1.0	▲0.6	▲1.3		
11. 製造業PMI	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.7	48.3	48.8	50.3
(DI、%ポイント)									
サービス業PMI事業活動指数	52.6	47.6	46.9	47.6	47.5	47.0	47.2	48.3	49.6
(DI、%ポイント)									
12. 失業率	10.2	11.4	11.8	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	
(%)									
13. 消費者物価	2.7	2.5	2.3	1.9	1.4	1.2	1.4	1.6	1.6
(前年比、%)									
コア	1.7	1.8	1.6	1.5	1.3	1.1	1.3	1.3	
(前年比、%)									

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(7月10日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.2	▲0.9	1.1	2.4	/			
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.5	▲2.4	▲0.7	3.2	0.2	0.6		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	47.4	48.7	52.3	52.5	51.1	53.3	54.1
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	1.0	▲0.6	0.6	0.9	▲1.0	2.1	0.2	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	210	213	231	232	231	229	
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲27	▲26	▲24	▲27	▲22	▲22	▲15
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	▲2.2	0.2	0.2	▲0.1	0.1		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.1	49.3	51.8	50.5	52.0	52.9	54.6
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	52.9	54.9	56.9	
9. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.8	2.7	2.4	2.7	2.9	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.0	0.3	1.3	0.9	1.1	1.9	

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月10日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.8	7.9 < 7.8 >	7.7 < 6.6 >	7.5 < 7.0 >			
2. 工業生産 〈内は前期比〉	13.9	10.0	10.0 < 2.4 >	9.5 < 2.1 >	9.1 < 2.2 >			
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.5	50.8	50.1	50.3
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	17.1	14.3	14.9 < 3.7 >	12.4 < 2.5 >	13.0 < 3.7 >	12.9 < 1.2 >	13.3 < 1.3 >	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	20.3	20.8 < 4.9 >	20.9 < 4.2 >	19.7 < 4.4 >	19.9 < 1.4 >	19.3 < 1.5 >	
6. 輸出 〈内は前期比〉	20.3	7.9	9.4 < 3.5 >	18.4 < 10.5 >	3.8 ▲ 8.9 >	1.0 ▲ 6.5 >	▲ 3.1 ▲ 3.3 >	
7. 輸入 〈内は前期比〉	24.9	4.3	2.9 < 2.0 >	8.6 < 4.3 >	5.0 ▲ 2.5 >	▲ 0.3 ▲ 8.8 >	▲ 0.7 < 2.2 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	2.1	2.7	
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	14.0	15.8	14.0	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.2	14.5	14.2	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.1	18.9	18.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.5	5.1	4.7 < 4.7 >	4.8 < 4.7 >				
個人消費	7.3	5.3	4.2 < 11.1 >	3.8 < 4.8 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5 < 10.0 >	3.4 < 2.9 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	4.8	0.7	2.1 < 0.6 >	2.2 < 2.6 >	0.1 ▲ 2.8 >	▲ 1.6 ▲ 2.2 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.5	50.1	50.3	50.1
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.8	50.7	51.1	50.9
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.7	4.8	4.7	4.9	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.8	12.8	13.6	12.8	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	13.7	15.1	13.7	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (-2.4)	0.2 (-1.6)	1.1 (-1.5)	3.4 (1.5)	4.4 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲0.0 (▲0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲2.7 (1.7)	2.4 (2.3)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)	15.2 (3.7)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲8.4 (5.3)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲2.5 (4.1)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月
輸出合成指数	17.2	▲0.8	0.9	▲2.2		2.9	▲0.5	
うちIT関連寄与度	0.4	▲0.6	▲0.2	N/A		0.5	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲1.3	2.3 (0.4)	▲2.9 (0.8)	▲2.1 (2.6)	5.9 (3.1)	▲3.0 (▲1.0)	▲1.9 (2.6)
台湾 <16.9>	12.3	▲2.3	0.7 (2.4)	▲0.8 (2.4)		5.3 (0.9)	1.6 (8.6)	
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲0.6 (4.3)	▲1.6 (▲2.2)		▲2.8 (▲5.2)	▲0.1 (▲3.4)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲6.6	3.6 (▲6.4)	▲4.3 (▲5.8)		7.0 (▲4.1)	▲8.8 (▲4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	50.8	51.3	48.6	47.5
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	46.2	48.7	46.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< * >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
生産合成指数		3.1	1.7	2.1	▲ 1.2	0.1	0.6	0.2	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	▲ 0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.8)	▲ 1.5 (▲ 0.9)	▲ 0.1 (▲ 1.4)	0.4 (▲ 2.7)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.4	90.6	92.0	92.8	92.2	91.0
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	0.8 (▲ 0.3)	0.6 (▲ 0.4)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.7	2.5	2.0 (43.9)	▲ 0.6 (3.0)	▲ 2.8 (▲ 5.2)	▲ 0.0 (▲ 7.8)	1.7 (▲ 3.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	0.0 (0.5)	0.9 (0.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.7	104	105	105
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 7.0)	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.6 (▲ 10.6)	0.8 (▲ 11.9)	4.5 (▲ 7.8)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 0.5)	(2.4)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	76.9	78.3	75.1	76.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.1 (7.4)	0.3 (3.8)	▲ 0.7 (0.9)	0.3 (0.1)	0.2 (0.8)	
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	0.9 (24.3)	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.5 (▲ 2.8)	▲ 0.7 (▲ 3.4)	▲ 0.3 (▲ 4.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.0 (1.6)	1.0 (1.4)	1.4 (1.5)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.7 (0.6)	0.6 (0.6)	
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	2.3 (0.9)	2.3 (0.9)	2.0 (0.9)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	5.5 (4.0)	5.9 (4.0)	8.6 (4.4)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

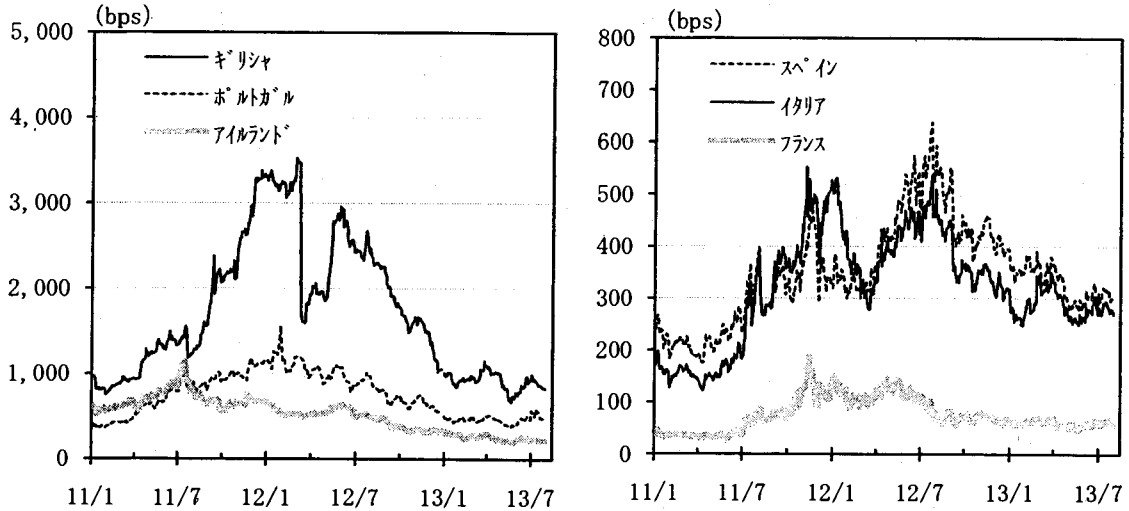
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

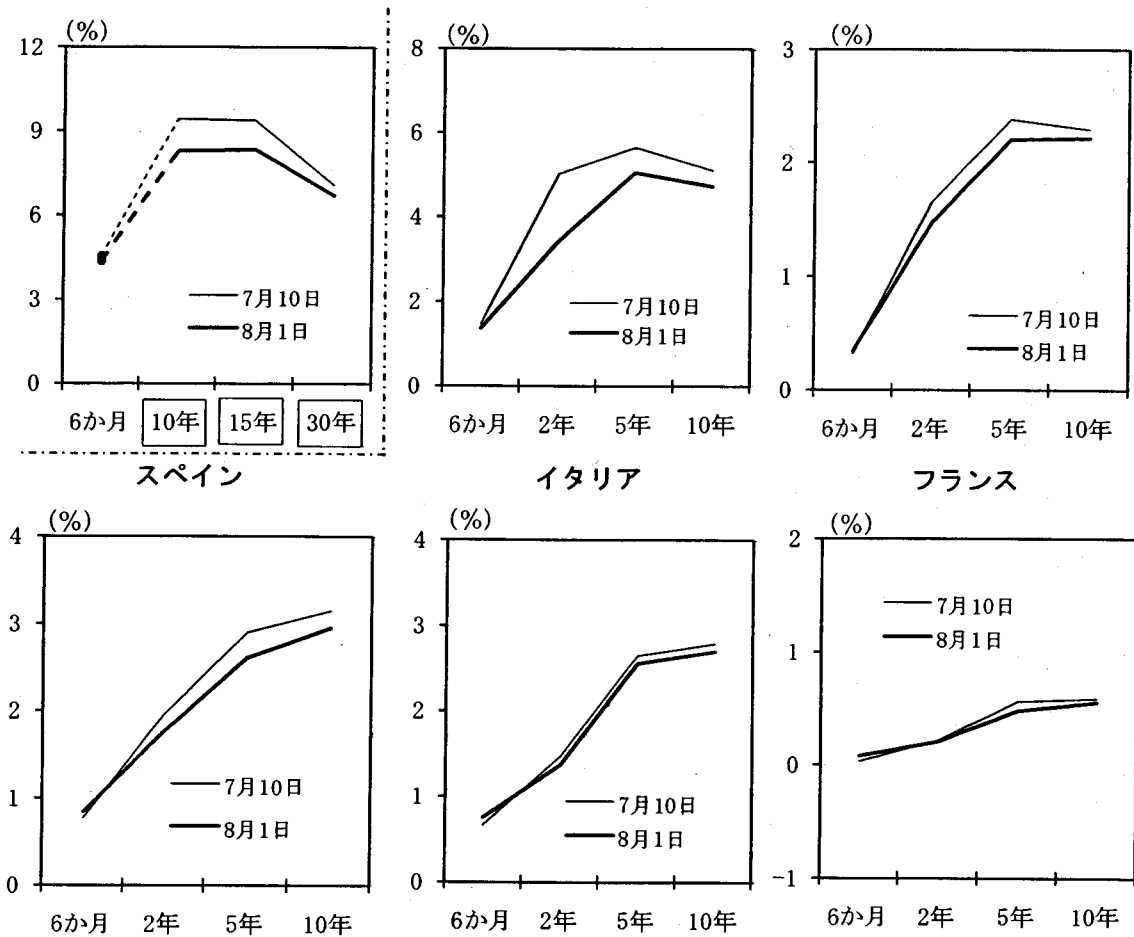
欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



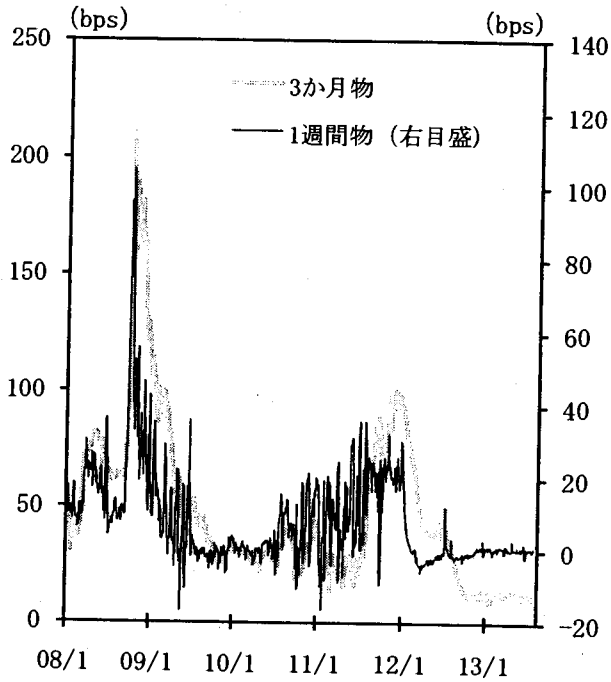
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

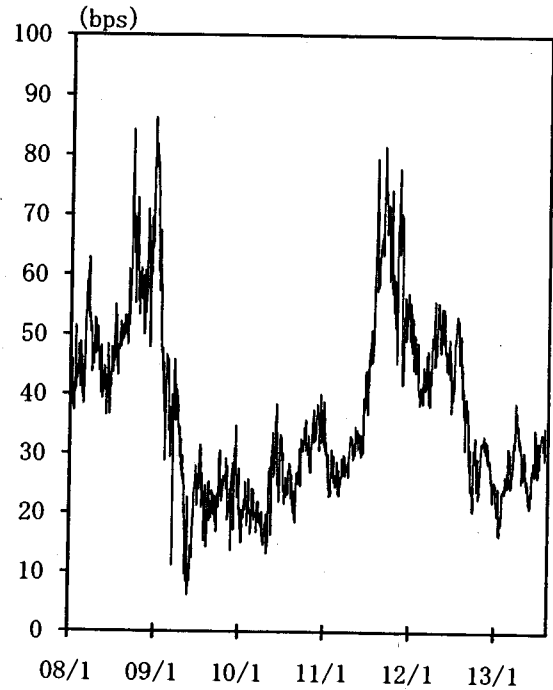
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sプレッド

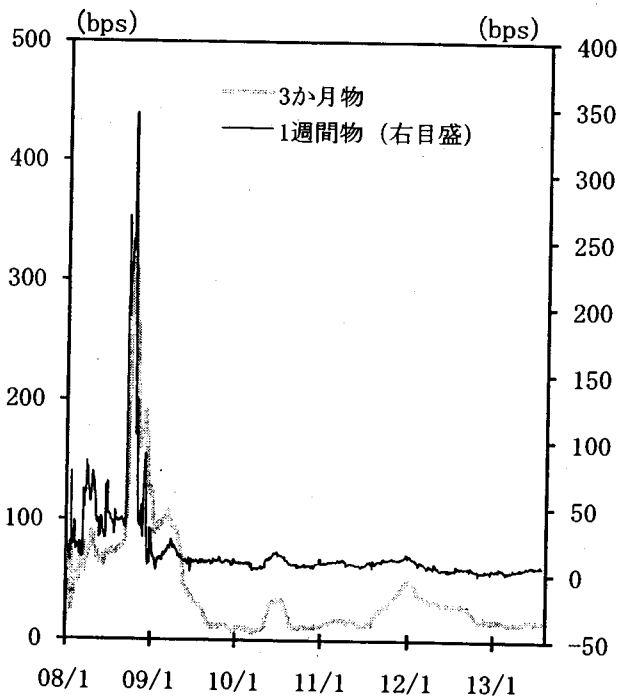


スワッププレッド (10年)

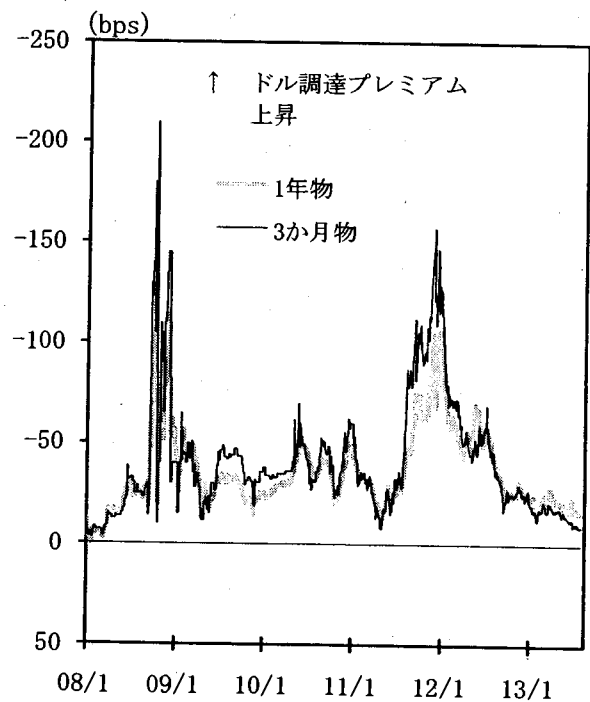


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

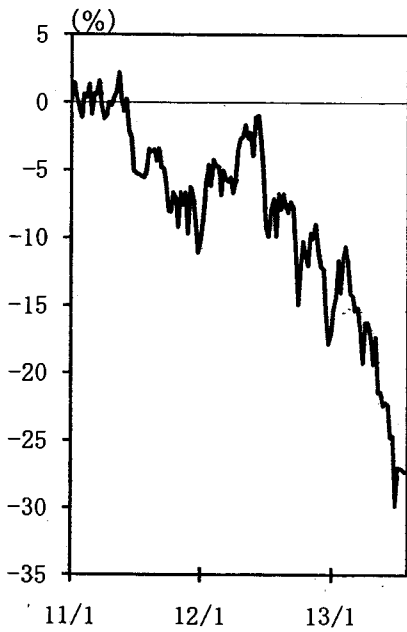


(出所) Bloomberg

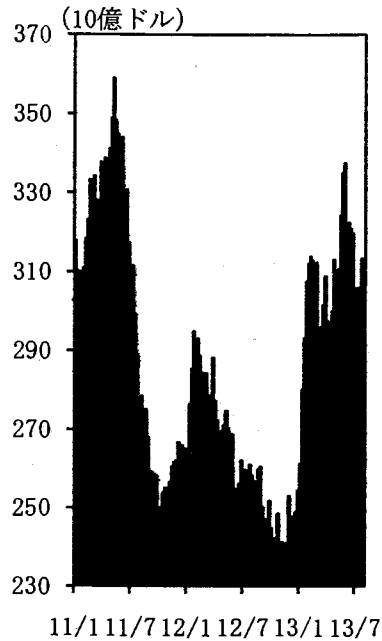
いずれも直近は8月1日

欧州金融機関の資金調達環境(2)

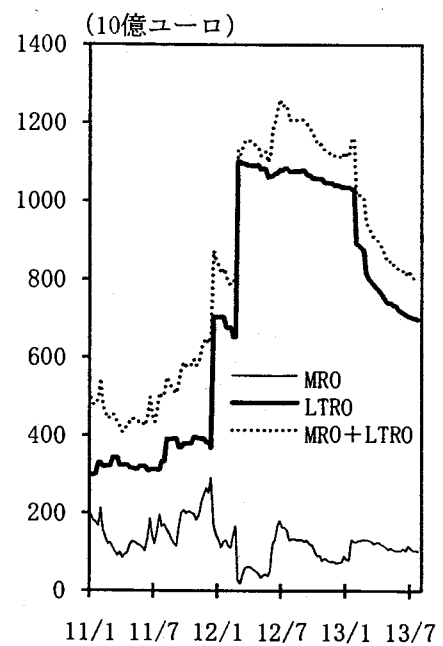
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

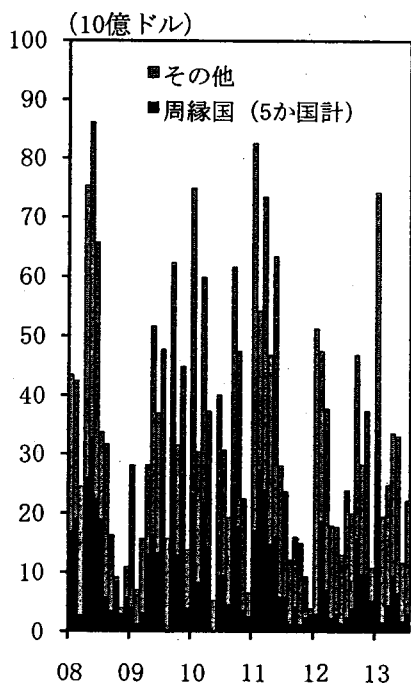
直近は7月31日週

(注) MROは週次定例1週間物^ホ、LTROは長期リファイナンス^ホ。

直近は7月31日

直近は7月26日

(4) 欧州金融債の発行額

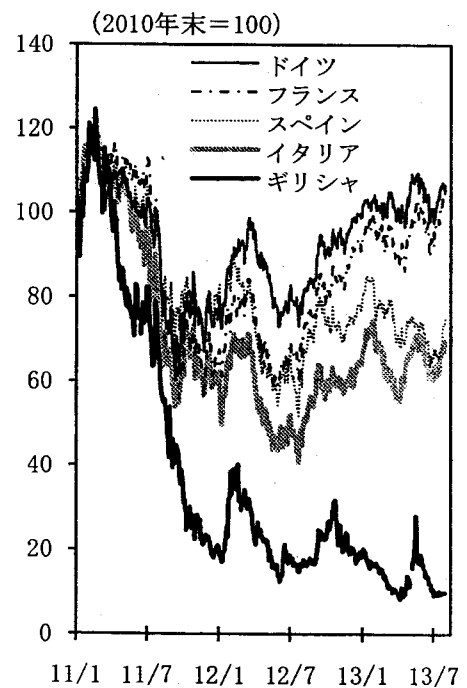


直近は7月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



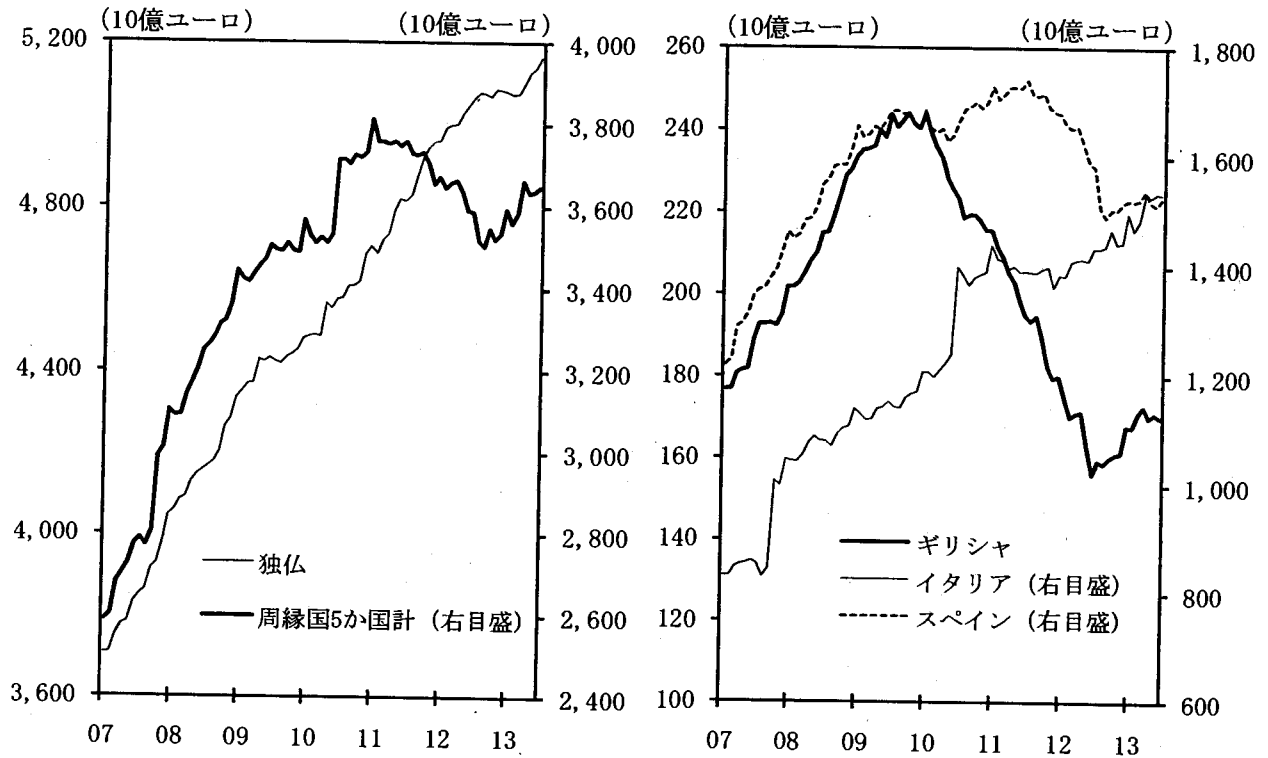
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は8月1日

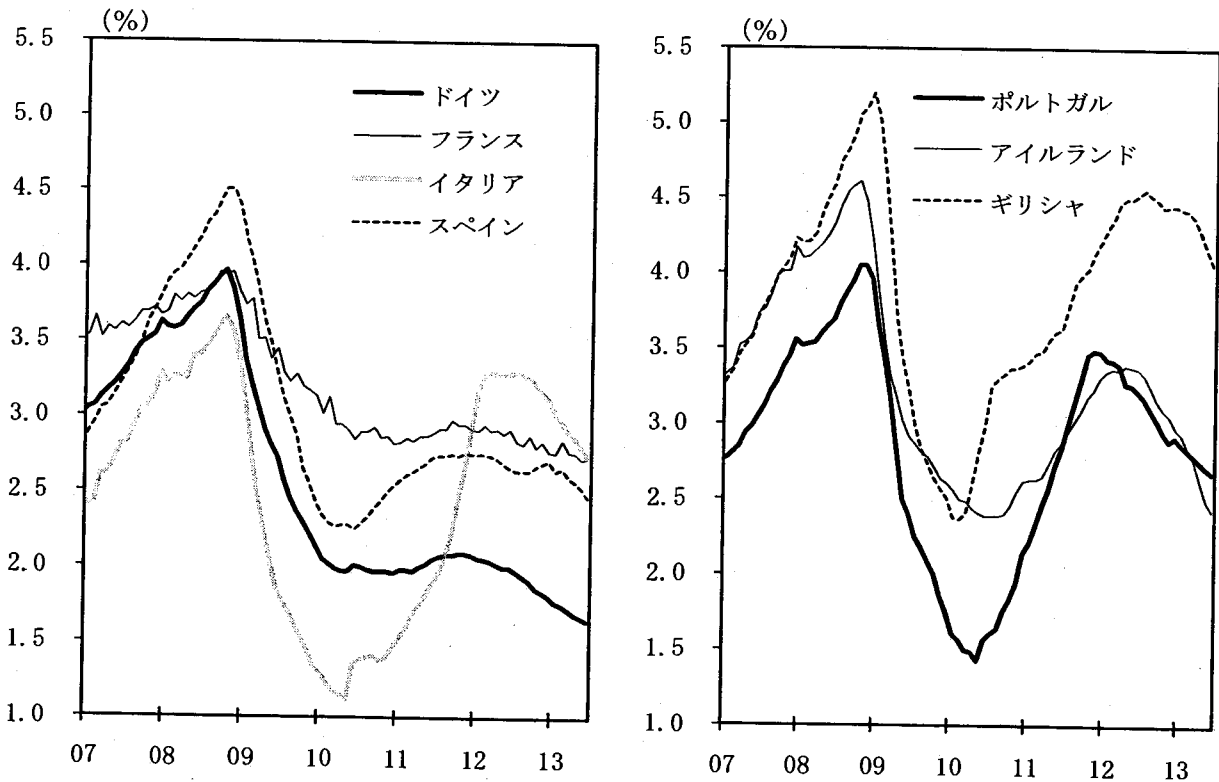
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

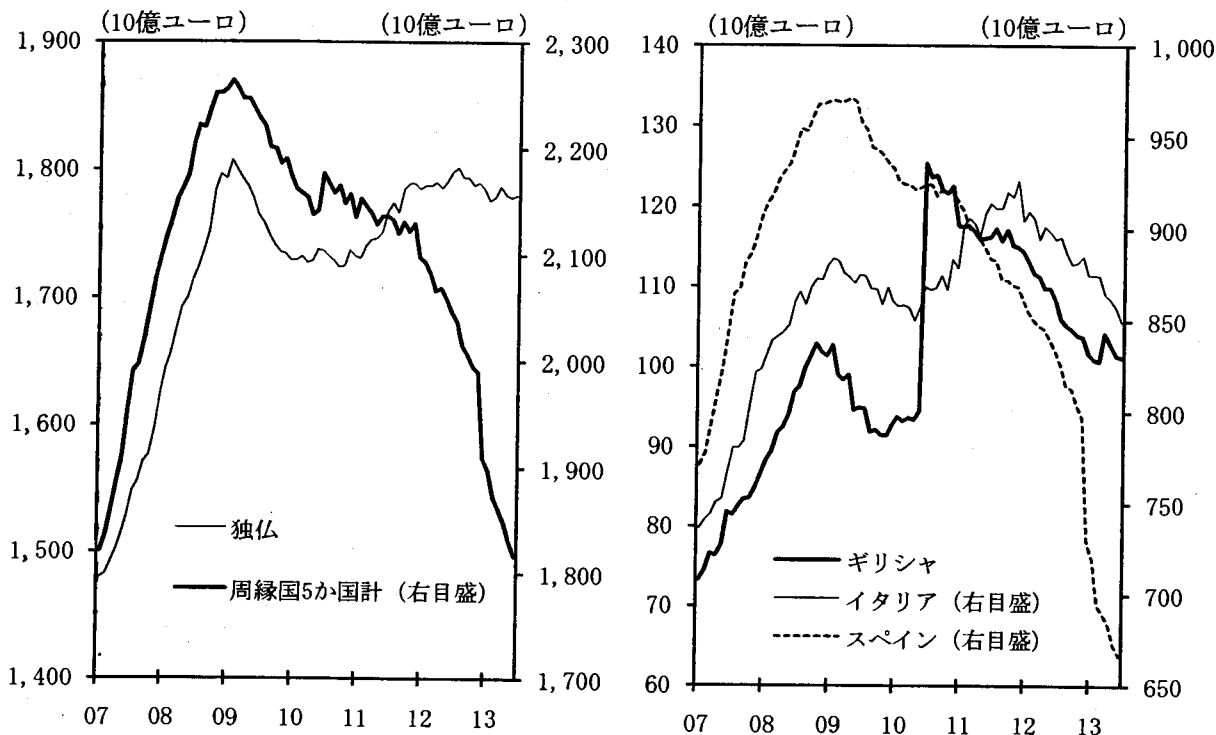


(出所) ECB

直近はいずれも6月

欧州における預金と貸出(2)

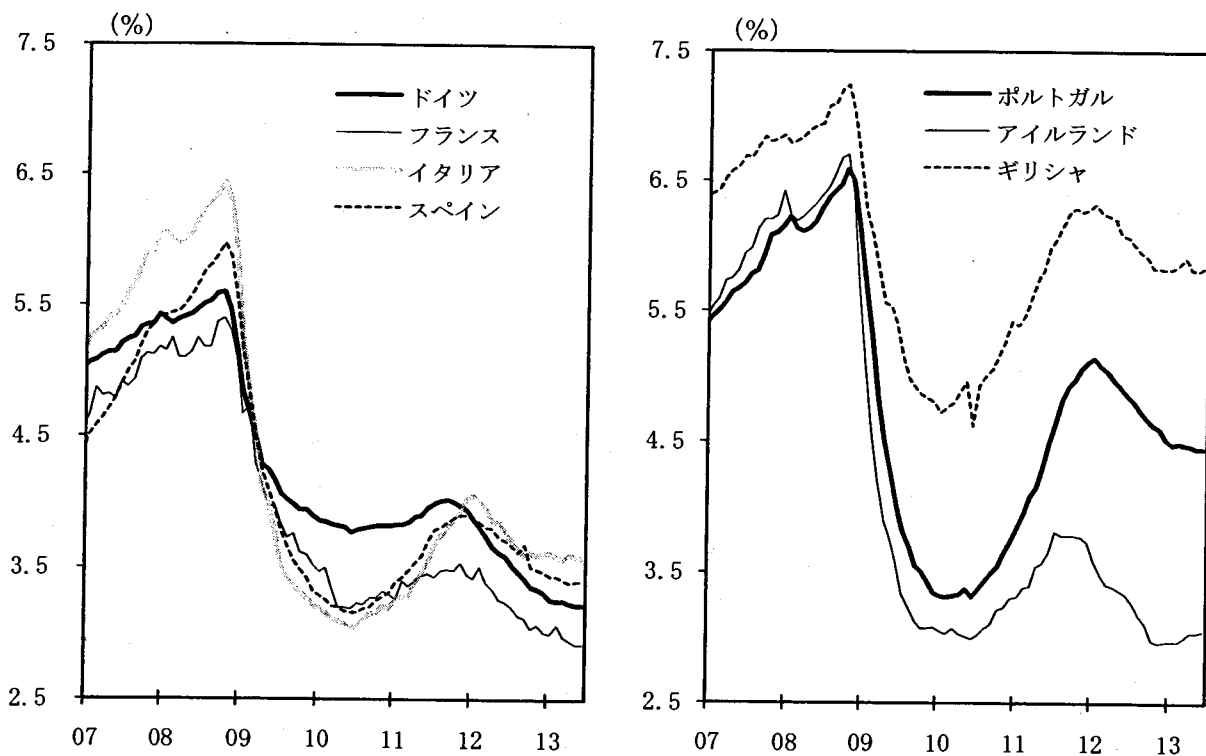
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



(出所) ECB

直近はいずれも6月

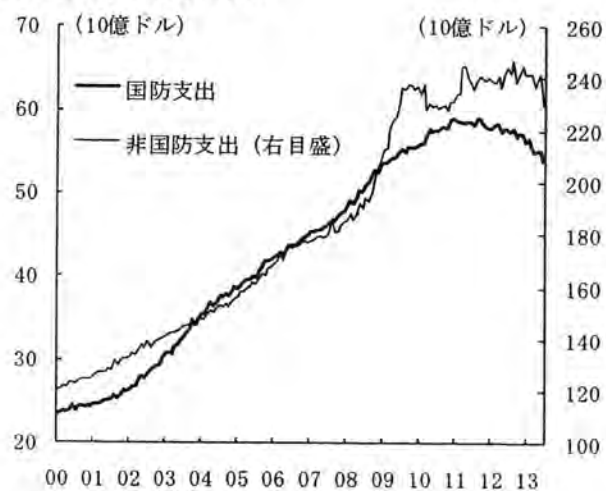
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

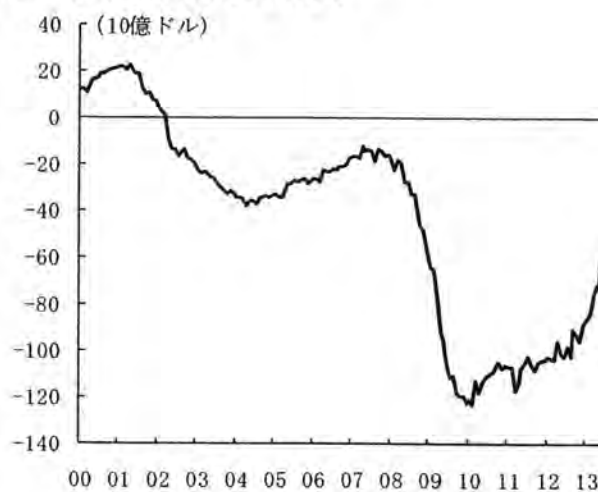


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は6月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は6月。

(出所) 財務省

(4) 当面の財政関連予定

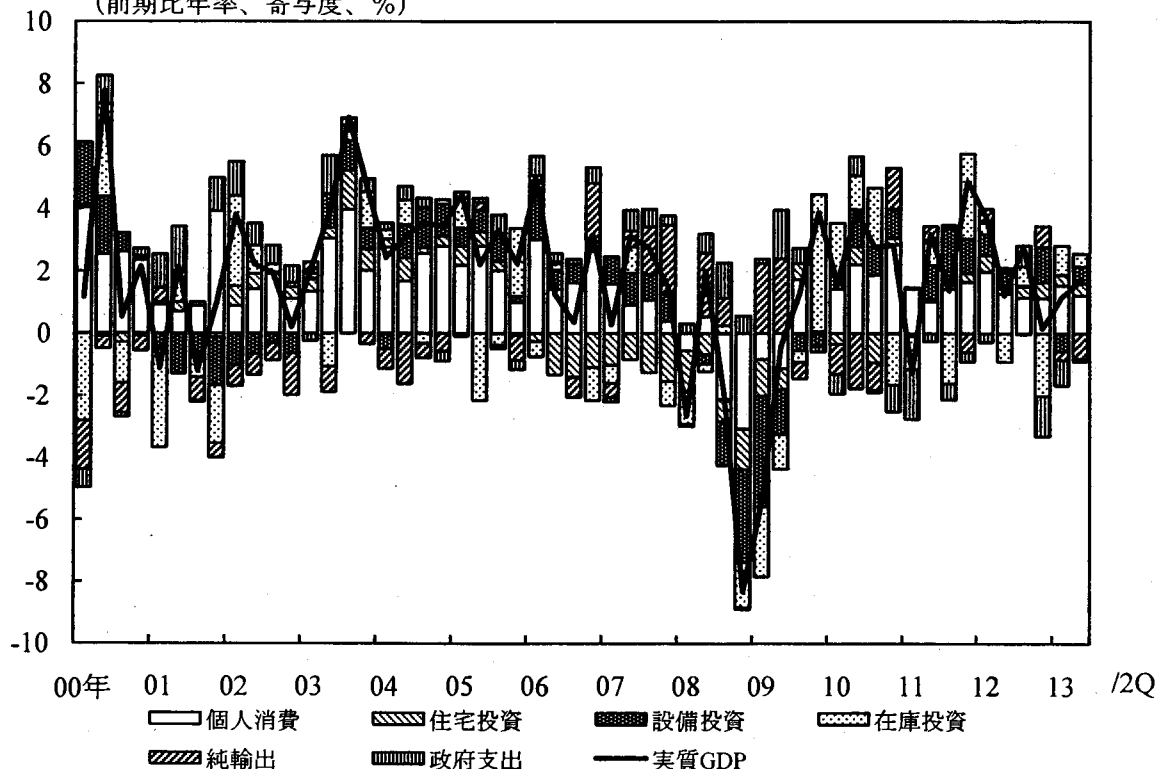
2013年	9月末	暫定予算(3月21日に延長)の失効期限。
	10~11月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q
実質GDP	100	2.8	0.1	1.1	1.7	2.8	0.1	1.1	1.7
個人消費	69	1.5	1.1	1.5	1.2	2.2	1.7	2.3	1.8
住宅投資	3	0.3	0.5	0.3	0.4	12.9	19.8	12.5	13.4
設備投資	12	0.9	1.1	▲ 0.6	0.6	7.3	9.8	▲ 4.6	4.6
在庫投資	0	0.2	▲ 2.0	0.9	0.4	(24.0)	(▲ 69.9)	(34.9)	(14.3)
純輸出	▲ 3	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.8	(15.1)	(24.4)	(▲ 10.2)	(▲ 29.0)
輸出	14	0.5	0.2	▲ 0.2	0.7	3.5	1.1	▲ 1.3	5.4
輸入	17	▲ 0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	2.2	▲ 3.1	0.6	9.5
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 0.4
最終需要						2.6	2.2	0.2	1.3
国内最終需要						2.4	1.4	0.5	2.0
国内民間最終需要						3.2	3.4	1.6	2.6

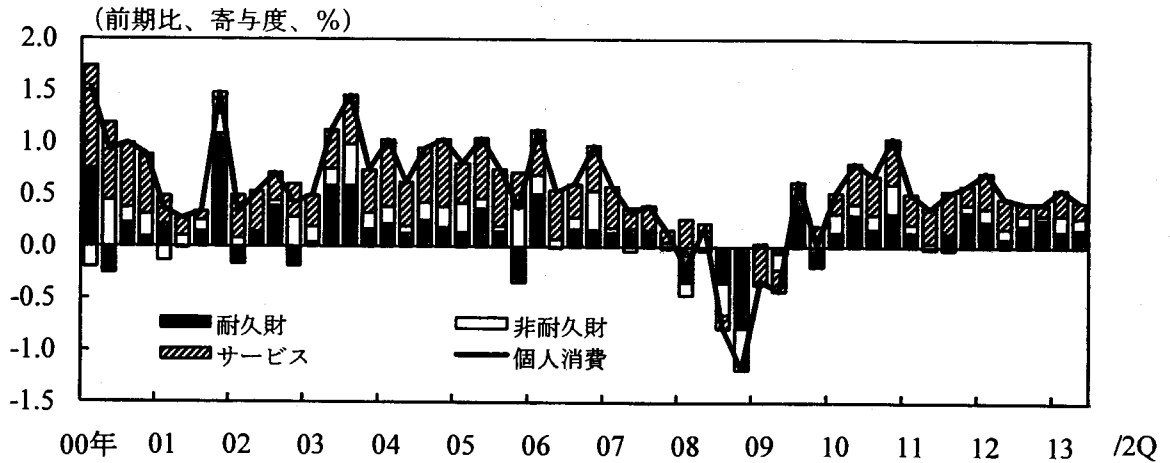
%

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q
総合	1.8	1.7	1.4	1.1	1.8	1.6	1.1	0.0
コア	1.8	1.7	1.5	1.2	1.8	1.3	1.4	0.8

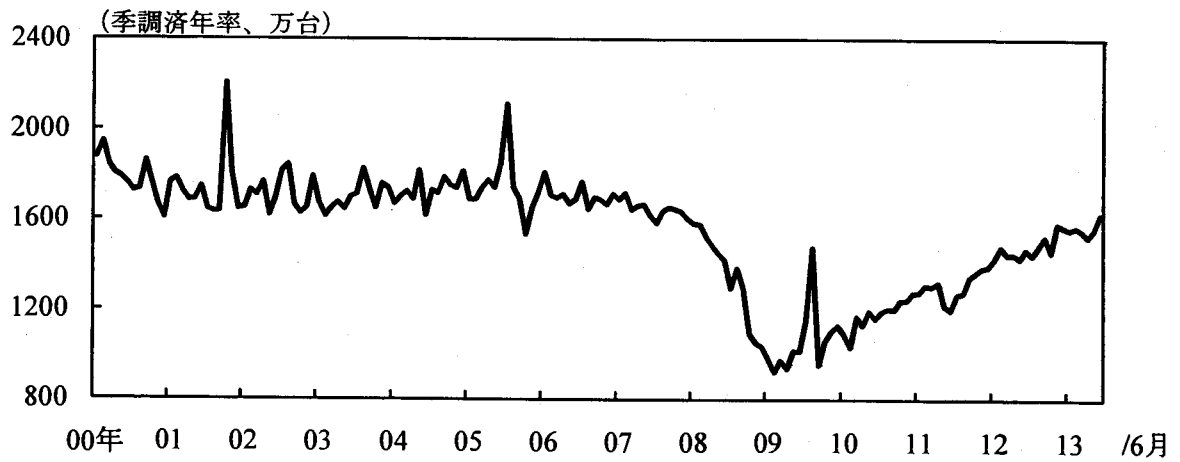
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

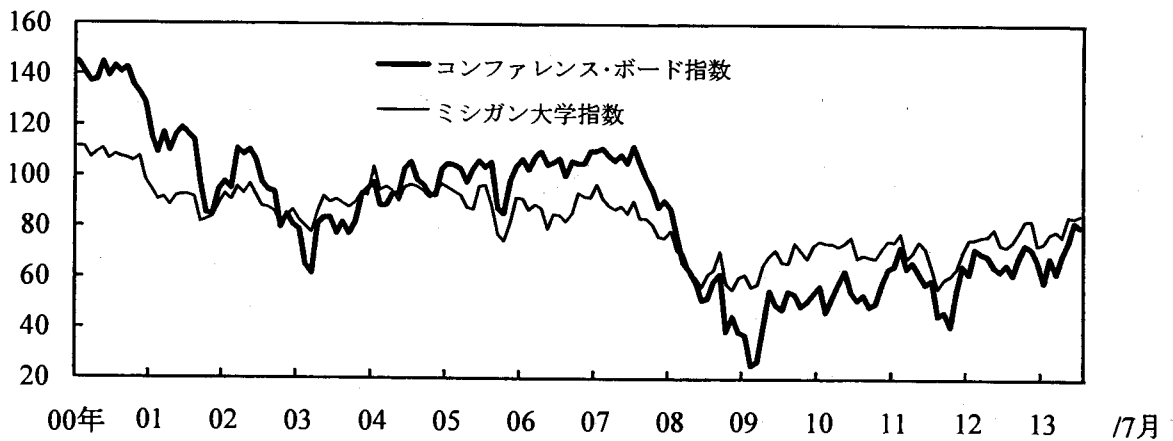
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

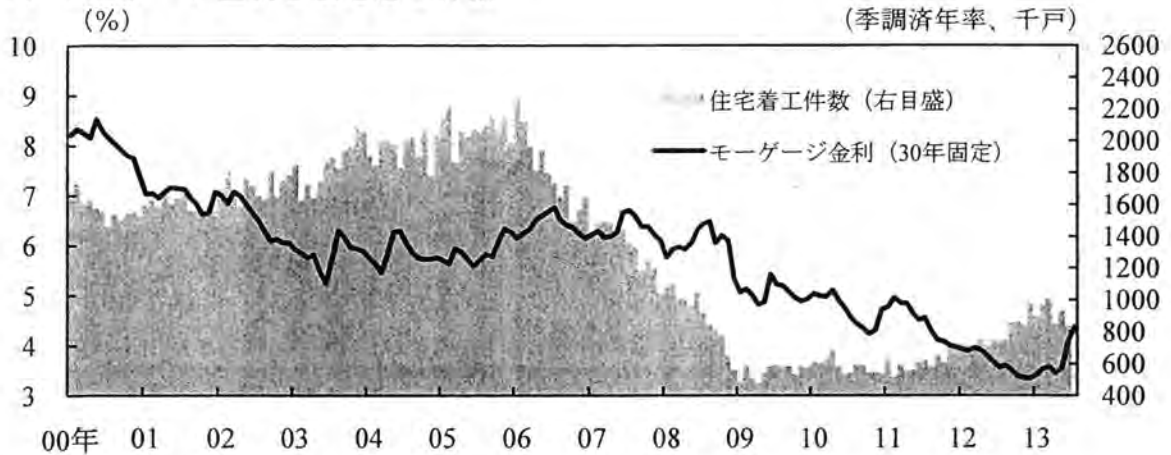


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表6-3)

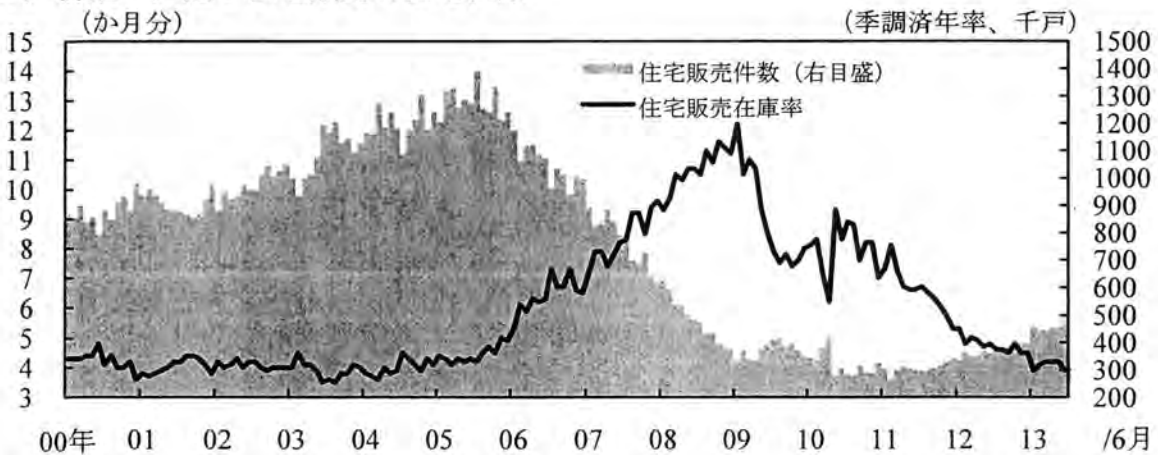
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



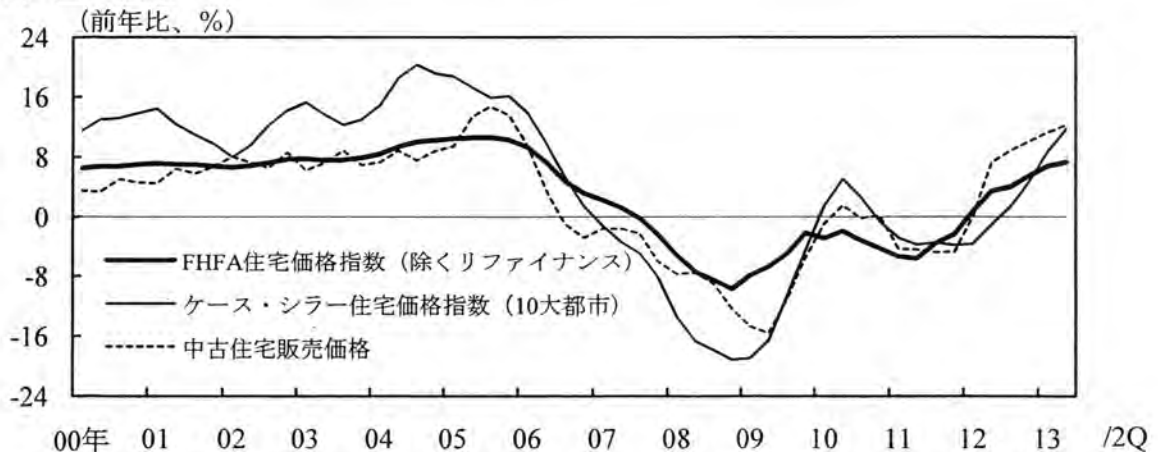
(注) 直近は、住宅着工が6月、モーゲージ金利が7月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



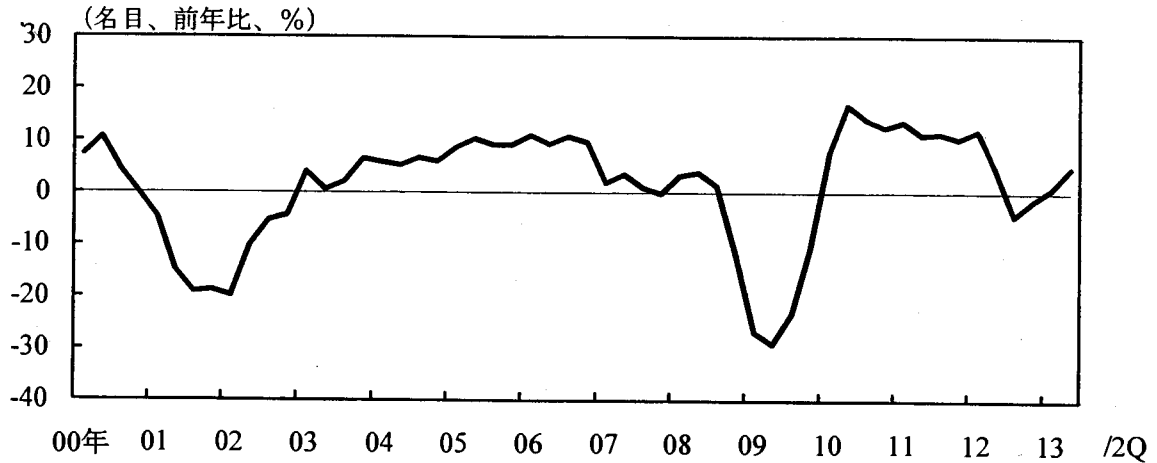
(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-5月、中古住宅販売価格が4-6月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

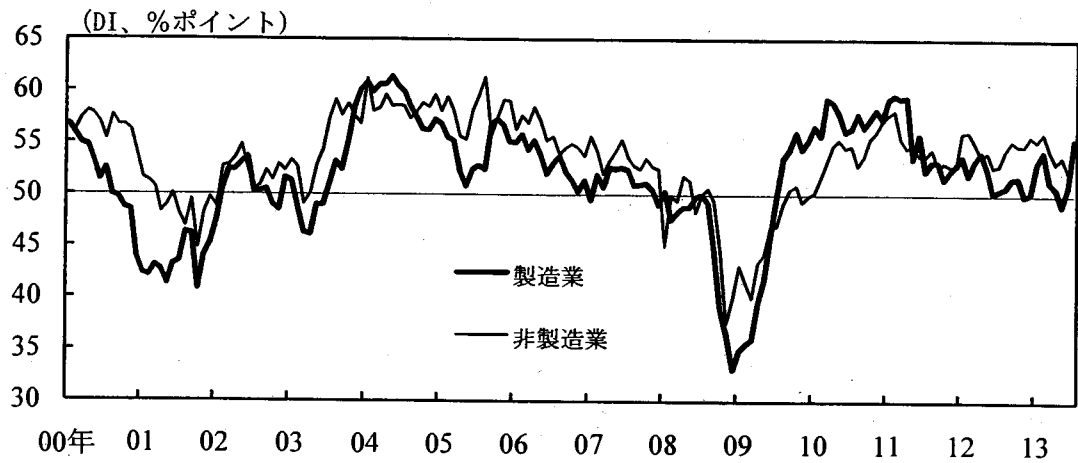
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)

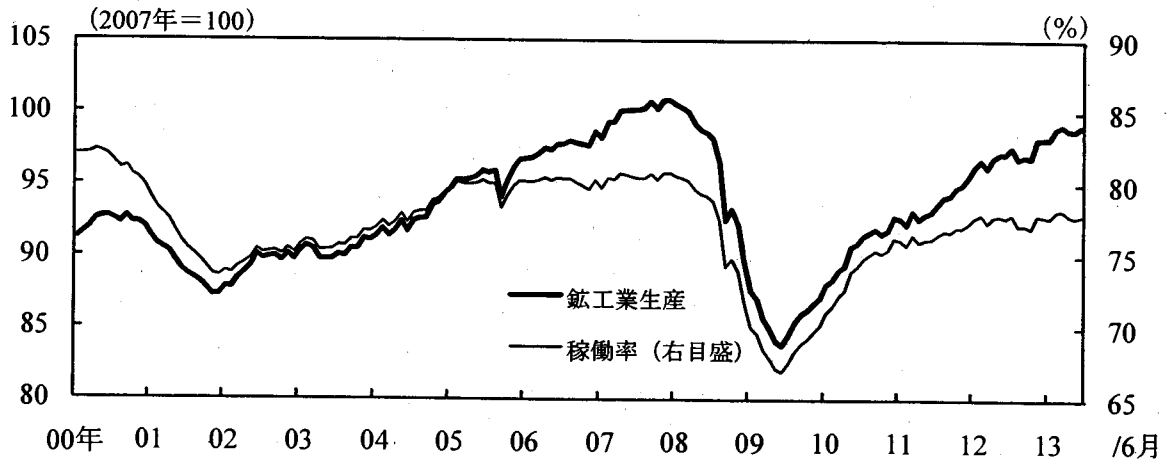


(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(注) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。

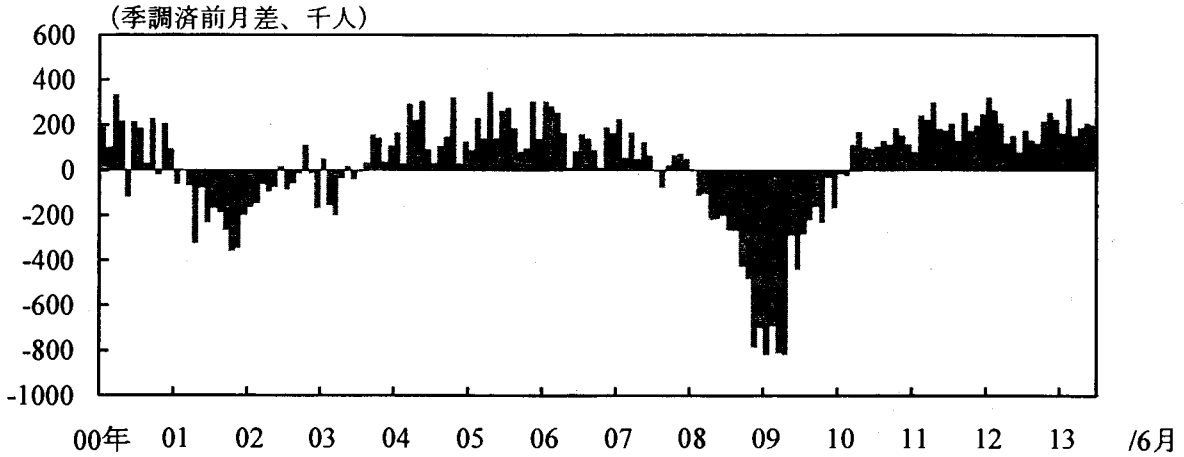
(3) 鉱工業生産・稼働率



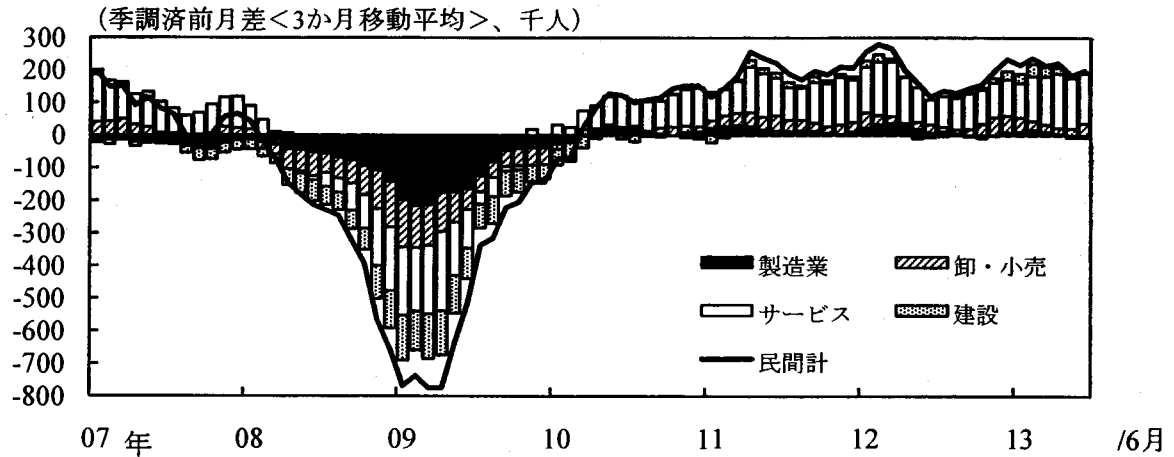
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

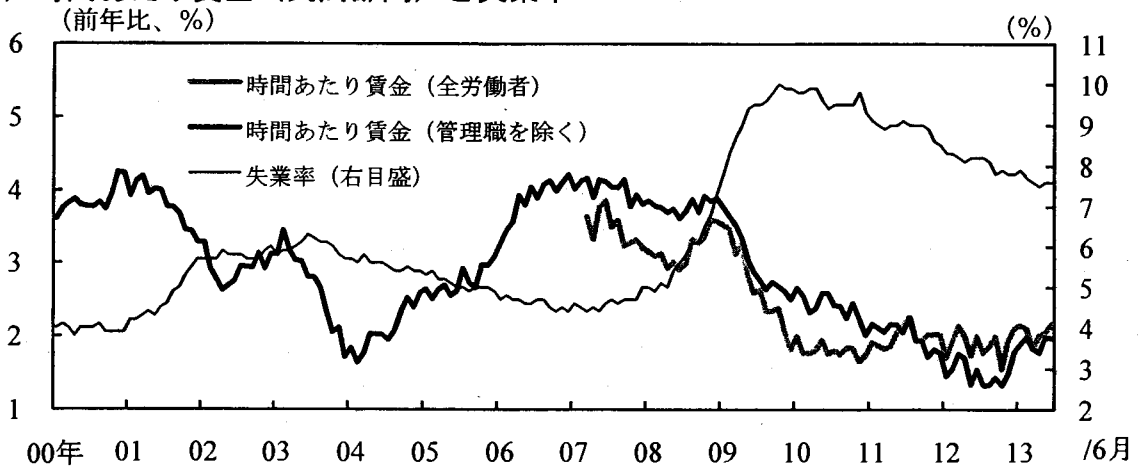


② 業種別



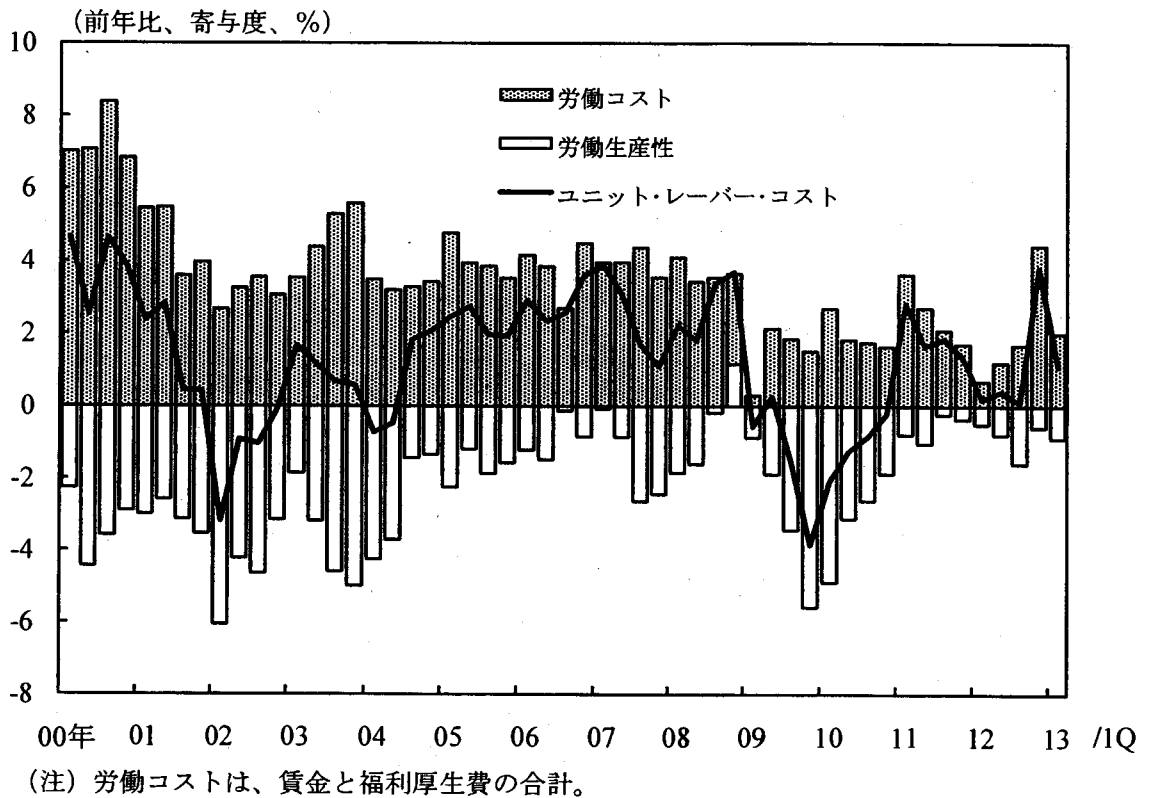
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

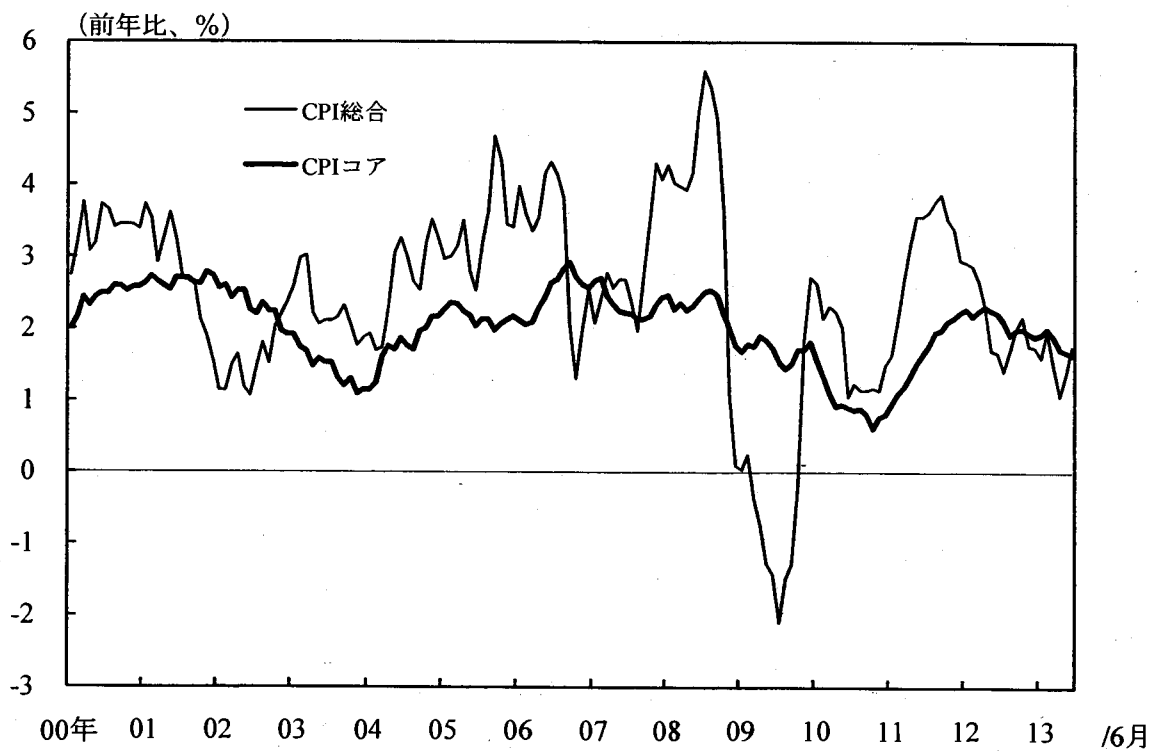


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバー・コスト

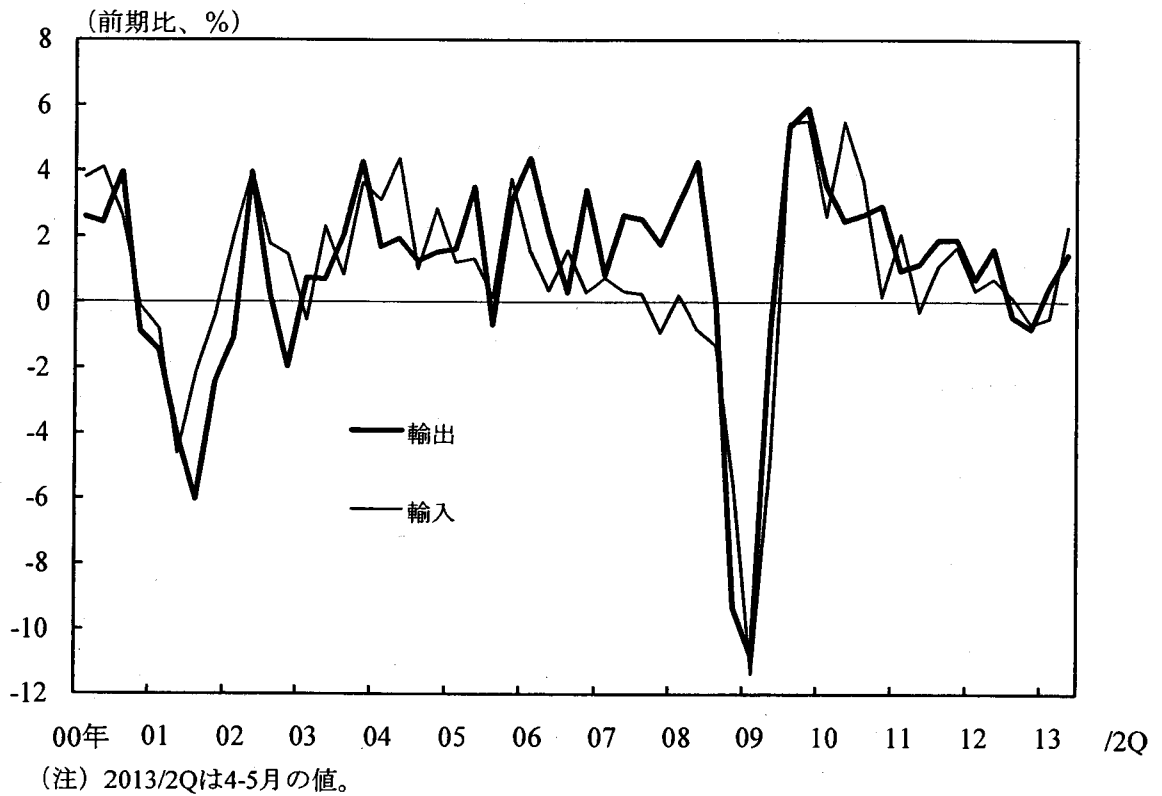


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

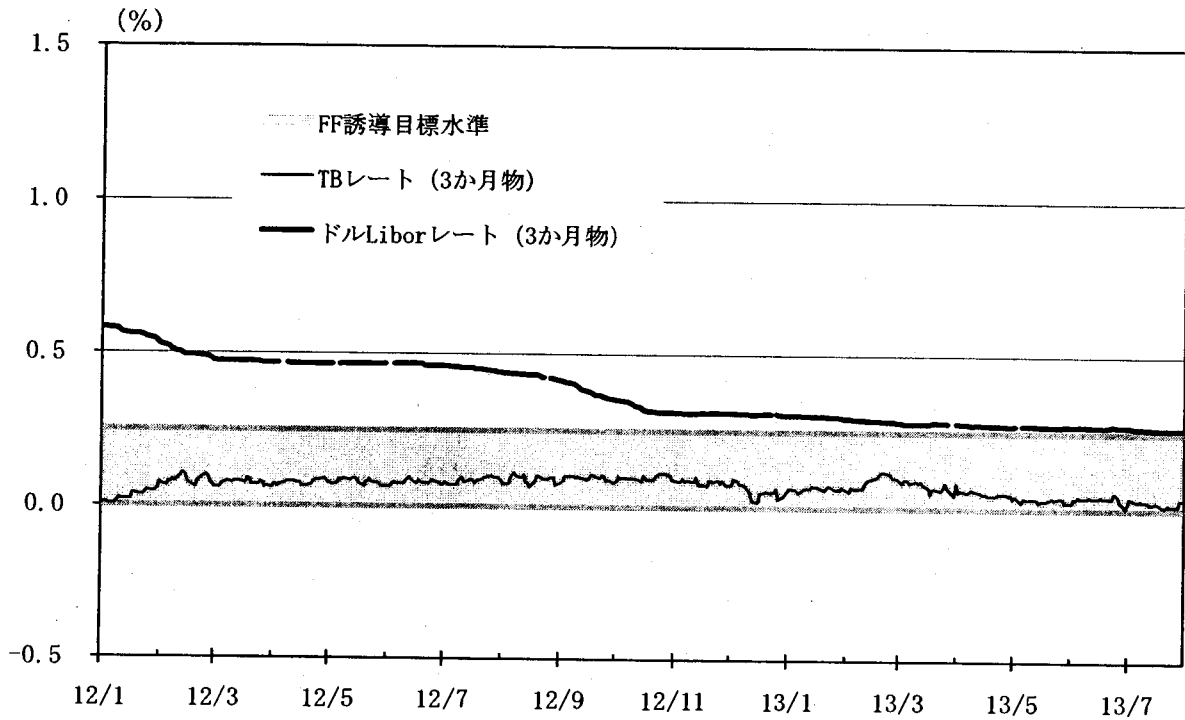
実質財輸出入



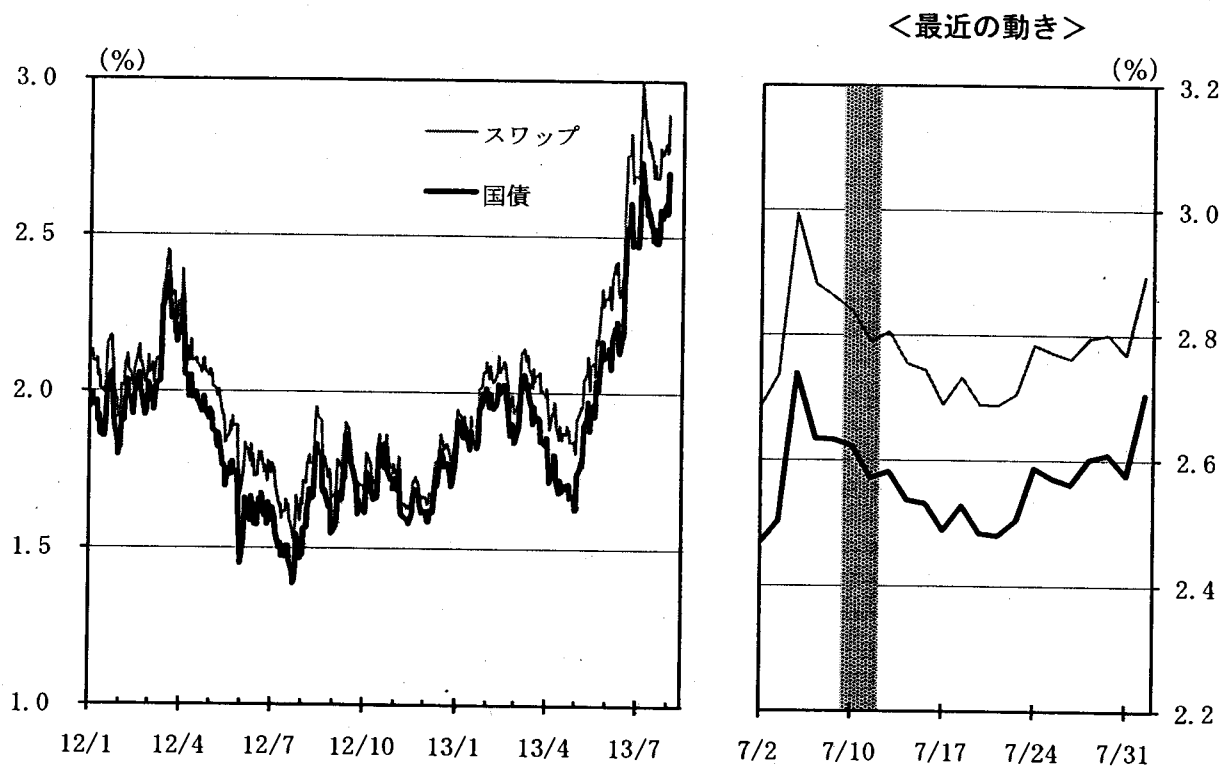
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)

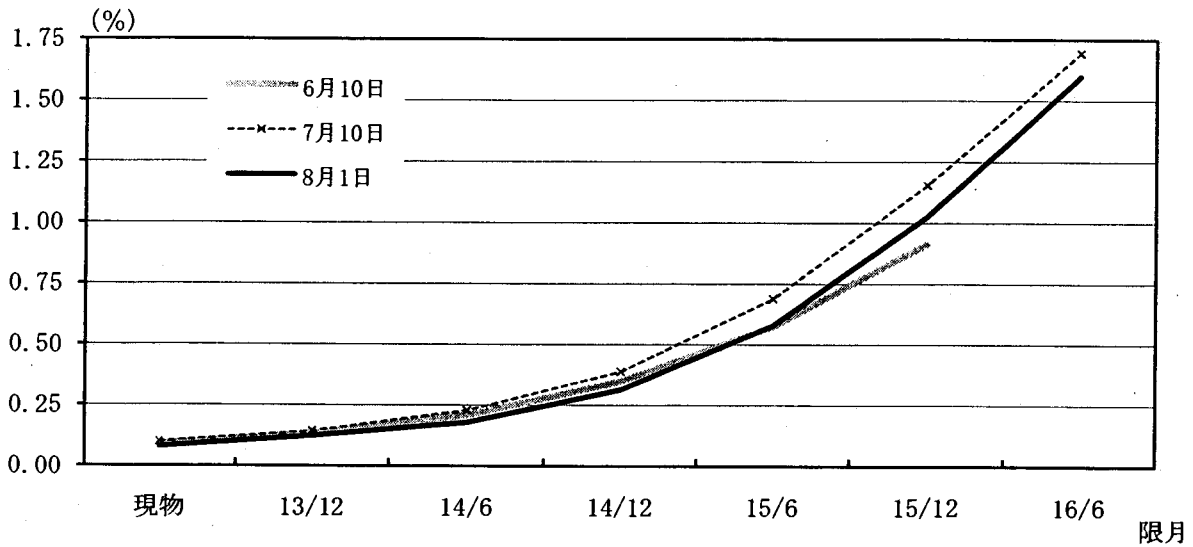


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

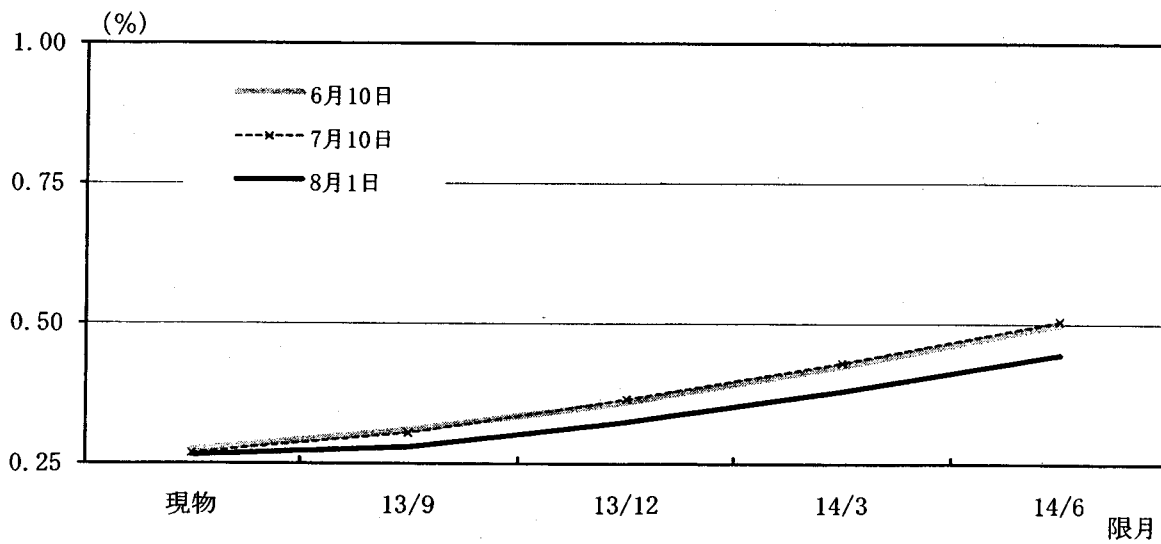
いずれも直近は8月1日

先行きの金利観 (米国)

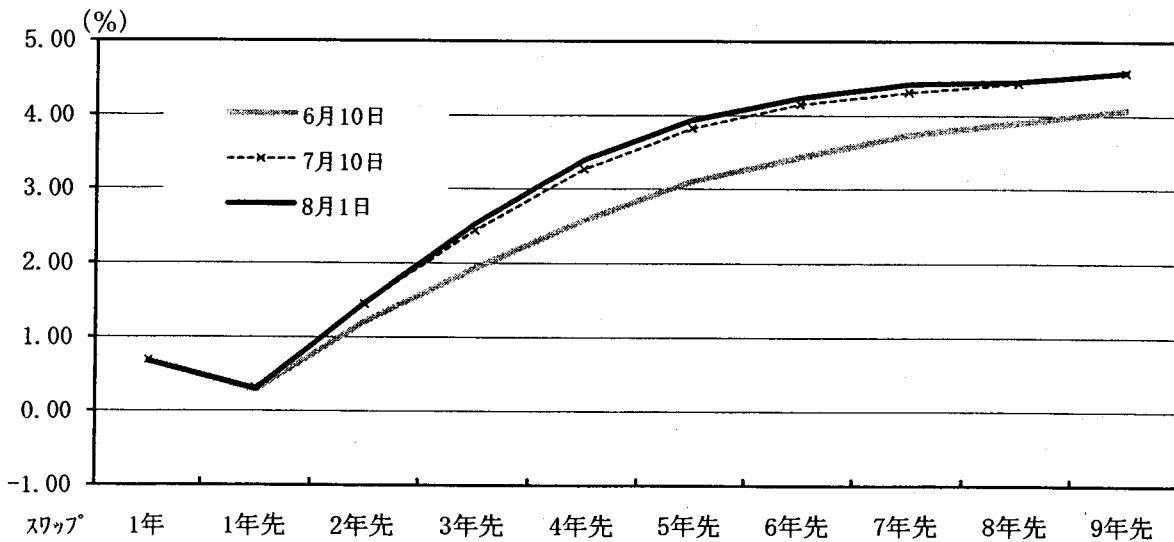
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



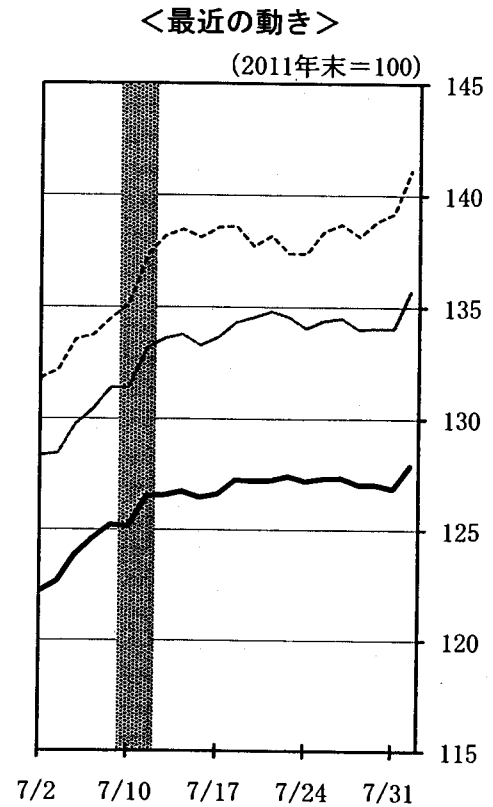
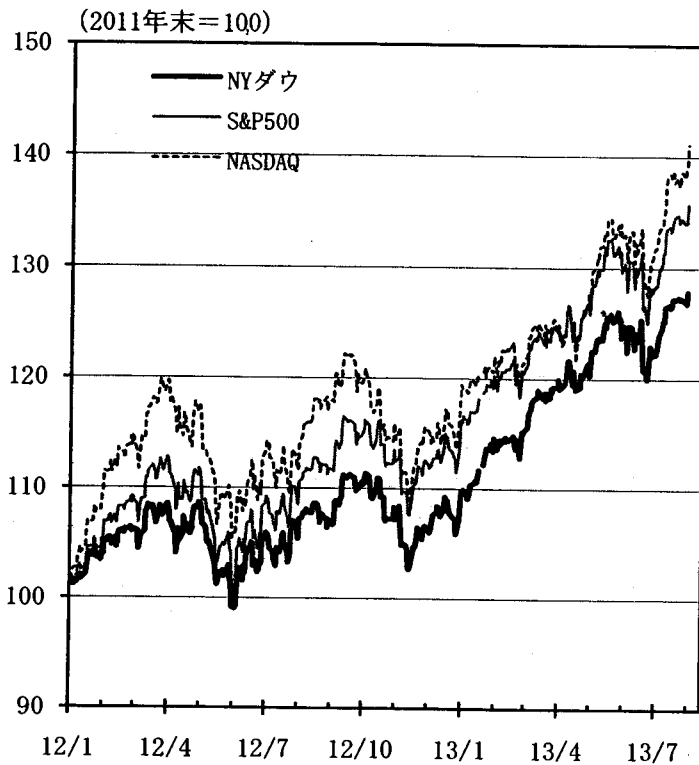
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



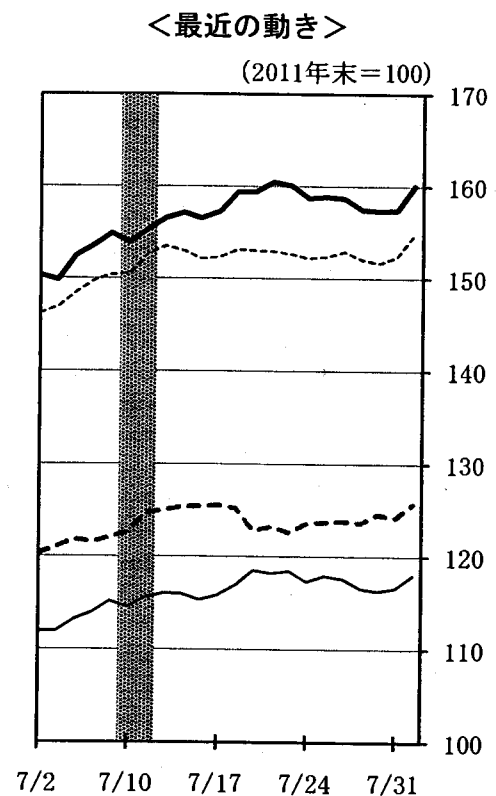
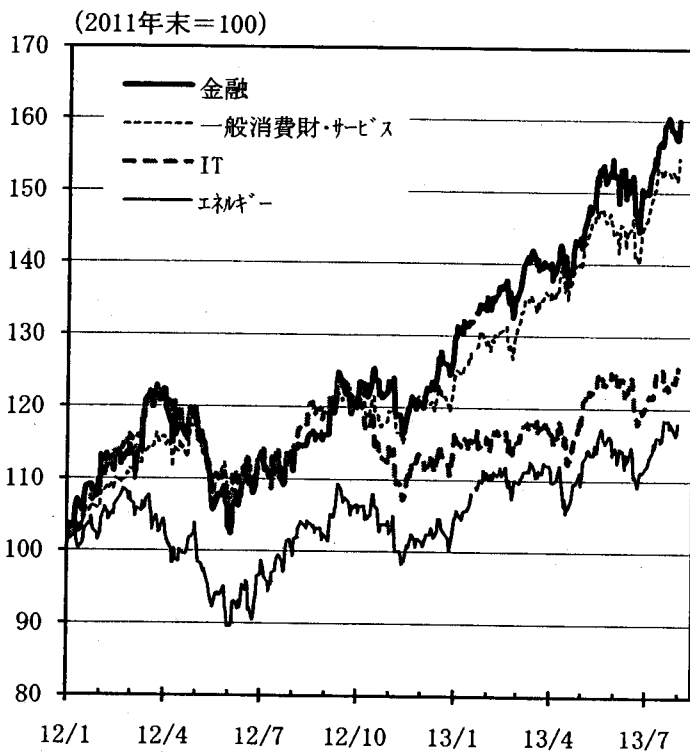
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

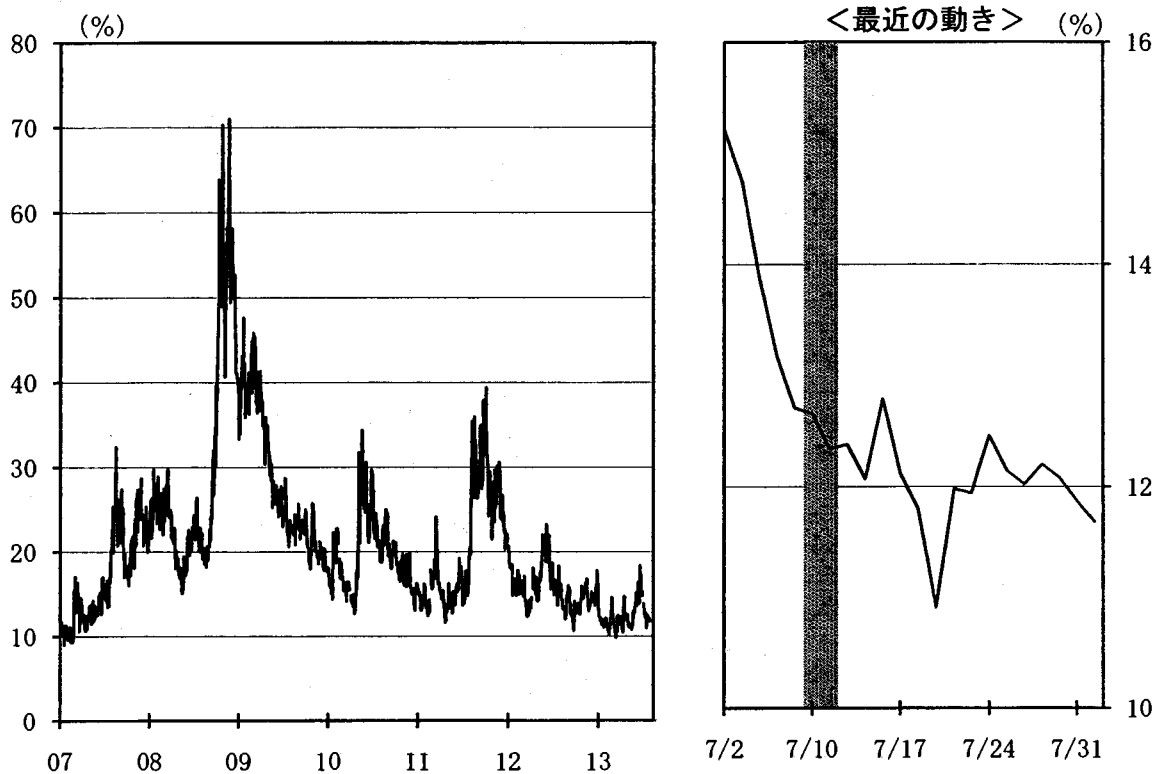
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

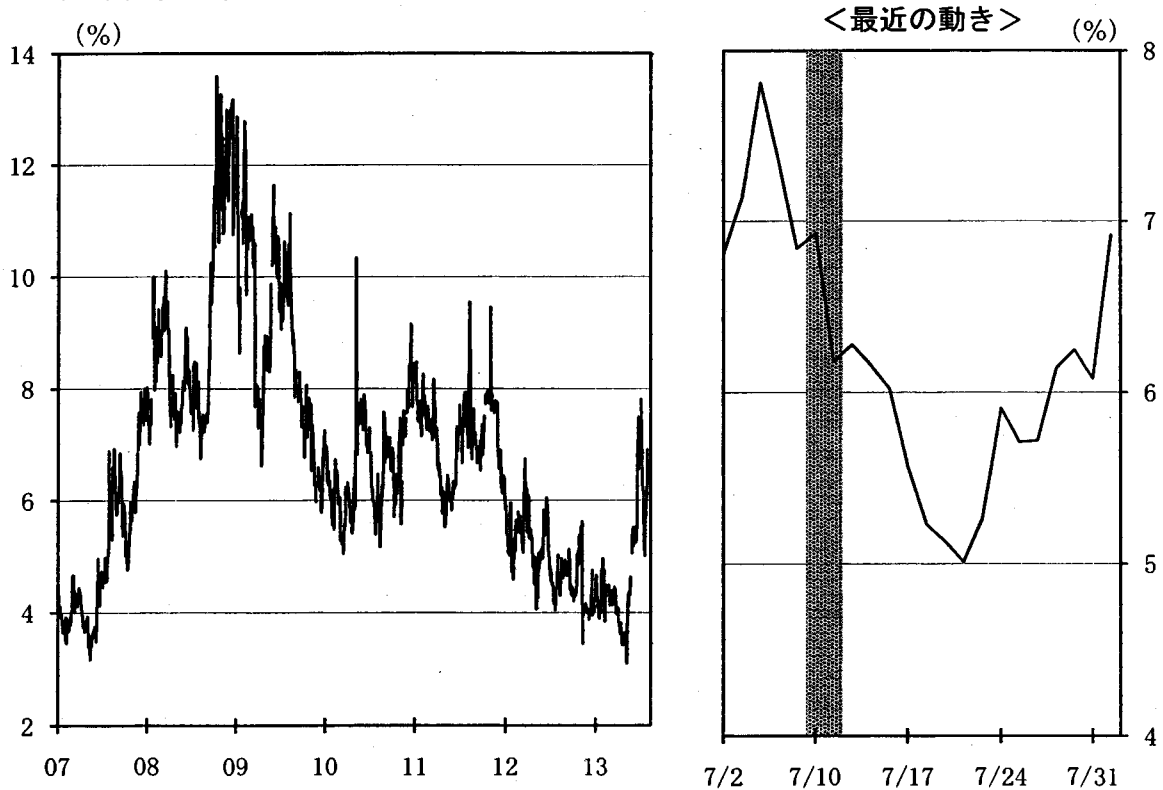
いずれも直近は8月1日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



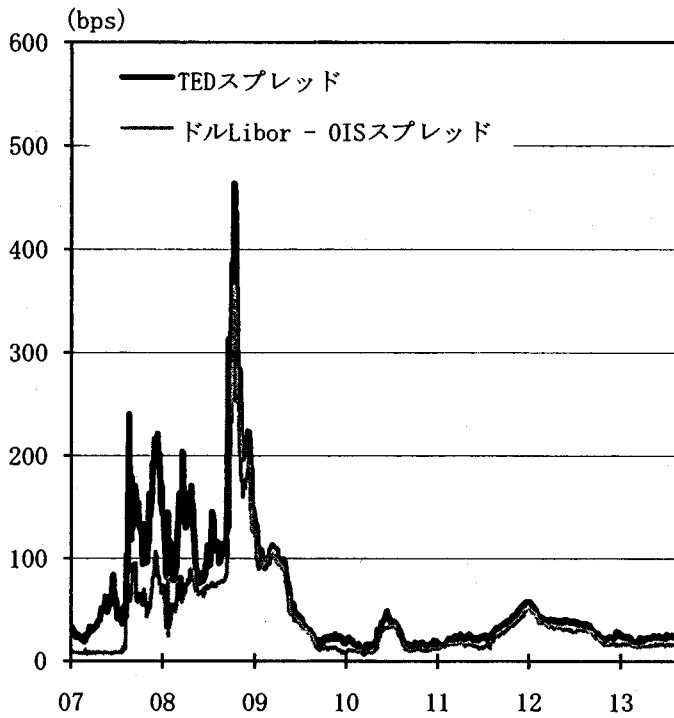
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



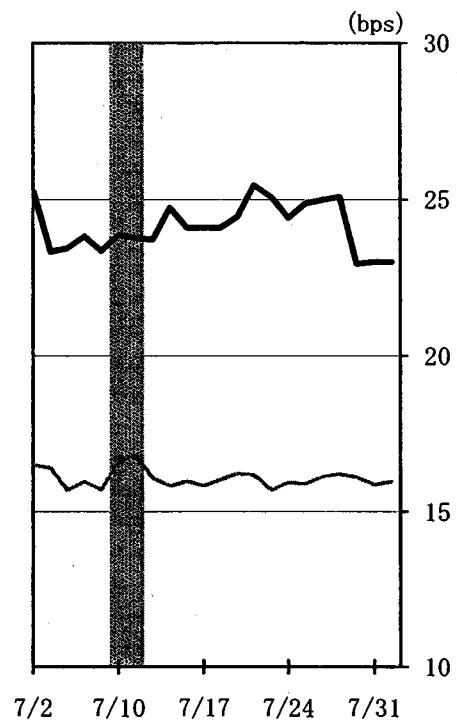
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月1日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

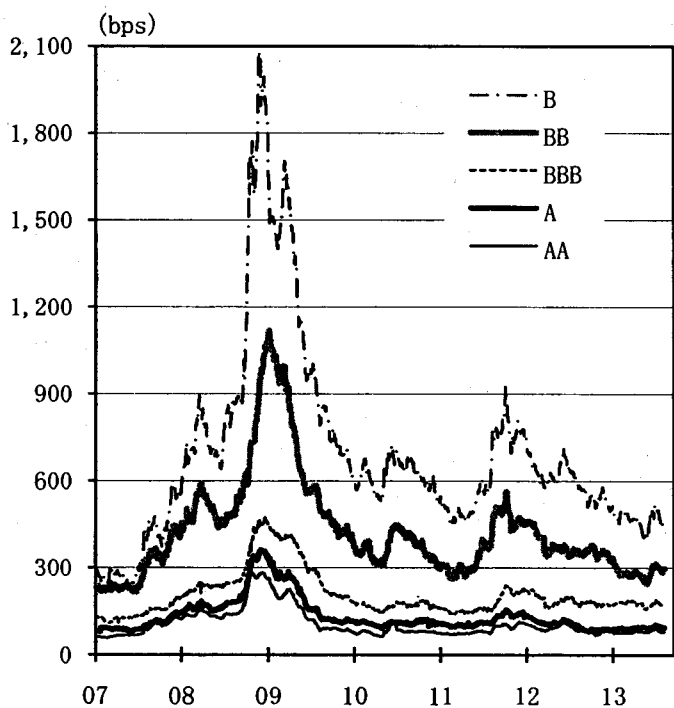


<最近の動き>

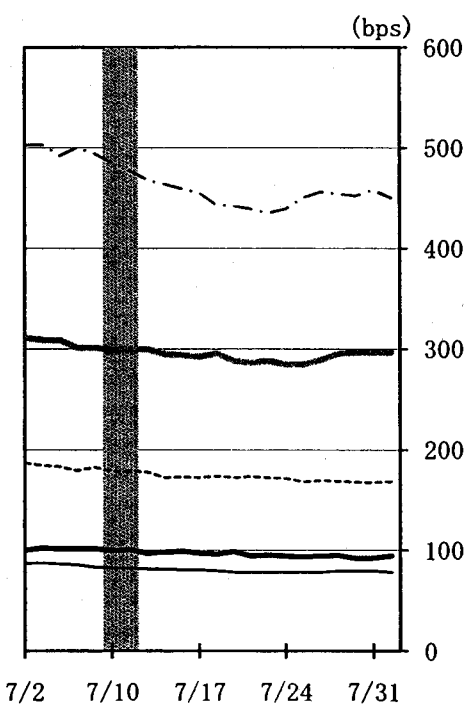


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

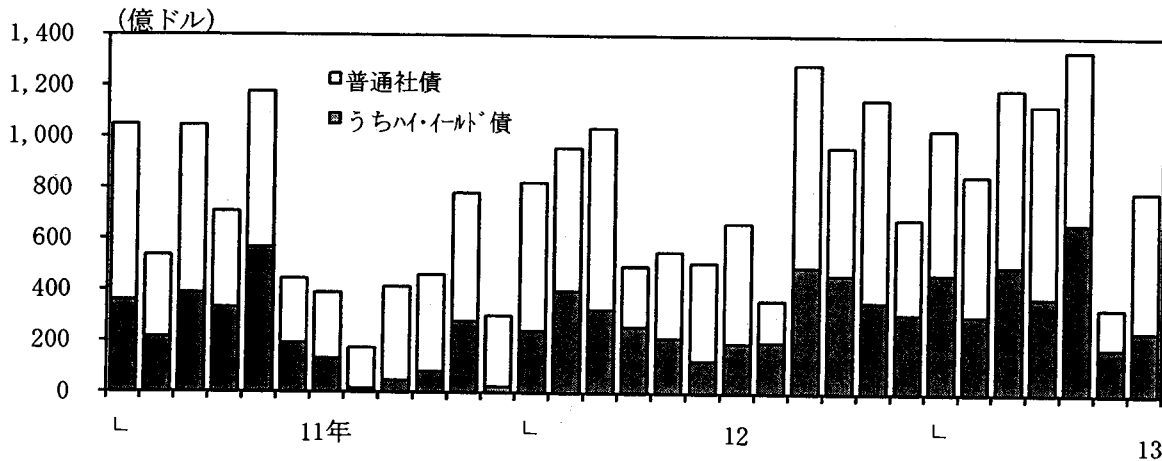
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は8月1日

企業の資金調達 (米国)

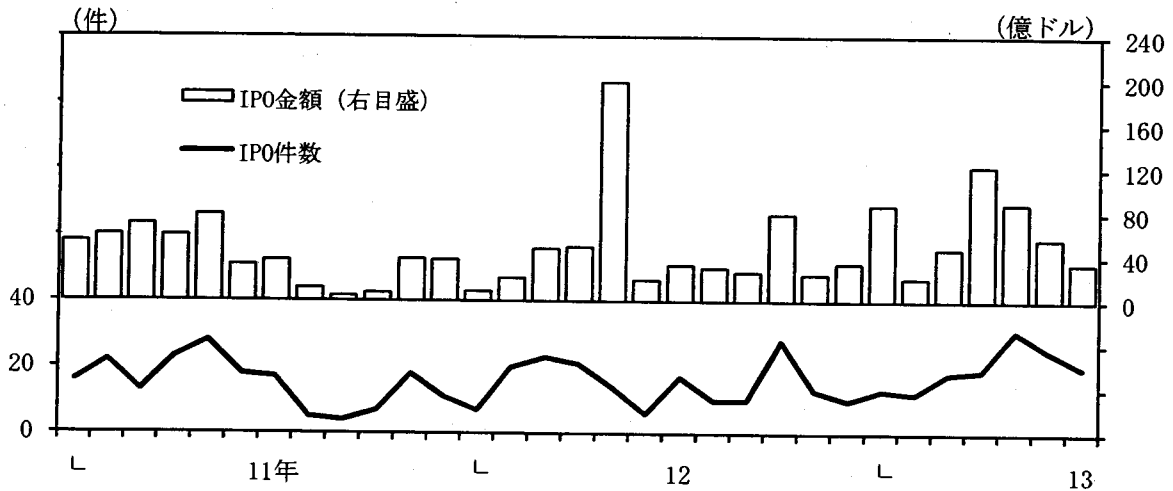
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は7月

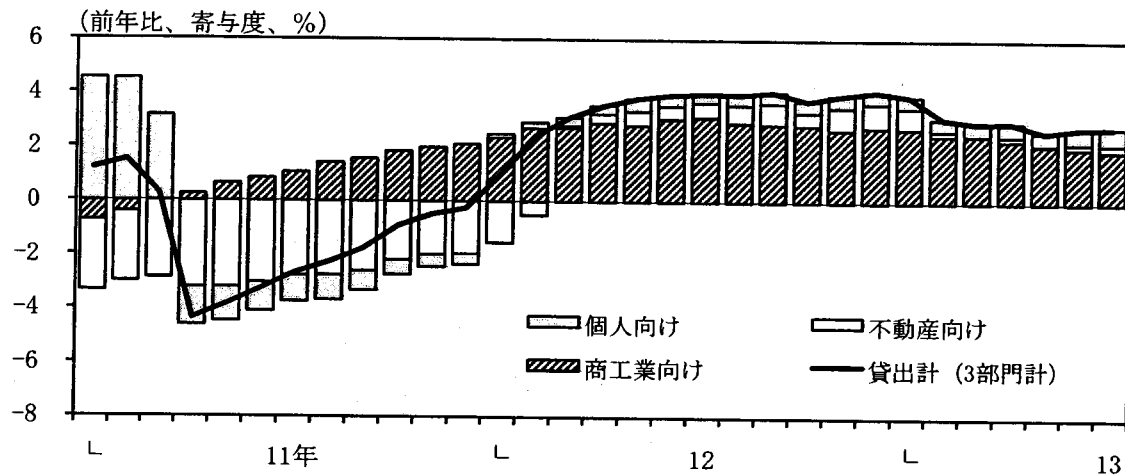
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近7月は、7月17日週の値。

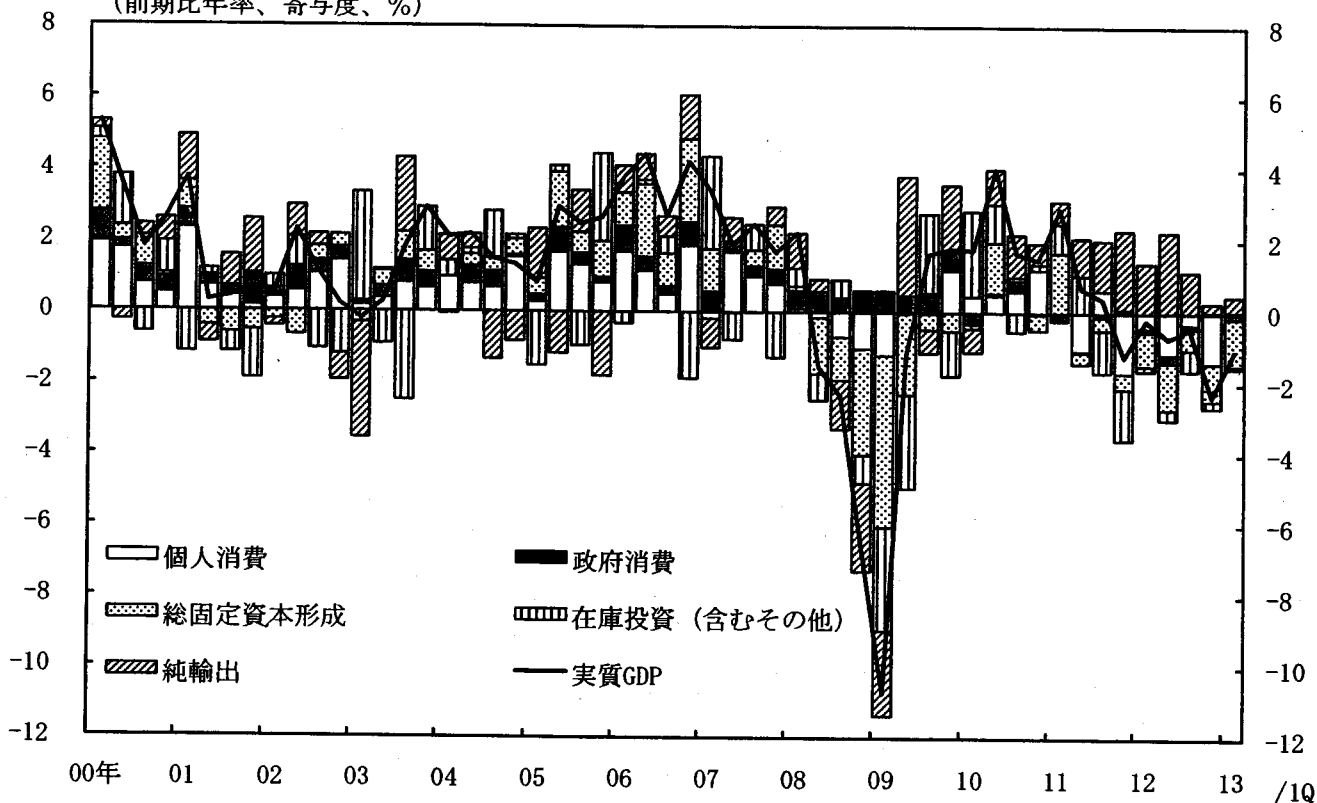
(出所) FRB

直近は7月

欧州の実体経済

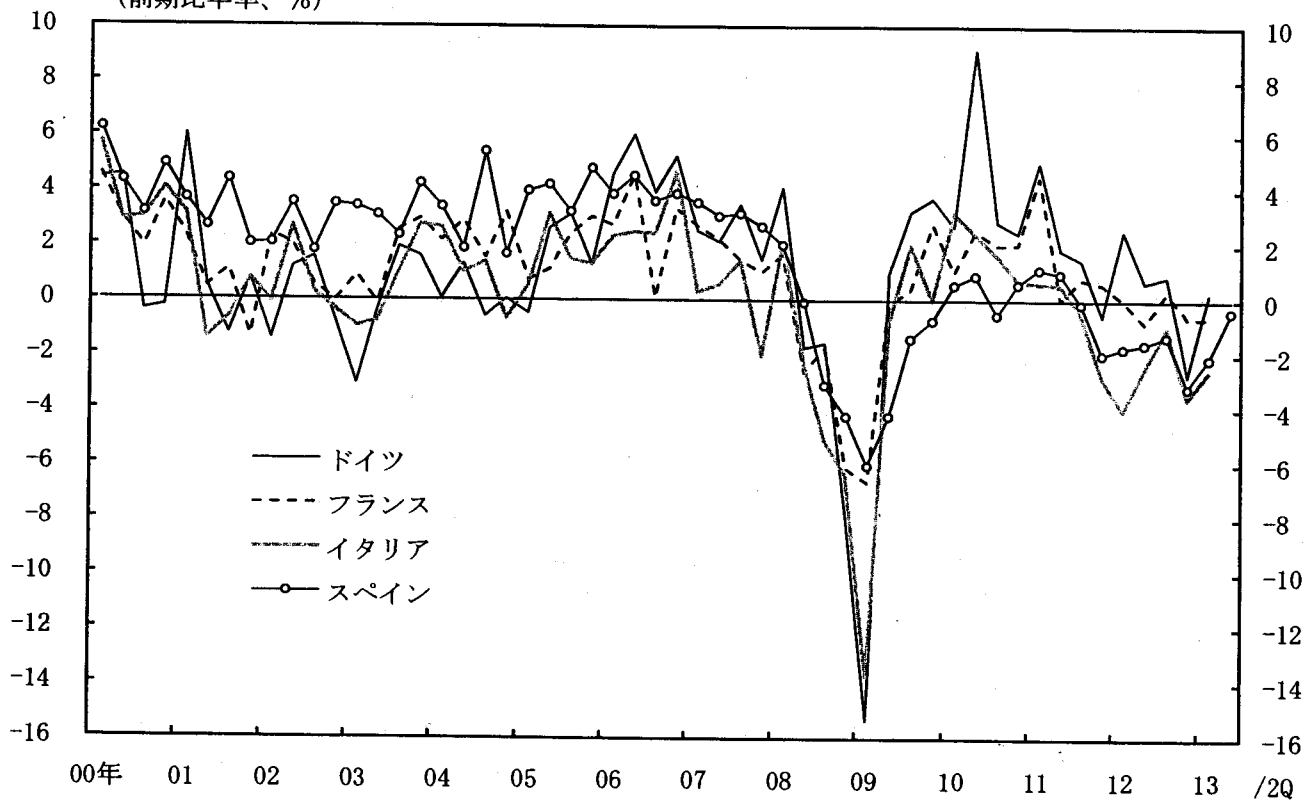
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

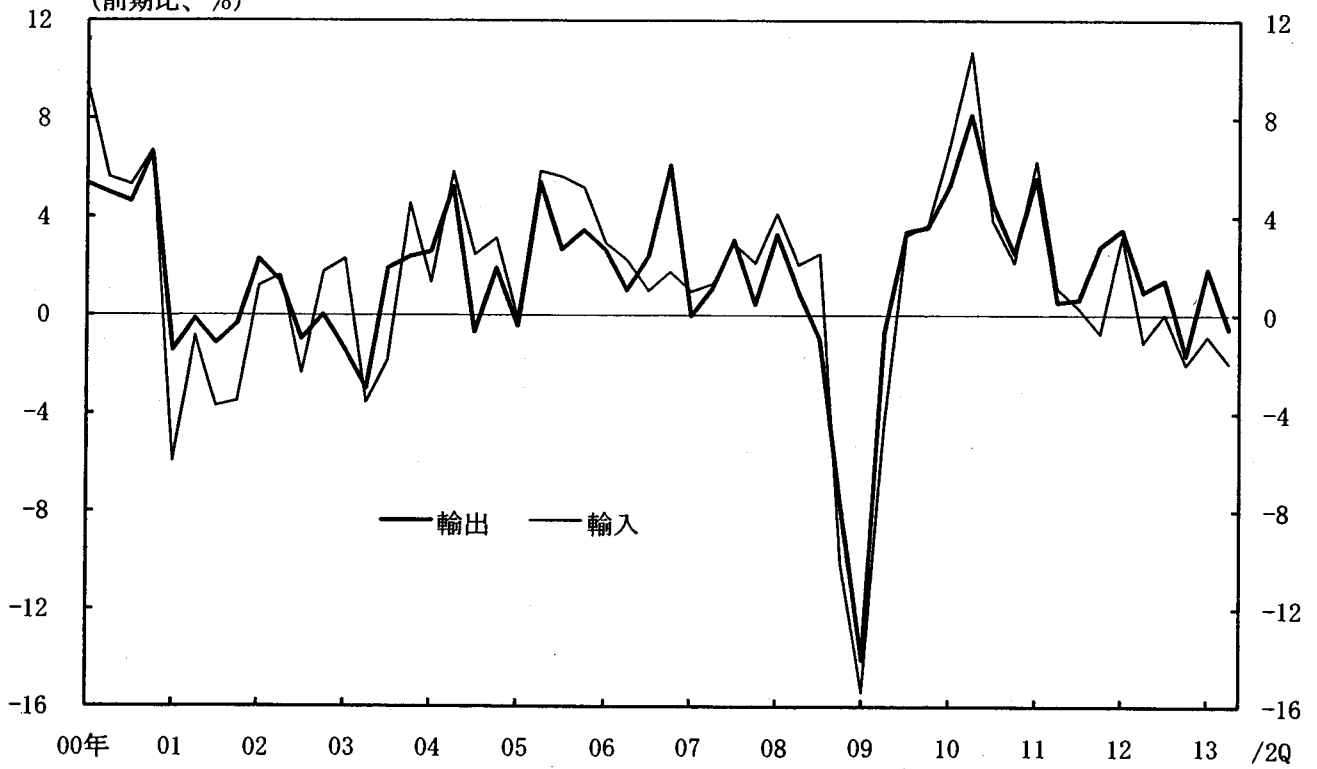
(前期比年率、%)



(注) ドイツ、フランス、イタリアの直近は1Q。

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

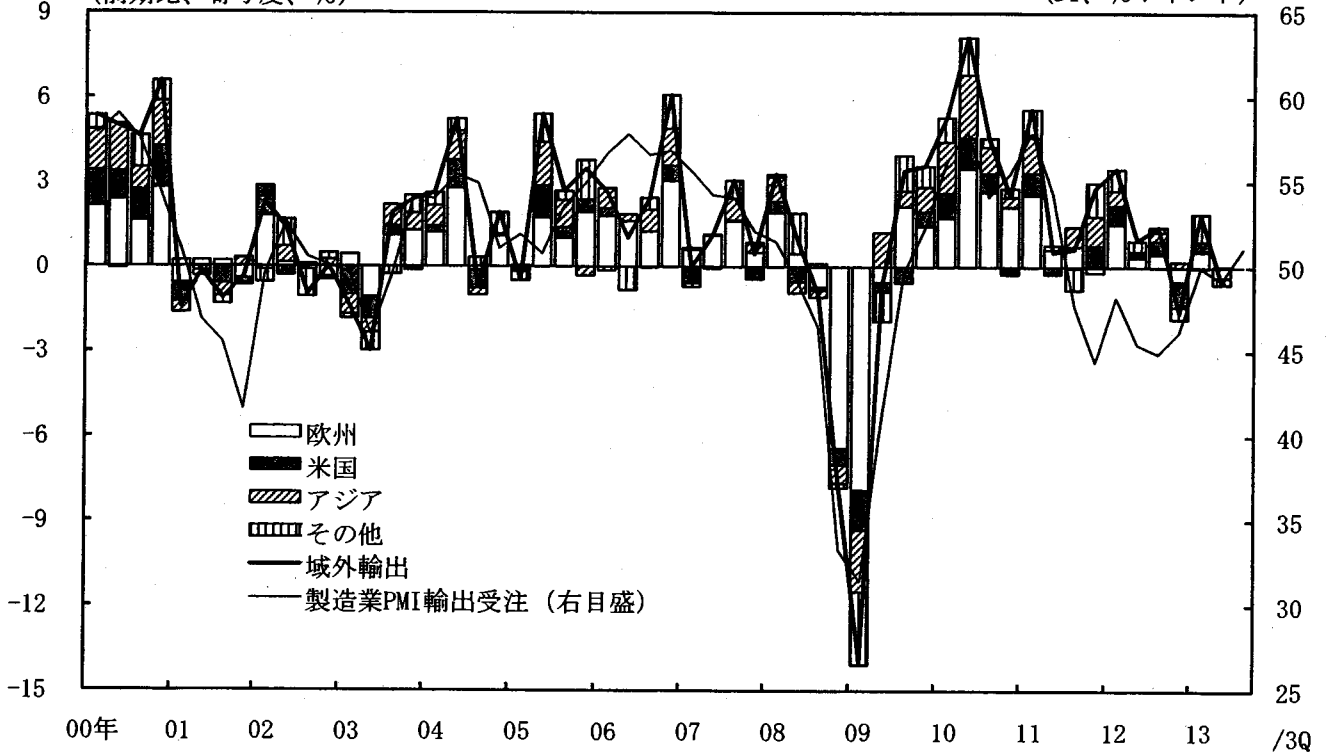


(注) 直近2Qは4-5月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

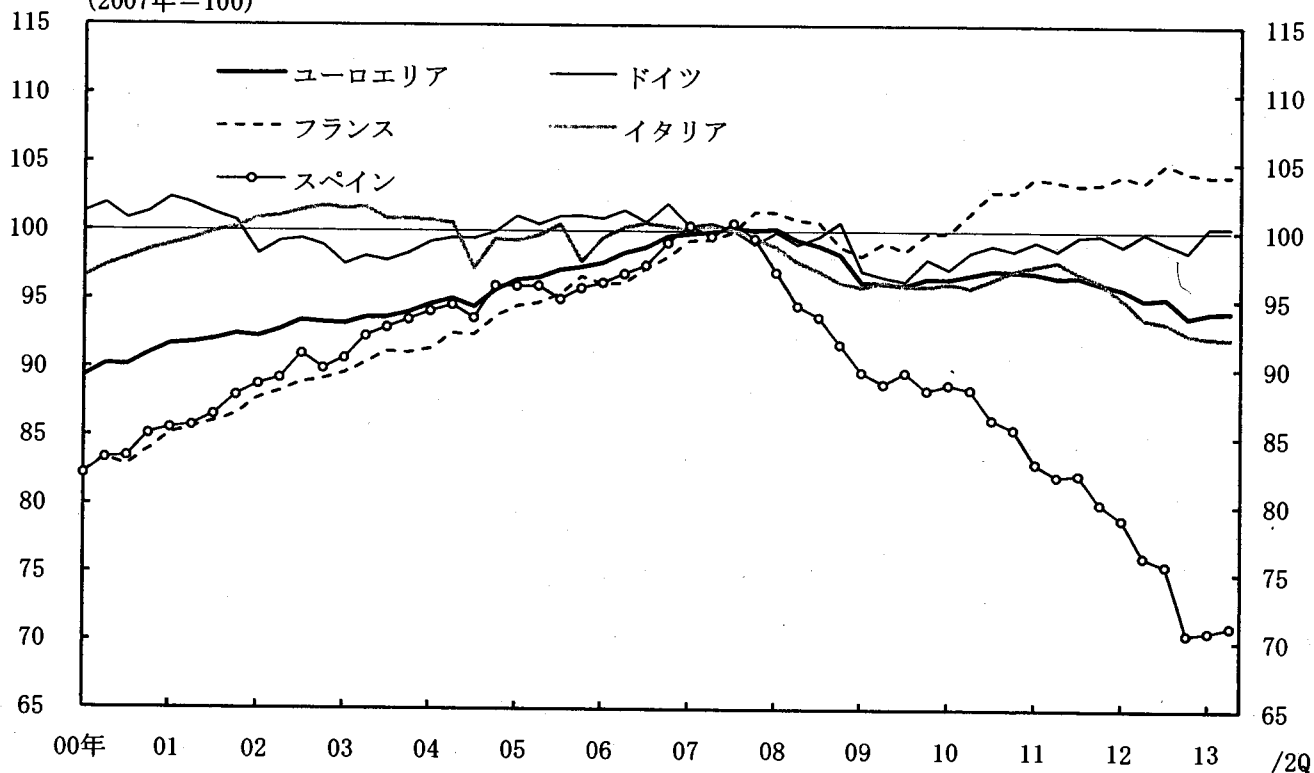
(注2) 域外輸出の直近2Qは4-5月の値、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

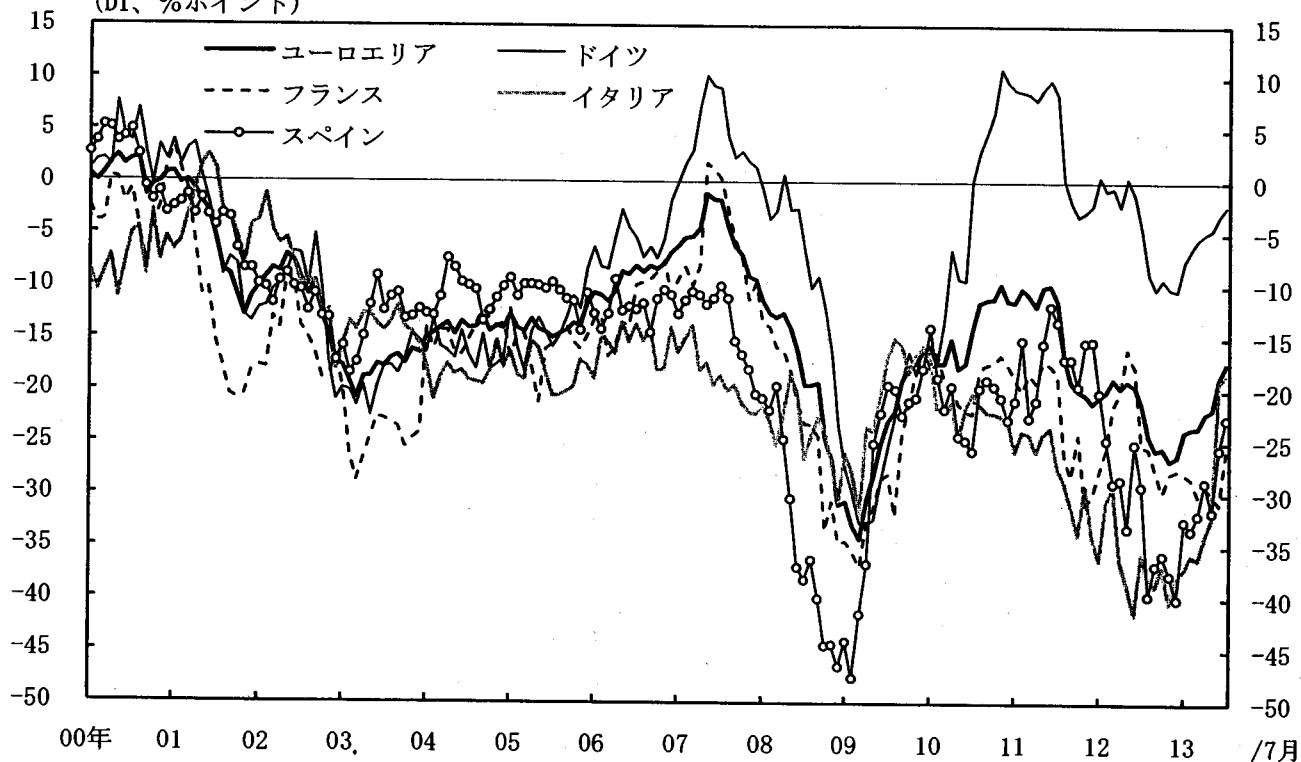
(2007年=100)



(注) 直近2Qはイタリアが4月の値、その他は4-5月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

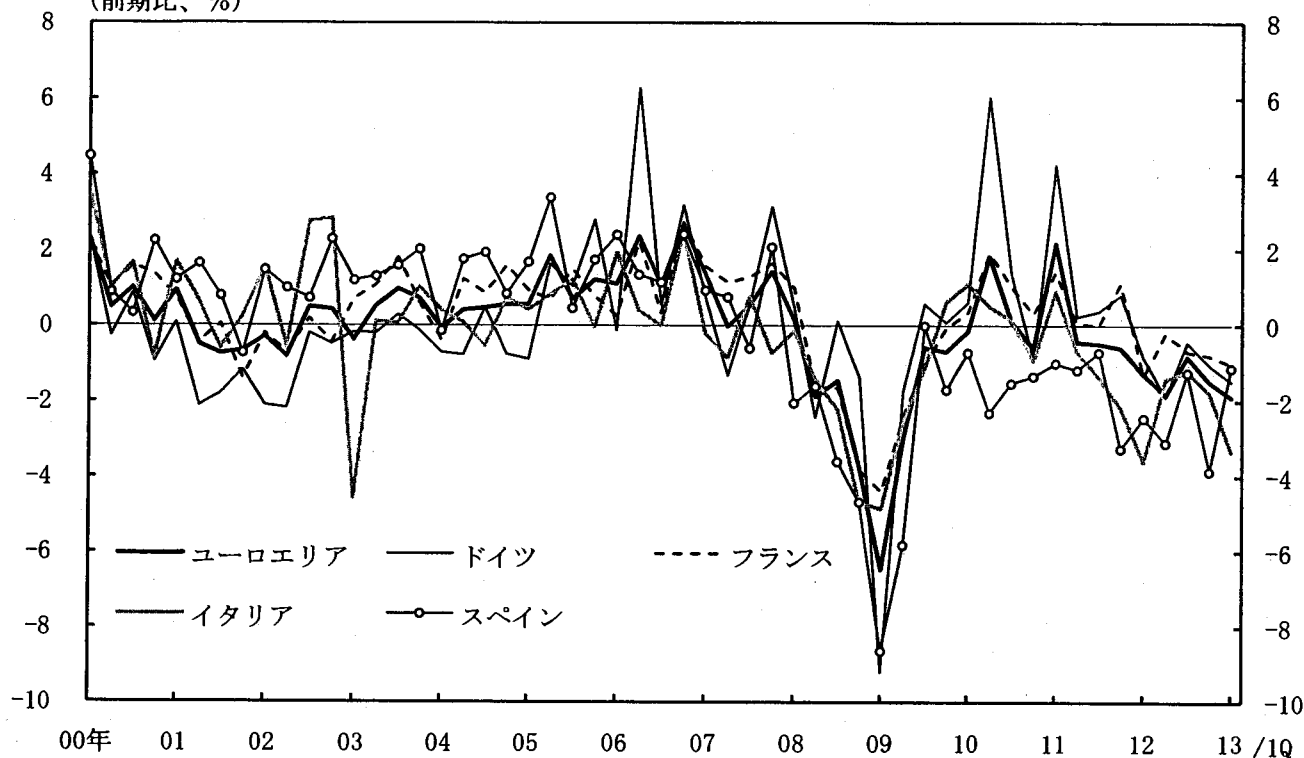


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

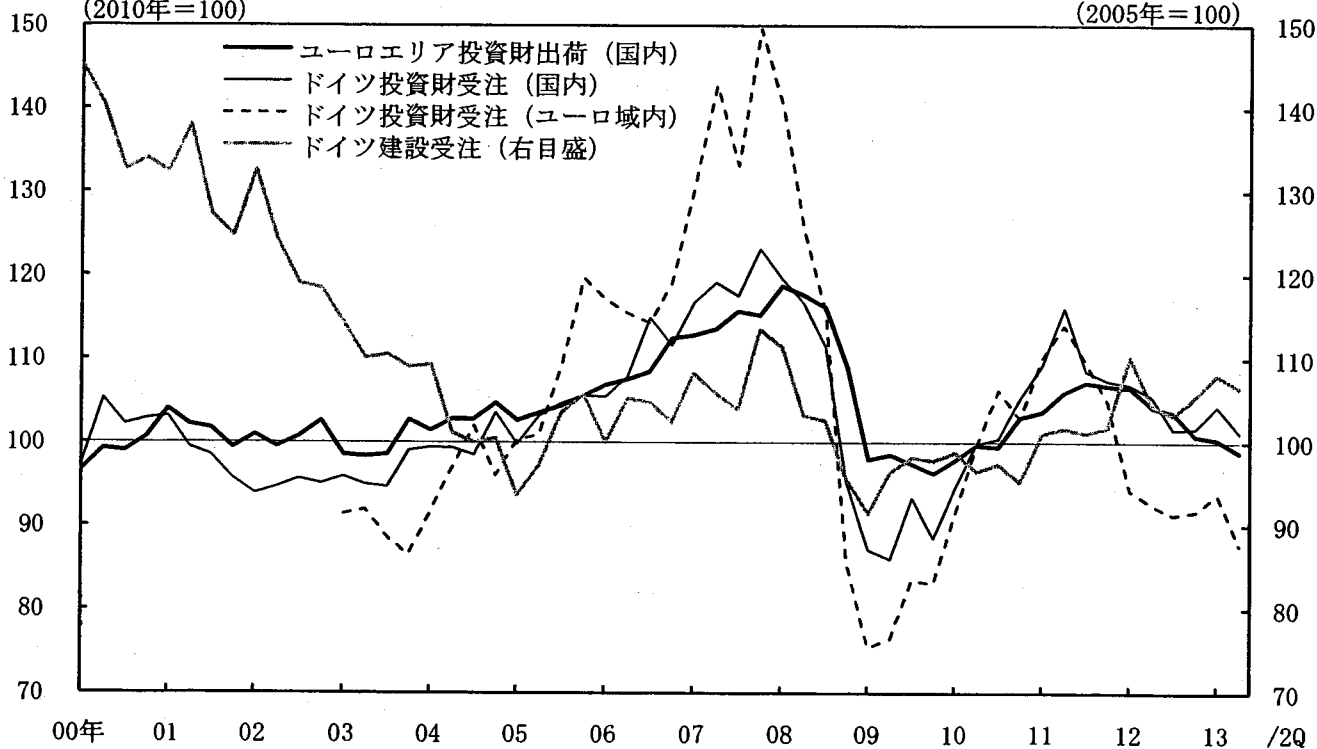
(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

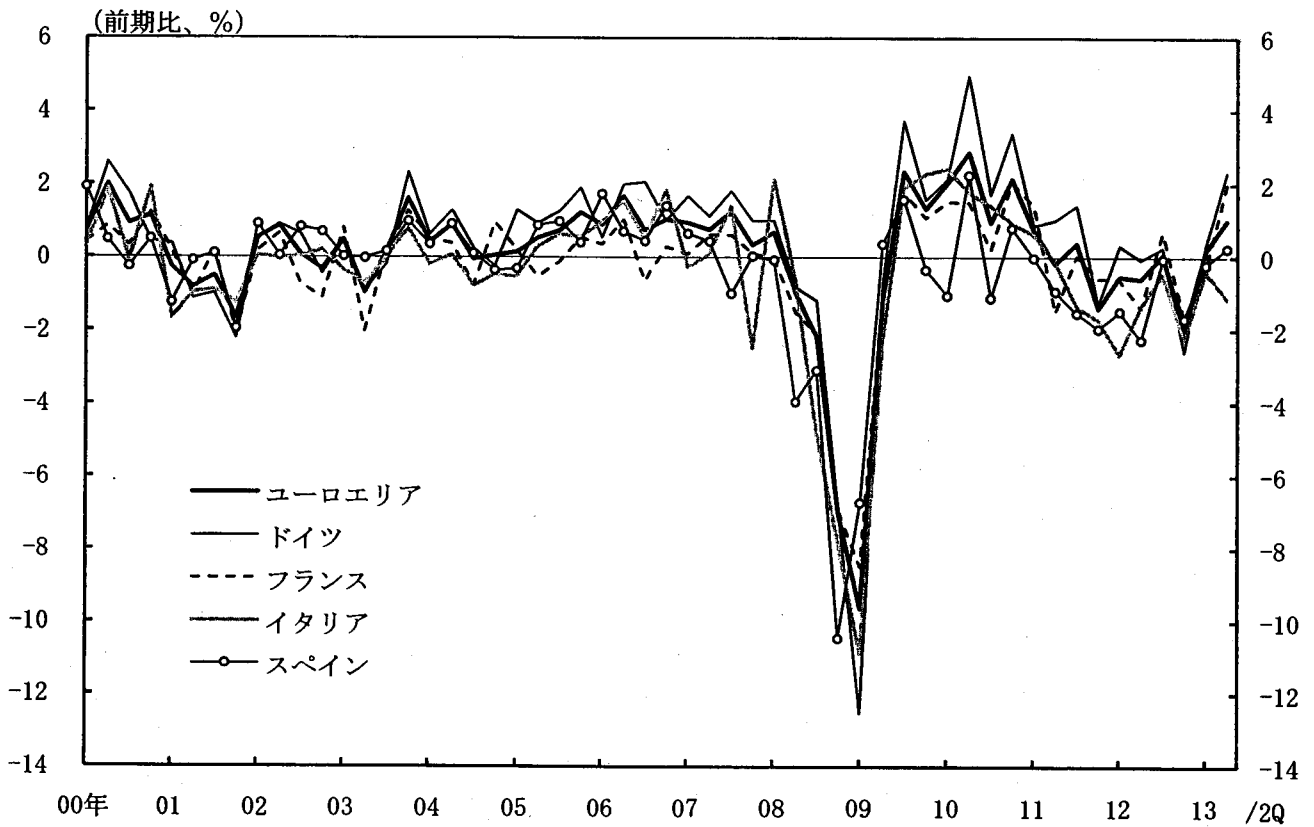
(2010年=100)

(2005年=100)



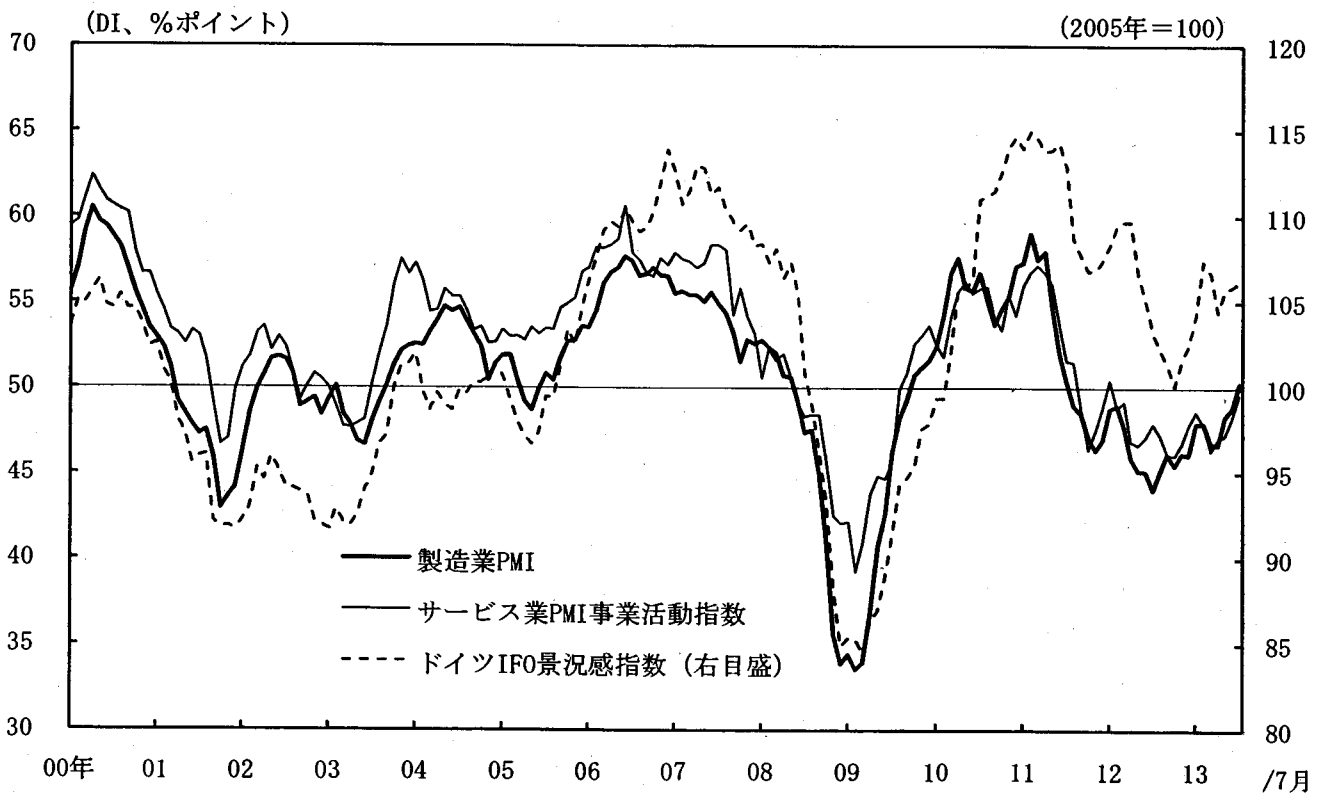
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。
(注3) 直近2Qは4-5月の値。

(9) 鉱工業生産



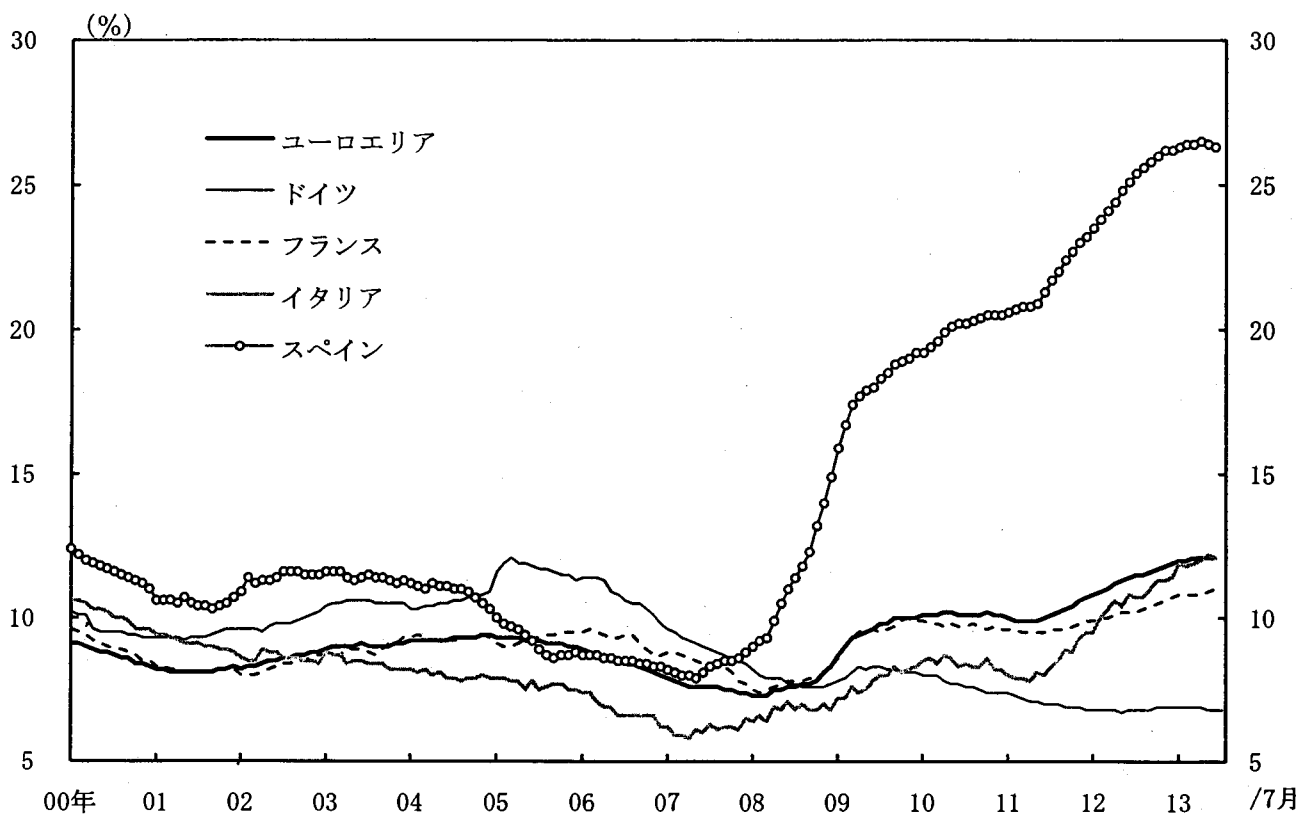
(注) 直近2Qは4-5月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

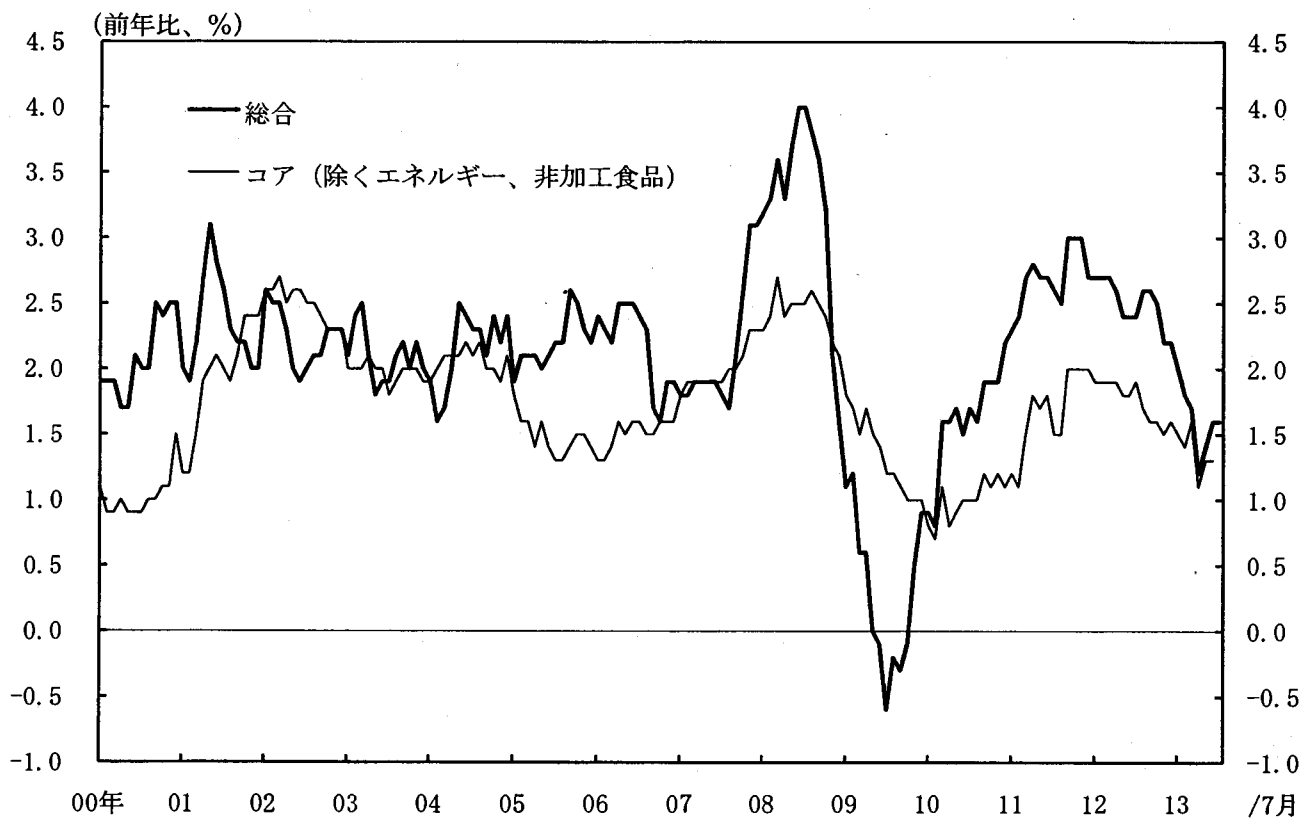
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は6月。

(12) 消費者物価 (HICP)

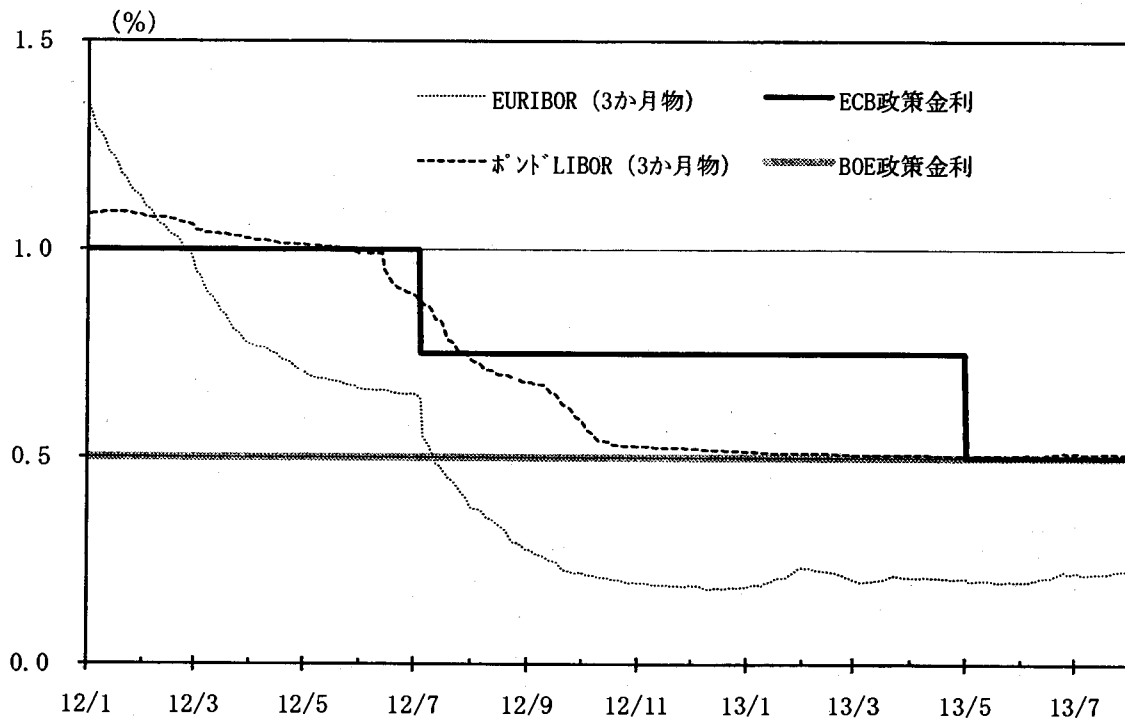


(注) コアの直近は6月。

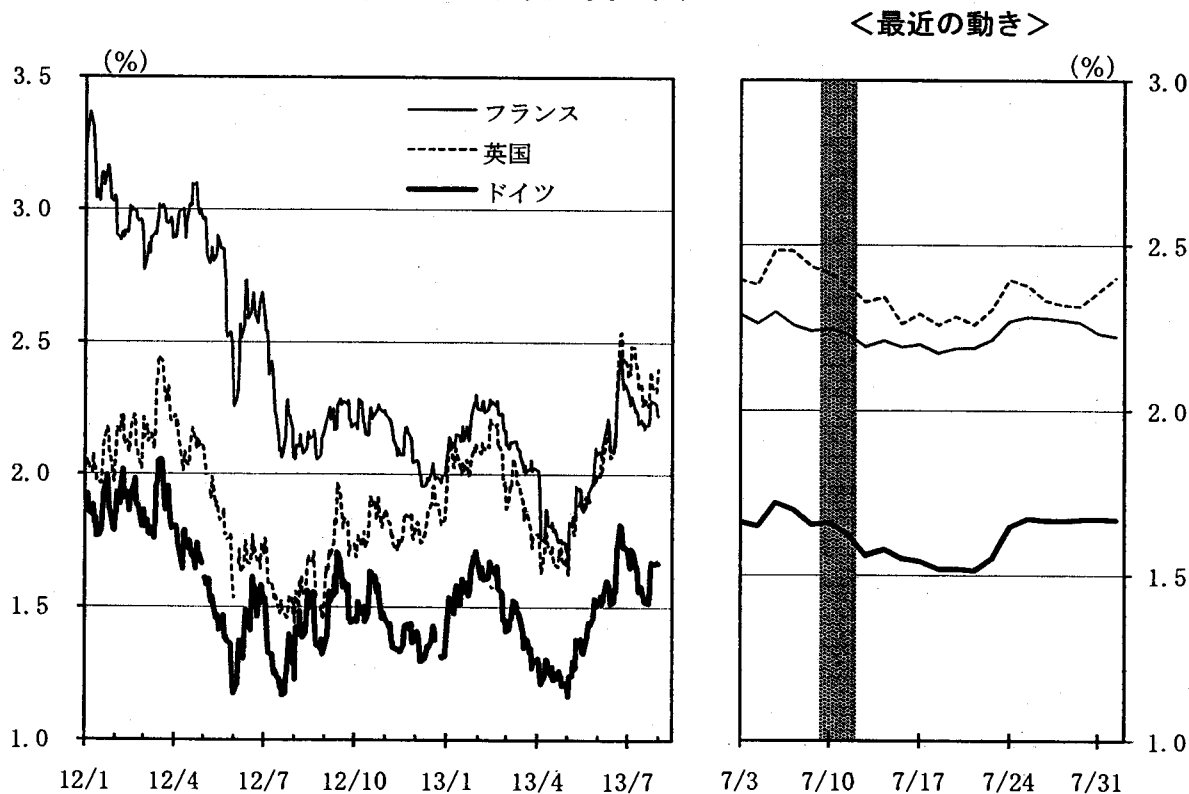
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



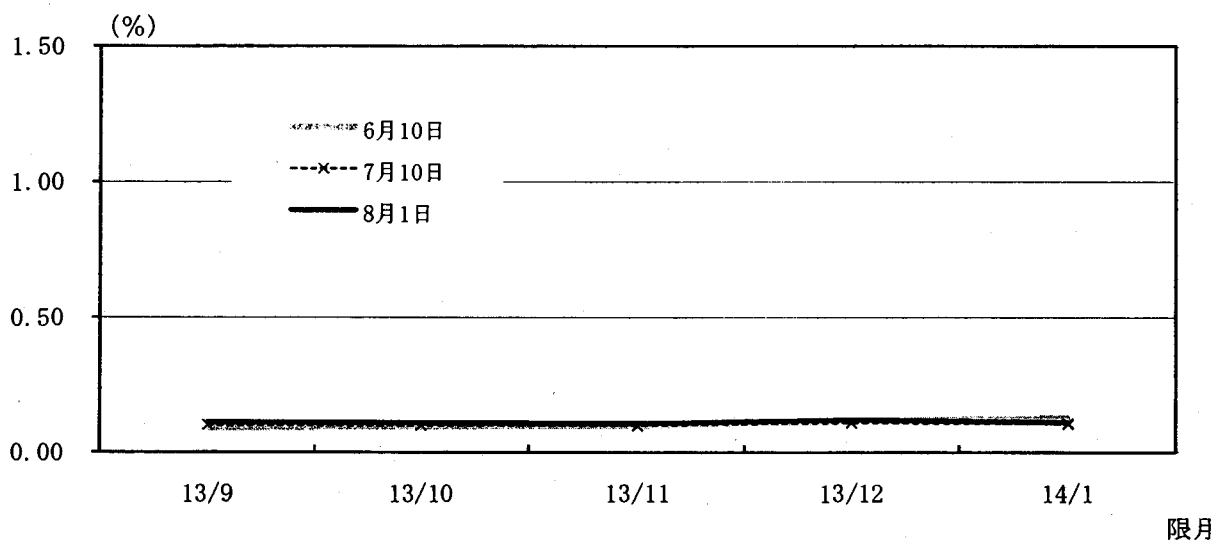
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

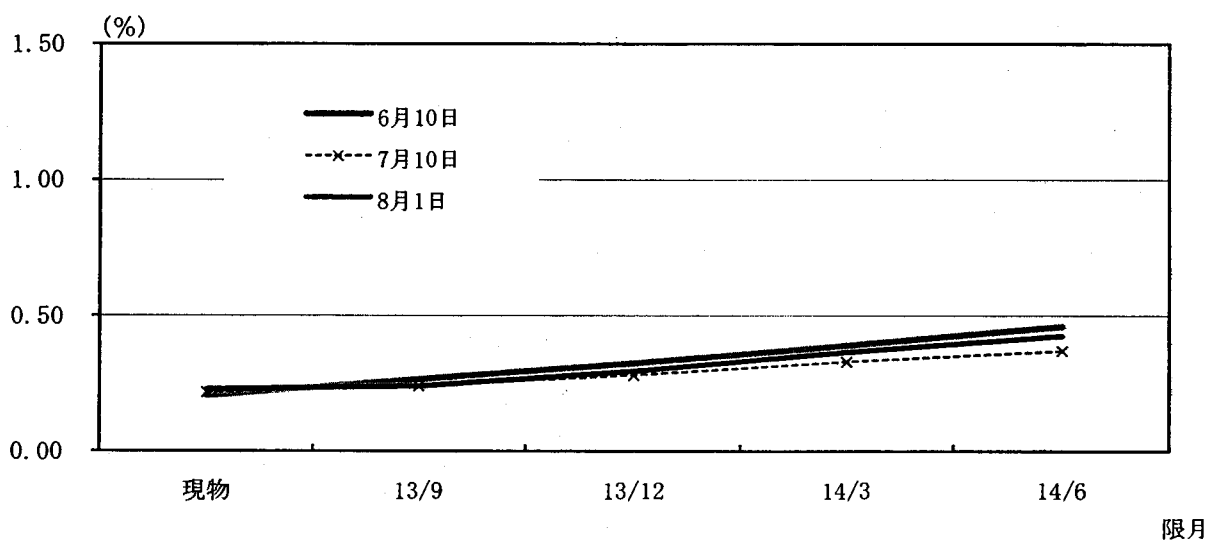
いずれも直近は8月1日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

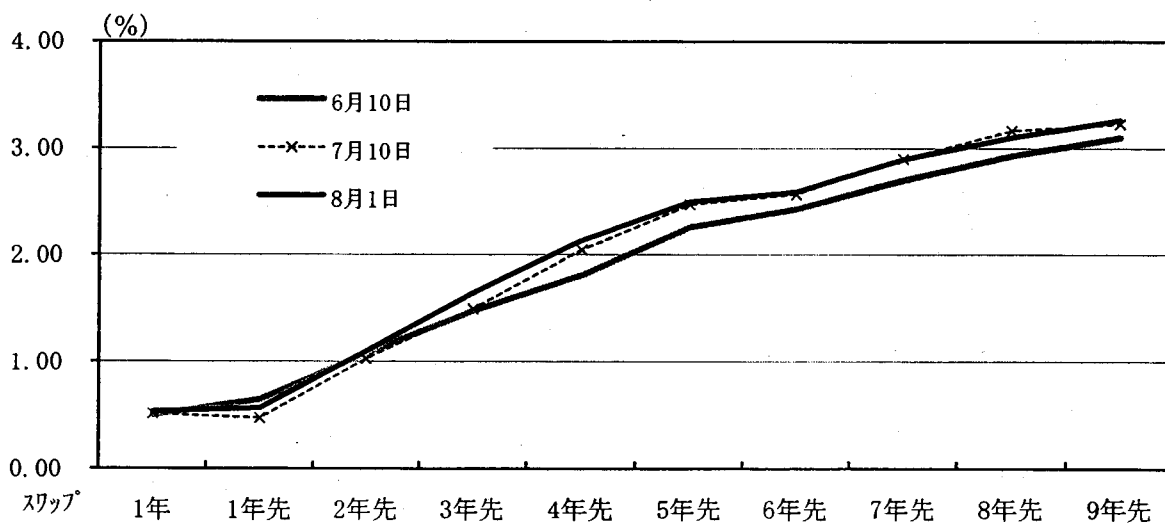
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



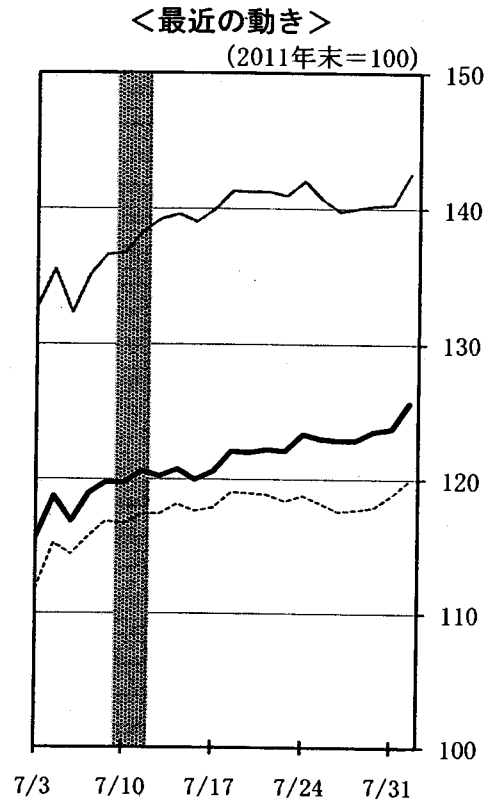
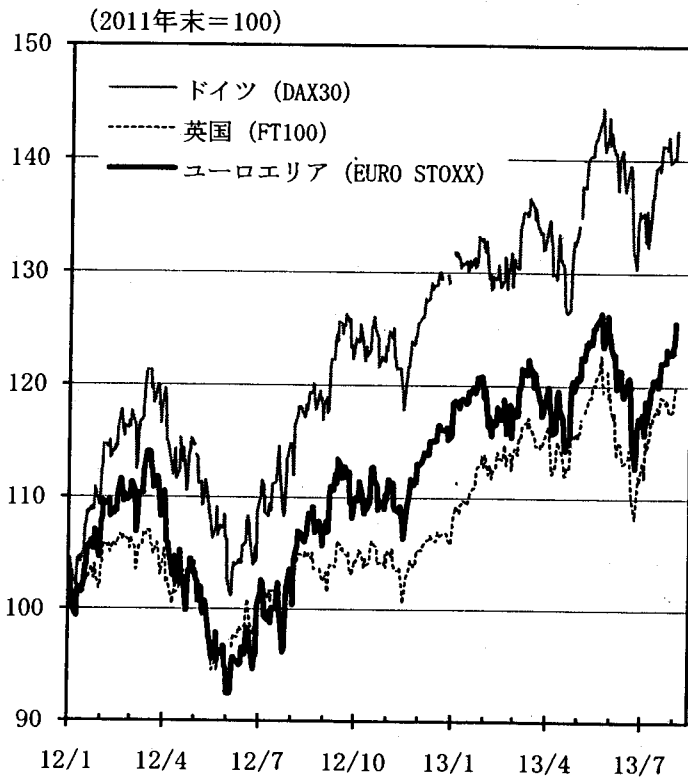
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



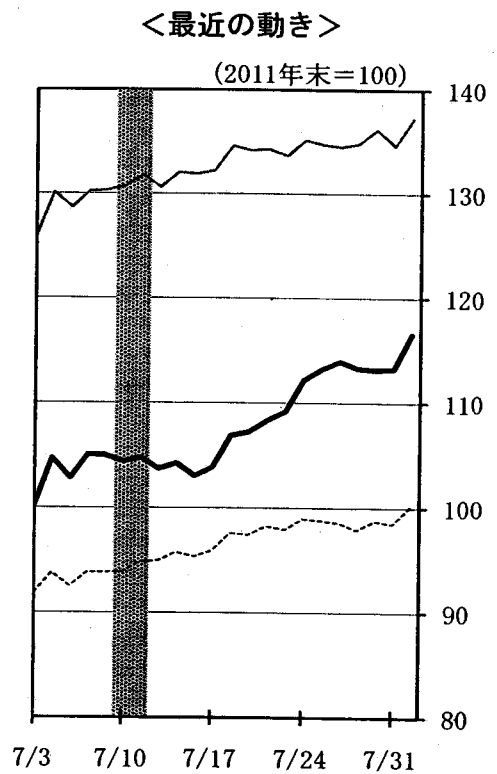
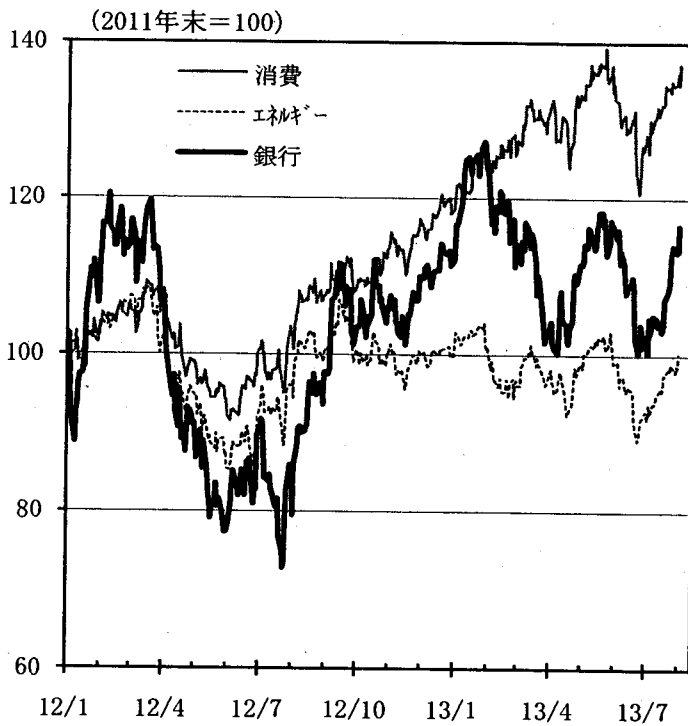
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



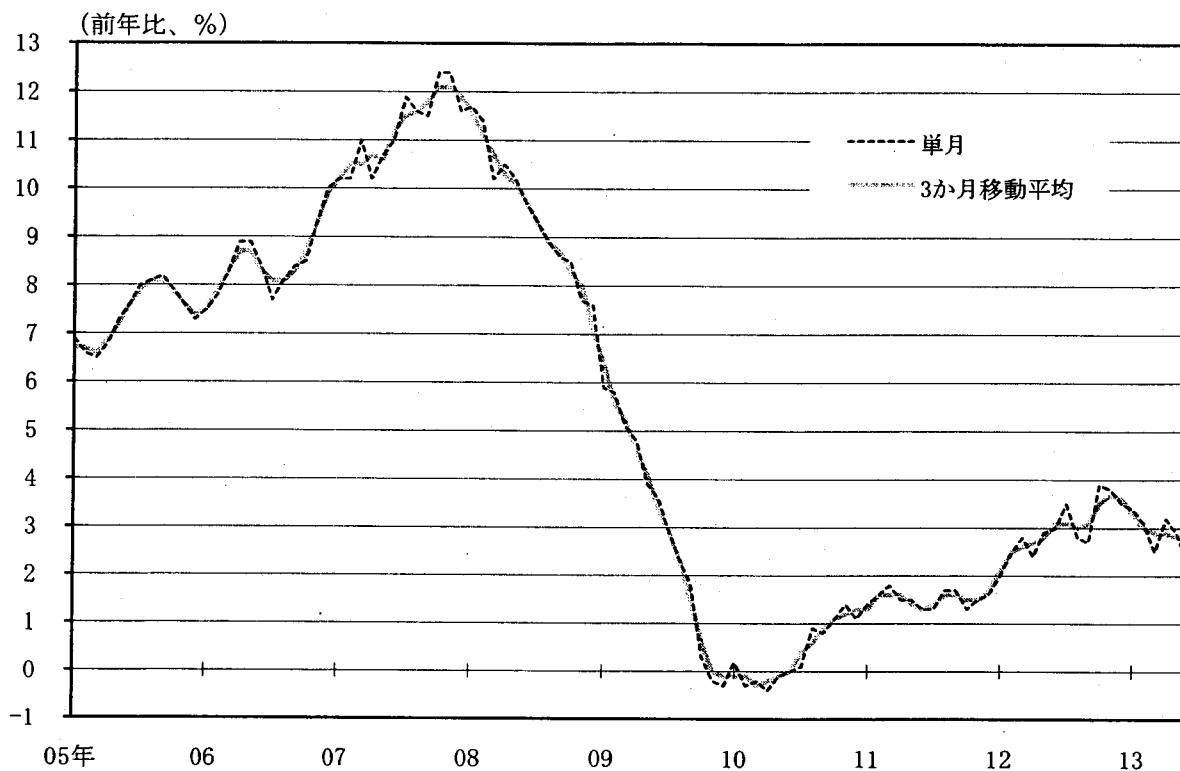
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月1日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

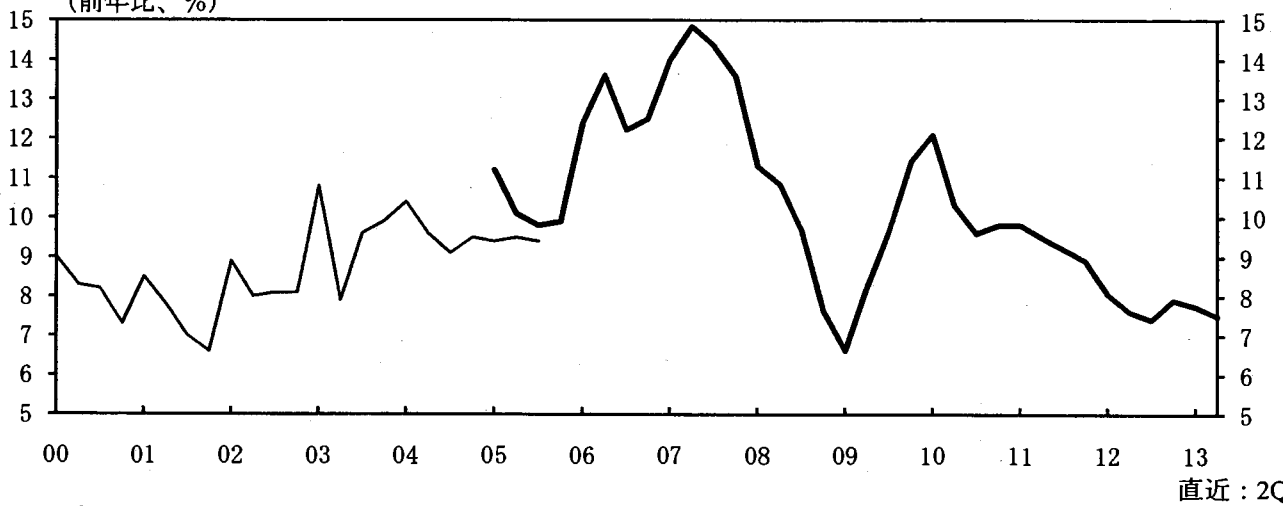


(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。 いずれも直近は6月
(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

(前年比、%)

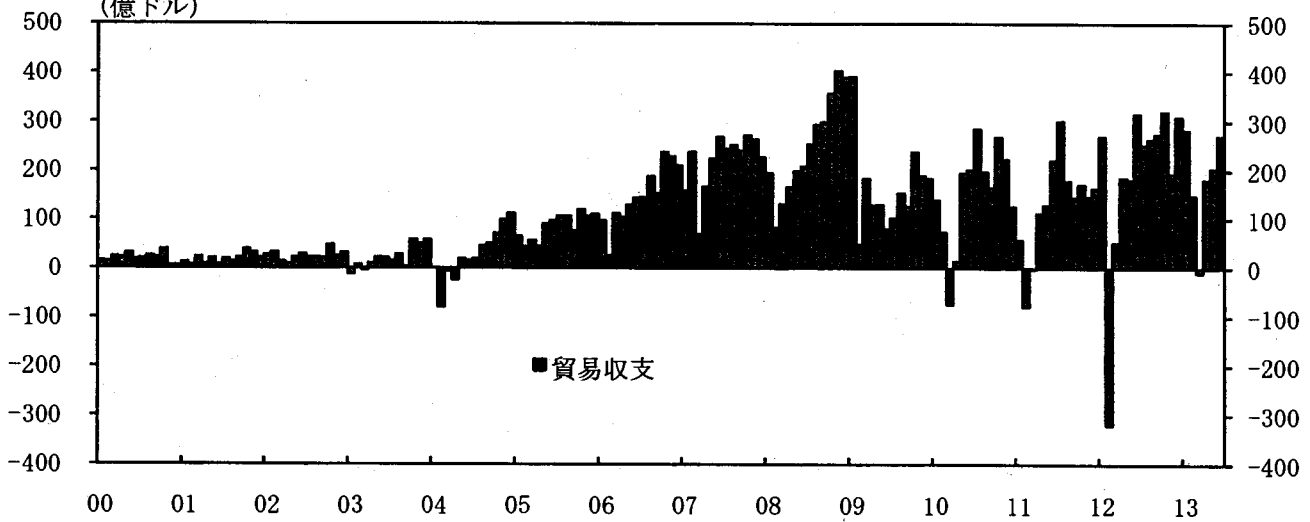


(2) 貿易

(前年比、%)

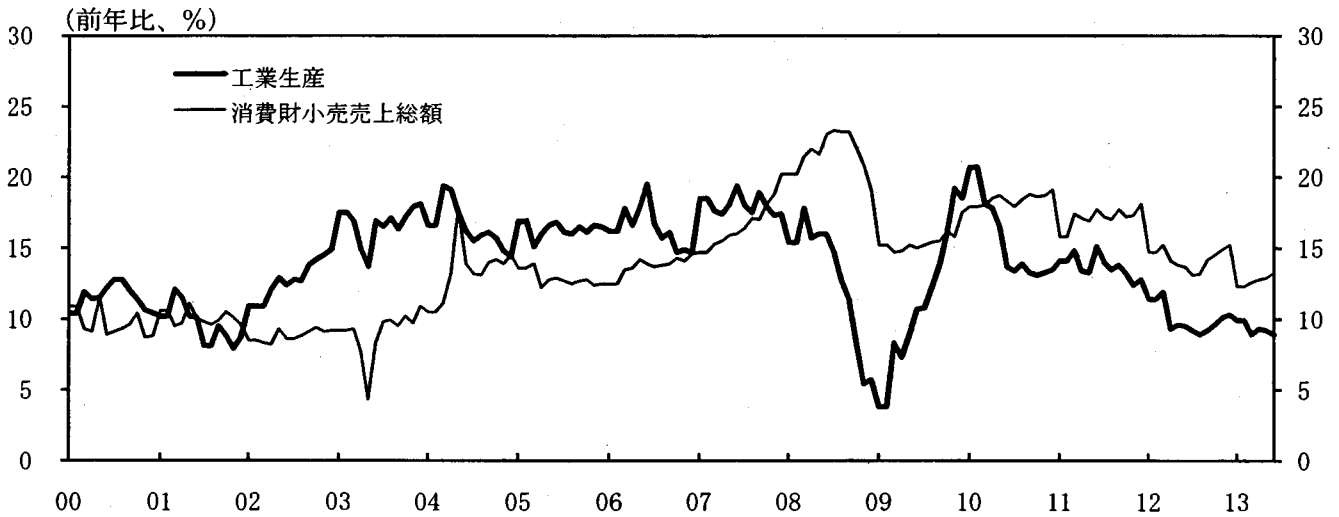


(億ドル)



中国(2)

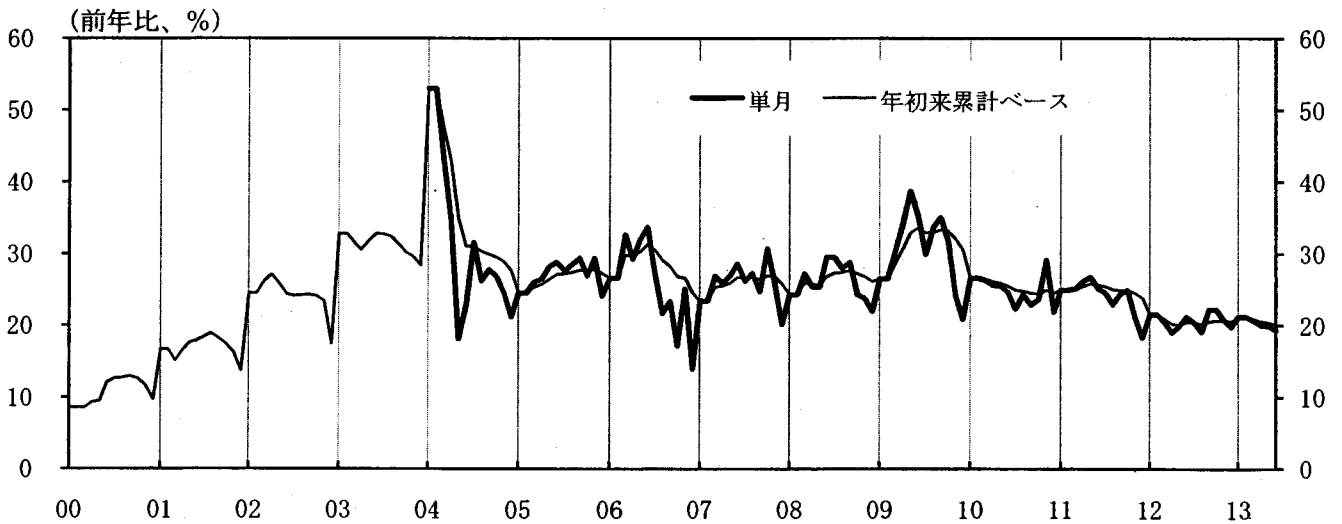
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

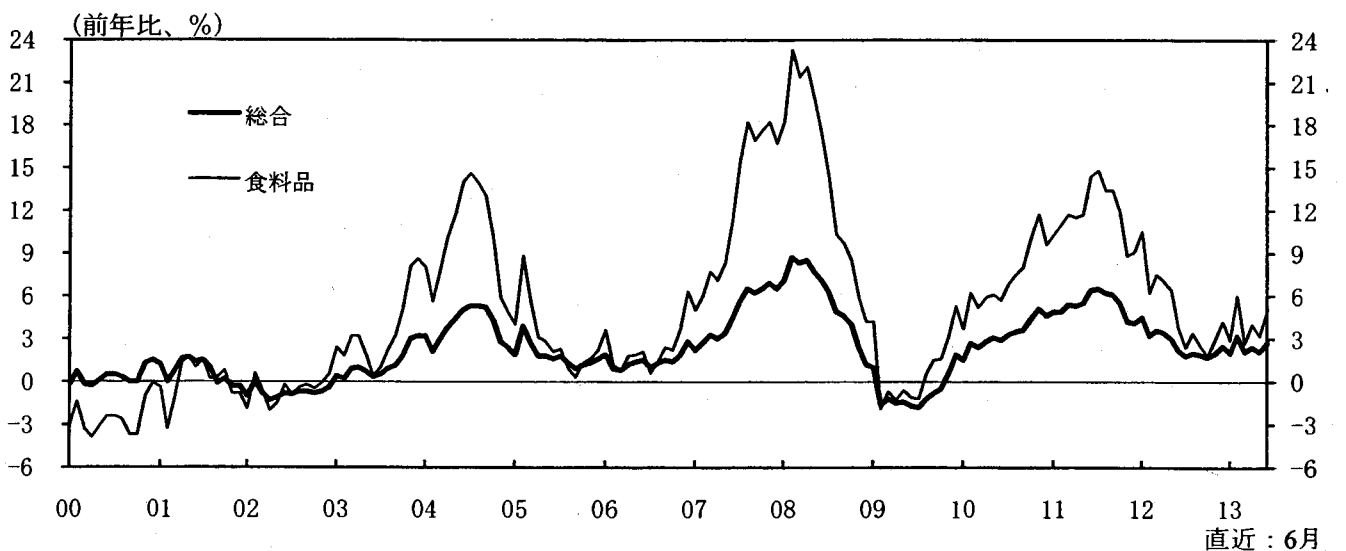
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

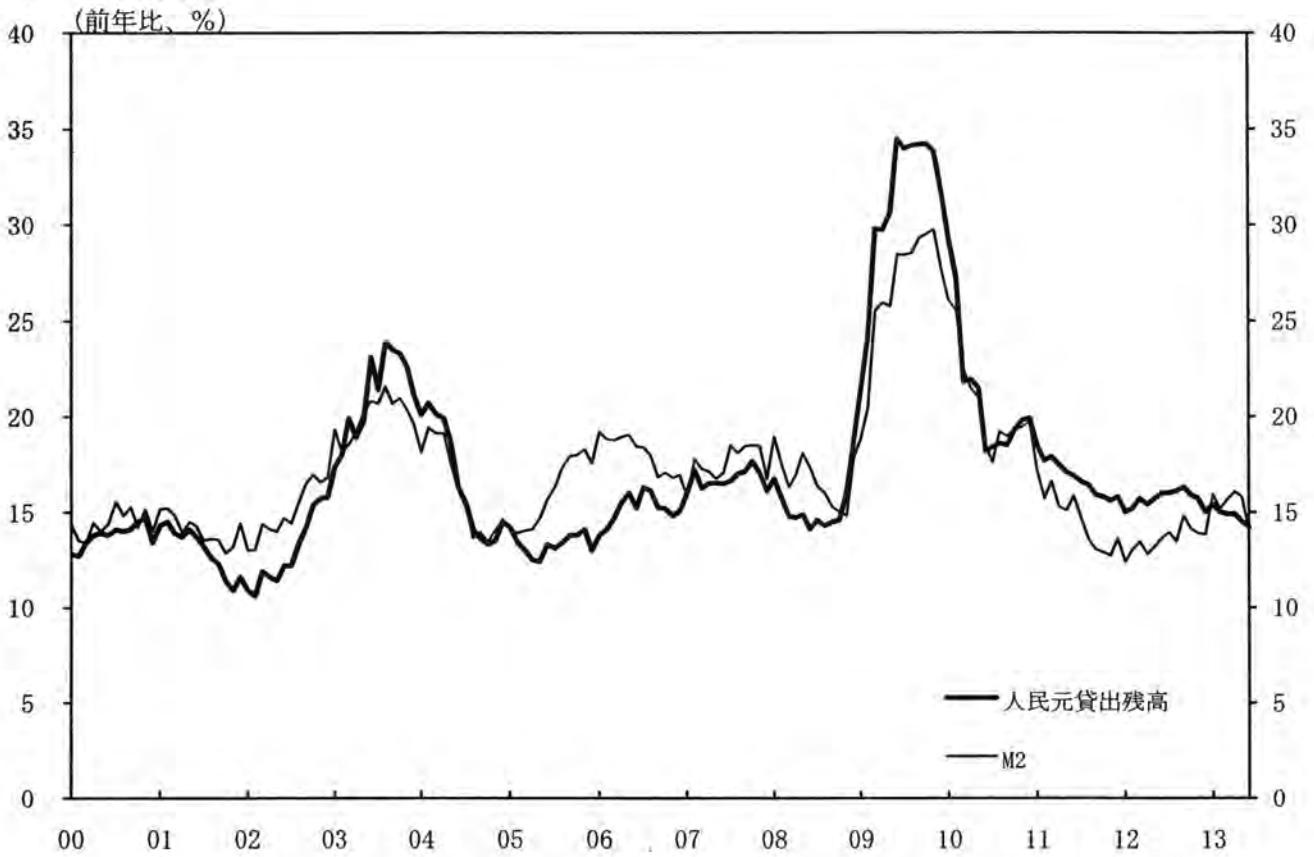
(3) 消費者物価



直近：6月

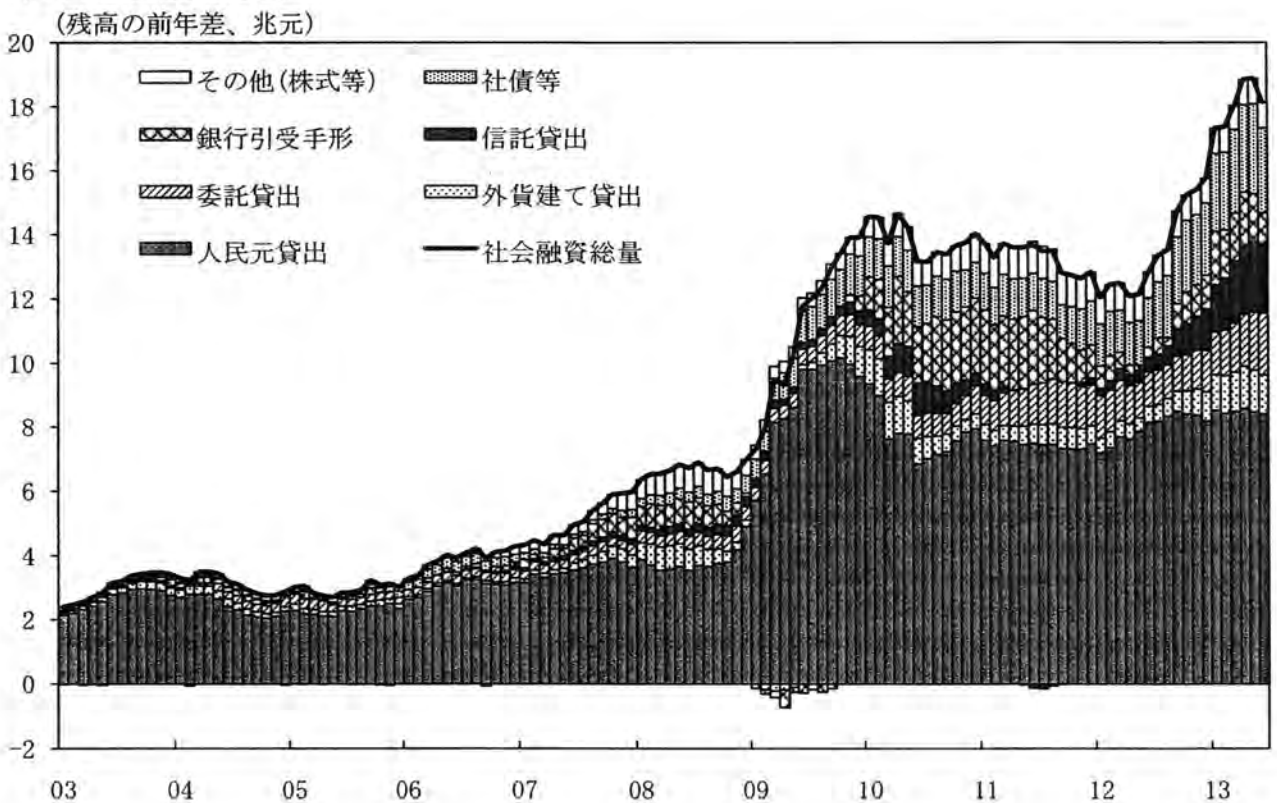
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：6月

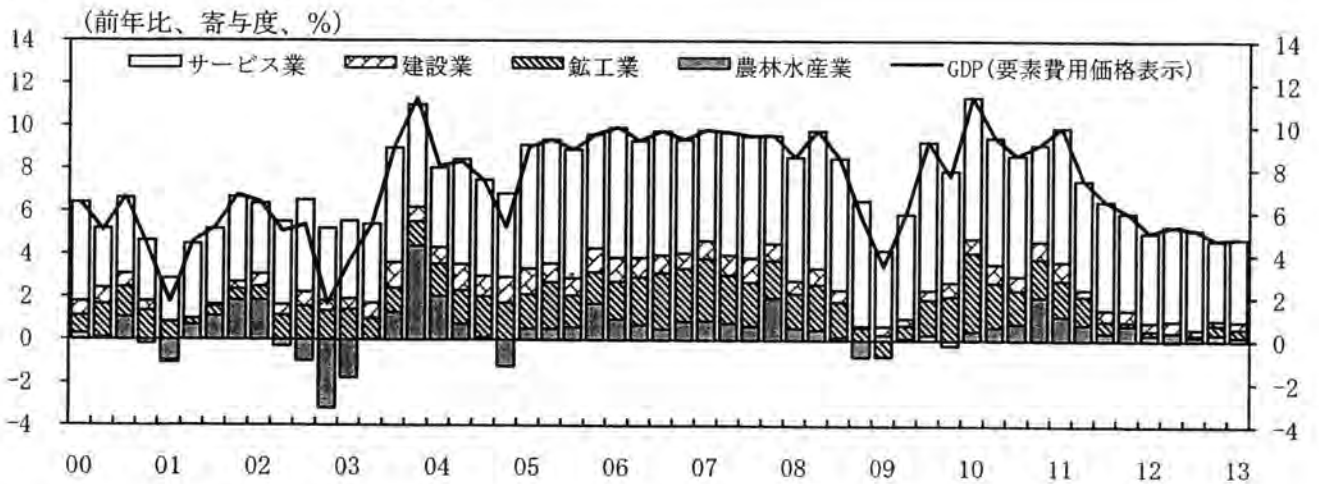
(2) 社会融資総量



直近：6月

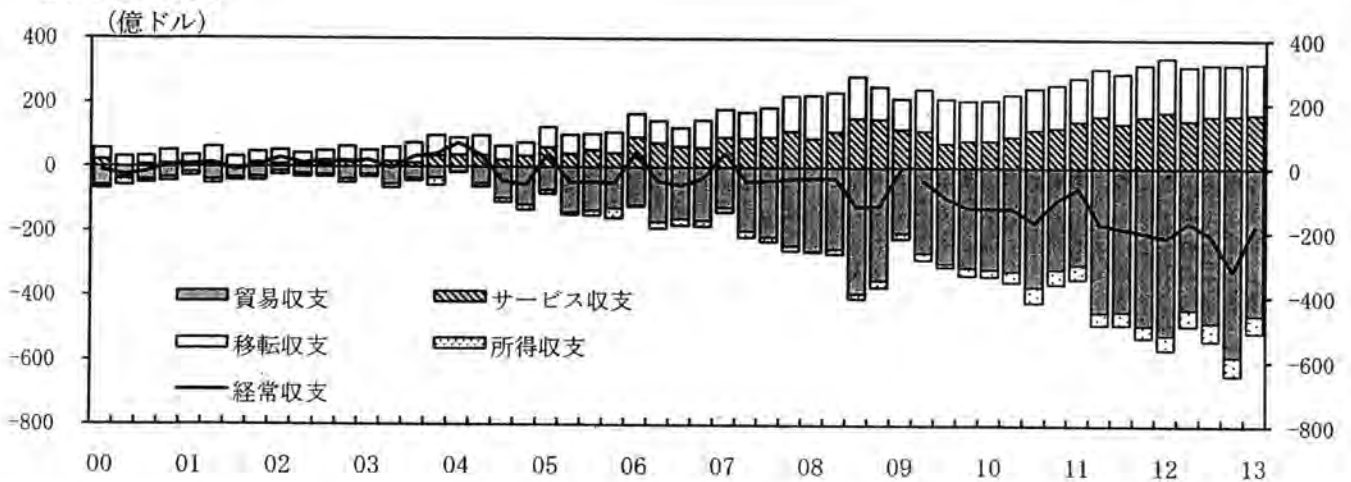
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 1Q

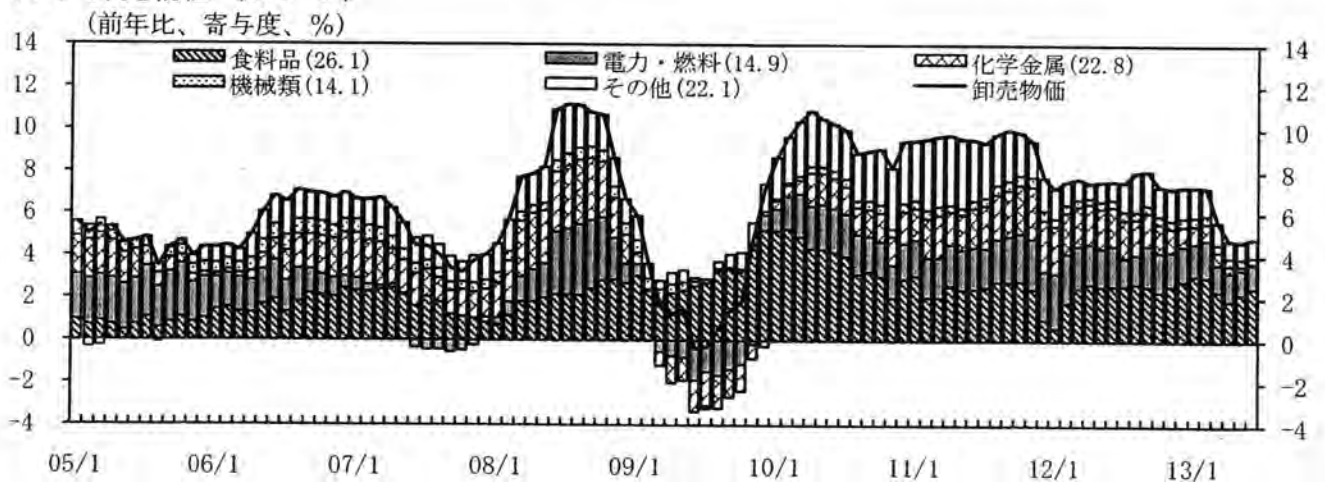
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近: 1Q

(3) 卸売物価 (WPI)



(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

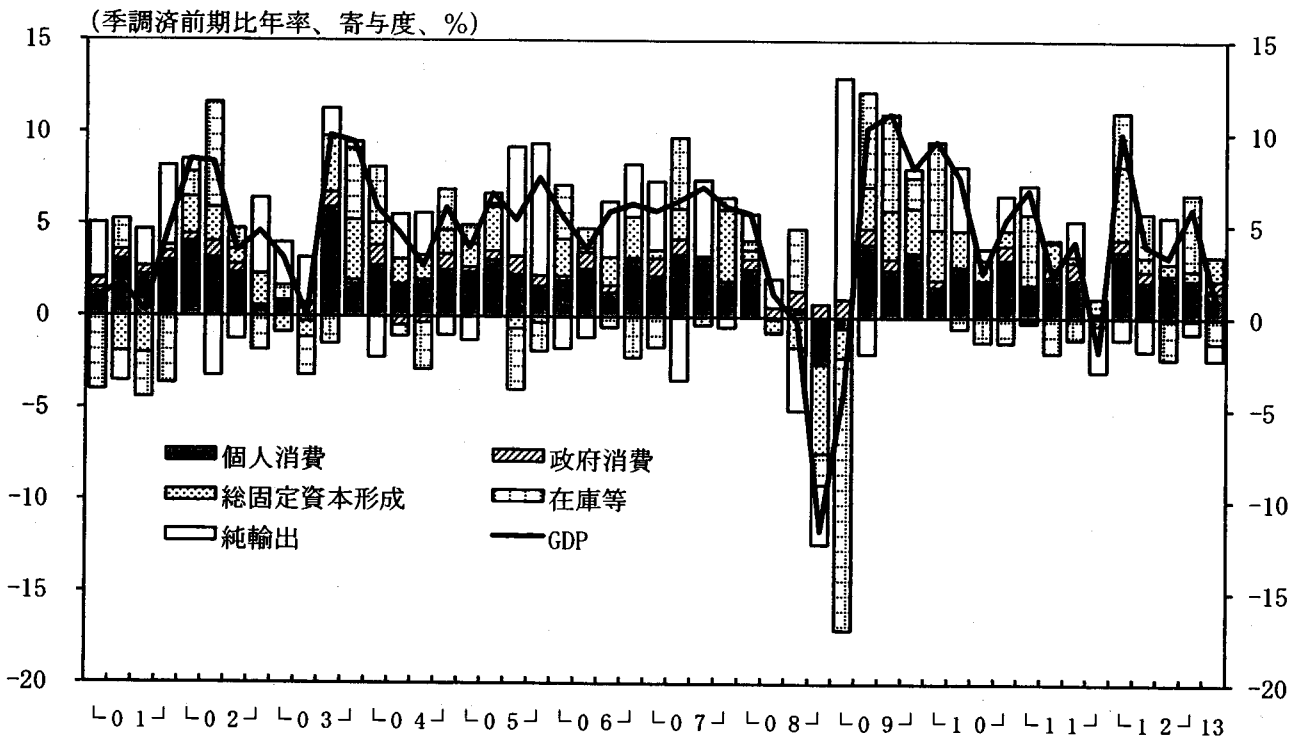
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 6月

(図表10-5)

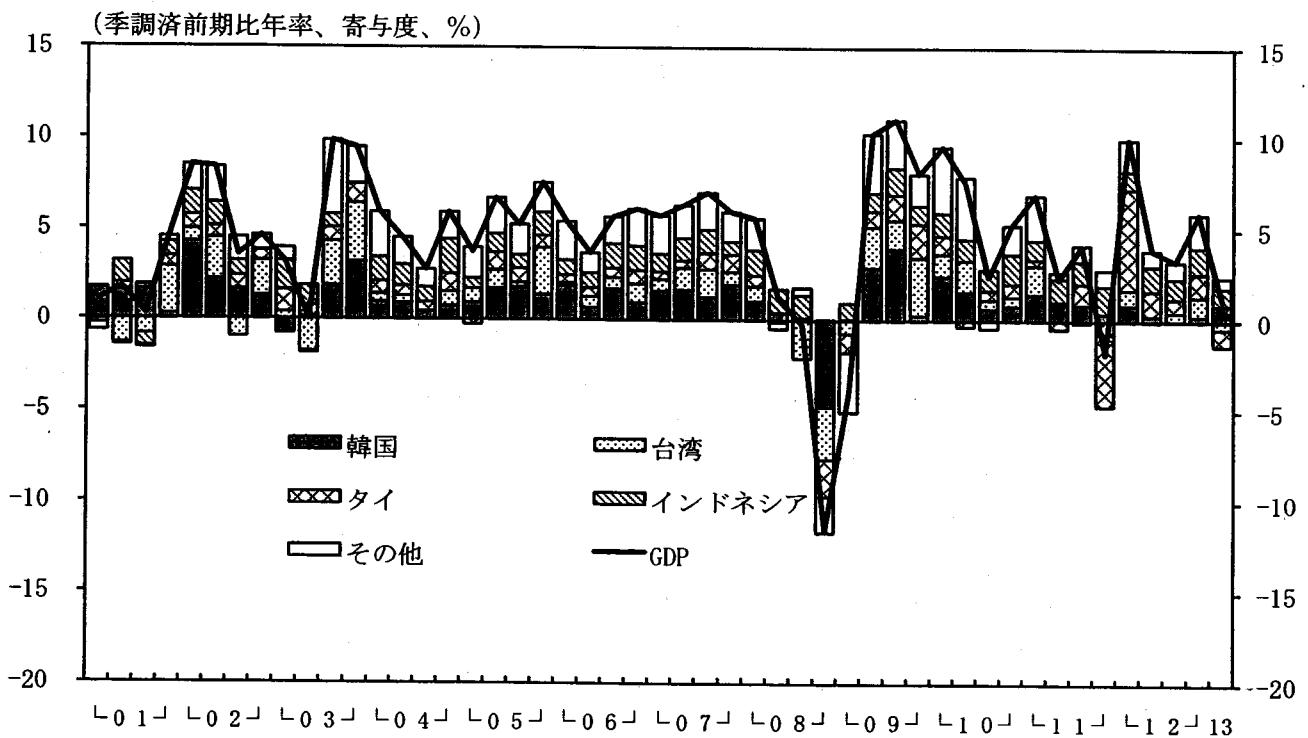
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



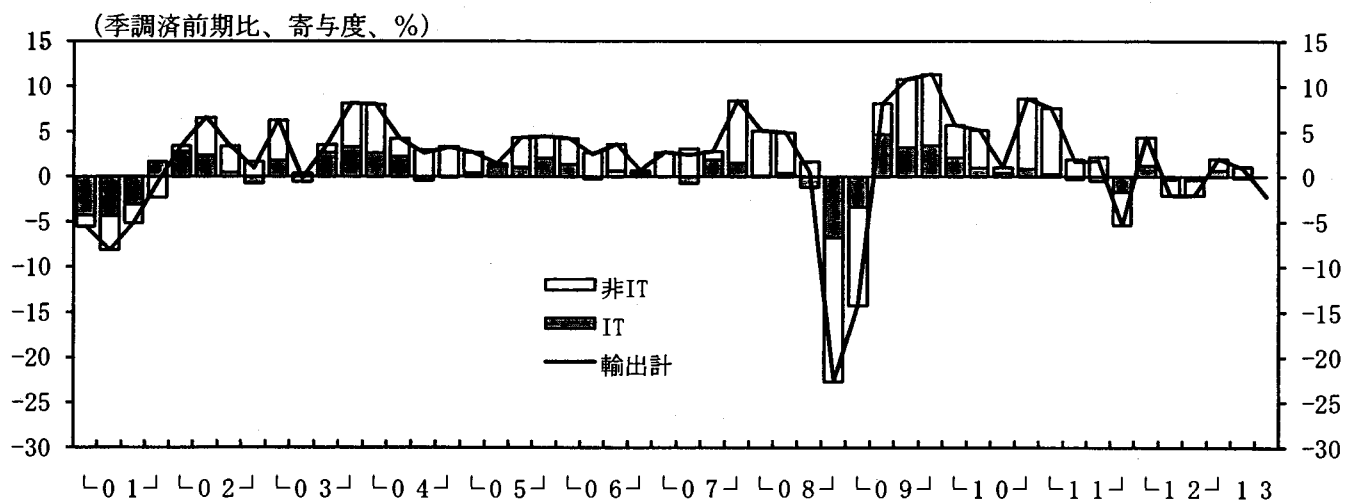
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

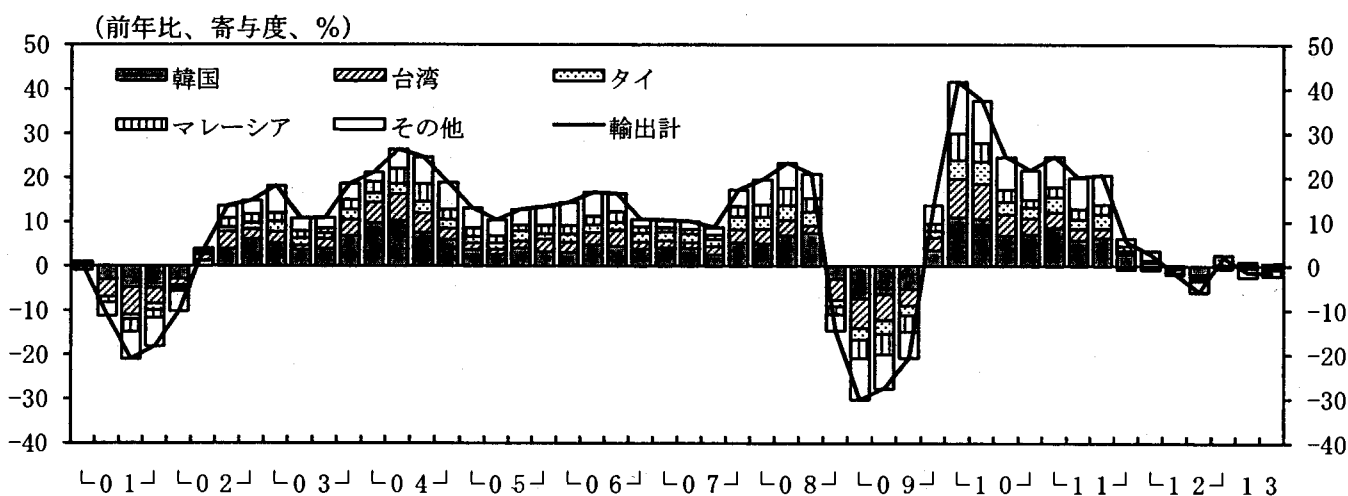
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

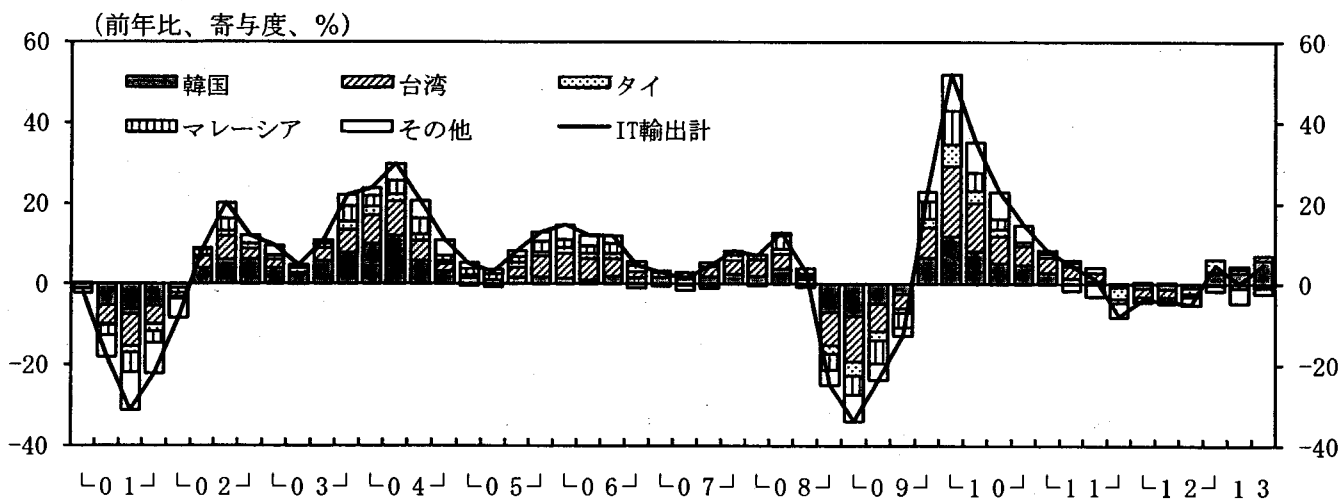
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出全体の直近2Qは4-6月、IT関連の直近2Qは4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

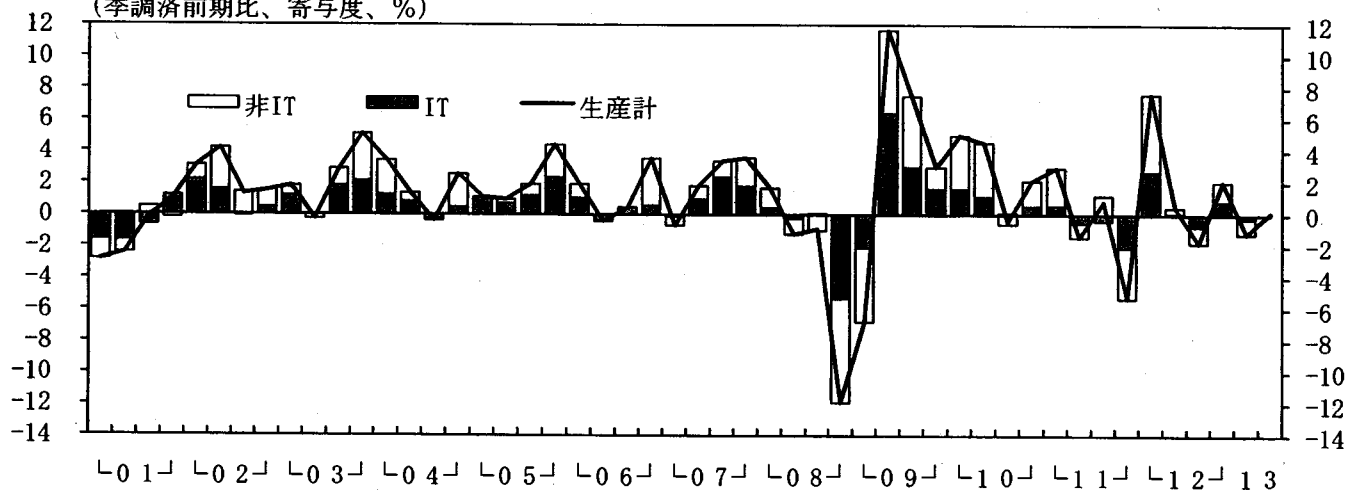
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

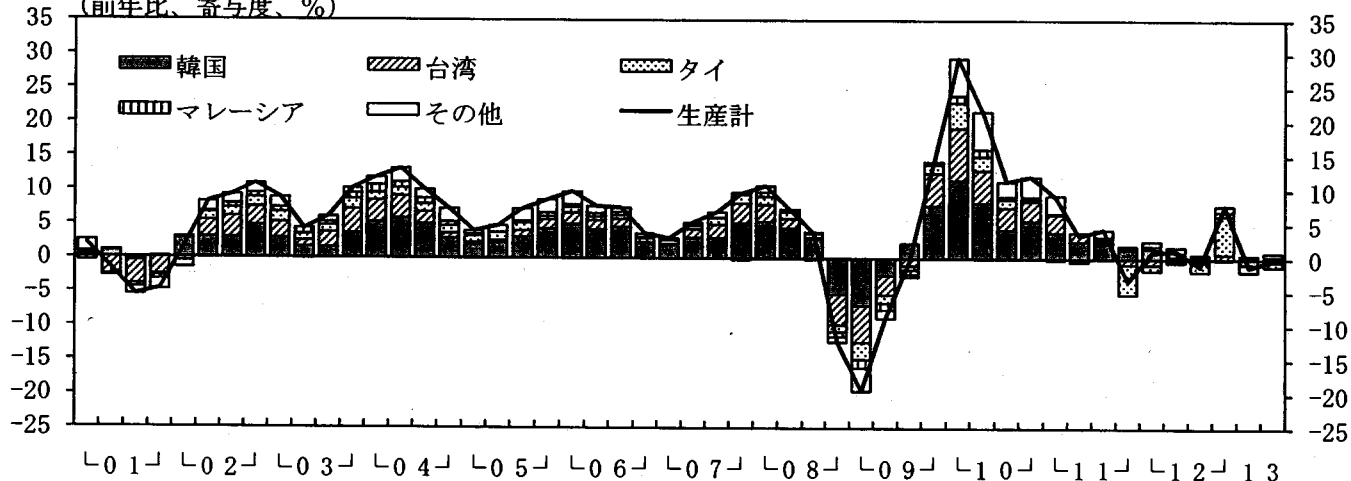
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



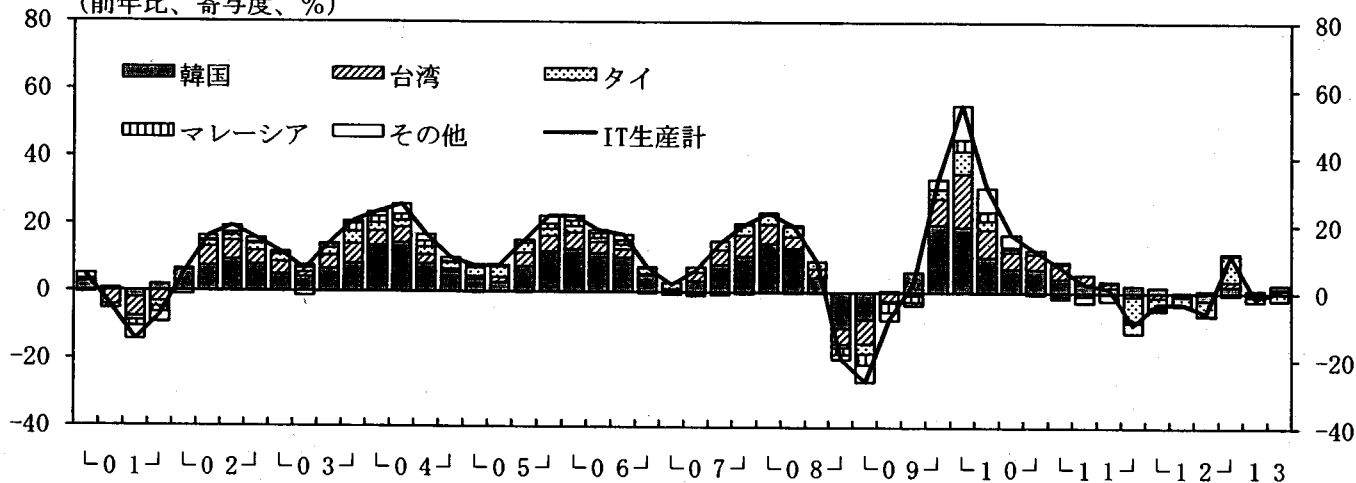
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近2Qは4-6月、IT関連の直近2Qは4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

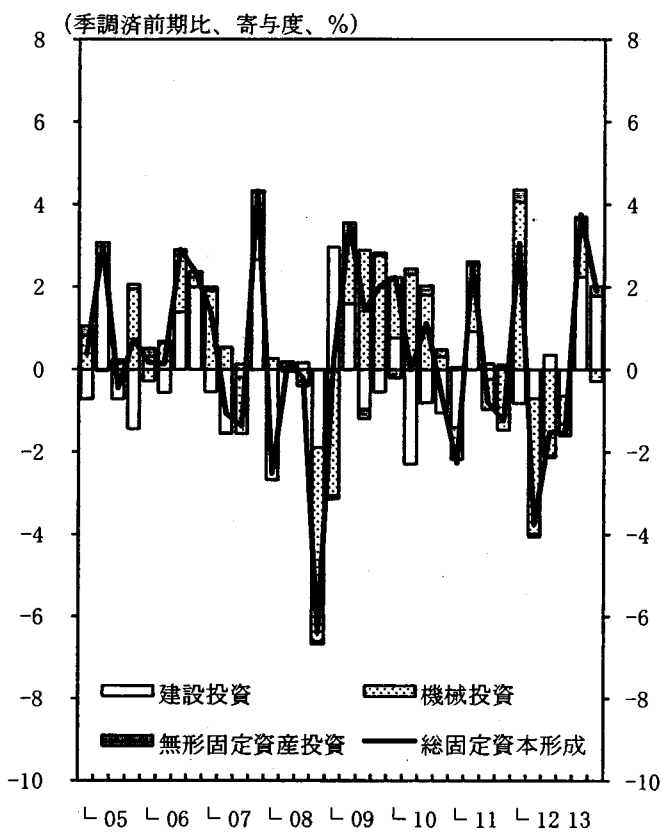
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

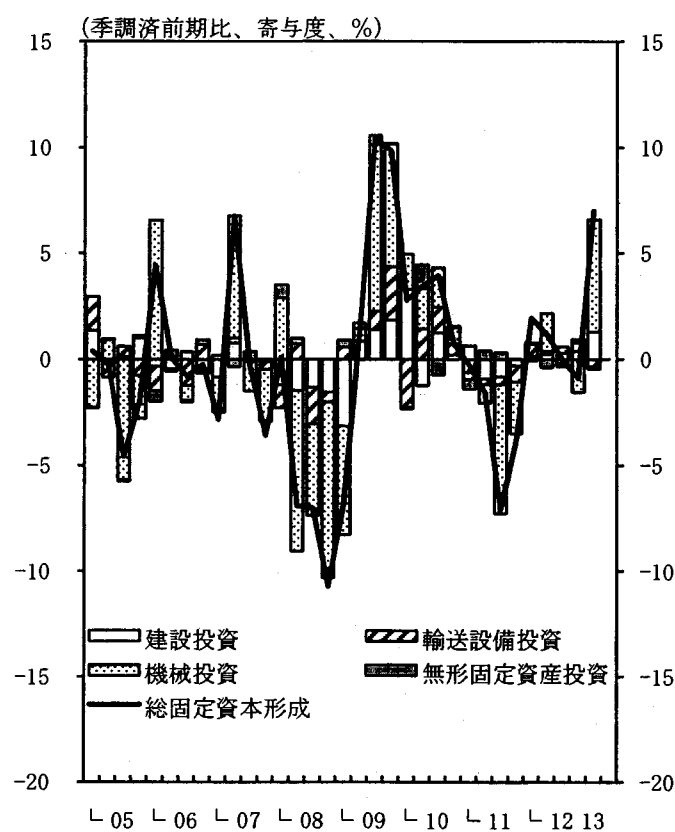
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

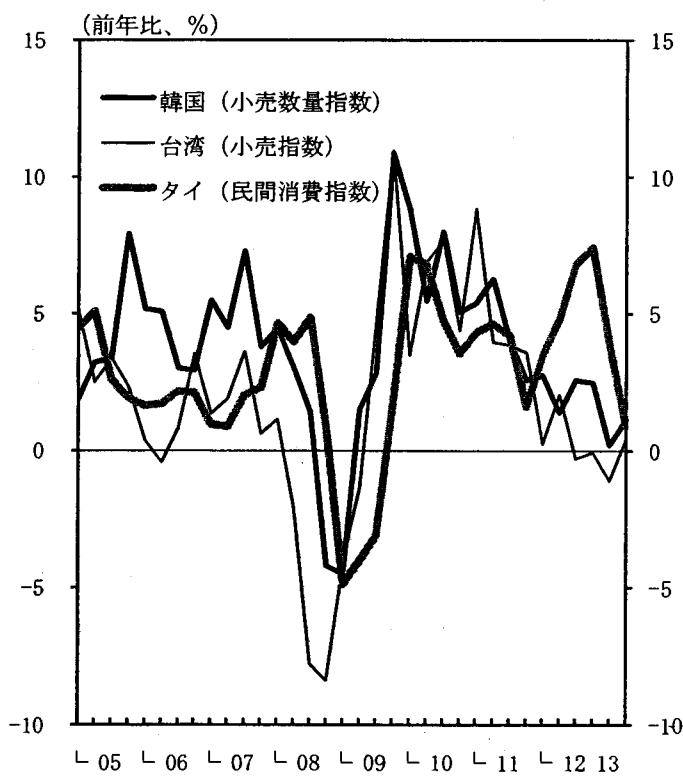
(1) 韓国の総固定資本形成



(2) 台湾の総固定資本形成

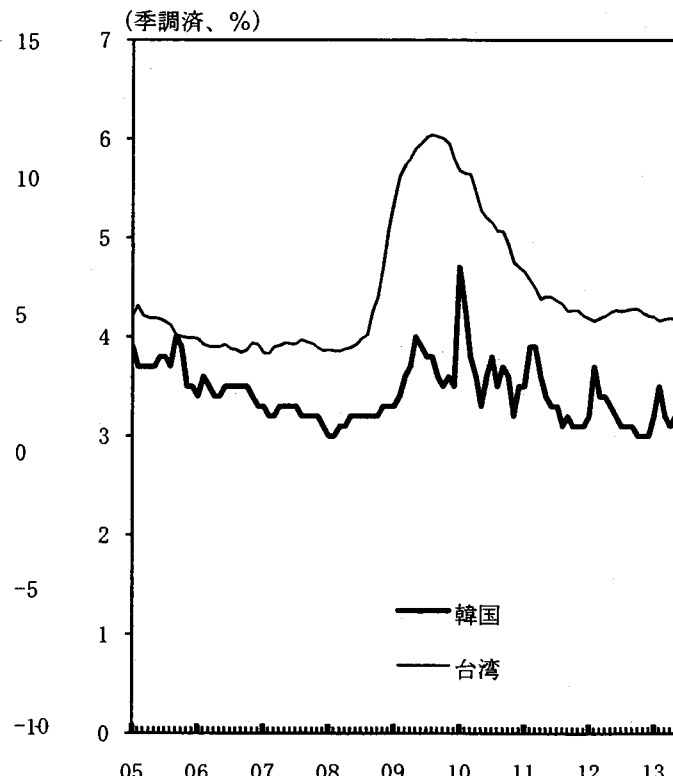


(3) 個人消費関連指標



(注) 直近2Qは4-6月の値。

(4) 失業率

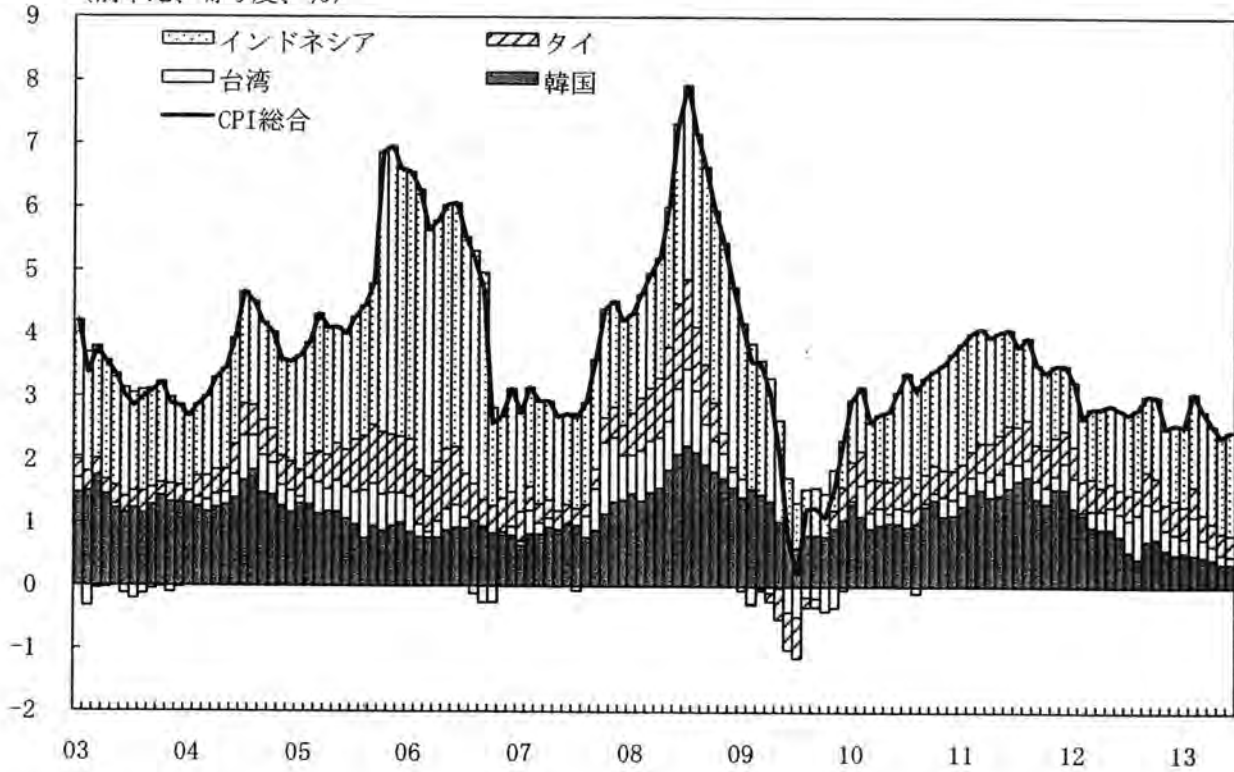


(注) 直近は6月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

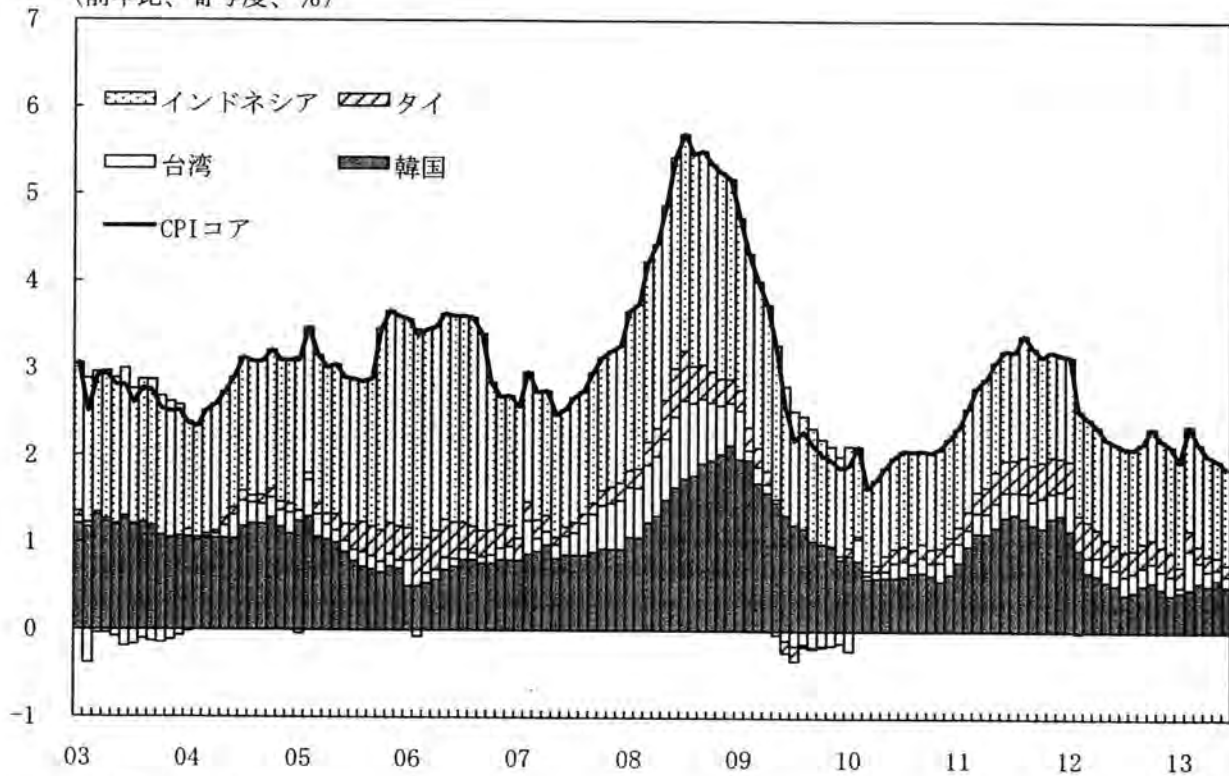
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



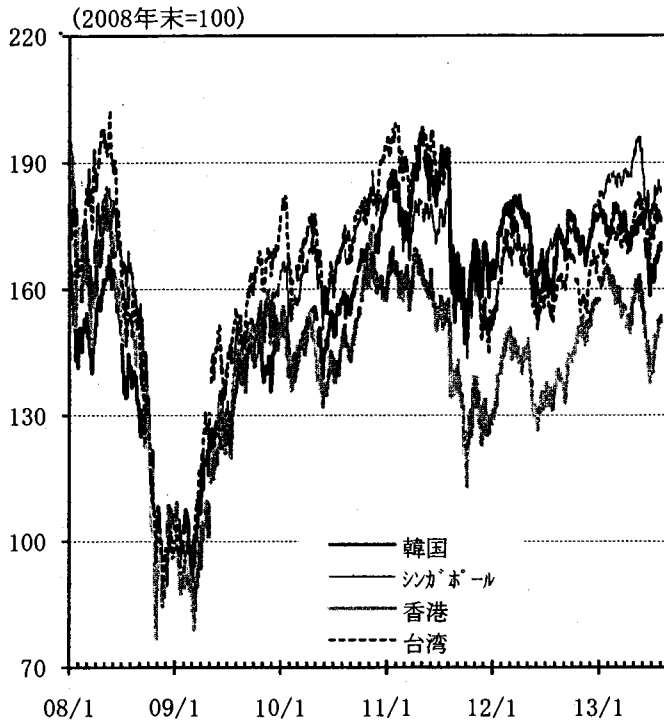
(注1) 直近は、6月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

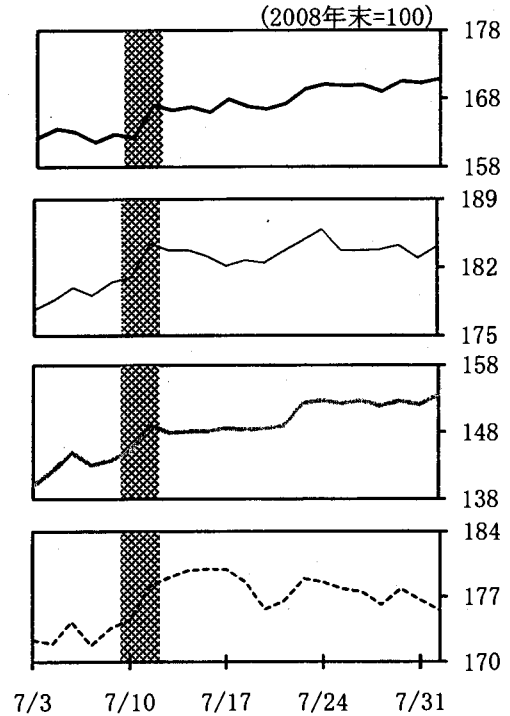
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価 (1)

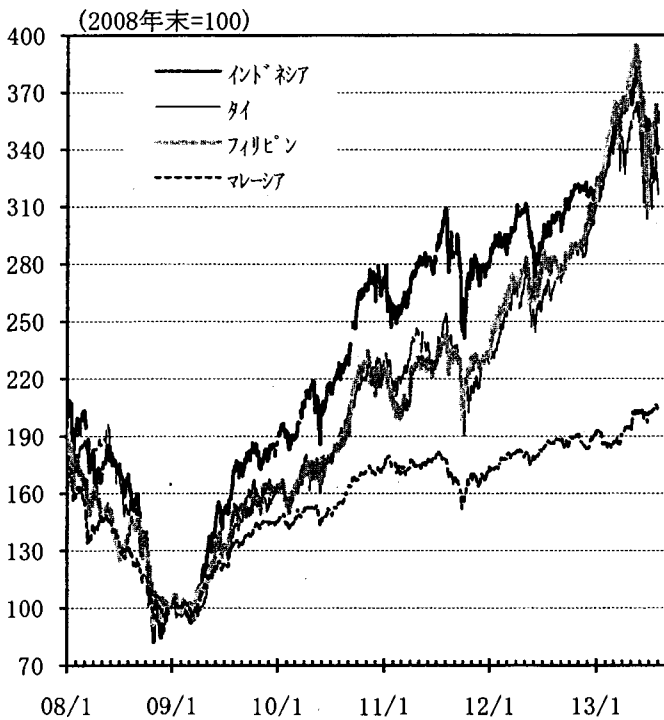
(1) NIEs



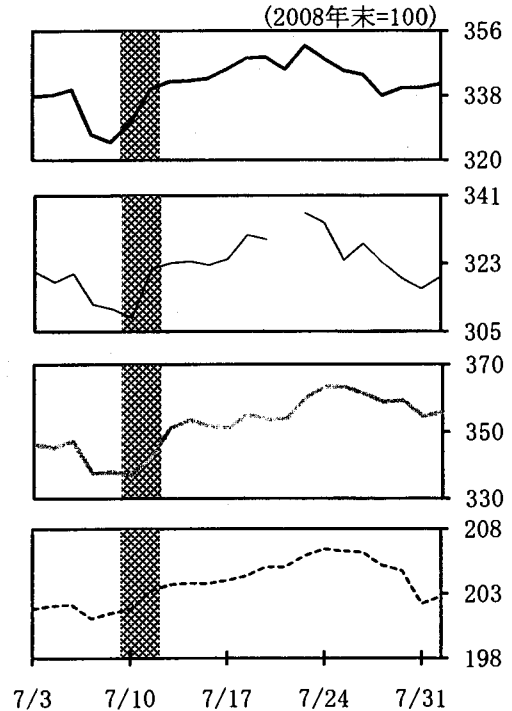
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

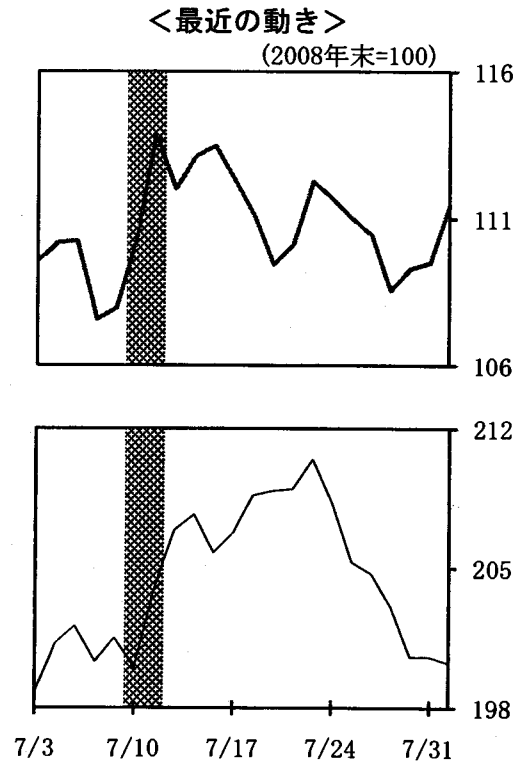
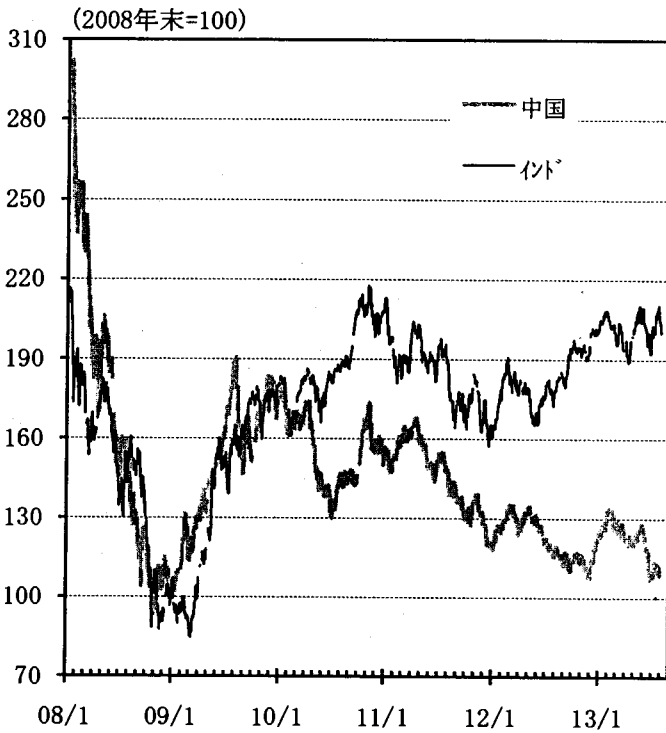


いずれも直近は8月1日
(休場: 7/22)

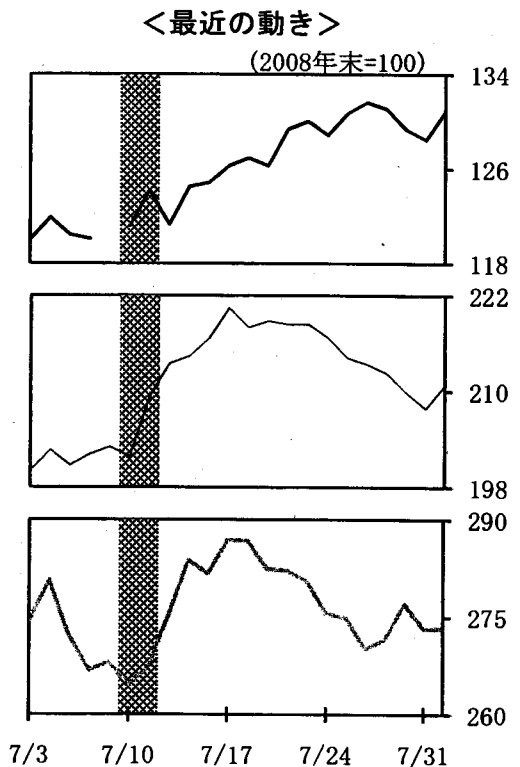
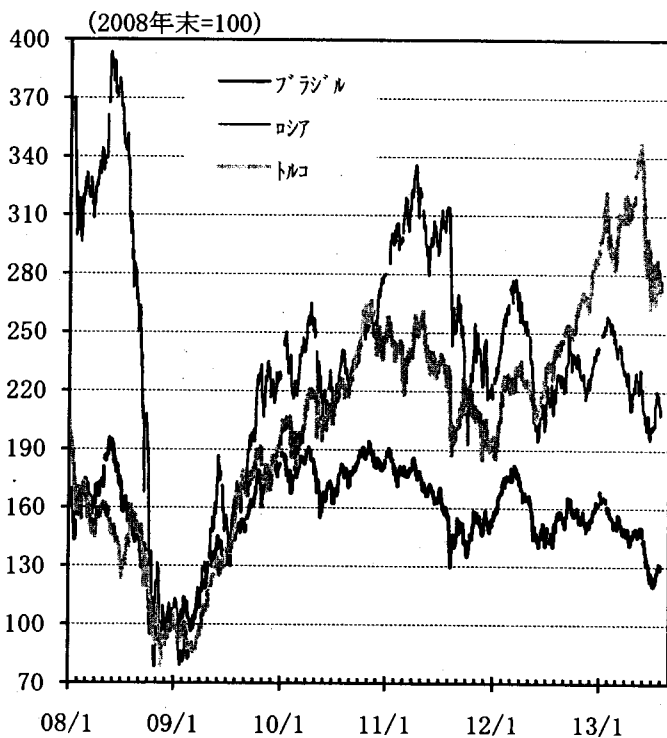
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

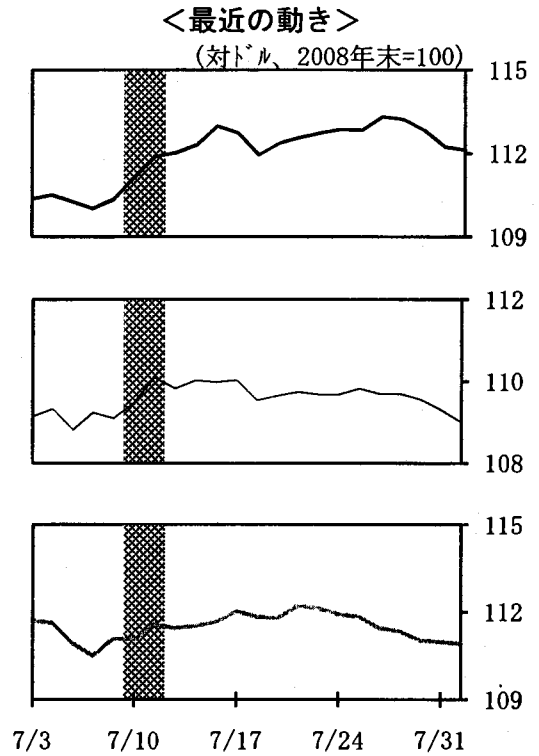
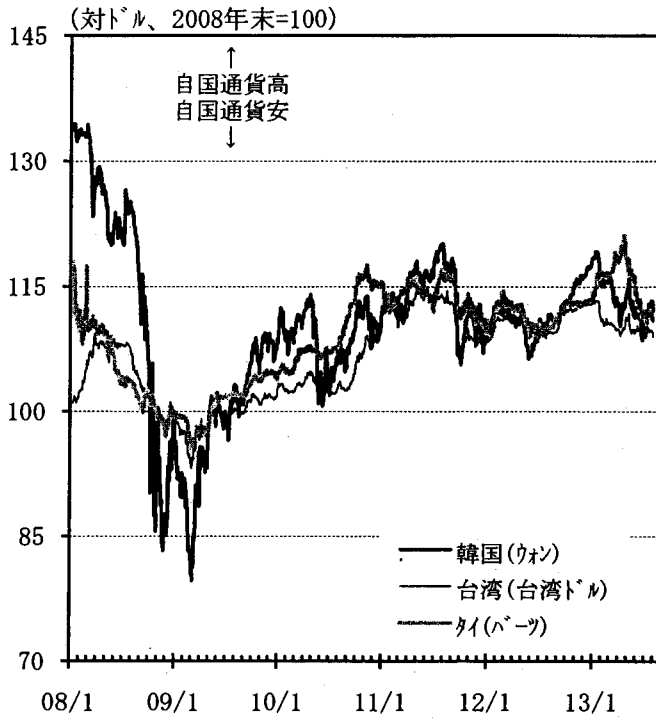


いずれも直近は8月1日
(休場: ブラジル 7/9)

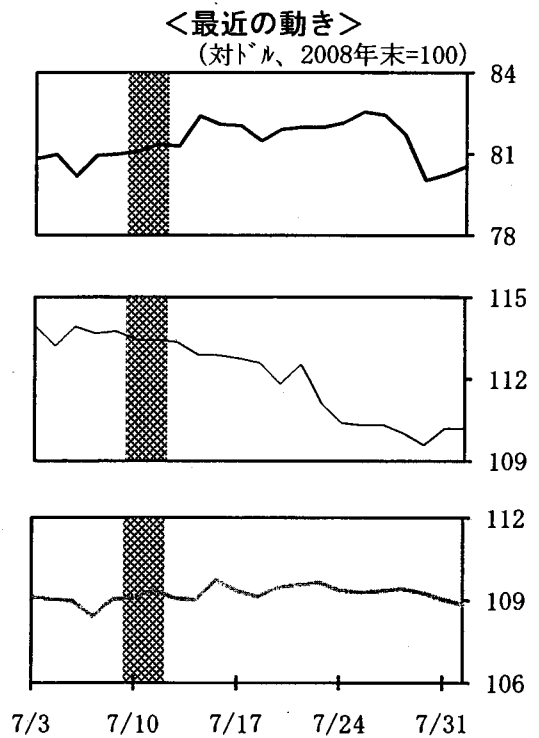
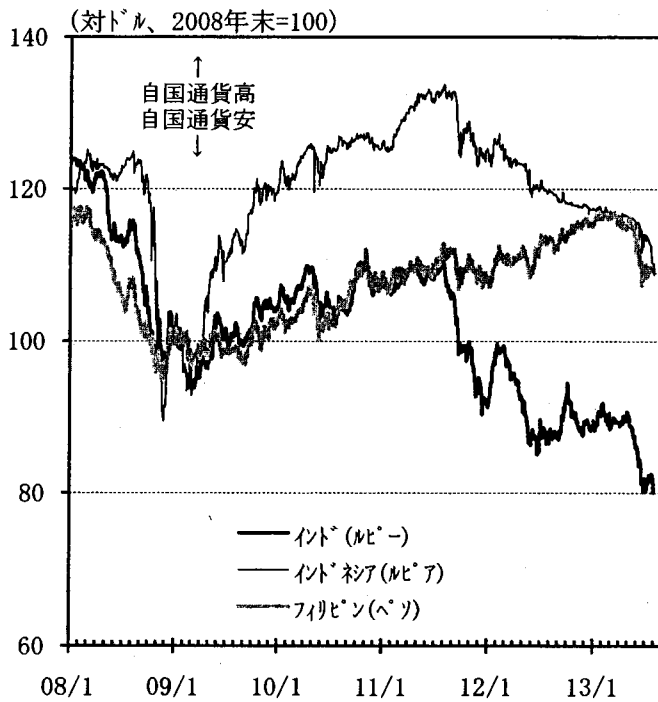
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨 (1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン

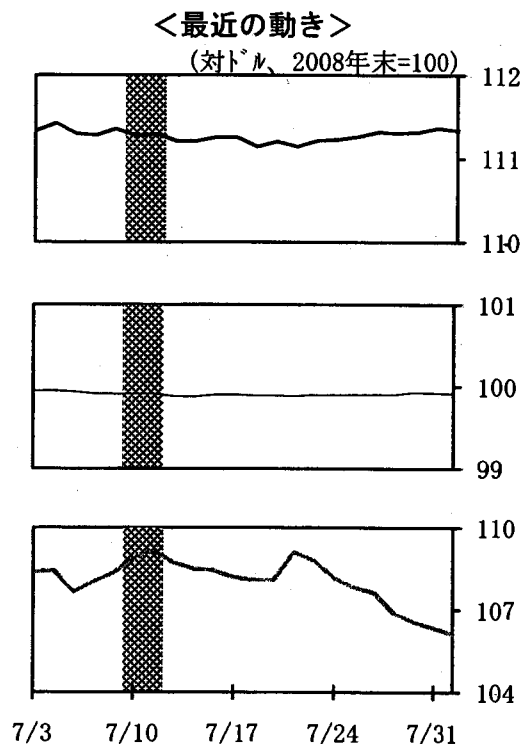
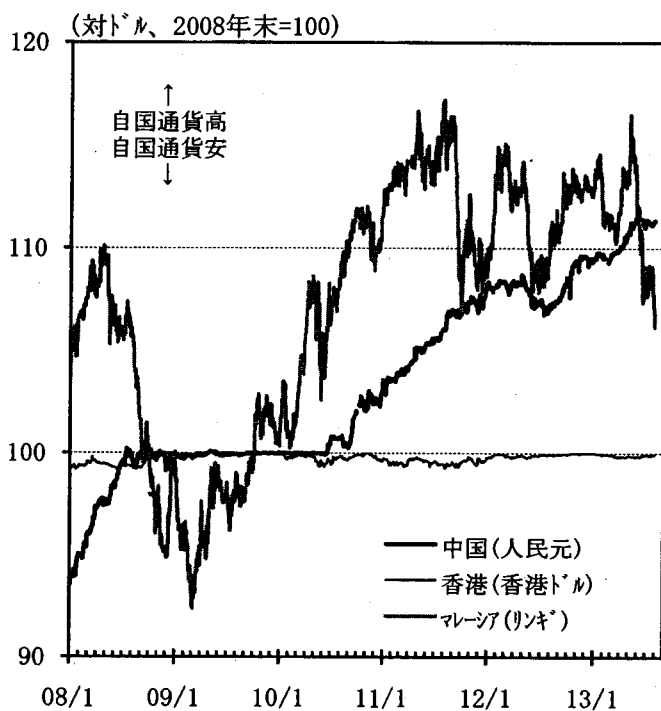


いずれも直近は8月1日

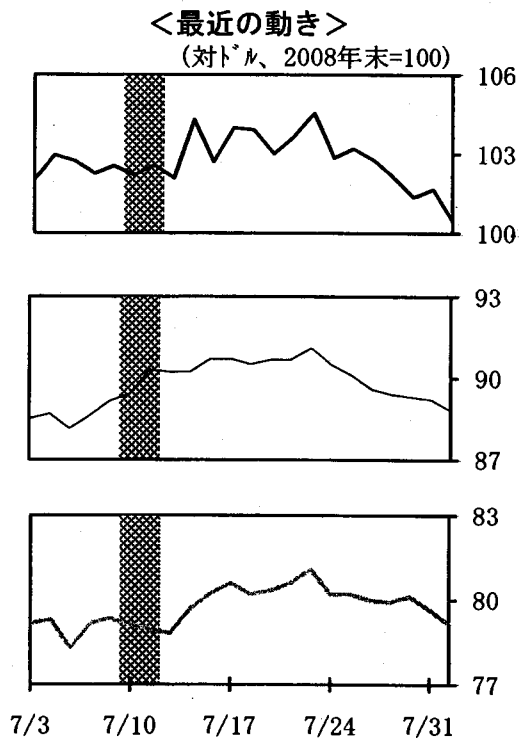
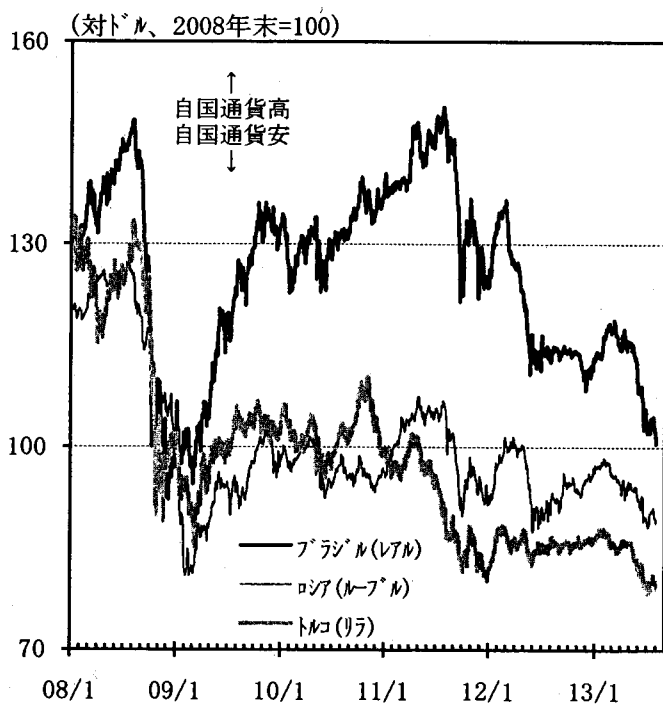
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

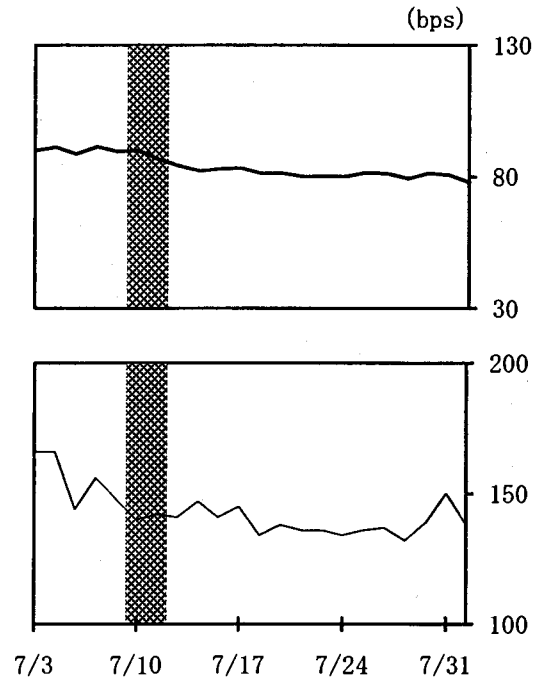
いずれも直近は8月1日

対米国債スプレッド (1)

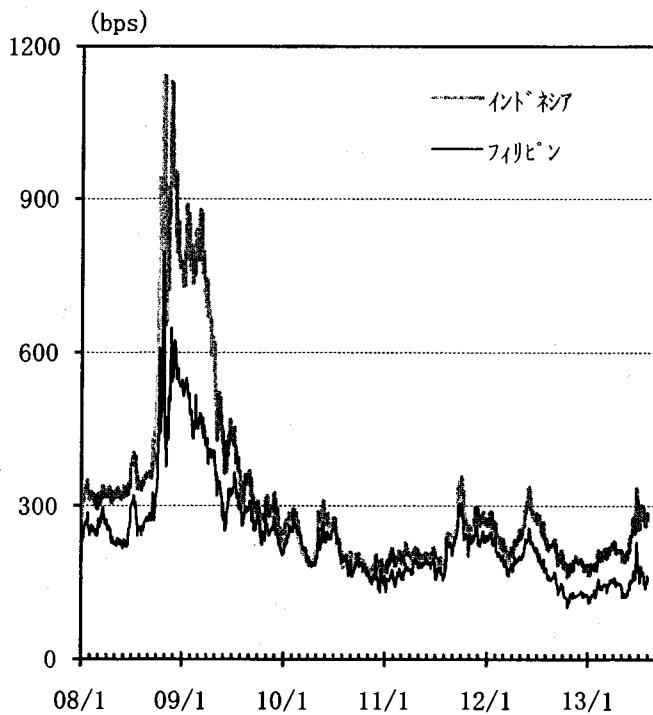
(1) 韓国、マレーシア



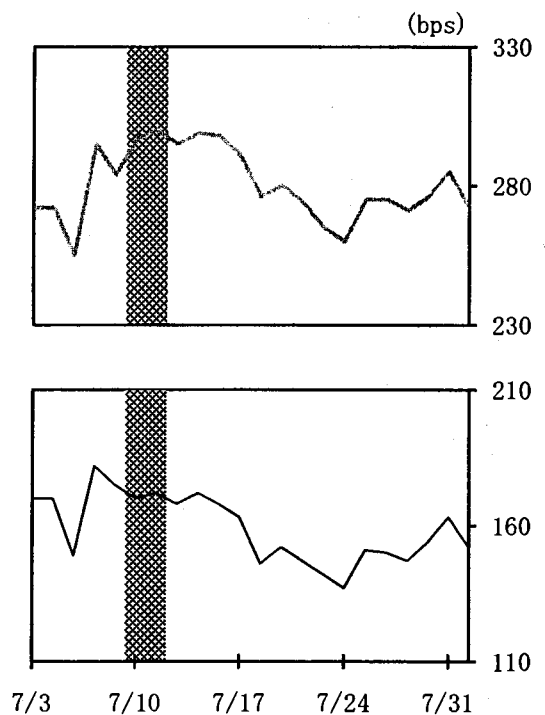
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は8月1日

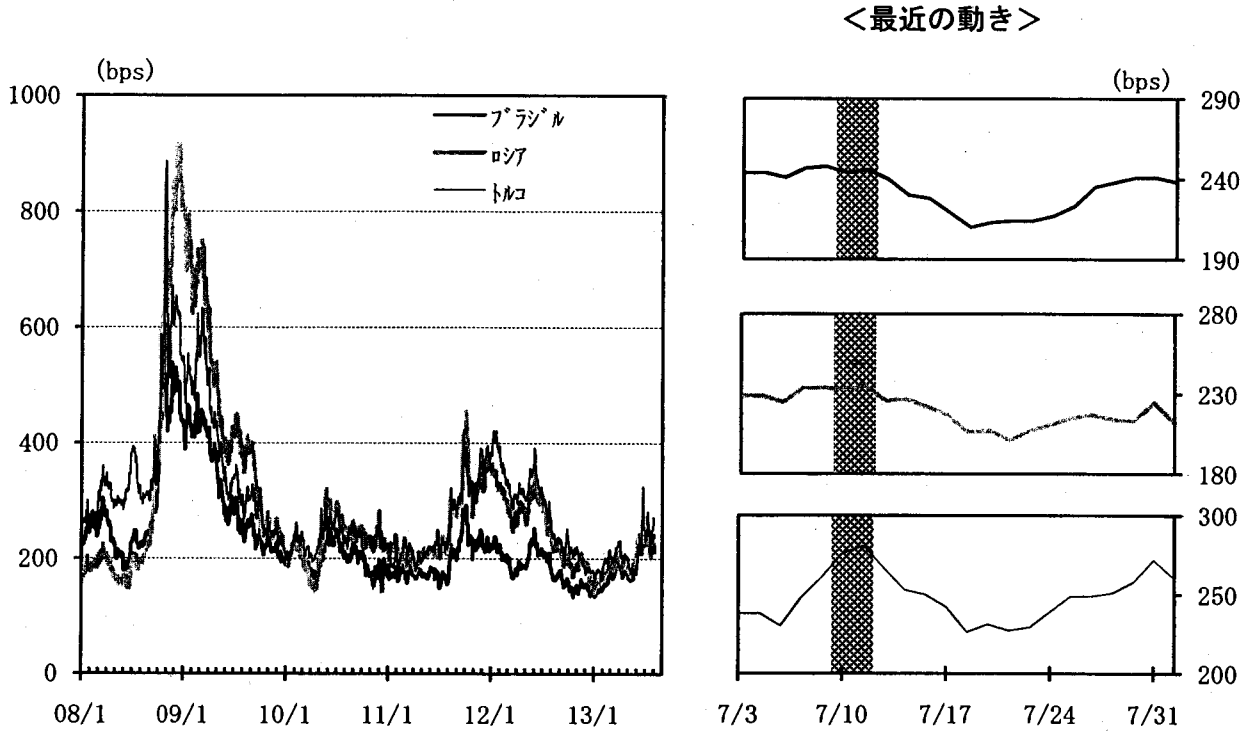
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

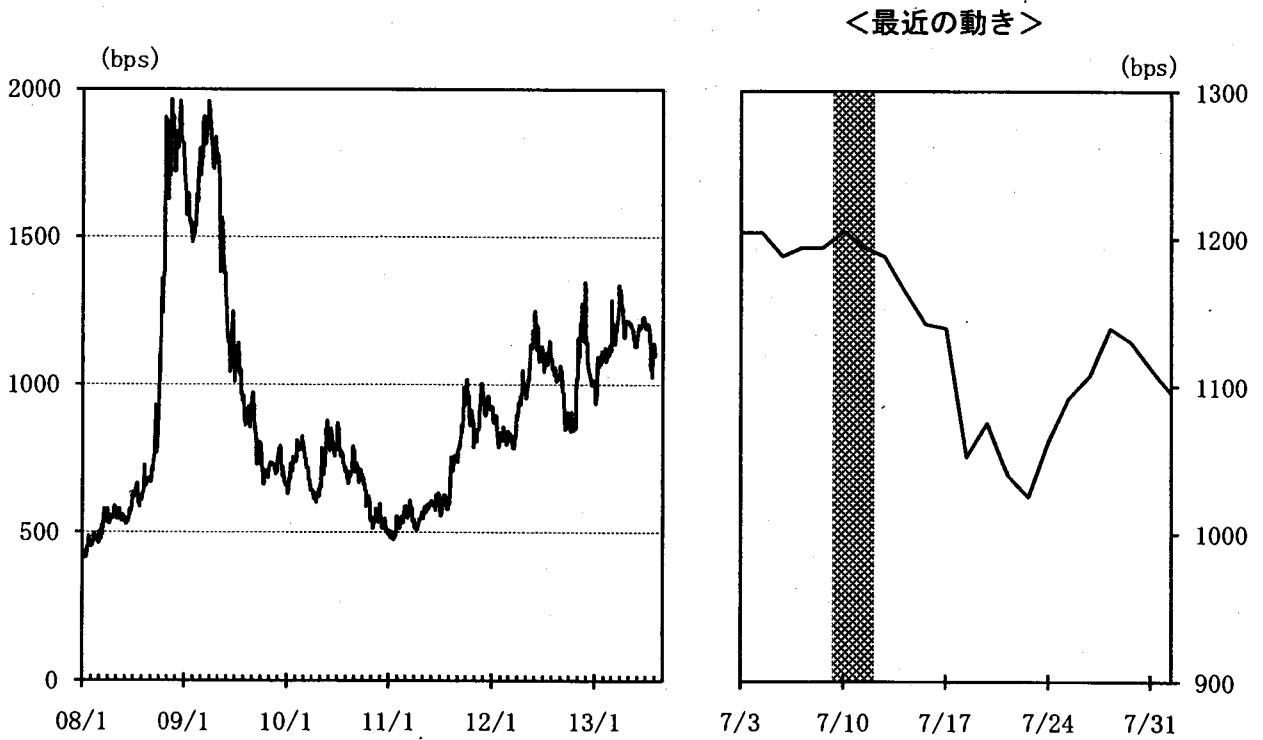
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



いずれも直近は8月1日

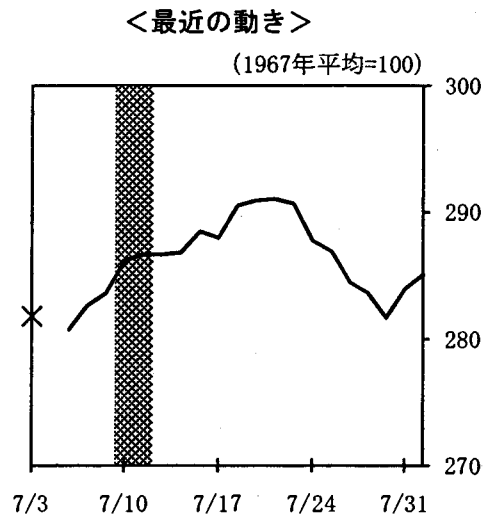
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

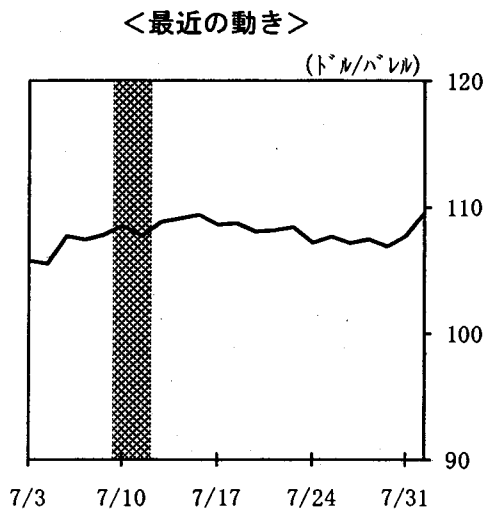
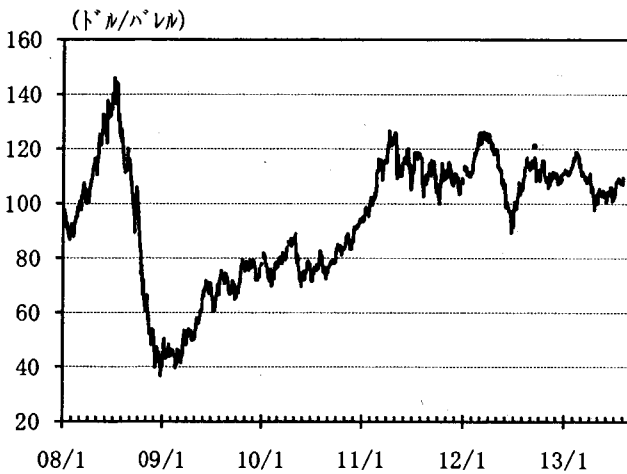
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

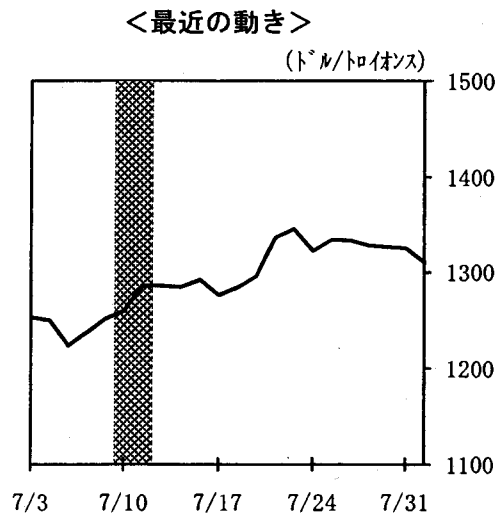
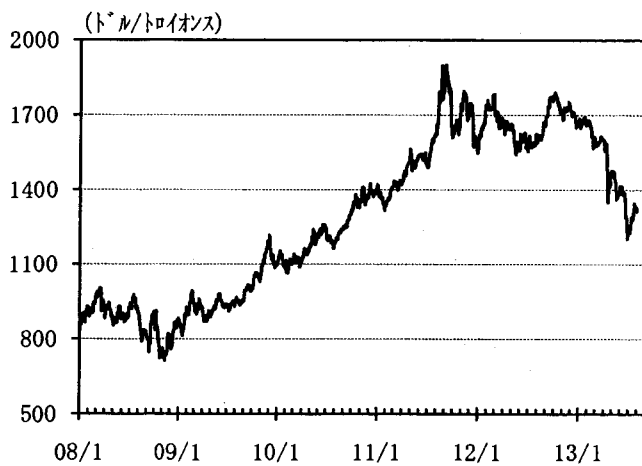
(1) CRB商品先物指数



(2) 原油 (北海ブレント)



(3) 金



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月1日
(休場：CRB商品先物指数7/4)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/7月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	2.8	1.7	2.1	1.8	2.7	2.7	2.7
E U	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.2	1.2	1.2	1.1
ユーロエリア	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.6	0.9	0.9	0.8
ドイツ	0.7	0.3	0.7	0.4	1.3	1.7	1.6
フランス	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.8	0.7	0.6
英 国	0.2	0.9	0.7	1.0	1.5	1.6	1.7
NIEs*	1.7	2.8	3.1	2.5	4.1	3.8	3.5
ASEAN	6.3	5.6	5.8	5.5	5.7	5.8	5.7
中 国	7.8	7.8	8.2	7.5	7.7	8.0	7.6
日 本	1.9	2.0	1.3	1.9	1.2	1.3	1.5

* IMFの値は2013/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	2.1	1.8	1.9	1.5	1.7	2.1	1.9
E U	2.6	1.9	1.9	1.6	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.5	1.7	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5
ドイツ	2.1	1.6	1.7	1.6	1.7	2.0	1.9
フランス	2.2	1.6	1.2	1.0	1.5	1.6	1.4
英 国	2.8	2.7	2.9	2.7	2.5	2.5	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.5	2.0	2.8	2.8	2.6
ASEAN	3.3	4.5	4.0	4.5	4.5	4.1	4.3
中 国	2.6	3.0	3.2	2.6	3.0	3.5	3.2
日 本	0.0	0.1	0.1	0.0	3.0	1.9	2.1

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) EUの計数のうち、民間見通しの7月時点はアジアを含むベース。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.7

国際局

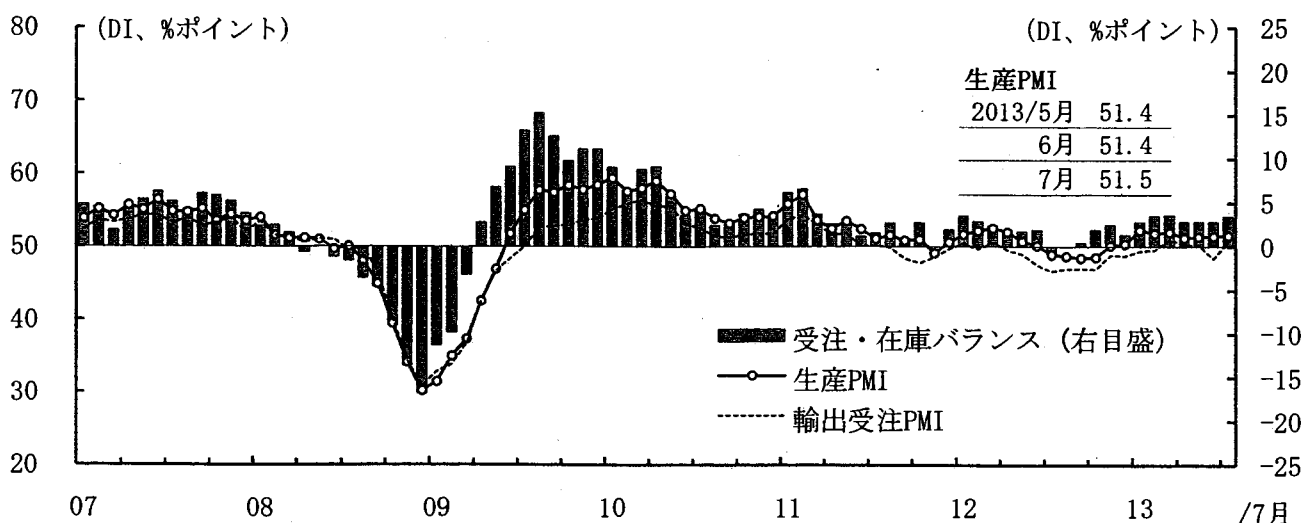
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題の現状	6
(図表6)	中国経済	8
(図表7)	NIEs・ASEAN 経済	9
(図表8)	国際金融市場	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標	12
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	13
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

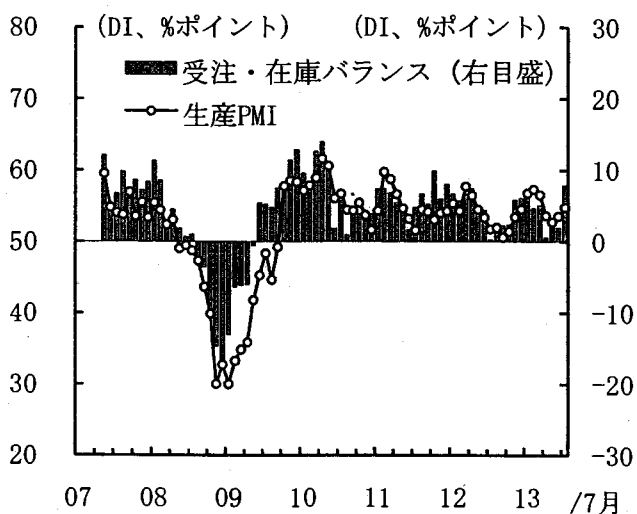
(図表 1)

製造業PMI

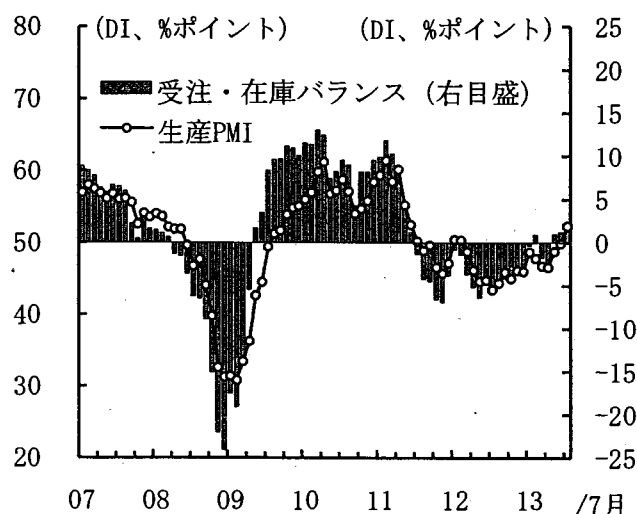
(1) グローバル



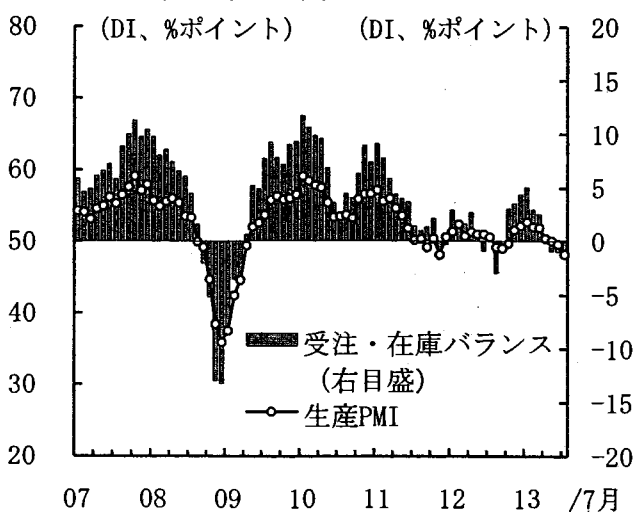
(2) 米国



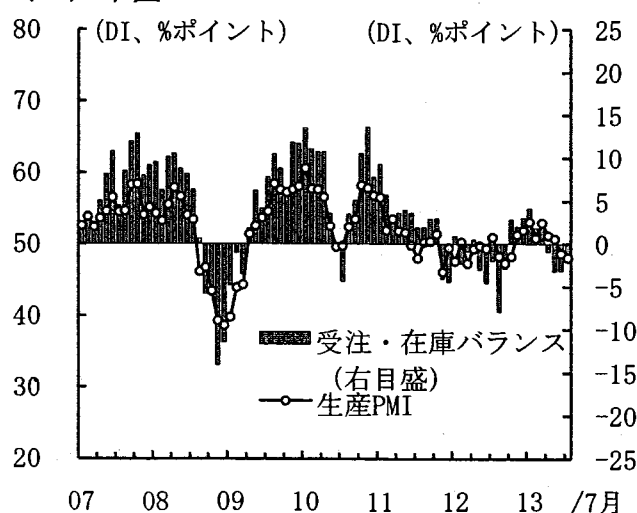
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



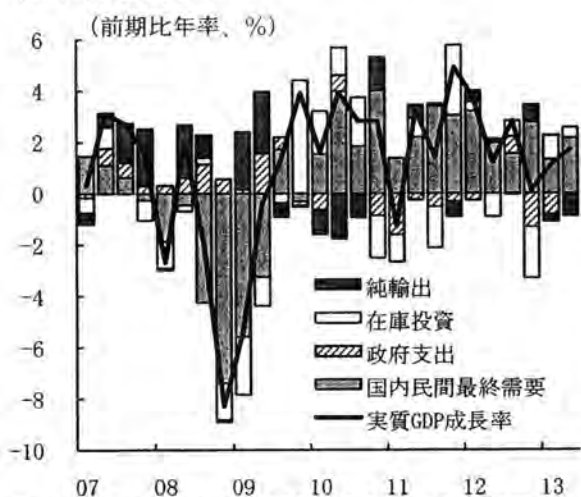
(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。
 (注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。
 (注3) 米国のデータは2007/5月以降。
 (注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、IMF

米国経済 (1)

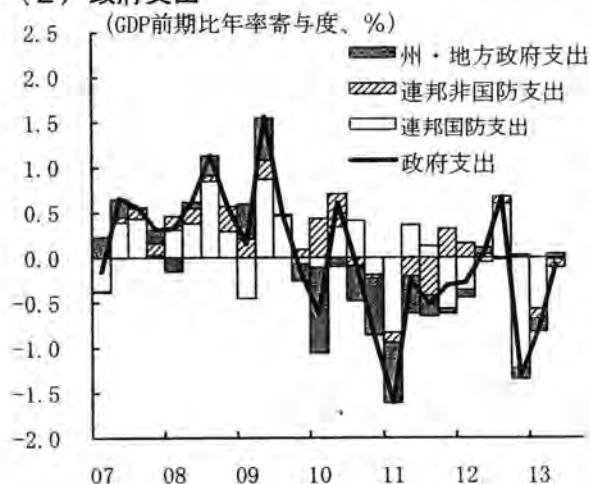
(1) 実質GDP



(注) 直近は2Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

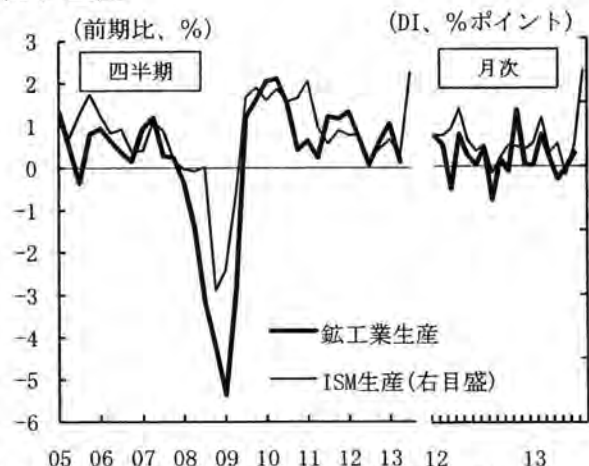
(2) 政府支出



(注) 直近は2Q。

(出所) BEA

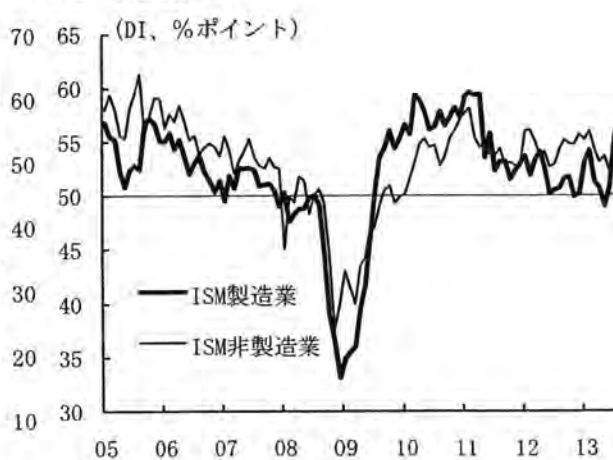
(3) 生産



(注) 直近は、鉱工業生産が2Q、ISMが3Q(7月)。

(出所) ISM、FRB

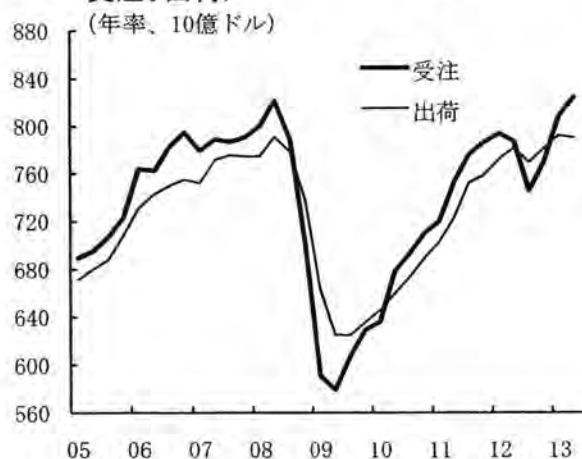
(4) ISM指数



(注) 直近は7月。

(出所) ISM

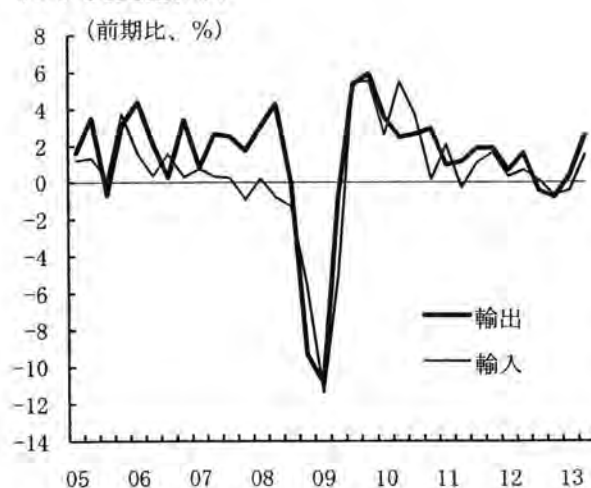
(5) 設備投資(非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)



(注) 直近は2Q。

(出所) Census Bureau

(6) 実質輸出入

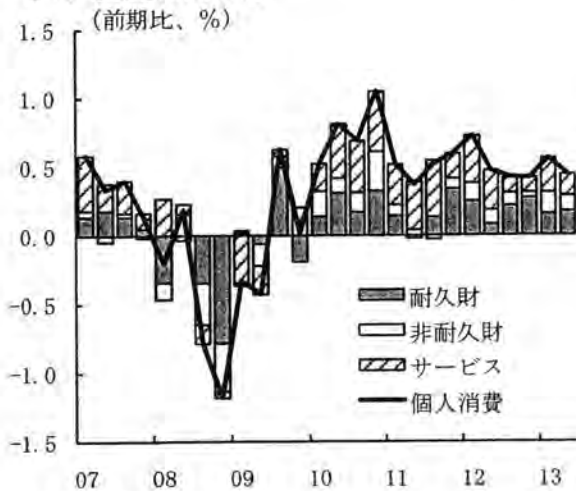


(注) 直近は2Q。

(出所) Census Bureau

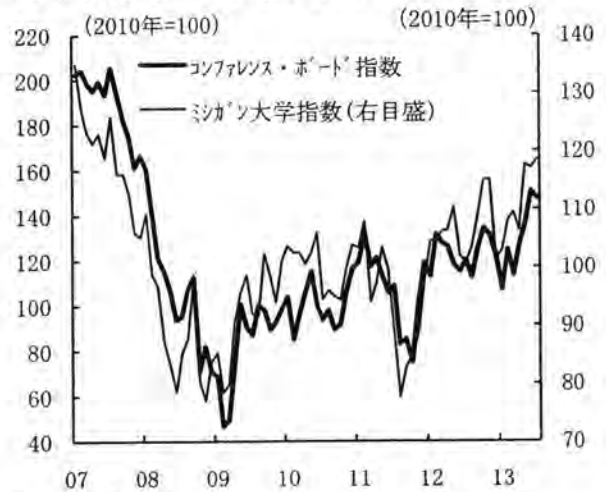
米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



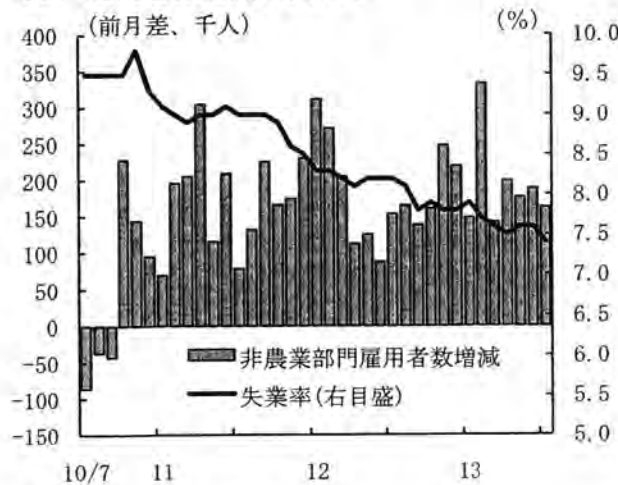
(注) 直近は2Q。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は7月。
(出所) Haver、トムソン・ロイター

(3) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は7月。
(出所) BLS

(4) 株価と住宅価格



(注) 直近は、S&P500株価指数が7月、ケース・シラー住宅価格指数が5月。
(出所) S&P

(5) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は、住宅着工が6月、モーゲージ金利が7月。
(出所) Census Bureau、FHLMC

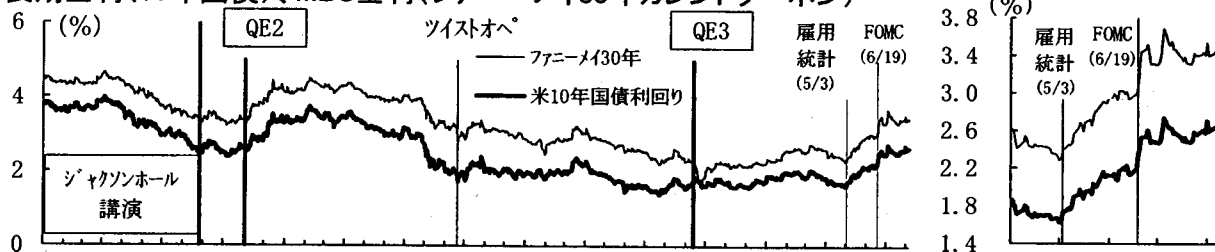
(6) 新築住宅販売戸数



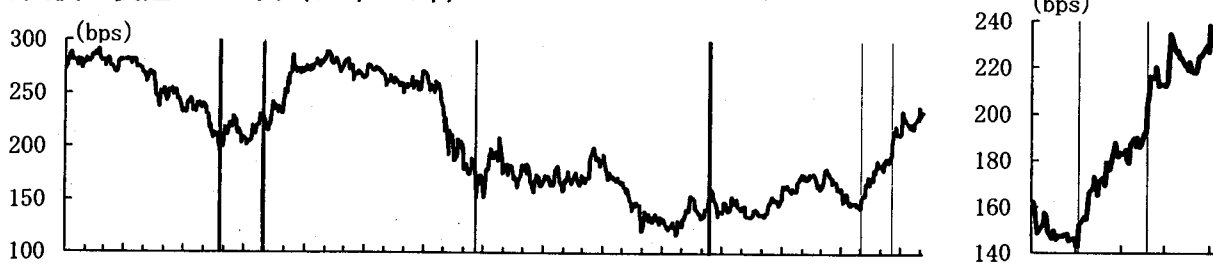
(注) 直近は6月。
(出所) Census Bureau

米国の金融政策と金融市場

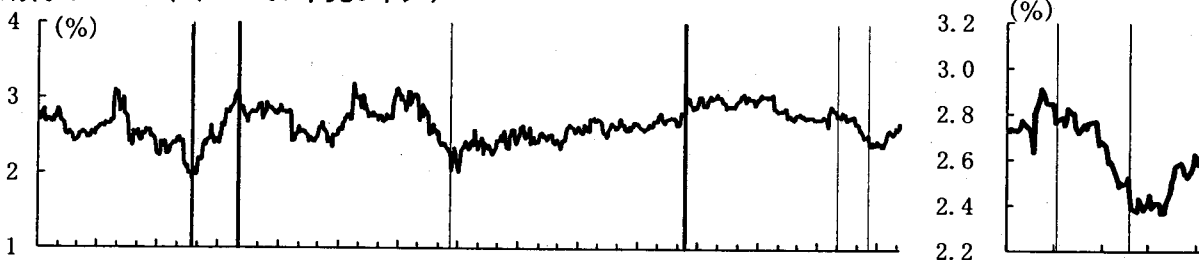
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



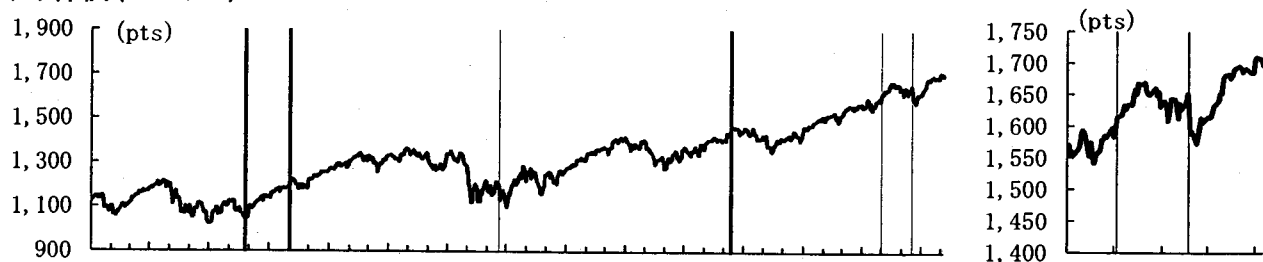
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



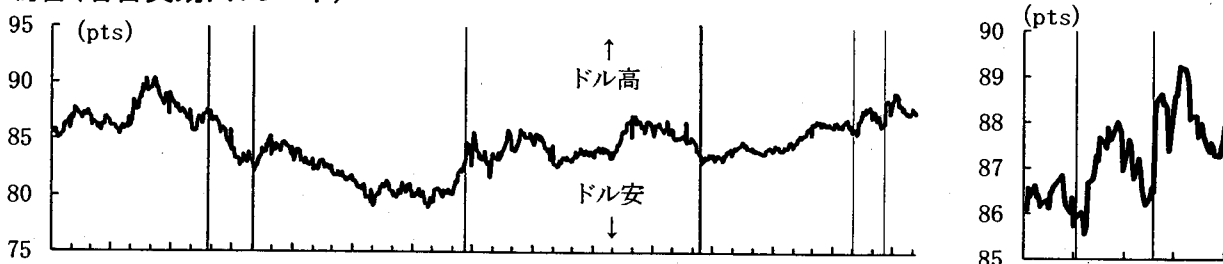
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



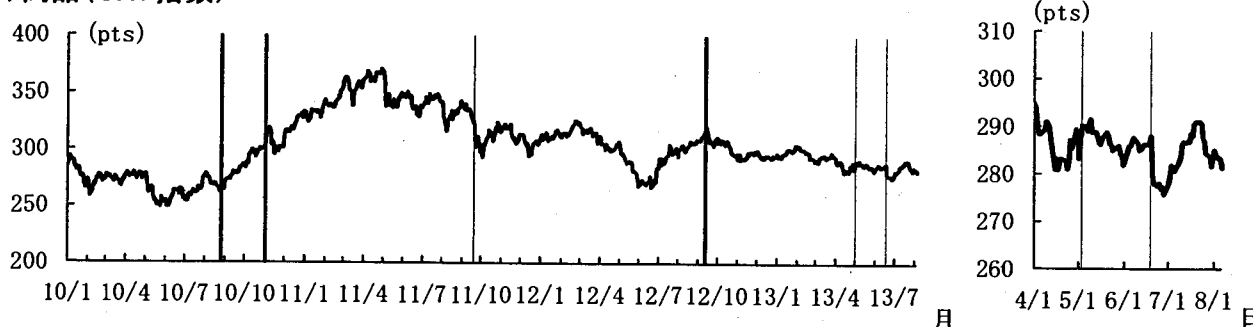
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)

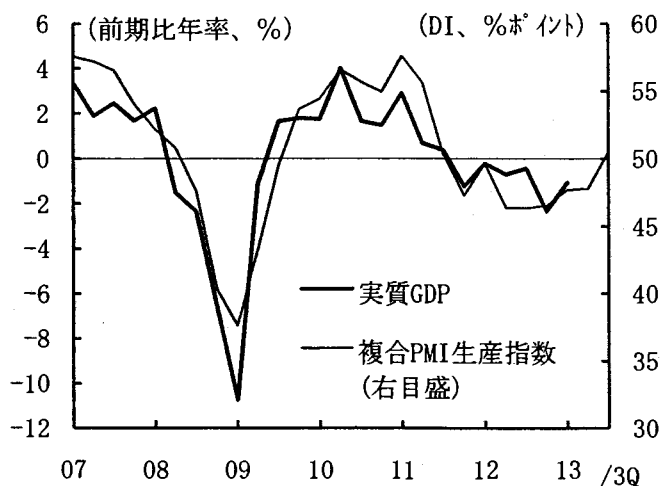


(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

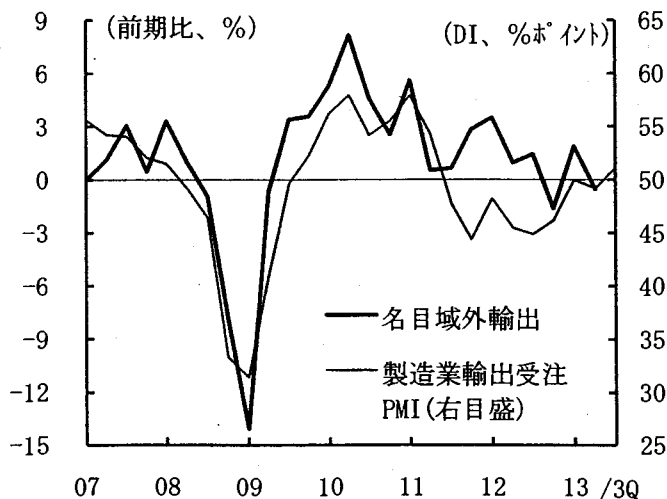
欧州経済

(1) 実質GDP



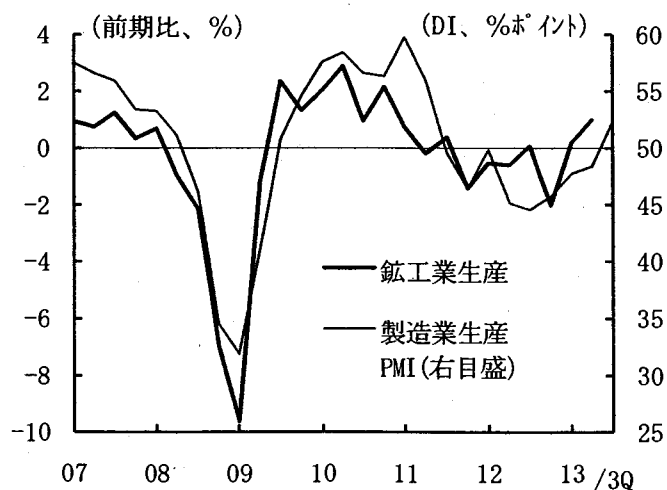
(注) 直近は、実質GDPが1Q、複合PMI生産指数が7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 輸出



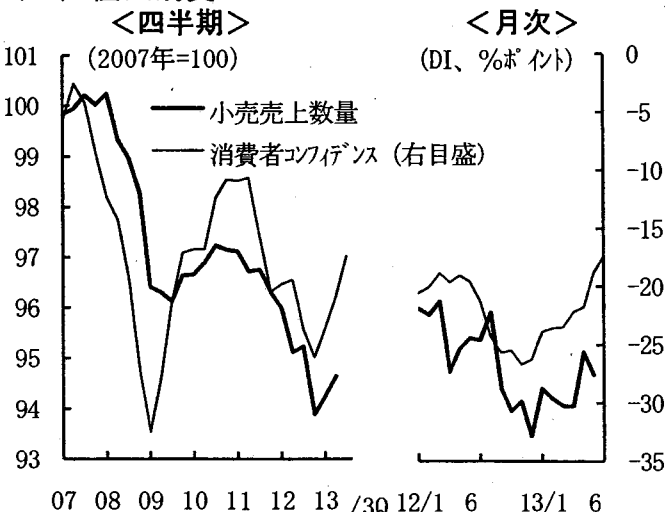
(注) 直近は、名目域外輸出が4-5月、製造業輸出受注PMIが7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) 鉱工業生産



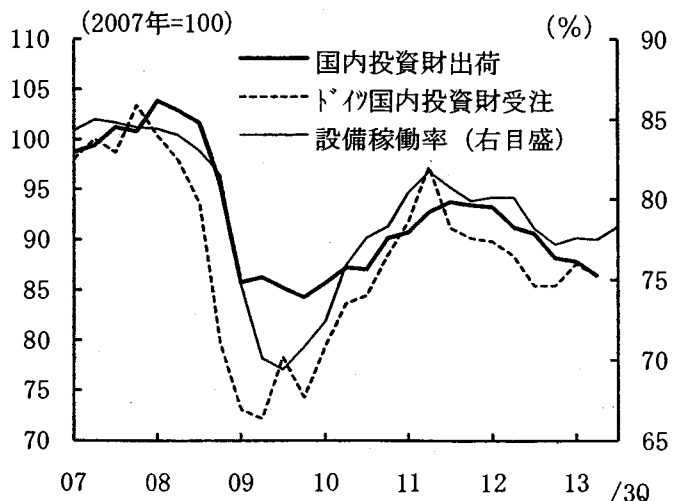
(注) 直近は、鉱工業生産が4-5月、製造業生産PMIが7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(4) 個人消費



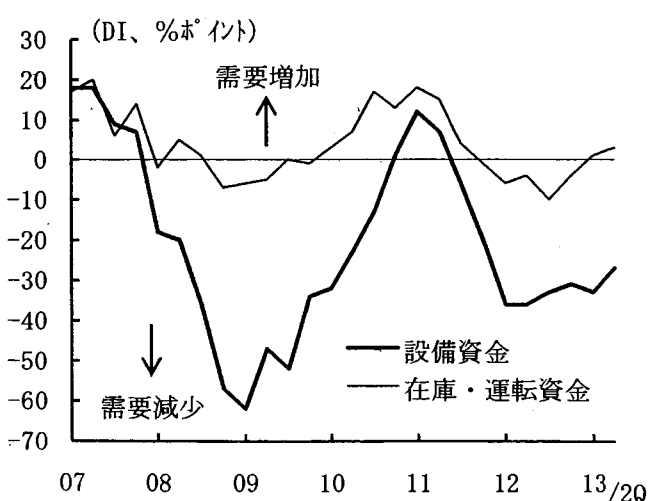
(注) 直近は、小売売上数量が6月、消費者コンフィデンスが7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(5) 設備投資



(注) 直近は、国内投資財出荷が4-5月、トイ国内投資財受注が2Q、設備稼働率が7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(6) 銀行から見た資金需要

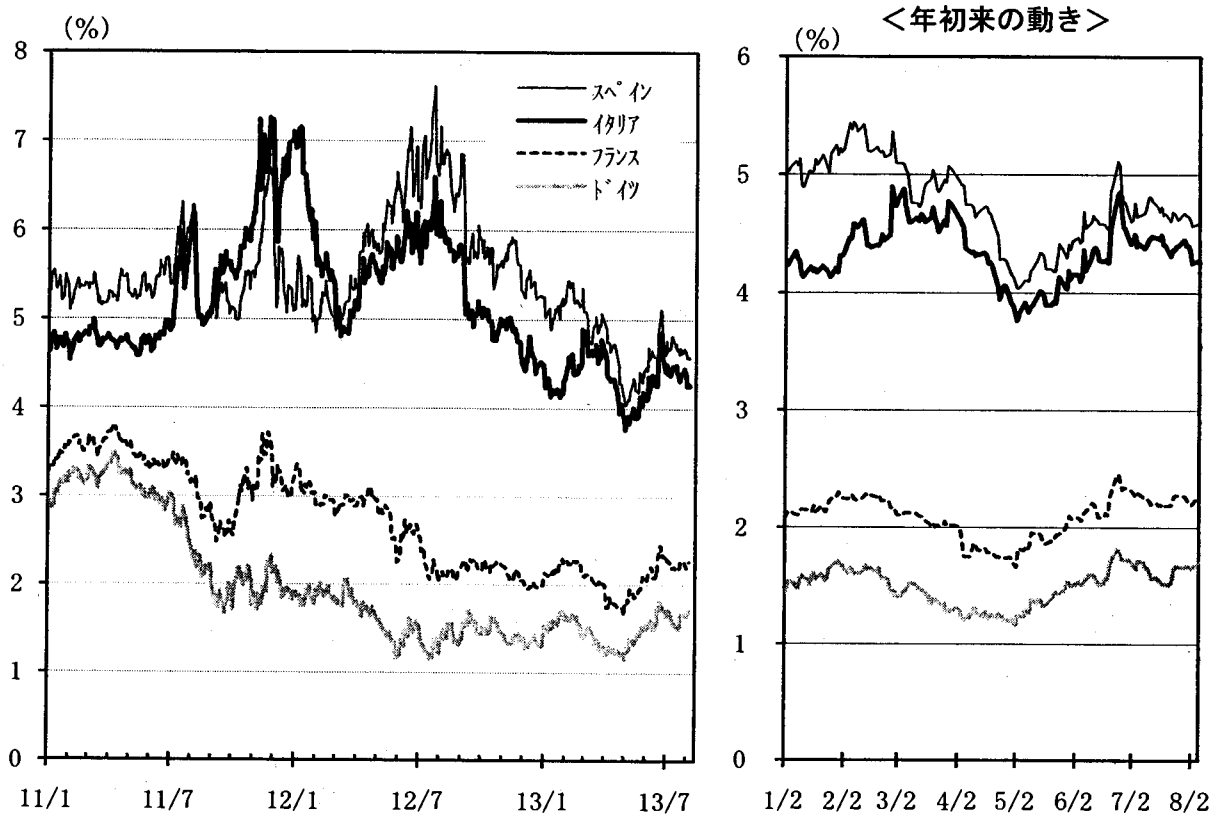


(出所) HAVER

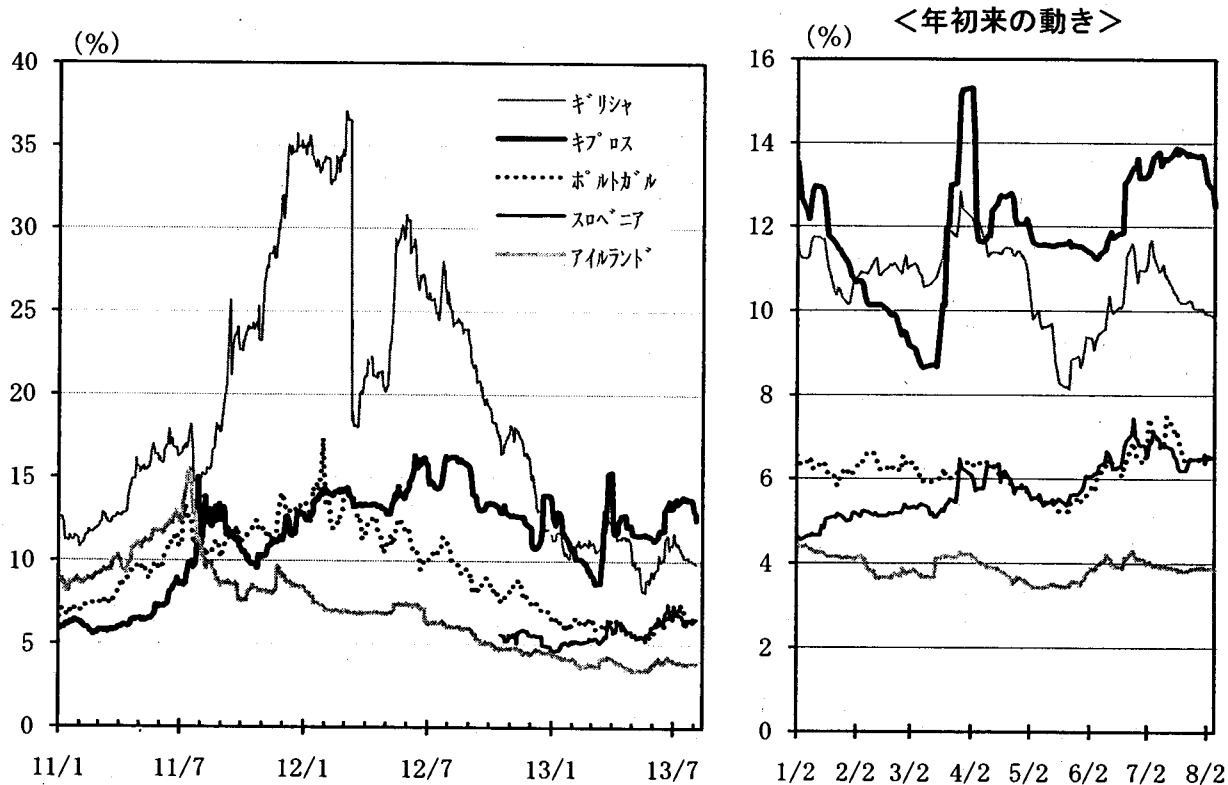
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

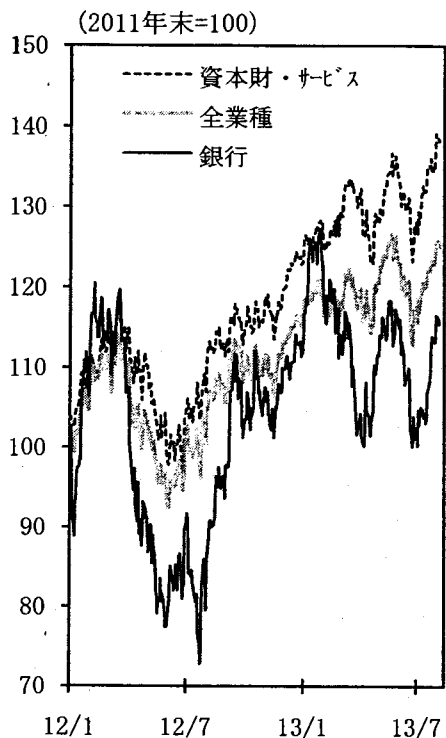
キプロスは7年物 (2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物 (2022年10月26日償還ドル建て債)。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月6日

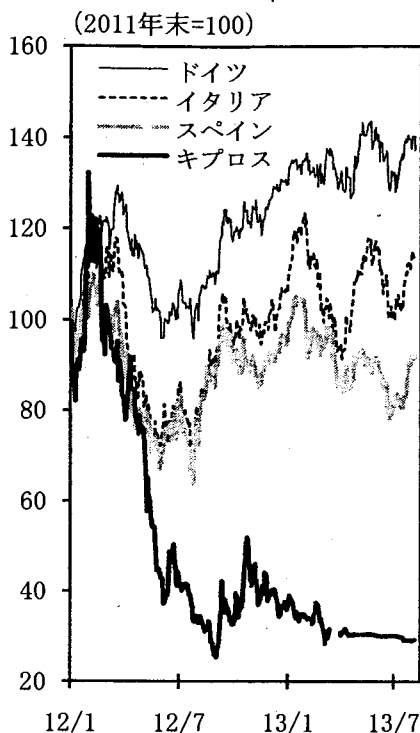
欧州金融機関の資金調達環境

(1) 業種別株価 (EURO STOXX)



直近は8月6日

(2) 金融機関の株価

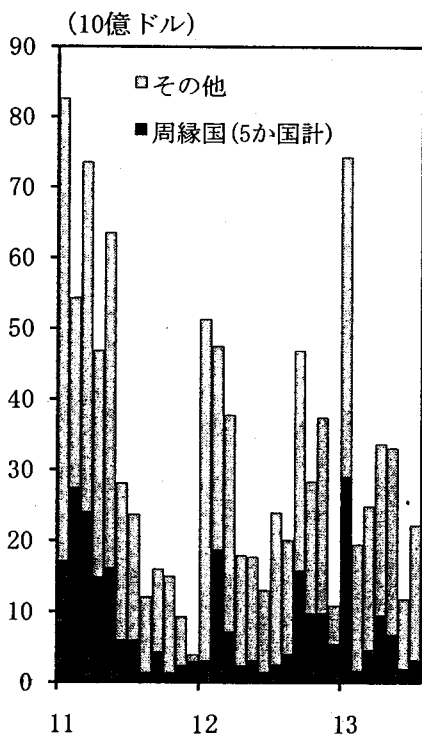


直近は8月6日

(注) キプロスは銀行株価指数。

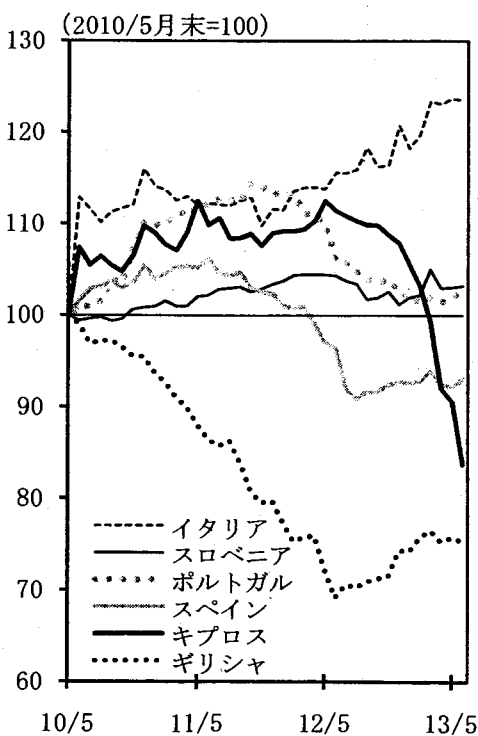
(3) 金融債のクレジットスプレッド

(4) 金融債の発行額



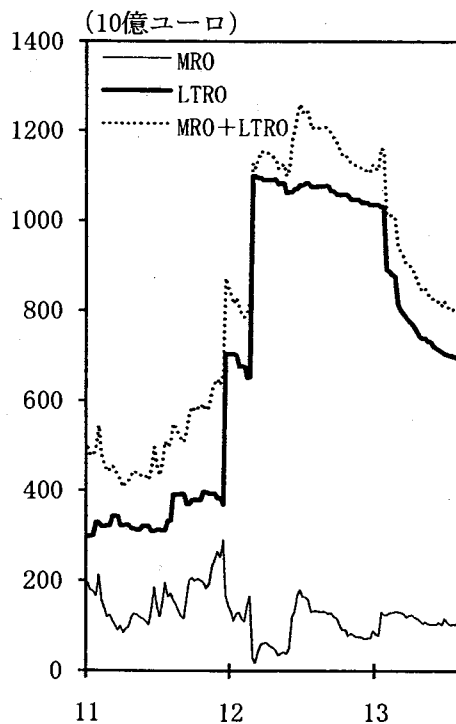
直近は7月

(5) 周縁国の民間預金残高



直近は6月

(6) ECBのオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

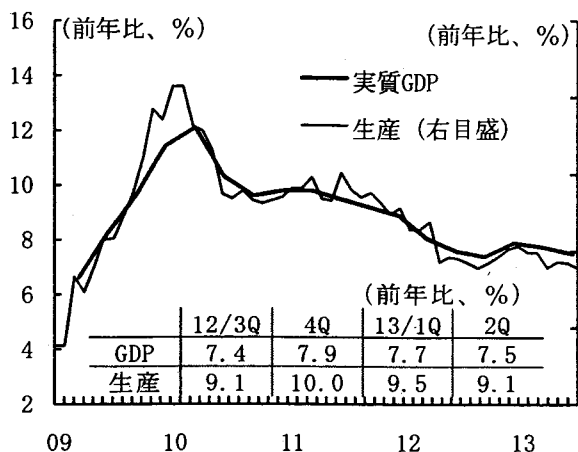
直近は8月2日

(出所) Bloomberg、

、 Thomson ONE、 ECB

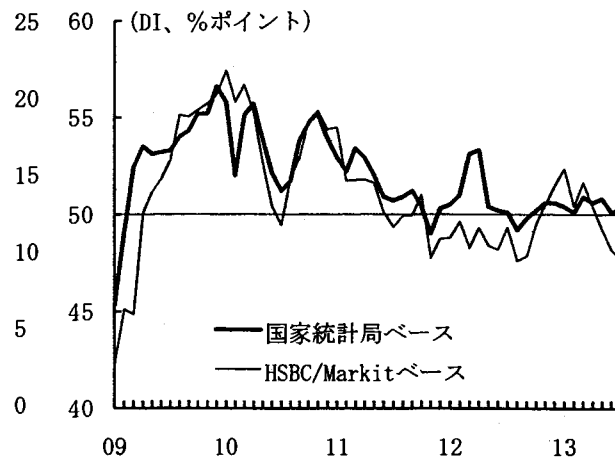
中国経済

(1) GDPと生産



(出所) CEIC

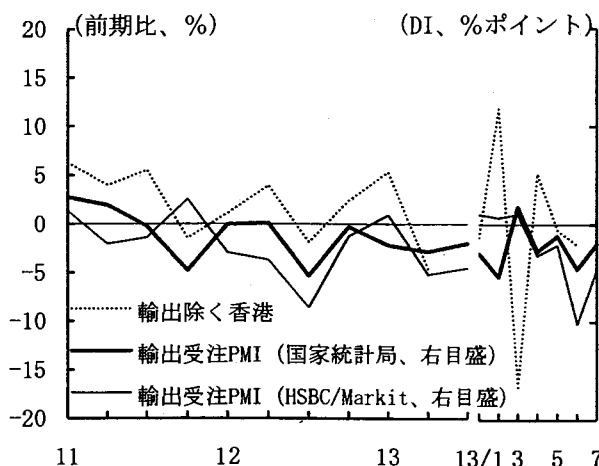
(2) 製造業PMI



(注) 直近は7月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

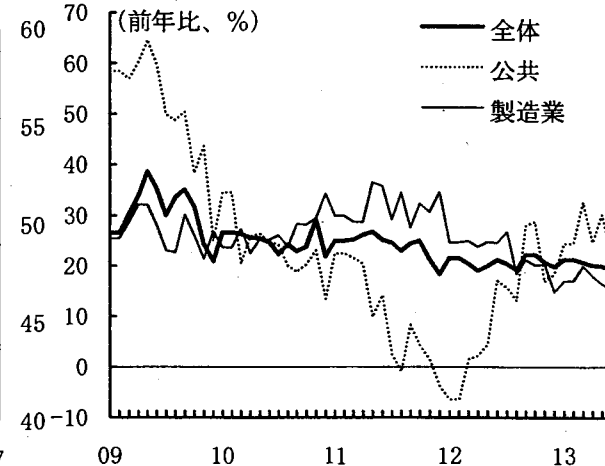
(3) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は、輸出除く香港が6月、その他が7月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

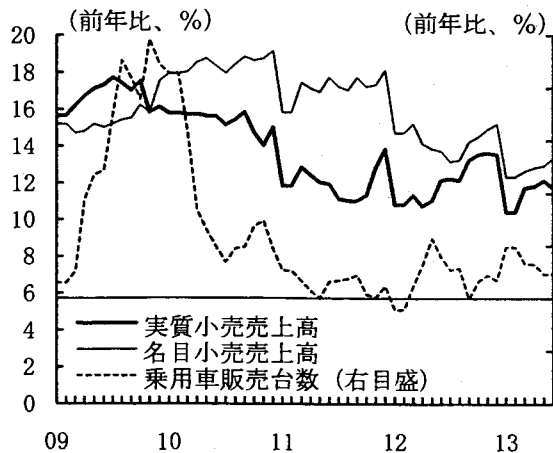
(4) 固定資産投資



(注1) 直近は6月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

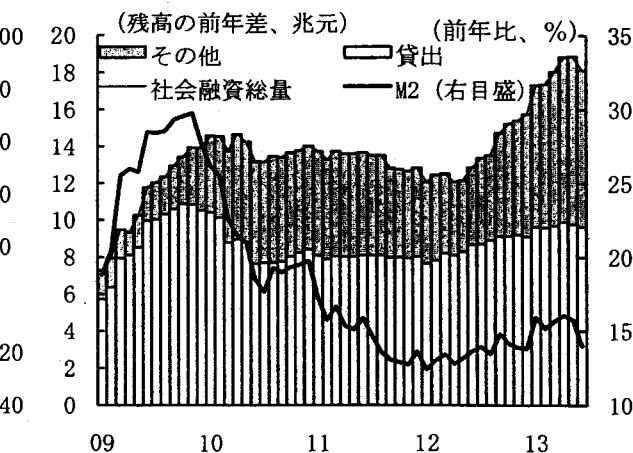
(5) 小売売上高と乗用車販売台数



(注1) 直近は6月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

(6) 社会融資総量とM2

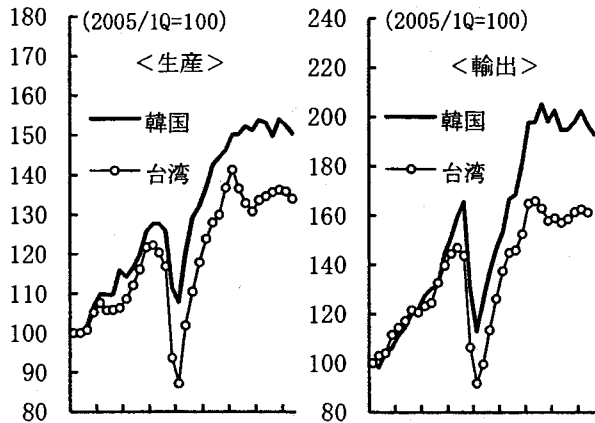


(注1) 直近は6月。
(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。

(出所) CEIC

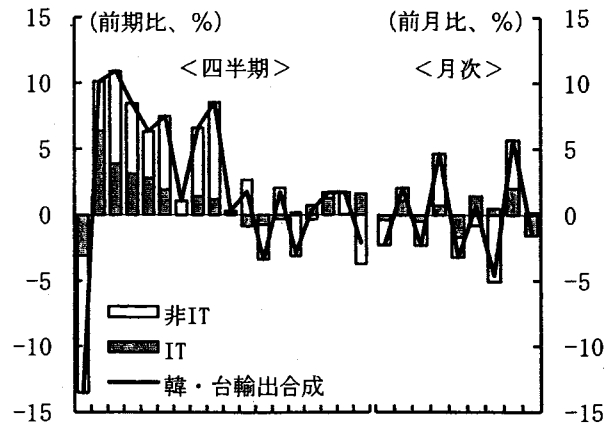
NIEs・ASEAN経済

(1) 韓国・台湾の生産・輸出



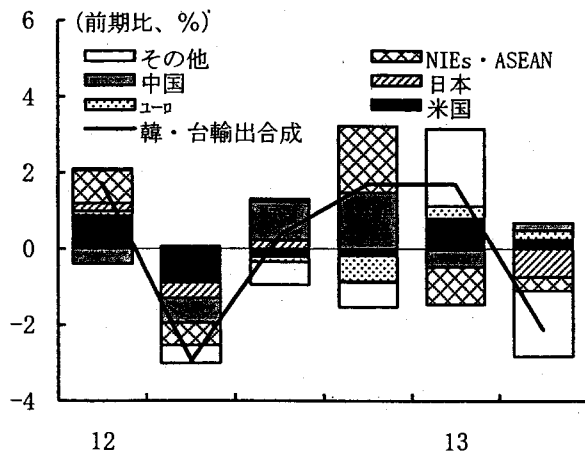
050607080910111213 050607080910111213
 (注) 直近は、韓国の輸出が3Q(7月)、その他が2Q。
 (出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の輸出合成指数(財別)



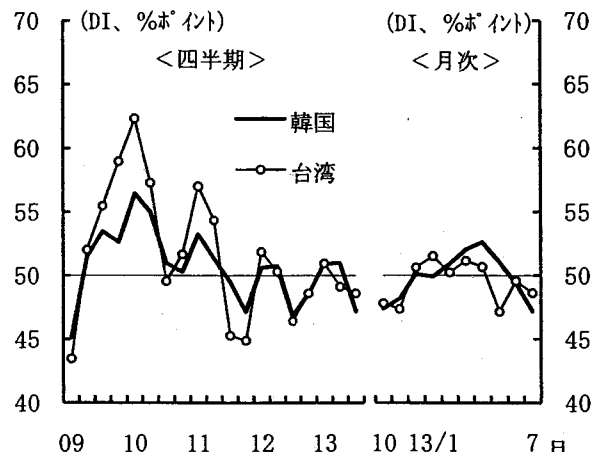
09 10 11 12 13 10 13/1 6月
 (注) 直近は2Q。
 (出所) CEIC

(3) 韓国・台湾の輸出合成指数(地域別)



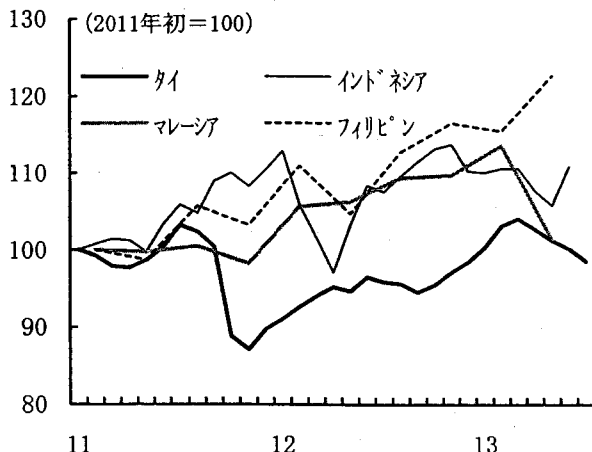
(注) 直近は2Q。
 (出所) CEIC

(4) 韓国・台湾の製造業PMI



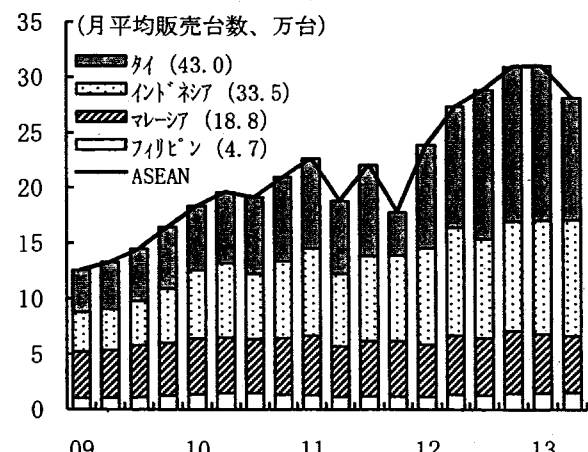
(注) 直近は3Q(7月)。
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は、タイが7月、インドネシアが6月、マレーシア・フィリピンが2Q。
 (出所) CEIC

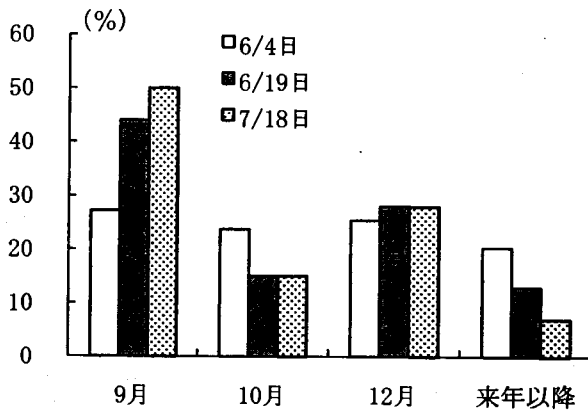
(6) ASEANの自動車販売台数



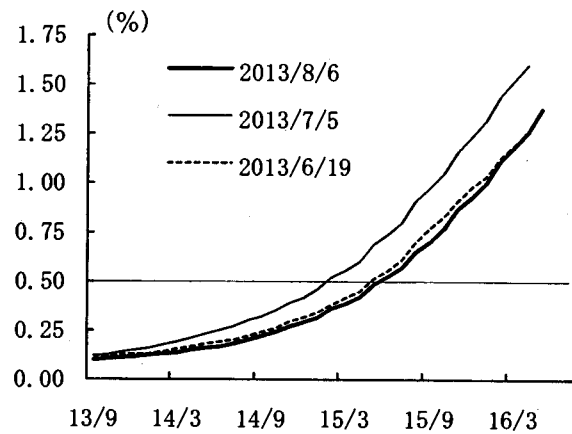
(注) 直近は2Q。()内は2012年4月。
 (出所) CEIC

国際金融市場 (1)

(1) 資産買入減額開始時期に対する市場予想 (2) FF先物金利

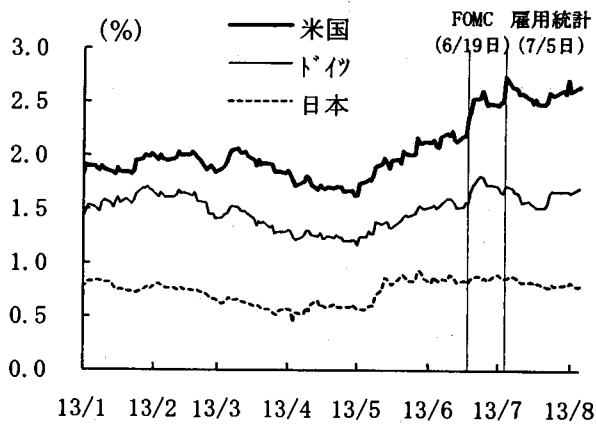


(注) 6/4日はエコノミスト59人、19日、7/18日は54人を対象とした調査。
(出所) Bloomberg



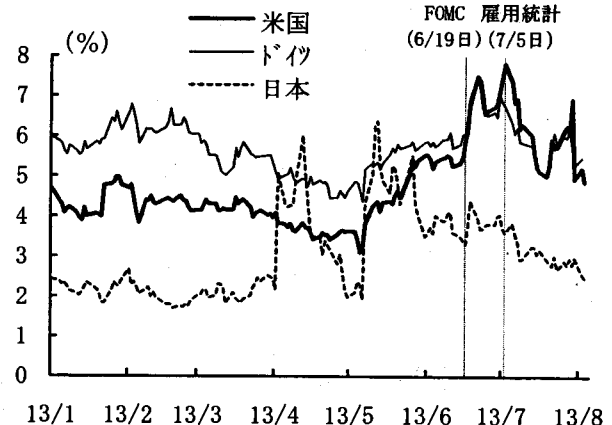
(出所) Bloomberg

(3) 長期金利(米独日の10年債)



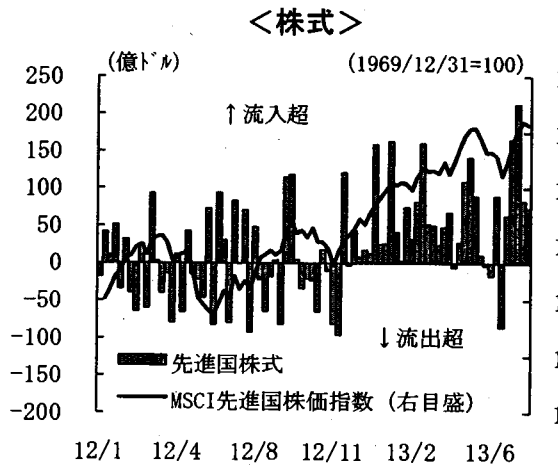
(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

(4) 債券のボラティリティ(米独日の10年債先物)

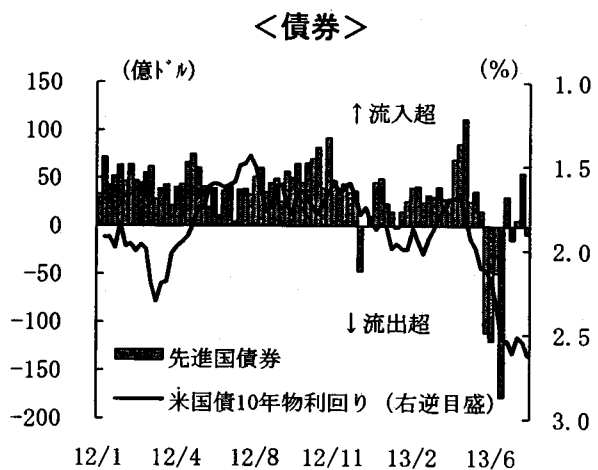


(注) 直近は8/6日(ドイツは8/5日)。
(出所) Bloomberg

(5) 先進国の株価・債券利回りと資金フロー



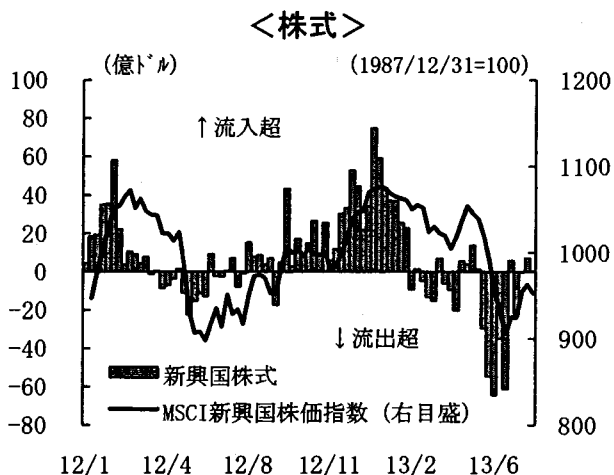
(注) 直近は7/31日週(資金フローはETF含むヘッジ)。
(出所) EPFR, Bloomberg



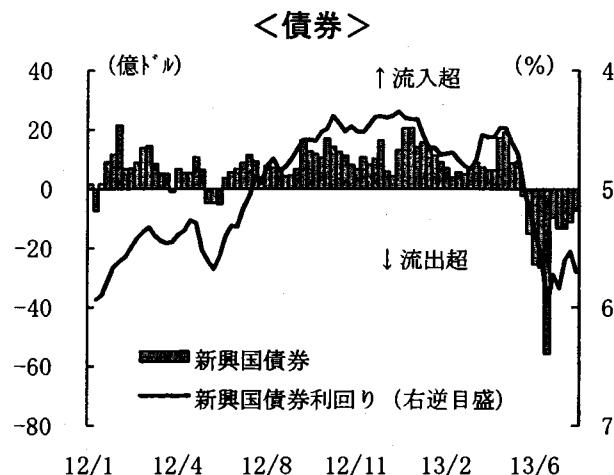
(注) 直近は7/31日週(資金フローはETF含むヘッジ)。
(出所) EPFR, Bloomberg

国際金融市場 (2)

(1) 新興国の株価・債券利回りと資金フロー

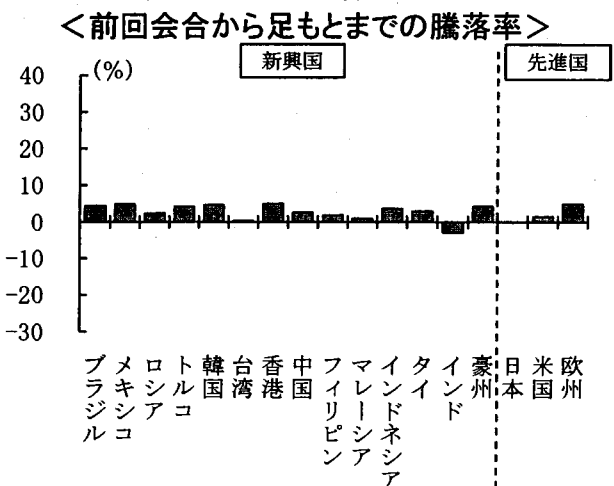


(注) 直近は7/31日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

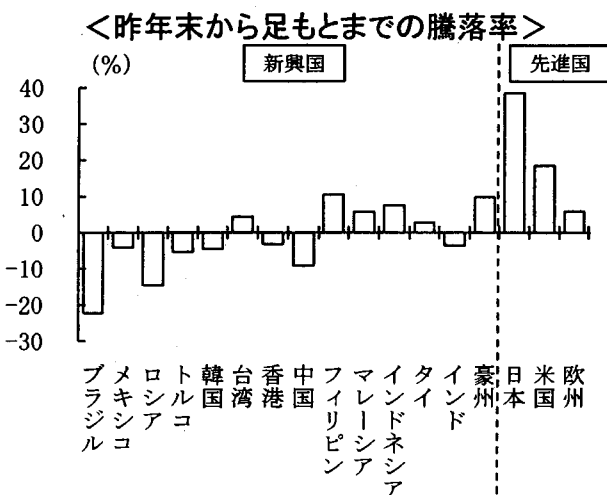


(注) 直近は7/31日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR、Bloomberg

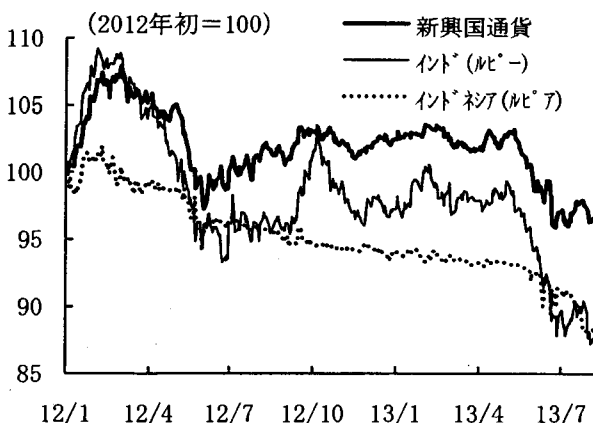
(2) 新興国・先進国の株価



(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

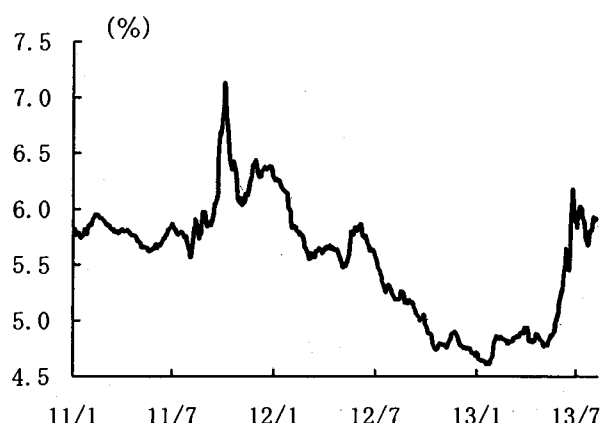


(3) 新興国通貨



(注) 直近は8/6日 (新興国通貨は8/5日)。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国の社債利回り



(注1) 直近は8/6日。
(注2) ドル建て社債の利回り。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月10日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	0.1	1.1	<7/31公表> 1.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	2.2	▲ 2.1	0.8	0.2		0.2	<8/2公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.4	0.6	0.4	0.1		0.1	<8/2公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	6.6	4.0	4.5	4.4		4.6	<8/2公表> 4.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	1.1	0.8	0.6	0.2		0.2	<7/15公表> 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,525	1,557	1,583	1,611	1,552	1,577	1,620	<8/6公表> 1,611 ▲ 0.6
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	75.1	80.3	69.0	74.3	82.1	<7/30公表> 80.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	957	872	852		928	<7/17公表> 836 ▲ 15.2 8.9 ▲ 9.9	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.5	0.3	1.8	3.3	4.1	1.8		1.1	<7/30公表> 11.6 11.8	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.6	2.5	3.3	5.0	2.0	1.2		2.1	<8/2改訂> 4.5 4.1 0.9 6.1	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	▲ 0.8 ▲ 0.7	0.4 ▲ 0.5	2.6 1.5	2.1 3.1		0.0 2.9	<8/6公表> 3.2 ▲ 3.0	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.6 55.1	52.9 55.2	50.2 53.0	55.4 56.0	50.7 53.1	49.0 53.7	50.9 52.2	<8/1公表> 55.4 <8/6公表> 56.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.6	0.6	1.0	0.1	▲ 0.3		▲ 0.0	<7/16公表> 0.3 2.6 1.6 1.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.4	7.5	7.6	7.6	<8/2公表> 7.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	209 232	207 212	188 190	162 161	199 188	176 187	188 196	<8/2公表> 162 161
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.1	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.4		0.1	<7/16公表> 0.5 1.1 1.4 1.8	
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	2.1	0.4	0.5	0.3	0.1		0.2	<7/16公表> 0.2 1.7 1.7 1.6	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.6	0.7	▲ 1.7	0.5	0.6	0.9				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	1.2	11.8	▲ 4.3	3.8	1.1				

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月10日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	1.5	▲0.6	▲2.4	▲1.1					
(独) 実質GDP	3.0	0.7	▲2.7	0.3					
(仏) 実質GDP	2.0	0.0	▲0.6	▲0.6					
2. 輸出			▲1.6	1.9	▲0.6	▲1.0	▲2.3		
(前年比、%)	13.0	7.4	5.7	1.1	4.2	8.9	▲0.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	51.1	46.2	46.1	50.0	49.2	48.4	50.1	49.0	51.1
4. 国内投資財出荷			▲2.7	▲0.4	▲1.6	▲3.1	0.0		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲6.0	▲5.4	▲5.7	▲5.1		
5. (独) 国内投資財受注			0.0	2.6	▲1.4	▲2.1	▲4.0	6.1	
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲5.2	▲2.4	▲2.3	▲2.6	▲5.9	1.6	
6. 輸入			▲2.0	▲0.9	▲2.0	0.6	▲2.2		
(前年比、%)	13.3	1.8	1.0	▲5.1	▲2.2	1.6	▲5.7		
7. 小売売上数量			▲1.4	0.4	0.4	0.0	1.1	▲0.5	
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲2.7	▲1.9	▲0.5	▲1.0	0.3	▲0.9	
8. 新車登録台数	1,006	892	851	825	850	853	844	853	
(前年比、%)	▲1.1	▲11.0	▲1.6	▲3.0	3.0	1.5	▲1.0	1.0	
9. 消費者コンフィデンス	▲14	▲22	▲26	▲24	▲21	▲22	▲22	▲19	▲17
10. 鉱工業生産			▲2.0	0.2	1.0	0.4	▲0.3		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲3.1	▲2.4	▲1.0	▲0.6	▲1.3		
11. 製造業PMI	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.7	48.3	48.8	50.3
サービス業PMI事業活動指数	52.6	47.6	46.9	47.6	47.5	47.0	47.2	48.3	49.8
12. 失業率	10.2	11.4	11.8	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	
13. 消費者物価	2.7	2.5	2.3	1.9	1.4	1.2	1.4	1.6	1.6
コア	1.7	1.8	1.6	1.5	1.3	1.1	1.3	1.3	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(7月10日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.2	1.1	2.4					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.7	3.2		0.2	0.6		
<前年比、%>	4.9	1.5	▲2.3	2.4		6.6	▲1.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.7	52.3	54.1	52.5	51.1	53.3	54.1
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.9		▲1.0	2.1	0.2	
<前年比、%>	0.4	1.0	0.3	1.8		1.0	2.1	2.2	
5. 新車登録台数 (年率、万台)	194	204	213	231	236	232	231	229	236
<前期比、%>	▲4.4	5.3	1.5	8.3	2.5	10.1	▲0.5	▲0.8	3.2
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲15	▲27	▲22	▲22	▲15
7. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.7		0.0	0.0	1.2	
<前年比、%>	▲1.2	▲2.4	▲2.6	▲0.7		▲1.3	▲2.3	1.3	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.3	51.8	54.6	50.5	52.0	52.9	54.6
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.2	52.9	54.9	56.9	60.2
9. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5		4.5	4.5	4.4	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7		2.4	2.7	2.9	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	3.9	0.9	1.1	1.9	3.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月10日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.9	7.7	7.5			
			< 7.8 >	< 6.6 >	< 7.0 >			
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	10.0	9.5	9.1	9.2	8.9	
			< 2.4 >	< 2.1 >	< 2.2 >	< 0.6 >	< 0.7 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.5	50.8	50.1	50.3
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	14.9	12.4	13.0	12.9	13.3	
			< 3.7 >	< 2.5 >	< 3.7 >	< 1.2 >	< 1.3 >	
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.8	20.9	19.7	19.9	19.3	
			< 4.9 >	< 4.2 >	< 4.4 >	< 1.4 >	< 1.5 >	
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	9.4	18.4	3.8	1.0	▲ 3.1	
			< 3.5 >	< 10.5 >	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 3.3	
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	2.9	8.6	5.0	▲ 0.3	▲ 0.7	
			< 2.0 >	< 4.3 >	▲ 2.5	▲ 8.8	< 2.2 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	2.1	2.7	
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	14.0	15.8	14.0	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.2	14.5	14.2	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.1	18.9	18.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.7	4.8				
個人消費	7.3	5.3	4.2	3.8				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5	3.4				
			< 11.1 >	< 4.8 >				
			< 10.0 >	< 2.9 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	2.1	2.2	0.1	▲ 1.6		
			< 0.6 >	< 2.6 >	▲ 2.8	▲ 2.2		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.5	50.1	50.3	50.1
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.8	50.7	51.1	50.9
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.7	4.8	4.7	4.9	
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.8	12.8	13.6	12.8	
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	13.7	15.1	13.7	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.4 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.7 (1.7)	2.4 (2.3)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	1.8 (0.2)	15.2 (3.7)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (5.3)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	6.0 (6.3)	6.9 (7.3)	8.0 (7.1)	8.9 (7.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.2		3.0	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	N/A		0.5	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.3 (0.4)	▲ 2.9 (0.8)	▲ 2.1 (2.6)	5.9 (3.1)	▲ 3.0 (▲ 1.0)	▲ 1.9 (2.6)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.8 (2.4)		5.3 (0.9)	1.6 (8.6)	
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)		▲ 2.8 (▲ 5.2)	▲ 0.1 (▲ 3.4)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)		7.0 (▲ 4.1)	▲ 8.8 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	50.8	51.3	48.6	47.5
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	46.2	48.7	46.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
生産合成指数		3.1	1.7	2.1	▲ 1.2	0.1	0.6	0.2	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	N/A	▲ 0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.8)	▲ 1.5 (▲ 0.9)	▲ 0.1 (▲ 1.4)	0.4 (▲ 2.7)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	87.4	90.6	92.0	92.8	92.2	91.0
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	0.4 (4.0)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	0.8 (▲ 0.3)	0.6 (▲ 0.4)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.7	2.5	2.0 (43.9)	▲ 0.6 (3.0)	▲ 2.8 (▲ 5.2)	▲ 0.0 (▲ 7.8)	1.7 (▲ 3.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	0.0 (0.5)	0.9 (0.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	99.7	102.7	103.7	104	105	105
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	0.8 (▲ 7.0)	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.6 (▲ 10.6)	0.8 (▲ 11.9)	4.5 (▲ 7.8)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 0.5)	(2.4)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	72.0	74.7	76.9	78.3	75.1	76.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 1.1 (7.4)	0.3 (3.8)	▲ 0.7 (0.9)	0.3 (0.1)	0.2 (0.8)	
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	0.9 (24.3)	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.5 (▲ 2.8)	▲ 0.7 (▲ 3.4)	▲ 0.3 (▲ 4.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	3.2 (2.0)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.0 (1.6)	1.0 (1.4)	1.4 (1.5)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.7 (0.6)	0.6 (0.6)	0.1 (0.5)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	2.3 (0.9)	2.3 (0.9)	2.0 (0.9)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	5.5 (4.0)	5.9 (4.0)	8.6 (4.4)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC